DATA

財務データ編

Hokuhoku Financial Group, Inc.

ほくほくフィナンシャルグループ

経営指標	3 1
連結財務諸表	32
セグメント情報・損益の状況(連結)	39
貸出業務·証券業務(連結)	40
有価証券・金銭の信託の 時価等情報(連結)	4
自己資本の充実の状況	43
資本の状況	13
決算公告	132

北陸銀行

経営指標

連結財務諸表 財務諸表 損益の状況(単体) 預金業務(単体) 貸出業務(単体) 為替業務・国際業務(単体) 記券業務(単体) 有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体) デリバティブ取引情報(単体) 諸比率等(単体) 店舗・人員の状況 自己資本の充実の状況 資本の状況

_____ 比海道銀行

	40/7/= 3X J	
52	経営指標	92
53	連結財務諸表	93
59	財務諸表	99
64	損益の状況(単体)	104
65	預金業務(単体)	105
66	貸出業務(単体)	106
68	為替業務·国際業務(単体)	108
69	証券業務(単体)	109
70	有価証券・金銭の信託の 時価等情報(単体)	110
72	デリバティブ取引情報(単体)	112
74	諸比率等(単体)	113
75	店舗・人員の状況	114
76	自己資本の充実の状況	115
131	資本の状況	131
12Ω	油 管公生	1///

経営指標(ほくほくフィナンシャルグループ)

主要な経営指標等の推移

(連 結)

(X. 1147					
項目 連結会計年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	242,268	261,257	239,648	226,758	214,672
連結経常利益	70,017	66,317	21,399	35,413	37,220
連結当期純利益	40,642	38,640	37,034	19,212	18,404
連結包括利益					20,720
連結純資産額	492,348	454,428	441,664	412,324	426,658
連結総資産額	9,638,142	9,567,964	9,929,086	10,107,208	10,585,054
1株当たり純資産額	227.57円	225.62円	234.56円	256.94円	267.15円
1株当たり当期純利益金額	27.93円	25.81円	24.91円	12.66円	12.08円
潜在株式調整後	23.05円	23.48円	22.79円	12.14円	ш
1株当たり当期純利益金額	23.05円	23.48円	22.79円	12.14円	一円
連結自己資本比率(第二基準)	10.44%	10.39%	10.81%	10.83%	11.29%
連結自己資本利益率	13.57%	11.33%	10.78%	5.13%	4.60%
連結株価収益率	14.53倍	11.62倍	7.18倍	16.19倍	13.41倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△272,550	34,607	149,296	354,037	374,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,914	△55,233	△44,945	△280,212	△312,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,864	△45,101	△21,319	△60,363	△9,147
現金及び現金同等物の期末残高	231,158	165,335	248,324	261,766	314,107
従業員数	4,810人	4,838人	4,843人	5,044人	5,447人
(外、平均臨時従業員数)	(4,125)	(4,286)	(4,457)	(4,384)	(3,818)

⁽注) 1. 当社及び国内連続子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、て161株当たり増報の算定上の基礎は、1株当たり情報に記載しております。
なお、平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないので、記載しておりません。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、第二基準(国内基準)を採用しております。

連結財務諸表

当社の銀行法第52条の28の規定により作成した書類は会社法により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。 また、当社の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

連結貸借対照表 (単位:百万円)

平成21年度末 平成22年度末 (平成22年3月31日) (平成23年3月31日) (資産の部) 現金預け金 390.229 406.848 コールローン及び買入手形 78,423 87,056 買入金銭債権 131,760 111,451 9,657 特定取引資産 9,303 金銭の信託 4,400 3,994 有価証券 ※1,7,14 2,326,508 2,013,505 貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8 6,981,201 7,224,636 外国為替 ※6 11,178 13,234 その他資産 ※7 235,069 168,565 有形固定資産 ※10,11 112,453 112,167 建物 37,754 37,001 土地 **%**9 64,744 65,282 リース資産 835 1,059 建設仮勘定 527 441 その他の有形固定資産 8,591 8,382 無形固定資産 38,246 36,425 ソフトウエア 6,659 7,271 のれん 30,611 28,205 リース資産 211 186 その他の無形固定資産 761 764 74.906 63,572 繰延税金資産 支払承諾見返 114,235 102,240 貸倒引当金 △80,950 △88,060 10,107,208 資産の部合計 10,585,054

(負債の部)		
預金 ※7	9,011,487	9,347,057
譲渡性預金	71,905	144,686
コールマネー及び売渡手形 ※7	_	20,000
特定取引負債	2,719	2,690
借用金 ※7,12	248,175	327,738
外国為替	142	131
社債 ※13	59,500	41,500
その他負債	164,046	150,519
退職給付引当金	8,153	7,779
役員退職慰労引当金	1,273	529
偶発損失引当金	2,152	2,771
睡眠預金払戻損失引当金	2,121	1,850
再評価に係る繰延税金負債 ※9	8,969	8,901
支払承諾	114000	100040
X JAJANA	114,235	102,240
負債の部合計	9,694,883	102,240
	,	_ ,
負債の部合計	,	_ ,
負債の部合計 (純資産の部)	9,694,883	10,158,395
負債の部合計 (純資産の部) 資本金	9,694,883 70,895	10,158,395 70,895
負債の部合計 (純資産の部) 資本金 資本剰余金	9,694,883 70,895 153,189	70,895 153,188
負債の部合計 (純資産の部) 資本金 資本剰余金 利益剰余金	9,694,883 70,895 153,189 170,100	70,895 153,188 182,131
負債の部合計 (純資産の部) 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式	9,694,883 70,895 153,189 170,100 △589	70,895 153,188 182,131 △600
負債の部合計 (純資産の部) 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計	9,694,883 70,895 153,189 170,100 △589 393,595	70,895 153,188 182,131 \$\triangle 600 405,614
負債の部合計 (純資産の部) 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 その他有価証券評価差額金	9,694,883 70,895 153,189 170,100 △589 393,595 9,180	70,895 153,188 182,131 \$\triangle 600 405,614 11,419
負債の部合計 (純資産の部) 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 その他有価証券評価差額金 繰延ヘッジ損益	9,694,883 70,895 153,189 170,100 △589 393,595 9,180 △17	70,895 153,188 182,131 \$\infty\$600 405,614 11,419
負債の部合計 (純資産の部) 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 その他有価証券評価差額金 繰延ヘッジ損益 土地再評価差額金 ※9	9,694,883 70,895 153,189 170,100 \$\infty\$589 393,595 9,180 \$\infty\$17 8,784	70,895 153,188 182,131 \$\infty\$600 405,614 11,419 3 8,683
負債の部合計 (純資産の部) 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 その他有価証券評価差額金 繰延ヘッジ損益 土地再評価差額金 ※9 その他の包括利益累計額合計	9,694,883 70,895 153,189 170,100 \$\infty\$589 393,595 9,180 \$\infty\$17 8,784 17,947	70,895 153,188 182,131 \$\infty\$600 405,614 11,419 3 8,683 20,105

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (単位: 百万円)

	T-401/F#	T-10055
	平成21年度 (平成21年4月 1日から) (平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月 1日から) (平成23年3月31日まで)
(連結損益計算書)		
経常収益	226,758	214,672
資金運用収益	153,592	148,475
貸出金利息	130,954	122,743
有価証券利息配当金	18,991	22,962
コールローン利息及び買入手形利息	332	299
	16	45
債券貸借取引受入利息	3	_
預け金利息	1,265	780
その他の受入利息	2,027	1,644
役務取引等収益	39,863	39,045
特定取引収益	1,518	1,225
その他業務収益	27,655	22,464
その他経常収益	4,128	3,461
経常費用	191,344	177,452
資金調達費用	23,241	17,511
預金利息	18,441	13,141
譲渡性預金利息	324	275
コールマネー利息及び売渡手形利息	12	4
借用金利息	2,093	2,256
社債利息	1,785	1,279
その他の支払利息	583	553
役務取引等費用	11,987	12,414
その他業務費用	15,019	14,962
営業経費	106,126	109,580
その他経常費用	34,969	22,982
貸倒引当金繰入額	23,180	13,349
その他の経常費用 ※1	11,788	9,632
経常利益	35,413	37,220
特別利益	244	68
固定資産処分益	155	0
償却債権取立益	87	56
その他の特別利益	1	11
特別損失	2,787	1,991
固定資産処分損	703	215
減損損失	331	358
退職給付信託設定損	445	_
退職給付制度終了損	_	1,248
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,119	_
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	153
その他の特別損失	186	14
税金等調整前当期純利益	32,871	35,298
法人税、住民税及び事業税	9,024	5,727
過年度法人税等	779	829
過年度法人税等戻入額	△104	△51
法人税等調整額	3,866	10,234
法人税等合計	13,566	16,740
少数株主損益調整前当期純利益	_	18,557
少数株主利益	92	152
当期純利益	19,212	18,404

_	18,557
_	2,163
_	2,277
_	20
_	△101
_	△33
_	20,720
_	20,563
_	157
	——————————————————————————————————————

	平成21年度	平成22年度
	(平成21年4月 1日から) 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月 1日から) 平成23年3月31日まで)
—————————————————————————————————————		
資本金		
前期末残高	70,895	70,895
当期変動額	,	,
当期変動額合計	_	_
当期末残高	70,895	70,895
資本剰余金		
前期末残高	223.098	153,189
当期変動額		
自己株式の処分	△6	Δ0
自己株式の消却	△69,903	_
当期変動額合計	△69,909	△0
当期末残高	153,189	153,188
利益剰余金		-
前期末残高	156,942	170,100
 当期変動額		
	△6,178	△6,475
当期純利益	19,212	18,404
 土地再評価差額金の取崩	124	101
当期変動額合計	13,158	12,030
 当期末残高	170,100	182,131
自己株式		
前期末残高	△470	△589
当期変動額		
 自己株式の取得	△70,039	△13
 自己株式の処分	17	2
自己株式の消却	69,903	_
当期変動額合計	△119	△10
当期末残高	△589	△600
株主資本合計		
前期末残高	450,466	393,595
当期変動額		
剰余金の配当	△6,178	△6,475
当期純利益	19,212	18,404
自己株式の取得	△70,039	△13
自己株式の処分	11	1
土地再評価差額金の取崩	124	101
当期変動額合計	△56,870	12,018
当期末残高	393,595	405,614

	平成21年度 (平成21年4月 1日から) (平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月 1日から) (平成23年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△18,341	9,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,521	2,238
当期変動額合計	27,521	2,238
当期末残高	9,180	11,419
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△45	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	20
当期変動額合計	27	20
当期末残高	△17	3
土地再評価差額金		
前期末残高	8,908	8,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	△101
当期変動額合計	△124	△101
当期末残高	8,784	8,683
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△9,478	17,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,425	2,158
当期変動額合計	27,425	2,158
当期末残高	17,947	20,105
少数株主持分		
前期末残高	676	781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	157
当期変動額合計	104	157
当期末残高	781	938
純資産合計		
前期末残高	441,664	412,324
当期変動額		
剰余金の配当	△6,178	△6,475
当期純利益	19,212	18,404
自己株式の取得	△70,039	△13
自己株式の処分	11	1
土地再評価差額金の取崩	124	101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,530	2,315
当期変動額合計	△29,340	14,334
当期末残高	412,324	426,658

	平成21年度 (平成21年4月 1日から) (平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月 1日から) (平成23年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,871	35,298
減価償却費	8,231	9,042
減損損失	331	358
のれん償却額	2,405	2,405
持分法による投資損益(△は益)	Δ1	Δ1
貸倒引当金の増減 (△)	△7,336	△7,109
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	593	619
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△806	△373
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,208	△744
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△75	△270
資金運用収益	△153,592	△148,475
資金調達費用	23,241	17,511
有価証券関係損益(△)	△639	1,149
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△49	△10
為替差損益(△は益)	92	833
固定資産処分損益(△は益)	548	215
特定取引資産の純増(△)減	△938	354
特定取引負債の純増減(△)	456	△29
貸出金の純増(△)減	151.947	△243,434
預金の純増減(△)	420,913	335,569
譲渡性預金の純増減(△)	940	72,781
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△171,883	61,062
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	35,590	35,721
コールローン等の純増(△)減	5,373	11,675
コールマネー等の純増減(△)	△10,000	20,000
対国為替(資産)の純増(△)減	2,202	△2,056
外国為替(負債)の純増減(△)	87	△11
	134,202	125,462
資金運用による収入 ※全舗達による本山		
資金調達による支出	△17,913	△12,614
その他	△92,383	68,321
小計	365,618	383,251
法人税等の支払額	△11,581	△9,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,037	374,126
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	1 0 40 400	. 1 = 4 4 4 4
有価証券の取得による支出	△1,849,490	△1,544,444
有価証券の売却による収入	1,302,641	983,386
有価証券の償還による収入	257,227	234,826
金銭の信託の減少による収入	500	400
投資活動としての資金運用による収入	19,041	22,973
有形固定資産の取得による支出	△7,233	△6,004
有形固定資産の売却による収入	54	42
無形固定資産の取得による支出	△2,952	△3,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,212	△312,577
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	30,000	31,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,500	△12,500
劣後特約付社債の発行による収入	15,000	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	△20,000	△28,000
財務活動としての資金調達による支出	△3,656	△3,159
配当金の支払額	△6,178	△6,475
少数株主への配当金の支払額	Δ0	Δ0
自己株式の取得による支出	△70,039	△13
自己株式の売却による収入	11	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,363	△9,147
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△60
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,442	52,340
VI 現金及び現金同等物の期首残高	248,324	261,766
	261,766	314,107

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成22年度)

1. 連結の範囲に関する事項

第四の組団に関する等項 連結子会社 11社 主要な連結子会社名は、23ページに記載しているため省略しました。 北銀オフィス・サービス株式会社及び株式会社北銀コーポレートは清算結了に より、北銀不動産サービス株式会社は吸収合併により、子会社に該当しないこと になったことから、連結子会社から除外しております。

非連結子会社 2社

会社名

会代名 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)等からみて、 連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断 を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 なし 持分法適用の関連会社 1社 会社名

会代名 ほくほくキャピタル株式会社 持分法非適用の非連結子会社 2社

社名 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合

ら除いております。

持分法非適用の関連会社 なし

(会計方針の変更)

(云司/)対の変更) 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成 20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取 扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる連結財務諸表等に与える影響はありません。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 10社

12月末日 1計

3月末日 1社
12月末日 1社
(2) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる1社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項
(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引負債の評価は、有価証券及び会銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オブション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、可能を設定である。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価基券、近許価方法

有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原 価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期 末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算目に おける市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法に よる原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理

しております。

しております。) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っ

ております。

減価償却の方法①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、 不動産については主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年~50年その他:3年~20年

銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の 見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ②無形固定資産(リース資産を除く)

○ (TV) レーベス (大学) (TV) 人具性で除入) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固 定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっておりま す。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは 当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

ております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実 施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定 結果に基づいて上記の引当を行っております。

結果に基づいて上記の引きを行っております。 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立工作記見込額として債権額から直接減額しており、その金額は120,936百万円

退職給付引当金の計上基準

返職給付引当金化、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりでありま

。 過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年) による定額法により損益処理 数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の 一定の年数(8年又は9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発 生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(28,196百万円)については、主として15年に よる按分額を費用処理しております。

(追加情報) (3月) 「同報が 子会社である株式会社北陸銀行において、平成23年3月に適格退職年金制度 を廃止するとともに、同制度と退職―時金制度―部について確定拠出年金制度へ 移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針 第1号)を適用しております。

1757) ベ旭州じてのジネッ。 本移行に伴う影響額は、特別損失として1,248百万円計上しております。 なお、本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、同適 用指針第15頃に定める経過措置を適用し、4年定額法により費用処理しております。このため、一時に費用処理する方法に比べ、前払年金費用及び税金等調整前当期純利益は738百万円多く計上されております。

受員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対す る退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認め

る退職慰労金の支給具積額のつち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計トしております。

める額を計上しております。 (10) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額 を付しております。) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20 年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取 引に準じた会計処理によっております。

12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ

(イ) 金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段 を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるい は金利スワップの特例処理を行っております。
ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。
(□) 為替変動リスク・ヘッジ 銀行業を学れずは子会社の公貨建全融資産・負債から生じる為基を動してクターを表しています。

) 為替変動リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスク に対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関 する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告 第25号)に規定する緩延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 ております。

(ハ) 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。 (13) のれんの償却方法及び償却期間

7、少4100と原和7万瓜及()頂和期間 のれんの償却については、5年間又は20年間で均等償却を行っております。)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。)消費税等の会計処理

) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式に よっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計 年度の費用に計上しております。) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

高税が請款(下成の)にめい基本とはる重要は事項の変更」 (資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は8百万円減少し、税金等調整前当期純利益は162百万円減少しております。

〔表示方法の変更〕

(連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する 内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、 「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(追加情報)

||「青邨」 当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益 累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項 (平成22年度)

1. 連結貸借対照表関係

※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式148百万円及び出資金938万円を含んでおります。
※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,246百万円、延滞債権額は172,668百万円、延滞債権額は172,668百万円、延滞債権額は172,668百万円、延滞債権額は172,668百万円、延滞債権額は172,668百万円、延滞債権額は172,668百万円、延滞債権額は172,668百万円、延滞債権額は172,668百万円、延済

円であります。

円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして 未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利 息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第 96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が 生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者 の経営売車を開るすした場合の表別を提出した日本のよりを発力した場合の

の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の

の報告内廷とは文様を図ることを目的として利息の文払を指すらに負出金以外の 貸出金であります。 ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は719百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日か ら3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであ

ります。 ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37.235百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的と して、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者 に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞 債権に該当しないものであります。

はお、上記と、からも、に掲げて慎権観は、貸倒51当金投除削の金額であります。
5、手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び語会上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、66.574百万円であります。

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保資産に対応する債務

担保に供している資産 有価証券 410,794百万円 貸出金 311,962百万円 | 有価証券 410,794百万円 預金 60,334百万円 | 貸出金 311,962百万円 コールマネー 20,000百万円 | 借用金 212,600百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、 60.334百万円

有価証券298,481百万円、その他資産210百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は6百万円、保証金は4,266百万

日でありより。 3. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資 実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、 一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約 係る融資未実行残高は、2.248,883百万円であります。このうち原契約期間が 1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2.200.298百万円

あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、 るが、これにの発売のシンパス、配具をプロストラインのことがあった。 資末実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フロー に影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変 に、金融でするるものにありまされる。これらの実別が多くには、金融信勢が多 化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込み を受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けら れております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を 徹求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき頭 客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じて

あります。 9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、 株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上 し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してお ります

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しておりま

。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末にお ける時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

23,800百万円 ※10 有形固定資産の減価償却累計額 100.270百万円 有形固定資産の圧縮記帳額 3,896百万円

当連結会計年度圧縮記帳額 (当連結会計年度比解記帳額 - 白カ円)
※12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金113.500百万円が含まれております。
※13. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は16,500百万円、劣後特約付期限付劣後債は25,000百万円であります。
※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)に

よる社債に対する保証債務の額は100,028百万円であります。 2. 連結損益計算書関係

※1. その他の経常費用には、貸出金償却1.038百万円、株式等償却2.762百万円、 債権売却損1,341百万円を含んでおります。 3. 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益 27,438百万円 27,438百万円 その他有価証券評価差額金 たのでは、国面のからに関する 繰延へりが損益 土地再評価差額金 持分法適用会社に対する持分相当額 27百万円 △124百万円 96百万円 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

46,742百万円 46,637百万円 匀括利益 親会社株主に係る包括利益 少数株主に係る包括利益 105百万円

4 連結株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,391,630		_	1,391,630	
第1回第5種優先株式	107,432		_	107,432	
合計	1,499,062	-	_	1,499,062	
自己株式					
普通株式	2,125	76	7	2,193	注1
第1回第5種優先株式	_	0	_	0	注2
合計	2,125	77	7	2,194	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少7千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。 2. 第1回第5種優先株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買

取りによる増加であります。

配当に関する事項

当は会計を使用の配当を支払額

(1) 二是相公时十及100的二亚人内部						
(決議)	(決議) 株式の種類		1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成22年 6月25日	普通株式	4,863	3.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	
定時株主総会	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	
平成22年 11月15日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成22年 9月30日	平成22年 12月10日	

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計 年度の末日後となるもの

平成23年	(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
	1 700	普通株式	5,210	利益剰余金	3.75	1 /00 1	平成23年 6月27日
(255) (3月31日 255 15mm 3月31日 255 15mm 3月31日 255	6月24日 定時株主総会	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

5. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係

平成23年3月31日現在

現金預け金勘定 406,848百万円 預け金(日本銀行預現金及び現金同等物 △92,741百万円 314,107百万円 預け金を除く)

6. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)

リース資産の内容

①有形固定資産 主として、ATM及び電子計算機であります。

②無形固定資産

ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイ

ナンス・リース取引 (借手側)

- ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び年度末残高相当額

有形固定資産 取得価額相当額 3,026百万円 2,497百万円 3.026百万円 減価償却累計額相当額 2.497百万円 + 及不戏向相当額 529百万円 529百万円 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
・ 未経過リース料年度末残高相当額 ウ ニュー

420百万円 108百万円 529百万円

(注) 主) 未経過リース料年度未残高相当額は、未経過リース料年度未残高が有形固定資産の年度未残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によってお ります。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 516百万円 516百万円 516百万円 減価償却費相当額

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について)

213百万円 118百万円 332百万円

7. 金融商品関係

全触商品関係
金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、預金、貸出業務等の銀行業務を中心に様々な金融サービスを
提供しております。
貸出につきましては、地域経済との共栄を目指し、健全かつ適切な貸出運用を
図るとともに信用リスク管理の強化に努めております。有価証券につきましては、
リスク管理方針・規定等に基づいた厳格な運用を行っております。預金につきましては、
リスク管理方針・規定等に基づいた厳格な運用を行っております。預金につきましては、
リスク管理方針・規定等に基づいた厳格な運用を行っております。預金につきましては、
リスク管理方針・規定等に基づいた厳格な運用を行っております。
登目指しております。借用金及び社債は、中長期的な資金調達としております。
当社グループが保有する資出金等の金融資産と預金等の金融負債は期間構造が
異なるため、市場の金利変動等に伴うリスクに晒されていることから、資産及び
負債の総合的管理(以下「ALM」という)を行い、市場リスクを適切にコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。

金融商品の内容及びリスク

・当社グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金、
有価証券であります。貸出金につきましては、お取引先の財務状況の悪化等により
資産の価値が減少・消失し損失を被る信用リスクに晒されており、有価証券に
つきましても、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、いずれも適切なリスク分散を図るよう努めております。
金融負債である預金や増用金は、市場環境の急変や当社グループの財務内容の悪化等により、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされるなどの流動性リスクに晒されております。

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は通貨スワップ・為替予約・通貨オプション取引等の通貨関連デリバティブ取引や、金利スワップ・金利先物・金利キャップ取引等の金利関連デリバティブ取引を、各行自身のALM目的と、お取引先の多様なニーズに応える目的で利用しております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

されております。
ただし、当社グループが保有する金融資産・金融負債で著しくリスクが高いものや、時価の変動率が高い特殊なデリバティブ取引の取り扱いはありません。なお、株式会社北陸銀行では一部の資産・負債をヘッジ対象として金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しておりますが、ヘッジ会計の適用に際しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段を一体管理するとともに、ヘッジの有効性を評価しております。

3) 金融商品に係るリスク管理体制
株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行では、リスク管理部署を設置して「リスク管理基会とを記書」に、各種リスク管理規定を定め、ALM委員会や統会リスク管理系をを影響して、各種リスク管理規定を定め、ALM委員会や統会リスク管理系会を影響して、各種リスク管理を定っております。

スク管理基本規程」及びリスクに関する各種管理規定を定め、ALM委員会や統合リスク管理委員会等を設置して、各種リスクの管理を行っております。
()信用リスクの管理信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理・自己査定や信用リスク量の計測ならびに取締役会へのリスク状況の報告等を実施しております。
具体的には、個別案件毎に営業店が的確に分析・審査を行い、営業店長の権限を越える場合は本部の審査部門でも分析・審査を行っております。審査部門には業種・地域毎に専門の担当者を配置し、お取引先の特性に応じて営業店への適切な助言・指導が行える体制を整備しております。また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部署において、信用情報や取引状況を定期的に把握・管理しております。

ディーリスクに関しては、リスク管理部者にあいて、信用情報や取り収光を定期的に把握・管理しております。
②市場リスクの管理
「市場リスク管理規定」等を定め、ALM委員会等を設置し、預貸金を含めた市場リスクを適切にコントロールして、安定的な収益を確保できる運営に努めて おります。

i 金利リスクの管理 「金利リスク管理規定」等の諸規定にリスク管理方法や手続等の詳細を明記 し、リスク管理部署が定期的に金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握 し、ギャップ分析や金利感応度分析等により金利リスク量をモニタリングする とともに、その結果をALM委員会等に報告・協議し、必要な対策を講じる体 制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするために、金利 リスク量に対する各種限度額を設定・管理し、ALMの観点から金利の変動リ スクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引 を利用して金利リスクの軽減を図っております。 iii 為替リスクの軽減を図っております。 iii 価格変動リスクの軽減を図っております。 iii 価格変動リスクの軽減を図っております。 iii 価格変動リスクの管理 有価証券を含む投資商品の保有にあたり、経営会議等で定めた方針に基づき、

有価証券を含む投資商品の保有にあたり、経営会議等で定めた方針に基づき、 有価証券を含む投資商品の保有にあたり、経営会議等で定めた万針に基づき、 取締役会の監督の下、事前審査、投資限度額の設定の目か、継続的なモニタリ ングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。なお、両行が保有し ている株式の多くは、政策保有目的で保有しているものであり、取引先の市場 環境や財務状況などをモニタリングしております。また、有価証券については、 パリュー・アット・リスク (VaR) 等を用いて市場リスク量を把握し、規定 で定めた各種ルールの遵守状況等が管理されており、取締役会及び経営会議等 ~学期的に報告されて発ります。

い、 ためれるとこれる頃人が先生のあいように管理しております。 ・ 市場リスクに係る定量的情報 当社グループでは、市場リスクに係る定量的情報について、株式会社北陸銀 行及び株式会社北海道銀行が、それぞれにおいて算定しております。

(ア) トレーディング目的の金融商品 a 北陸銀行

「特定取引資産」のうちの売買目的有価証券、「デリバティブ取引」の 「村になり具住」のソラッの元具日的有間値が、「アリハディノ取ら」の うちトレーディング目的として保有している通貨関連及び金利関連の一部 に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間10日、信頼 区間99%、観測間8250営業日)を採用しております。平成23年3月 31日現在で北陸銀行のトレーディング業務の市場リスク量(VaR)は 31百万円であります。

北海道銀行

トレーディング目的の金融商品はありません。 (イ)トレーディング目的以外の金融商品

北陸銀行

(イ) トレーディング目的以外の金融商品 a 北陸銀行
北陸銀行
北陸銀行
北陸銀行において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「買入金銭債権」、「貸出金」、「債券」、「預金」、「借用金」、「デナノバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。特に金利リスクの影響を受ける主たる金融資産及び金融負債については、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いて影響額を分析するほか、指標となる金利が100ペーシス・ポイント(1.00%)上昇を想定した資産負債の時価変動額(100BPV:100ペーシス・ポイント・バリュー)を算出しており、平成23年3月31日現在の当該時価変動額は50.691百万円の減少と把握しております。当該時価変動額はま金人の691百万円の減少と把握しております。当該時価変動額は表金人の4月度を考慮しており、年成23年3月31日現在の当該時価変動額に多な変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。また、北陸銀行は、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品である、「債券」及び「上場株式」に対しては、VaRを算出しております。VaRの算出にあたっては、分散共分散法(保有期間120日、信頼区間99%、観測期間250営業日)を採用しております。平成23年3月31日現在の市場リスク量(VaR)は、「円貨債券」31,106百万円、「場株式」で37,189百万円であります。(参考:「債券全体」31,713百万円)VaRの運用に当たっては、3ゾーンアプローチによるバックテスティングを実施しております。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

b 北海道銀行

1、北海道銀行において、主要な金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「債券」、「預金」、「借用金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。特に金利リスクの影響を受ける主たる金融資産及び金融負債については、指標となる金利が100ペーシス・ポイント(1.00%)上昇を想定した資産負債の時価変動額(100BPV)を算出しており、平成23年3月31日現在の当該時

価変動額は7.984百万円の減少と把握しております。当該時価変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動 幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性が あります。

・ 北海道銀行は、金融資産及び金融負債について、統計的なリスク計測手 法であるVaRにより金利変動リスクや価格変動リスクを統一的に管理することを主としております。なお、VaRの算出にあたっては、分散共分散法(保有期間120日、信頼区間99%、観測期間250営業日)を採用し

(よります。 平成23年3月31日現在の市場リスク量(VaR)は、「貸出金」 39.631百万円、「債券」34,391百万円、「上場株式」11,643百万円、 「投資信託」3,408百万円、「預金」45,686百万円であります。 なお、VARに基づく当該影響額については、リスク量を保守的に認識 するため、金利と株価等の市場価格との相関を考慮しておりません。また、

9 るだめ、並利さく株画等の中場面相合の相関で考慮しておりません。大公名計測モデルのバックテスティングを定期的に実施し、モデルの妥当性を検証するなど適切なリスクの把握に努めております。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規定」に基づいて、運用・調達の状況を的確に把握し、円 滑な資金繰りに万全を期しております。具体的には、国債など資金化の容易な支 払準備資産を十分に確保するとともに、流動性リスク管理指標を各種設定し、日々 チェックしております。 また、万一危機が発生した場合は、危機の段階に応じた対応が取れるように

流動性リスクの状況をALM委員会等で定期的に報告・管理する体制を整備して

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

) 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には 合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の 前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異な ることもあります。
2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は 次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、重要性の乏しいものは省略しております。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	406,848	406,848	_
(2) 買入金銭債権(※1)	85,657	85,657	_
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	78,695	79,394	698
その他有価証券	2,217,467	2,217,467	_
(4) 貸出金	7,224,636		
貸倒引当金(※1)	△75,639		
	7,148,996	7,230,015	81,018
資産計	9,937,666	10,019,384	81,717
(1)預金	9,347,057	9,356,660	9,603
(2) 譲渡性預金	144,686	144,708	22
(3)借用金	327,738	328,577	839
負債計	9,819,482	9,829,946	10,464
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,959	6,959	
ヘッジ会計が適用されているもの	(931)	(931)	(%3) —
デリバティブ取引計	6,028	6,028	

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、

連結負借対照表計上額から直接減額しております。 (※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・ 債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()

で表示しております。
(※3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しており

(注1) 金融商品の時価の算定方法

_ 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし

(2) 買入金銭債権 買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び 貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価とし ております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利で割り引いた現 在価値を算定しております。

(3) 有価証券

によっております。

によっております。 自行保証付私募債は、残存期間に基づく区分ごとに、信用リスクを加味した市場金利で割り引いた現在価値を算定しております。 変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない銘柄を当社の基準により判断し、引き続き合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は7.453百万円増加、「繰延税金資産」は3.011百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4.442百万円増加しております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより、国債の利回り取びに割り回ののボラボールによったが支援を対応の対します。

算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数 であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券・金銭 の信託の時価等情報(連結)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸 員面並のうち、変動並列によるものは、延期間で下物強力体と反映するだめ、員 出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似して いることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸 出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リス 今等を加味した市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間 が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を 時価としております

時間としております。 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将 来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づい て貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価 額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価として

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

1) 預本及び(C) 縁及性預率 要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を 時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間 ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してお ります。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いており ます。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していること から、当該帳簿価額を時価としております。

3) 借用金 借用金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社 及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳 簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額 を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。 なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、 当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引 デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引、商品関連取引であり、取引 デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引、商品関連取引であり、取引 所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっ

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、 金融商品の時価情報の「資産(2)買入金銭債権」及び「資産(3)その他有価

証券したけ今まれておりません

血分ったは日めれていうなとが。	
区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
①買入金銭債権(住宅ローン証券化における劣後受益権)(※1)	25,792
②非上場株式(※1)(※2)	30,344
③非上場外国証券(※1)	0
合計	56,137

- (※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時 価開示の対象とはしておりません。
- 当連結会計年度において、非上場株式について500百万円減損処理を行って おります

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預け金	289,107	_	-	_	_
買入金銭債権	1,872	1,050	_	_	82,479
有価証券	238,077	413,185	431,460	190,736	879,332
満期保有目的の債券	8,384	18,772	23,563	15,362	12,745
うち国債	1,500	5,000	8,500	_	12,500
社債	6,884	13,772	15,063	11,162	245
その他	_	_	_	4,200	_
その他有価証券のうち 満期があるもの	229,693	394,413	407,897	175,374	866,587
うち国債	149,600	114,100	180,800	130,800	618,600
地方債	12,508	110,069	148,047	20,143	164,730
社債	63,256	146,144	63,398	11,788	63,056
その他	4,328	24,099	15,651	12,641	20,200
貸出金(※)	2,263,824	1,403,014	1,070,864	530,622	1,729,407
合計	2,792,882	1,817,249	1,502,324	721,358	2,691,219

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない185,914百万円、期間の定めのないもの40,988百万円は含 めておりません。

(注4) 借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預金(※)	7,980,165	1,133,881	229,264	1,417	2,328
譲渡性預金	144,686	_	_	_	_
借用金	213,144	533	260	32,500	81,000
合計	8,337,996	1,134,415	229,524	33,917	83,328

(※)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

8. 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

・採出している返収和い制度の概要 株式会社 に陸銀行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度 及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年3月に適格退職年金制度を廃止 し、同制度と退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。従業 員の退職時に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象 とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、株式会社北陸銀行では、厚生労 働大臣から、平成15年2月17日に厚生生金基金の代行部分について将来分支給義務 の終めの割する場合、要は17年2月17日に厚生生金基金の代行部分について将来分支給義務 免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の 認可を受けております。

窓刊を受けてのります。 株式会社北海道銀行では、確定給付型の制度として、退職一時金制度と企業年金制度を併用しております。なお、株式会社北海道銀行では、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月31日に厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。 上記2社以外の国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

当社の従業員は、全員子会社からの出向者であり、それぞれ出向元の会社の退職給 付制度が適用されております。

なお、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は、退職給付信託を設定しており ます。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(A) 年金 資 庫(B) 未積立退職給付債務(C)=(A)+(B) 会計基準変更時差異の未処理額(D) 未認識数理計算上の差異(E) 未認識過去勤務債務(G)=(C)+(D)+(E)+(F) 前払年金費用(H) 退職給付引当金(G)-(H)	△87.912 54.663 △33.248 7.513 22.014 △1.208 △4.929 2.850 △7.779

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。2. 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、 簡便法を採用しております。

株式会社北陸銀行における、確定拠出年金制度への移行による影響額は、 以下のとおりであります。

退職給付債務の減少 4,653百万円 △1,984百万円 年金資産の減少 会計基準変更時差異の未処理額 △82百万円(注)

3	. 退職給付費用に関する	事項		(単位:百万円)
	区	分		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	動利期過数会の関係を でいます かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい か	費費 収処 収処 関	金等)	1,882 2,069 △1,989 △417 2,665 1,899 144 6,254 1,248 7,503

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に 含めて計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

⇁		プローチャン生	D FF PC	
	区	分		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(1)割	引	率	2.0%~2.5%
	(2) 期 待	運用収	益率	3.5%~4.0%
	(3) 退職給付	見込額の期間	記分方法	期間定額基準
	(4) 過去勤務	債務の額の処	①理年数	8年(その発生時の従業員の平 均残存勤務期間内の一定の年 数による定額法による)
	(5) 数理計算上の差異の処理年数			8年又は9年(各連結会計年度 の発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による 定額法により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理することとしている)
	(6) 会計基準	変更時差異の	心理年数	主として15年

9. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

裸些祝壶真 厓	
貸倒引当金損金算入限度超過額	64.484百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,885百万円
退職給付引当金	17,422百万円
有価証券評価損否認額	14,545百万円
その他	6,410百万円
繰越欠損金	20,641百万円
繰延税金資産小計	125,389百万円
評価性引当額	43,302百万円
繰延税金資産合計	82,086百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	5,916百万円

5,916日万円 5,061百万円 3,672百万円 3,864百万円 18,514百万円 合併引継土地その他繰延税金負債合計

法定実効税率 40.43% | 調整) 野価性引当額の増減 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 住民税均等割額 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.59% \$\triangle 1.72% 0.45% 0.46% 2.21% 3.01% 47.43% 调年度法人税等 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率

10. 1株当たり情報 平成22年度 1株当たり純資産額 267.15円 1株当たり当期純利益金額 12.08円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 一円 (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないので、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	18,404百万円
普通株主に帰属しない金額	1,611百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	805百万円
うち中間優先配当額	805百万円
普通株式に係る当期純利益	16,793百万円
普通株式の期中平均株式数	1,389,467千株

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります 純資産の部の合計額 42 純資産の部の合計額がら控除する金額 うち少数株主持分 うち優先株式発行金額 うち優先配当額 938百万円 53,715百万円 805百万円 _________ 普通株式に係る期末の純資産額 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 371,199百万円 普通株式の数 1,389,436千株

該当ありません。

38

セグメント情報・損益の状況(連結)

セグメント情報 (単位:百万円)

1. 事業の種類別セグメント情報

			平成2	1年度					平成2	2年度		
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益												
(1) 外部顧客に対する経常収益	206,181	12,876	7,700	226,758	-	226,758	194,842	12,024	7,805	214,672	_	214,672
(2) セグメント間の内部経常収益	1,135	952	5,235	7,322	7,322	_	951	880	5,742	7,573	7,573	_
計	207,316	13,828	12,936	234,081	7,322	226,758	195,793	12,905	13,548	222,246	7,573	214,672
経常費用	173,313	13,451	12,622	199,387	8,042	191,344	161,207	12,301	12,140	185,649	8,197	177,452
経常利益	34,002	377	313	34,693	△719	35,413	34,586	604	1,407	36,597	△623	37,220
I 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出												
資 産	10,083,727	35,266	125,908	10,244,901	137,693	10,107,208	10,557,409	28,638	110,474	10,696,521	111,467	10,585,054
減価償却費	7,848	88	294	8,231	-	8,231	8,618	275	148	9,042	_	9,042
減損損失	223	_	108	331	_	331	358	_	_	358	_	358
資本的支出	10,050	15	120	10,186	_	10,186	9,517	5	239	9,762	_	9,762
(注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。 2. 各事業の主な内容 (2) 1. 第27 (2) 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2.												

(3) その他の業務 : クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウエア業務等

2. 所在地別セグメント情報

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

資金運用収支 (単位:百万円、%)

平均残高 利息 利回り 平均残高 利息 利息 資金運用勘定 9,167,227 151,518 1.65 9,572,120 146,959 1.5 うち貸出金 6,947,735 130,935 1.88 6,969,793 122,697 1.7 うち有価証券 1,804,171 18,027 0.99 2,143,511 22,210 1.0 うち預け金等 111,256 160 0.14 179,671 246 0.1 うち預金 8,659,483 18,250 0.23 9,494,406 16,105 0.1 うち預金 8,659,483 18,250 0.21 8,982,455 12,951 0.1 うち護渡性預金 168,087 324 0.19 204,507 275 0.1 うち借用金等 204,875 2,104 1.02 285,035 2,260 0.7 資金運用収支 — 130,853 — うち貸出金 1,485 18 1.27 4,246 46 1.0	
うち貸出金 6,947,735 130,935 1.88 6,969,793 122,697 1.75 1.85 1.804,171 18,027 0.99 2,143,511 22,210 1.05 1.)
うち有価証券 1,804,171 18,027 0.99 2,143,511 22,210 1.00 うち預け金等 111,256 160 0.14 179,671 246 0.1 資金調達勘定 9,074,358 21,708 0.23 9,494,406 16,105 0.1 うち預金 8,659,483 18,250 0.21 8,982,455 12,951 0.1 うち譲渡性預金 168,087 324 0.19 204,507 275 0.1 うち借用金等 204,875 2,104 1.02 285,035 2,260 0.7 資金運用収支 130,853 資金運用財定 241,131 2,638 1.09 218,809 1,836 0.8	3
うち預け金等 111,256 160 0.14 179,671 246 0.1 国内業務 資金調達勘定 9,074,358 21,708 0.23 9,494,406 16,105 0.1 うち預金 8,659,483 18,250 0.21 8,982,455 12,951 0.1 うち譲渡性預金 168,087 324 0.19 204,507 275 0.1 うち借用金等 204,875 2,104 1.02 285,035 2,260 0.7 資金運用収支 — 129,810 — 130,853 — 資金運用勘定 241,131 2,638 1.09 218,809 1,836 0.8	6
国内業務 資金調達勘定 9,074,358 21,708 0.23 9,494,406 16,105 0.1 部 門 うち預金 8,659,483 18,250 0.21 8,982,455 12,951 0.1 うち譲渡性預金 168,087 324 0.19 204,507 275 0.1 うち借用金等 204,875 2,104 1.02 285,035 2,260 0.7 資金運用収支 — 129,810 — 130,853 — 資金運用勘定 241,131 2,638 1.09 218,809 1,836 0.8	3
部 門 うち預金 8,659,483 18,250 0.21 8,982,455 12,951 0.1 うち譲渡性預金 168,087 324 0.19 204,507 275 0.1 うち借用金等 204,875 2,104 1.02 285,035 2,260 0.7 資金運用収支 — 129,810 — 130,853 — 資金運用財定 241,131 2,638 1.09 218,809 1,836 0.8	3
うち譲渡性預金 168,087 324 0.19 204,507 275 0.1 うち借用金等 204,875 2,104 1.02 285,035 2,260 0.7 資金運用収支 — 129,810 — 130,853 — 資金運用勘定 241,131 2,638 1.09 218,809 1,836 0.8	3
うち借用金等 204,875 2,104 1.02 285,035 2,260 0.7 資金運用収支 — 129,810 — 130,853 — 資金運用勘定 241,131 2,638 1.09 218,809 1,836 0.8	1
資金運用収支 — 129,810 — 130,853 — 資金運用勘定 241,131 2,638 1.09 218,809 1,836 0.8	3
資金運用勘定 241,131 2,638 1.09 218,809 1,836 0.8	3
	-
うち貸出金 1,485 18 1.27 4,246 46 1.0	3
	9
うち有価証券 62,057 964 1.55 62,265 751 1.2)
うち預け金等 162,135 1,437 0.88 137,790 833 0.6)
国際業務 資金調達勘定 225,036 2,087 0.92 204,202 1,719 0.8	4
部門 うち預金 53,551 191 0.35 60,489 190 0.3]
うち譲渡性預金	-
うち借用金等 342 1 0.43 121 0 0.4	1
資金運用収支 550 116	-
合計 — 130,360 — 130,970 —	-

⁽注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。 2. 借用金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

役務取引等収支 (単位:百万円)

		平成21年度	平成22年度
	役務取引等収益	39,262	38,427
	うち預金・貸出業務	10,904	11,128
国内業務	うち為替業務	11,130	10,867
部門	うち証券関連業務	5,826	5,241
<u>=</u> 1)	役務取引等費用	11,806	12,236
	うち為替業務	1,809	1,770
	役務取引等収支	27,455	26,191
	役務取引等収益	601	618
	うち預金・貸出業務	-	_
国際業務	うち為替業務	572	593
部門	うち証券関連業務	_	_
中 门	役務取引等費用	181	178
	うち為替業務	175	172
	役務取引等収支	420	439
合 計		27,875	26,630

貸出業務・証券業務(連結)

業種別貸出状況 (単位:百万円、%)

	平成21:	年度末	平成22:	年度末
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,981,201	100.00	7,224,636	100.00
製造業	927,583	13.29	882,952	12.22
農業,林業	29,134	0.42	30,691	0.42
漁業	5,244	0.07	5,337	0.07
鉱業,採石業,砂利採取業	16,350	0.23	3,887	0.05
建設業	341,265	4.89	324,173	4.49
電気・ガス・熱供給・水道業	81,408	1.16	86,557	1.20 0.61
情報通信業	42,446	0.61	43,739	
運輸業,郵便業	159,262	2.28	171,273	2.37
卸売業,小売業	843,279	12.08	861,827	11.93
金融業,保険業	230,847	3.31	281,877	3.90
不動産業,物品賃貸業	521,628	7.47	530,135	7.34
各種サービス業	586,439	8.40	594,114	8,22
地方公共団体等	1,132,924	16.23	1,323,328	18.32
その他	2,063,391	29.56	2,084,745	28.86
特別国際金融取引勘定分	_	_	_	_
合 計	6,981,201		7,224,636	

リスク**管理債権額** (単位:百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額	17,732	13,246
延滞債権額	184,050	172,668
3ヵ月以上延滞債権額	746	719
貸出条件緩和債権額	16,083	37,235
合 計	218,612	223,869

有価証券残高 (単位:百万円、%)

T# ##		平成21年	丰度末	平成22年度末		
種類		期末残高	構成比	期末残高	構成比	
	国債	943,420	48.20	1,234,236	54.71	
	地方債	415,213	21.21	463,044	20.52	
国内業務	社 債	428,380	21.88	397,141	17.60	
部門	株式	138,915	7.10	137,478	6.09	
	その他の証券	31,498	1.61	24,359	1.08	
	合 計	1,957,427	100.00	2,256,260	100.00	
国際業務	外国債券	55,883	99.65	69,959	99.59	
部門	外国株式	195	0.35	288	0.41	
רו אם	合 計	56,078	100.00	70,248	100.00	

有価証券・金銭の信託の時価等情報(連結)

有価証券の時価等情報 (単位:百万円)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び信託受益権等も含めて記載しております。 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成21年度末	平成22年度末
	平成21年度の損益に 含まれた評価差額	平成22年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	30	4

2. 満期保有目的の債券

	種類				平成21年度末			平成22年度末	
			Į	連結貸借対照表 計上額	時 価	差額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差額
時価が連結貸借	国		債	16,409	16,855	445	19,656	20,106	449
	社		債	37,816	38,292	476	30,551	30,920	369
対照表計上額を	そ	の	他	_	_	_	1,197	1,199	2
超えるもの	小		計	54,225	55,147	922	51,405	52,227	821
時価が連結貸借	国		債	_	_	_	8,062	8,025	△36
対照表計上額を	社		債	12,943	12,849	△93	16,227	16,153	△74
対点表示工額を超えないもの	そ	の	他	6,659	6,622	△36	3,000	2,988	△11
心へないもの	小		計	19,602	19,472	△130	27,290	27,167	△122
合	計			73,827	74,619	791	78,695	79,394	698

3. その他有価証券

					平成21年度末			平成22年度末	
	種類			連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	株		式	59,774	49,197	10,577	60,515	48,265	12,249
	債		券	1,390,982	1,370,681	20,301	1,562,481	1,538,105	24,375
連結貸借対照表	国		債	690,918	681,188	9,730	915,711	902,383	13,328
計上額が取得原	地	方	債	368,713	362,676	6,036	375,984	368,291	7,692
価を超えるもの	社		債	331,351	326,816	4,534	270,785	267,430	3,354
	そ	の	他	76,134	74,954	1,179	95,776	94,147	1,628
	小		計	1,526,892	1,494,833	32,058	1,718,773	1,680,519	38,253
	株		式	47,918	59,447	△11,529	46,621	59,337	△12,715
	債		券	328,862	330,371	△1,509	457,443	461,219	△3,776
連結貸借対照表	玉		債	236,092	237,206	△1,114	290,805	293,206	△2,401
計上額が取得原	地	方	債	46,500	46,633	△133	87,060	87,728	△667
価を超えないもの	社		債	46,269	46,530	△261	79,577	80,284	△707
	そ	の	他	109,662	114,664	△5,002	80,269	84,718	△4,449
	小		計	486,442	504,483	△18,040	584,333	605,275	△20,941
合	計			2,013,335	1,999,316	14,018	2,303,107	2,285,794	17,312

4. 期中に売却したその他有価証券

				平成21年度			平成22年度	
			売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株		式	4,214	888	521	1,818	522	118
債		券	1,275,822	5,560	1,341	970,704	5,156	2,618
国		債	1,171,022	4,129	1,324	868,196	3,678	2,617
地	方	債	37,548	498	14	62,694	439	0
社		債	67,251	932	3	39,813	1,038	_
そ	の	他	6,560	87	1,077	3,921	46	1,069
合		計	1,286,597	6,536	2,940	976,445	5,725	3,806

5. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,569百万円(株式2,261百万円、社債308百万円)であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託の時価等情報

(単位:百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

	平成21	1年度末	平成22年度末		
	連結貸借対照表計上額	平成21年度の損益に 含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	平成22年度の損益に 含まれた評価差額	
運用目的の金銭の信託	4,000	32	3,994	32	

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	平成21年度末					平成22年度末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	400	400	0	0	_	_	_	_	_	_

- (注)1. 連結貸借対照表計上額は、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 - 2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成21年度末	平成22年度末
評価差額	14,018	17,312
その他有価証券	14,018	17,312
その他の金銭の信託	0	_
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△4,900	△5,916
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,118	11,395
(△) 少数株主持分相当額	12	18
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	75	42
その他有価証券評価差額金	9,180	11,419

自己資本の充実の状況

【定性的な開示事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グ ループ」という)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法 に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」 という) に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

・連結財務諸表規則第5条に基づき非連結子会社としている会社は、金 融関連法人であり、連結自己資本比率計算上は、控除項目において その資本調達手段の額を資本控除しております。

持株会社グループに属する連結子会社は次の11社です

111小人はフルーノに両する生化	1 THOW	, I I I T C 9 0
名 称	出資比率	主要な業務の内容
株式会社北陸銀行	100.00%	銀行業務
株式会社北海道銀行	100.00%	銀行業務
北銀リース株式会社	70.25%	リース業務
株式会社北陸カード	87.39%	クレジットカード業務
北陸保証サービス株式会社	100.00%	信用保証業務
北銀ソフトウエア株式会社	100.00%	ソフトウェア業務
ほくほく債権回収株式会社	100.00%	サービサー業務
北銀ビジネスサービス株式会社	(100.00%)	文書管理、事務集中処理 業務、人材派遣業務
Hokuriku International Cayman Limited	(100.00%)	金融業務
道銀ビジネスサービス株式会社	(100.00%)	文書管理、現金等の整理・ 精算、事務集中処理業務
道銀力一ド株式会社	(100.00%)	クレジットカード業務、 信用保証業務

- (注)1.出資比率欄の()は、子会社における間接所有を含めた当社出 資比率であります。
 - 2. 自己資本比率告示(平成18年金融庁告示第20号。以下「告示」 という)第21条の比例連結方式が適用される金融関連法人はあり ません。
 - 3.告示第20条第1項第2号イから二までに掲げる自己資本の控除項 目の対象となる会社は次の3社です。

名 称	主要な業務の内容
ほくほくキャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル業務
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務

- 4.銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち従属業務を 専ら営むもの又は同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グ ループに属していない会社はありません。
- 5.連結子会社11社全てにおいて、債務超過会社はなく、持株会社グ ループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。また、 銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等は 特段ございません。

2. 自己資本調達手段の概要

持株会社グループの自己資本調達の状況は以下のとおりです。

自己資本調達手段	概要
普通株式 1,391百万株	完全議決権株式
第1回第5種優先株式 107百万株(537億円)	無議決権株式
永久劣後債務	
(165億円[165億円])	契約時から5年を経過し
劣後保証付社債	た後のステップアップ金 利特約が付されたもの については、上乗せ幅は 150ベーシスポイント 以内となっており、告示 第18条第3項に定める
(165億円[165億円])	
期限付劣後債務	
(1,365億円[1,365億円])	
劣後特約付借入金	過大なステップアップ金
(1,115億円[1,115億円])	利等を付す等償還を行 う蓋然性を有するもの
劣後特約付社債	には該当いたしません。
(250億円[250億円])	

※「]内は、告示第18条に定める消却を行う前の残高

3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社では、自己資本比率の管理に加えて、当社及び銀行業を営む連結子 会社(以下「子銀行」という)においては銀行業務を行う上で被る可能性 のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の評価を行 っております。

自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」に はる経営管理の枠組み構築を進めており、業務上抱える「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクにかかる最大損失額を計量化等により見積もり、リスクがすべて発現した場合でも一定の 自己資本比率を確保できるよう一定限度内にリスク量が収まっていること を定期的にモニタリングしております。

このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集

中に係るストレステスト等も実施しております。 なお、子銀行以外の連結子会社については、主として連結自己資本比率 の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

4. 信用リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金など

の元本・利息が回収できなくなるリスクです。 当社及び子銀行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信 用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リス ク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための に金ノ、成上の毎日に、旧が付けのパラ、チース・アリスグ管理のための 与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の 計測ならびに取締役会への報告等を実施しております。 また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準 に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係 る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、以 下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処 分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計 上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残 額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上 しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から 算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署にお ける査定を経て当該部署から独立した資産査定部署が最終査定を実施 その査定内容を監査部署が監査した後の査定集約結果に基づいて 上記の引当を行っております。

子銀行以外の連結子会社においても、当社の信用リスク管理方針の

もと同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について は、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる 額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してお ります。 リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当社及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部 管理との整合性を考慮し、次のとおりエクスポージャーの区分毎に適 格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポージャー	日本格付研究所(JCR)
	格付投資情報センター(R&I)
	ムーディーズ(Moody's)
	スタンダード&プアーズ (S&P)
上記以外のエクスポージャー	日本格付研究所(JCR)
	格付投資情報センター(R&I)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当社及び連結子会社が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、与信関連諸規定に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全するための補完的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めております。

当社及び連結子会社が取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりであり、それぞれ与信関連諸規定に基づき適切に事務管理を行うとともに年1回以上の定期的な評価替え(住宅ローンを除く)を実施しております。

担保の種類	預金、	有価証券、	商品、	商業手形、	不動産等
保証の種類	一般保	証、信用係	R証協会	保証等	

(注) クレジット・デリバティブについては取り扱い実績はありません。

自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記の担保の種類のうち適格金融資産担保として各子銀行の自行預金等を対象としております。また、保証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機関および信用保証協会による保証をその対象として取り扱っており、信用度の評価については、政府保証と同等又はそれに準じた水準と評価しております。

また、貸出金については、告示第95条に基づいて、「銀行取引約定書」 等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期性預金の相殺効果を勘案 しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレポ形式の取引については、 法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネッティング契 約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることのないように努めております。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引(デリバティブ取引)にかかる信用リスクについては、その他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じております。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に 則り引当しております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA)契約を締結する担保付取引については、当社及び子銀行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるものがあります。

なお、子銀行以外の連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

子銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、 リスクを的確に把握し経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や 債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融資にかかる限度枠等 の範囲で取り扱う態勢としております。

また、子銀行がオリジネーターとなる証券化については、住宅ローンの金利リスクや保有する不動産の価格下落リスク等を適切にコントロールするための一手段として取り組むこととしております。

なお、子銀行は住宅ローンの証券化に関して信用補完としての劣後 受益権を保有するとともに流動性補完等のための現金準備金を設定し ているほか、サービサーとしても関与しております。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

子銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、 外部格付を使用して告示第227条に定めるリスク・ウェイトを適用 しております。

子銀行がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーについては、 告示附則第15条の経過措置を適用し、当該エクスポージャーの原資 産に対して旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額を使用 しております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

子銀行がオリジネーターとなる住宅ローンの証券化取引の会計処理につきましては、金融商品会計基準に基づき、金融資産等の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産等の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、住宅ローン証券化にかかる留保持分(劣後受益権)の評価は、証券化取引の対象資産の時価評価を基に計算した譲渡資産の簿価相当額を控除して算定しております。

子銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについても、 それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を 行っております。

(4) 証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に 使用する適格格付機関

子銀行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である日本格付研究所(JCR)、格付投資情報センター(R&I)、ムーディーズ(Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)の4社の格付を使用しております。

なお、子銀行以外の連結子会社においては、証券化取引の取り扱いはありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

当社及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオペレーショナル・リスク(以下、「オペリスク」という)と定義し、オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準の向上に取り組み、特に当社及び子銀行の損益や業務に重大な影響が既合されるオペリスクについては、損失の発生を可能な限り回避することを基本方針として管理態勢を整備しております。

オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理 規定」等の諸規定を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区 分したうえで、リスク管理グループが、当社及び連結子会社のオペリ スク統括部署として、オペリスクの状況を適切に把握し、取締役会等 へ報告することにより適切な措置がとられる体制としております。

≪オペリスクの区分≫

①事務リスク	⑤有形資産リスク
②システムリスク	⑥風評リスク
③法務リスク	⑦その他のリスク
④人的リスク	

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 当社及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・ リスク相当額を算出しております。

9. 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及 で手続の概要

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャーについては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。

このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティが高いため多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当社及び子銀行では「市場リスク管理規定」等諸規定に基づいて、予め定めた投資方針ならびに保有限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益及び VaR (パリュー・アット・リスク)等のリスク量を計測し経営陣へ報告する態勢としております。

また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定期的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回復可能性を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。

なお、株式等の評価は、時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

子銀行以外の連結子会社の保有する株式についても、上記に準じて取り 扱う体制としております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動により資産・負債の経済価値が変動し将来の期間損益に影響を与えるリスクであり、当社では以下の基本方針を基に、「金利リスク管理規定」等の諸規定を定めております。

- ①管理対象とする金利リスクを計量化し、資本配賦等の方法により、 自己資本や収益力と対比して適正な水準となるように金利リスク をコントロールする。
- ②データの整備、リスク計測精度の向上、多面的なリスク分析等、 金利リスク管理の高度化・精緻化に努める。

また、リスク管理グループは定期的に金利リスク量をモニタリング するとともにその結果を取締役会等に報告・協議し、必要な対応を講 じる態勢としております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要当社及び子銀行の内部管理上の金利リスク管理は、バンキング勘定およびトレーディング勘定(特定取引勘定)で保有する全ての資産、負債およびオフ・バランス取引を対象としております。

金利リスクの管理にあたっては、月次でのVaR(パリュー・アット・リスク)、100BPV(ベーシス・ポイント・パリュー)の計測と収益シミュレーション等の複数手法を併用しリスクを計量化することにより、経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切に把握するよう努めております。

また、流動性預金の金利リスク算定にあたり、コア預金内部モデル を用いております。貸出金、預金等の期限前返済(解約)については、 考慮しておりません。

なお、持株会社グループの金利リスク管理については、子銀行以外 の連結子会社の金利リスクが限定的であることから、子銀行の金利リ スク量を適切にコントロールすることにより持株会社グループの金利 リスクを管理する体制としております。

【定量的な開示事項】(ほくほくフィナンシャルグループ連結)

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

項目		平成21年度末	平成22年度末
	資本金	70,895	70,895
	うち非累積的永久優先株	_	_
	新株式申込証拠金	_	_
	資本剰余金	153,189	153,188
	利益剰余金	170,100	182,131
	自己株式(△)	589	600
	自己株式申込証拠金	_	_
	社外流出予定額(△)	5,669	6,016
	その他有価証券の評価差損(△)		_
	為替換算調整勘定	_	_
基本的項目	新株予約権	_	_
(Tier1)	連結子法人等の少数株主持分	768	920
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	_	_
	営業権相当額(△)	_	_
	のれん相当額 (△)	30.611	28.205
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	2.046	1.471
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額(△)		
	計	356.037	370.841
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	-	070,041
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,989	7,912
	一般貸倒引当金	38.302	41,617
	負債性資本調達手段等	152,600	153,000
補完的項目	うち永久劣後債務(注3)	24,500	16,500
(Tier2)	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	128.100	136.500
	フラ州政门万民原州及の州政门及北州(江中)	198,891	202.530
	うち自己資本への算入額 (B)	192.128	191.988
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	103	101,388
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	1.308	1.107
控除項目	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	-	1,107
正例項口	字除項目不算入額 (△)		_
	計	1,411	1,210
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	546.754	561,619
口口只个识	資産(オン・バランス)項目	4,539,858	4,486,967
	オフ・バランス取引等項目	180.618	175.040
リスク・	信用リスク・アセットの額 (E)	4,720,476	4,662,007
リ ス ン・ アセット等	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	325.807	310,149
ノビット寺	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G) (G)	26.064	24.811
	(多名) オペレーショナル・リスク相当額 (G) 計 (E) + (F) (H)	5.046.284	4.972.156
		U,U4U,C04	4,372,100
連結自己資本比	(率(第二基準) = (D) (H) ×100 (%)	10.83%	11.29%
連結基本的頂目	(Tier1) 比率= (A) ×100 (%)	7.05%	7.45%

⁽注) 1. 自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結べ一 スについて算出しております。

- 3. 告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

 - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 4. 告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られてお ります。

なお、当社は、第二基準(国内基準)を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用するとともに、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額(所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位:百万円)

資産(オン・バランス)項目	平成21年度末	平成22年度末
貝性(オン・ハフン人) 垻日	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	_	_
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	_	_
	_	4
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け		
4. 国際決済銀行等向け	_	_
5. 我が国の地方公共団体向け	_	_
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	_
7. 国際開発銀行向け	_	_
8. 地方公共団体金融機構向け	5	8
9. 我が国の政府関係機関向け	443	582
10. 地方三公社向け	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,025	3,633
12. 法人等向け	84,972	83,791
13. 中小企業等向け及び個人向け	40,011	43,280
14. 抵当権付住宅ローン	10.443	9.248
	19,014	19,336
16. 三月以上延滞等	1.795	1.542
17. 取立未済手形	1,733	, -
		0
18. 信用保証協会等による保証付	1,347	1,215
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	_	_
20. 出資等	5,340	5,306
21. 上記以外	9,061	8,880
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	1,517	1,288
	·	·
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	1,076	972
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	537	387
合 計 (A)	181,594	179,478
オフ・バランス項目	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	_	_
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	197	273
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	18
4. 特定の取引に係る偶発債務	574	631
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	_	_
5. NIFXはRUF	_	_
6.原契約期間が1年超のコミットメント	705	718
7. 内部格付手法におけるコミットメント	_	_
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	1.477	1,292
		·
(うち借入金の保証)	1,247	1,088
(うち有価証券の保証)	_	_
(うち手形引受)	0	8
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	_	_
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	_	_
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	_	_
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	_	_
控除額 (△)	_	_
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	_	_
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の	71	246
買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	/ 1	240
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	4.176	3.820
カレント・エクスポージャー方式		3,820
派生商品取引	0.007	3,820
外為関連取引	3,367	3,074
金利関連取引	797	727
│││□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	_	_
株式関連取引	_	_
貴金属(金を除く)関連取引	_	_
その他のコモディティ関連取引	11	18
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	_	_
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	_	_
長期決済期間取引	0	_
標準方式		
期待エクスポージャー方式		
13. 未決済取引	_	
	_	
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	_	_
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	_	_
合 計 (B)	7,224	7,001

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

		平成21年度末	平成22年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(C)	13,032	12,405

連結総所要自己資本額			(単位:百万円)
		平成21年度末	平成22年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額	(A+B+C)	201,851	198,886

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(証券化エクスポージャーを除く)

			平成21年度末		
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャ-
国内計	9,976,810	7,064,451	1,783,914	98,563	58,618
国外計	126,264	12,878	42,047	33,724	_
地域別合計	10,103,075	7,077,330	1,825,962	132,287	58,618
製造業	1,079,967	946,475	42,953	32,029	4,293
農業,林業	34,076	29,309	210	4,492	618
漁業	5,425	5,244	_	68	480
鉱業,採石業,砂利採取業	16,800	16,356	200	125	230
建設業	375,769	353,427	13,825	2,374	9,589
電気・ガス・熱供給・水道業	119,745	88,898	1,053	277	10
情報通信業	50,059	43,096	2,998	696	29
運輸業, 郵便業	184,240	161,740	16,403	976	218
卸売業,小売業	939,792	856,385	23,905	39,051	7,484
金融業, 保険業	679,784	264,605	260,768	14,194	3,498
不動産業,物品賃貸業	575,174	527,033	40,608	2,096	8,924
各種サービス業	624,282	587,891	12,356	6,792	5,533
地方公共団体等	2,859,508	1,132,924	1,346,894	1	_
個人	2,062,079	2,050,730	_	21	17,708
その他	496,368	13,209	63,783	29,088	_
業種別合計	10,103,075	7,077,330	1,825,962	132,287	58,618
1年以下	2,118,079	1,681,799	129,718	20,343	
1年超3年以下	1,120,265	708,271	365,025	45,465	-
3年超5年以下	1,455,351	1,027,614	392,915	28,900	
5年超7年以下	943,163	642,724	269,790	24,173	_
7年超10年以下	1,215,522	624,373	575,895	12,759	-
10年超	2,102,904	2,007,562	92,615	645	-
期間の定めのないもの	1,147,788	384,984	_	_	-
选 表字期間別合計	10,103,075	7,077,330	1,825,962	132,287	-

	平成22年度末						
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー		
国内計	10,646,730	7,330,015	2,096,969	91,349	48,402		
目外計	120,473	16,196	45,135	21,628	_		
地域別合計	10,767,204	7,346,211	2,142,104	112,978	48,402		
製造業	1,027,857	901,855	39,998	30,510	3,512		
農業,林業	35,689	30,866	90	4,593	616		
漁業	5,559	5,411	_	52	391		
鉱業,採石業,砂利採取業	4,347	3,997	200	83	143		
建設業	354,670	336,304	10,450	2,340	6,522		
電気・ガス・熱供給・水道業	126,301	95,891	951	258	9		
情報通信業	51,586	45,304	2,814	680	66		
運輸業, 郵便業	197,036	173,012	18,093	1,250	541		
卸売業, 小売業	953,296	874,435	23,703	36,064	5,361		
金融業, 保険業	773,863	330,151	223,351	4,761	3,181		
不動産業,物品賃貸業	592,510	538,243	47,027	2,048	7,138		
各種サービス業	629,661	591,793	14,531	7,096	5,765		
地方公共団体等	3,489,670	1,333,328	1,680,005	0	_		
個人	2,079,941	2,068,742	_	15	15,151		
その他	445,208	16,871	80,886	23,222	_		
業種別合計	10,767,204	7,346,211	2,142,104	112,978	48,402		
1年以下	2,133,557	1,583,225	236,369	20,995			
1年超3年以下	1,308,829	859,672	411,490	36,261			
3年超5年以下	1,595,574	1,134,238	429,644	26,209			
5年超7年以下	775,178	565,987	187,192	19,505			
7年超10年以下	1,541,622	727,744	801,525	8,968			
10年超	2,116,299	2,037,486	75,718	1,039			
期間の定めのないもの	1,296,141	437,856	163	_			
残存期間別合計	10,767,204	7,346,211	2,142,104	112,978			

⁽注)1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

	平成21年度			平成22年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	35,375	36,150	35,375	36,150	36,150	38,845	36,150	38,845
個別貸倒引当金	60,021	51,909	60,021	51,909	51,909	42,105	51,909	42,105
特定海外債権引当勘定	_	_	_	1	_	_	_	_
合 計	95,397	88,060	95,397	88,060	88,060	80,950	88,060	80,950

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	8,049	6,729	8,049	6,729	6,729	6,278	6,729	6,278
農業,林業	151	81	151	81	81	99	81	99
漁業	287	231	287	231	231	218	231	218
鉱業,採石業,砂利採取業	156	126	156	126	126	119	126	119
建設業	12,246	12,441	12,246	12,441	12,441	8,806	12,441	8,806
電気・ガス・熱供給・水道業	8	9	8	9	9	50	9	50
情報通信業	109	757	109	757	757	495	757	495
運輸業,郵便業	706	349	706	349	349	436	349	436
卸売業,小売業	11,563	7,265	11,563	7,265	7,265	7,539	7,265	7,539
金融業, 保険業	1,273	1,116	1,273	1,116	1,116	380	1,116	380
不動産業,物品賃貸業	10,529	9,005	10,529	9,005	9,005	6,340	9,005	6,340
各種サービス業	7,206	6,326	7,206	6,326	6,326	5,649	6,326	5,649
地方公共団体等	_	_	_	_	_	_	_	-
個人	7,499	7,316	7,499	7,316	7,316	5,400	7,316	5,400
その他	232	152	232	152	152	290	152	290
業種別合計	60,021	51,909	60,021	51,909	51,909	42,105	51,909	42,105

⁽注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

	平成21年度	平成22年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	460	0
農業,林業	_	_
漁業	_	_
鉱業,採石業,砂利採取業	_	_
建設業	85	0
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_
情報通信業	_	_
運輸業, 郵便業	26	_
卸売業,小売業	2,427	7
金融業, 保険業	_	_
不動産業,物品賃貸業	0	_
各種サービス業	66	118
地方公共団体等	_	_
個人	875	912
その他	_	_
業種別合計	3,941	1,038

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(証券化エクスポージャーを除く)(単位: 百万円)

	平成21年度末		平成22年度末	
	エクスポージャーの額(注)		エクスポージャーの額(注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	11,959	3,239,236	15,784	3,841,778
10%	_	452,582	_	468,298
20%	142,493	339,503	155,996	297,914
35%	_	745,990	_	660,592
50%	207,132	10,429	216,395	8,425
75%	_	1,338,254	_	1,446,482
100%	154,963	2,940,558	150,405	2,851,682
150%	3,088	17,864	2,958	15,458
350%	_	_	_	_
1250%	_	_	_	_
自己資本控除	_	_	_	_
合 計	519,637	9,084,420	541,541	9,590,632

⁽注) 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産 (平成21年度末26,726百万円、平成22年度末18,555百万円) は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	222,441	345,020
金	_	_
適格債券	20,000	60,000
適格株式	23,079	20,168
適格投資信託	_	_
適格金融資産担保合計	265,521	425,188
適格保証	796,083	816,926
適格クレジット・デリバティブ	_	_
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	796,083	816,926

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

	平成21年度末	平成22年度末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額(ゼロを下回らないものに限る)の合計額	84,610	79,021
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	132,320	112,978
派生商品取引	132,287	112,978
外国為替関連取引	103,819	87,314
金利関連取引	27,812	24,621
株式関連取引	_	_
その他	655	1,042
クレジット・デリバティブ	_	_
長期決済期間取引	32	_
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による 信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	_	_
担保の種類別の額	_	_
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	132,320	112,978
	_	_
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	_	_

証券化エクスポージャーに関する事項

・持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	63,541	53,882
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	81	48
うち当期の損失額	_	_
保有する証券化エクスポージャーの額(注)	21,897	21,939
自己資本控除の対象となる額	_	_
所要自己資本の額	1,517	1,288
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの 区分ごとの残高(原資産ベース)	63,541	53,882
50%	51,229	43,334
100%	12,295	10,547
150%	16	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,046	1,471
告示第225条の規定により自己資本から控除した 証券化エクスポージャーの額	_	_
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・ アセットの額	37,931	32,212

⁽注)住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額を記載しております。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位:百万円)

該当ありません。

・持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	99,483	83,505
売掛債権	6,742	7,175
事業者向け貸出	1,183	643
不動産	2,221	398
	9,873	15,670
合 計	119,504	107,392

⁽注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年度末		平成22年度末	
リスク・ウェイト区ガ 	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	115,596	924	103,885	831
50%	690	13	468	9
100%	2,578	103	2,510	100
150%	638	38	528	31
計	119,504	1,080	107,392	972

⁽注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

| 告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(単位:百万円) 該当ありません。

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位:百万円)

該当ありません。

なお、当該証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置により原資産に対して旧告示を適用しております。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

	平成21年度末		平成22年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	107,692	107,692	107,136	107,136
上記に該当しない出資等エクスポージャー	32,931	32,931	31,913	31,913
	140,624	140,624	139,050	139,050

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
売却損益額	366	384
償却額	2,151	2,762

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
評価損益の額	△986	△529

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

該当ありません。

▍銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (単位:億円)

	平成21年度末	平成22年度末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV…△234 VaR278	100BPV…△586 VaR385

- (注) 1. 持株会社グループの金利リスク管理については、当社及び子銀行以外の連結子会社の金利リスクが限定的であることから、子銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより持株会社グループの金利リスクを管理する体制としております。
 2. 「100BPV」は、当期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。
 3. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年。なお、北陸銀行と北海道銀行の間の相関は考慮せず、単純合算であります。
 4. 流動性預金の金利リスク算定にあたり、平成22年度中間期末より「コア預金内部モデル」を用いております。

(単位:百万円)

経営指標(北陸銀行)

主要な経営指標等の推移

(連 結)

項目連結会計年	要 平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	131,066	142,518	125,015	114,098	109,084
連結経常利益	38,568	37,124	10,703	19,741	23,348
連結当期純利益	19,034	22,712	28,269	12,299	11,909
連結包括利益					15,974
連結純資産額	240,384	240,055	235,940	215,110	226,891
連結総資産額	5,621,915	5,617,499	5,812,603	5,828,448	6,062,695
1株当たり純資産額	167.53円	166.61円	180.87円	205.34円	216.59円
1株当たり当期純利益金額	19.28円	21.83円	27.74円	11.52円	11.36円
潜在株式調整後	15.73円	19.74円	24.81円	11.46円	一円
1株当たり当期純利益金額	15.75	19.74	24.011	11.40[]	l J
連結自己資本比率(国内基準)	9.25%	10.26%	10.47%	10.81%	11.33%
連結自己資本利益率	12.36%	13.04%	15.92%	6.18%	5.38%
連結株価収益率	一倍	一倍	一倍	一倍	一倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,233	△50,486	144,998	217,070	236,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,013	7,323	△61,528	△177,047	△205,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△776	△2,442	△26,620	△31,943	△8,826
現金及び現金同等物の期末残高	120,979	75,338	132,178	140,249	161,824
従業員数	2,742人	2,761人	2,767人	2,817人	2,899人
(外、平均臨時従業員数)	(2,523)	(2,607)	(2,671)	(2,642)	(2,383)

(単 体)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	130,121	141,215	124,270	113,767	108,887
	38,153	35,604	8,803	19,935	22,915
	18,638	21,227	26,436	15,656	11,918
	140,409	140,409	140,409	140,409	140,409
普通株式	987,147千株	987,147千株	987,147千株	1,047,542千株	1,047,542千株
第一回第1種優先株式	150,000千株	150,000千株	113,900千株	_	_
	239,397	238,155	232,293	214,819	226,609
	5,670,665	5,669,966	5,874,352	5,852,721	6,079,002
	4,917,478	4,909,152	5,040,041	5,244,535	5,327,953
	4,124,931	4,197,098	4,290,055	4,142,634	4,252,329
	853,235	820,950	858,854	1,015,927	1,217,508
	166.53円	164.69円	177.18円	205.06円	216.32
普通株式	0.00円	3.50円	3.50円	3.50円	4.10円
第一回第1種優先株式	0.00円	7.70円	7.70円	3.85円	
普通株式	(0.00円)	(3.50円)	(3.50円)	(3.50円)	(4.10円)
第一回第1種優先株式	(0.00円)	(3.85円)	(3.85円)	(3.85円)	
金額	18.88円	20.33円	25.89円	14.92円	11.37円
当たり当期純利益金額	15.41円	18.45円	23.20円	14.59円	一円
国内基準)	9.16%	10.10%	10.23%	10.80%	11.32%
	12.16%	12.25%	15.10%	7.97%	5.40%
	一倍	一倍	一倍	一倍	一倍
	-%	17.21%	13.51%	22.21%	36.03%
	2,658人	2,666人	2,706人	2,770人	2,851人
数)	(2,371)	(2,434)	(2,527)	(2,550)	(2,298)
	普通株式 第一回第1種優先株式 普通株式 第一回第1種優先株式 普通株式	130,121 38,153 18,638 140,409 普通株式 987,147千株 第一回第1種優先株式 150,000千株 239,397 5,670,665 4,917,478 4,124,931 853,235 166,53円 普通株式 0,00円 第一回第1種優先株式 0,00円 第一回第1種優先株式 0,00円 第一回第1種優先株式 0,00円 18,88円 4,124,931 15,41円 18,88円 18,88円 15,41円 18,88円 18,8	130,121 141,215 38,153 35,604 18,638 21,227 140,409 140,409 140,409 140,409 150,000千株 166,53円 164,69円 16	130,121	130,121

⁽注)1. 当行及び国内連絡子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期終利益金額」及び「潜在株式調整後 1株当たり当期終利益金額」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期終利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期終利益に関する会計基準の自用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の資産上の基礎は、1株当たり情報に記載しております。
また、これら1株当たり情報の資産上の基礎は、1株当たり時報に記載しております。
なお、平成22年度の潜在株式調整後)株当たり当期終利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 連結性価収益率については、当行株式は非上場のため記載しております。
4. 連結株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。

⁽注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成22年度中間配当についての取締役会決議は平成22年11月15日に行いました。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の指揮制度は、1株当たり情報の算定上の基礎は、1株当たり情報に記載しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、1株当たり情報に記載しております。
なお、平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 単体自己資本に対する。銀行法所は14条の2の規定に基づく平成18年金融所告示第19号に定められた算式に基づき費出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。

連結財務諸表

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は会社法により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。 また、当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成21年度末 (平成22年3月31日)	平成22年度末 (平成23年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	264,426	250,493
コールローン及び買入手形	55,631	24,562
買入金銭債権	131,640	111,431
特定取引資産	7,156	6,966
有価証券 ※6,13	1,015,877	1,217,458
貸出金 ※1,2,3,4,5,6,7	4,142,634	4,252,329
外国為替 ※5	5,659	6,149
その他資産 ※6	66,150	60,162
有形固定資産 ※9,10	83,659	84,698
建物	22,992	22,493
土地 ※8	55,651	56,159
リース資産	174	1,956
建設仮勘定	527	441
その他の有形固定資産	4,313	3,648
無形固定資産	4,354	6,094
ソフトウエア	3,957	5,698
その他の無形固定資産	397	396
繰延税金資産	53,101	42,004
支払承諾見返	44,717	42,788
貸倒引当金	△46,560	△42,443
資産の部合計	5,828,448	6,062,695

(負債の部)		
預金 ※6	5,244,316	5,327,665
譲渡性預金	62,205	111,968
コールマネー及び売渡手形 ※6	_	20,000
特定取引負債	2,719	2,690
借用金 ※6,11	143,426	236,038
外国為替	99	77
社債 ※12	24,500	16,500
その他負債	77,227	65,347
退職給付引当金	1,657	240
役員退職慰労引当金	594	233
偶発損失引当金	1,607	2,145
睡眠預金払戻損失引当金	1,295	1,207
再評価に係る繰延税金負債 ※8	8,969	8,901
支払承諾	44,717	42,788
負債の部合計	5,613,338	5,835,804
(純資産の部)		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
利益剰余金	43,324	51,039
株主資本合計	198,732	206,447
その他有価証券評価差額金	7,611	11,757
繰延ヘッジ損益	△17	3
土地再評価差額金 ※8	8,784	8,683
その他の包括利益累計額合計	16,377	20,443
純資産の部合計	215,110	226,891
負債及び純資産の部合計	5,828,448	6,062,695

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (単位: 百万円)

	平成21年度 (平成21年4月 1日から) (平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
(連結損益計算書)		
経常収益	114,098	109,084
資金運用収益	87,147	84,078
貸出金利息	74,024	69,130
有価証券利息配当金	9,787	12,505
コールローン利息及び買入手形利息	253	202
預け金利息	1,286	779
その他の受入利息	1,795	1,46
役務取引等収益	20,341	19,952
特定取引収益	1,413	1,143
その他業務収益	2,920	1,684
その他経常収益	2,275	2,225
経常費用	94,357	85,736
資金調達費用	14,538	11,010
預金利息	11,409	8,076
譲渡性預金利息	251	234
コールマネー利息及び売渡手形利息	11	
借用金利息	1,499	1,429
社債利息	788	72
その他の支払利息	578	546
役務取引等費用	6,774	7,057
その他業務費用	1,135	646
営業経費	55,329	56,297
その他経常費用	16,579	10,725
貸倒引当金繰入額	11,896	5,340
その他の経常費用 ※1	4,682	5,384
経常利益	19,741	23,348
特別利益	197	27
固定資産処分益	147	-
償却債権取立益	49	27
その他の特別利益	1	-
特別損失	1,511	1,744
固定資産処分損	516	7
減損損失	327	298
過年度役員退職慰労引当金繰入額	543	-
退職給付制度終了損	_	1,248
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	125
その他の特別損失	123	_
税金等調整前当期純利益	18,426	21,63
法人税、住民税及び事業税	92	9.
過年度法人税等	_	829
過年度法人税等戻入額	△104	△5`
法人税等調整額	6,138	8,852
法人税等合計	6,127	9,722
		11,909
少数株主損益調整前当期純利益		

(連結包括利益計算書)		
少数株主損益調整前当期純利益	_	11,909
その他の包括利益 ※1	_	4,065
その他有価証券評価差額金	_	4,146
繰延ヘッジ損益	_	20
土地再評価差額金	_	△101
包括利益 ※2	_	15,974
親会社株主に係る包括利益	_	15,974
少数株主に係る包括利益	_	_

	平成21年度	平成22年度
	(平成21年4月 1日から) 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月 1日から) (平成23年3月31日まで)
 株主資本		
資本金		
前期末残高	140,409	140,409
当期変動額		
	_	_
	140,409	140,409
資本剰余金		
前期末残高	14,998	14,998
当期変動額		
自己株式の消却	△44,322	_
利益剰余金から資本剰余金への振替	44,322	_
当期変動額合計	_	_
 当期末残高	14,998	14,998
利益剰余金		
前期末残高	79,219	43,324
当期変動額		
剰余金の配当	△3,997	△4,294
当期純利益	12,299	11,909
利益剰余金から資本剰余金への振替	△44,322	_
土地再評価差額金の取崩	124	101
当期変動額合計	△35,895	7,715
当期末残高	43,324	51,039
自己株式		
前期末残高	_	_
当期変動額		
自己株式の取得	△44,322	_
自己株式の消却	44,322	_
当期変動額合計	_	_
当期末残高	_	_
株主資本合計		
前期末残高	234,628	198,732
当期変動額		
剰余金の配当	△3,997	△4,294
当期純利益	12,299	11,909
自己株式の取得	△44,322	_
自己株式の消却	Δ0	_
土地再評価差額金の取崩	124	101
当期変動額合計	△35,895	7,715
当期末残高	198,732	206,447

	平成21年度 (平成21年4月 1日から)	平成22年度 (平成22年4月 1日から)
	平成21年4月1日から	平成23年3月31日まで
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,550	7,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,161	4,146
当期変動額合計	15,161	4,146
当期末残高	7,611	11,757
前期末残高	△45	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	20
当期変動額合計	27	20
当期末残高	△17	3
土地再評価差額金		
前期末残高	8,908	8,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	△101
当期変動額合計	△124	△101
当期末残高	8,784	8,683
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,312	16,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,064	4,065
当期変動額合計	15,064	4,065
当期末残高	16,377	20,443
純資産合計		
前期末残高	235,940	215,110
当期変動額		
剰余金の配当	△3,997	△4,294
当期純利益	12,299	11,909
自己株式の取得	△44,322	_
自己株式の消却	△0	_
土地再評価差額金の取崩	124	101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,064	4,065
当期変動額合計	△20,830	11,781
当期末残高	215,110	226,891

	平成21年度 (平成21年4月 1日から)	平成22年度 (平成22年4月 1日から)
1	(平成22年3月31日まで)	(平成23年3月31日まで/
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	10.400	01.001
税金等調整前当期純利益	18,426	21,631
減価償却費	3,728	4,400
減損損失	327	298
貸倒引当金の増減(△)	△3,711	△4,116
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	630	537
退職給付引当金の増減額(△は減少)	943	△1,416
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	570	△361
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△348	△87
資金運用収益	△87,147	△84,078
資金調達費用	14,538	11,010
有価証券関係損益 (△)	2,442	2,834
為替差損益(△は益)	8	25
固定資産処分損益(△は益)	369	71
特定取引資産の純増(△)減	△566	189
特定取引負債の純増減(△)	456	△29
貸出金の純増(△)減	150,668	△109,695
	245,342	83,348
	9,690	49,763
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△210,613	87,111
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	37,297	35,508
コールローン等の純増(△)減	△11,794	51,278
コールマネー等の純増減(△)	△10,000	20,000
外国為替(資産)の純増(△)減	989	△489
外国為替(負債)の純増減(△)	64	△22
資金運用による収入	77,417	71,458
資金調達による支出	△10,579	△7,853
その他	△11,238	4,738
小計	217,914	236,056
法人税等の支払額	△844	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,070	236,012
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	2.7,070	
有価証券の取得による支出	△256,338	△304,878
有価証券の売却による収入	8,603	6,361
有価証券の償還による収入	67,193	86,375
投資活動としての資金運用による収入	9,787	12,505
有形固定資産の取得による支出	△4,022	△2,544
有形固定資産の売却による収入	24,022	0
無形固定資産の取得による支出	△2,270	△3,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,047	△205,585
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,047	△205,565
	30,000	26,000
労後特約付借入れによる収入 ※終特約付借入金の返済による支出		26,000
労後特約付借入金の返済による支出 ・	△11,500	△20,500
劣後特約付社債の償還による支出	A0 104	△8,000
財務活動としての資金調達による支出	△2,124	△2,031
配当金の支払額	△3,997	△4,294
自己株式の取得による支出	△44,322	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,943	△8,826
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△25
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,070	21,575
VI 現金及び現金同等物の期首残高	132,178	140,249
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	140,249	161,824

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成22年度)

1. 連結の範囲に関する事項

50範囲に関する事項 連結子会社 2社 北銀ビジネスサービス株式会社 Hokuriku International Cayman Limited なお、北銀オフィス・サービス株式会社及び株式会社北銀コーポレートは清 算結了により、北銀不動産サービス株式会社は吸収合併により、子会社に該当 しないことになったことから、連結子会社から除外しております。 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 なし (2) 持分法非適用の関連会社 なし 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 1社 12月末日 1社

(2) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる1社については、連結決算日に実施

た仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項
(1) 特定取引資産 負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引以益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度未と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計で度未と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えております。
有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法

夕

把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法に

お経費なことが極めて放棄と認められるものについては参剰十号法による原油法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っ

ております。

このはより。 「滅価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 当1743年 当1743年 当1743年 当1743年 第1743年 第1744年 第1744年

当行が有形向に関係という。 用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物:6年~50年 その他:3年~20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主とし て定率法により償却しております。 ②無形固定資産

②無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 資別引当金の計上基準 当行の管例31当会は、予め定めている償却・引当基準に即り、次のとおり計し

立不能見込額として負性酸ルン回33/MRDR ものます。
) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付高約及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。過去勤務債務とび数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連
経会計年度から掲益処理

よる放分額を資用処理しております。 (追加情報) 平成23年3月に適格退職年金制度を廃止するとともに、同制度と退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として1.248百万円計上しております。 なお、本移行に伴り、終了した部分に係る会計基準変更時差異については、同適 用指針第15項に定める経過措置を適用し、4年定額法により費用処理しております。 さい、一時に費用処理も方法に比べ、前払年金費用及び税金等調整 前当期純利益は738百万円多く計上されております。 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労会の支給負積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認め られる額を計上しております。 偶発損失引当金の計上基準 (発援失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する 可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発 事象に対し、将来発生する可能性のある負失を見積もり、必要と認められる額をそれ それ計上しております。

1) 消質税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の 会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計 上しております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

円減少しております。
(表示方法の変更)
(連結損益計算書)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)
に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する
内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、
「小粉・サートセトロ製金が単四線が10世域が10世域にあっております。 少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

1948년) 当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」 25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益 累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評 価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(平成22年度)

連結貸借対照表関係

| 貸出金のうち、破綻先債権額は8,557百万円、延滞債権額は115,222百万円

のうみす。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続しているこ

※9. 有形固定資産の減価償却累計額 23.800百万円 %10. 有形固定資産の圧縮記帳額 57.909百万円 %10. 有形固定資産の圧縮記帳額 2.847百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 2.847百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 -百万円) %11. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金74,500百万円が含まれております。 ※12. 社債は、労後保証付永久労後債であります。 ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募 金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は66,702百万円であります。

よる社賃に対する保証債務の額は66,702百万円であります。
2. 連結損益計算書関係
※1. 「その他の経常費用」には、株式等償却2,332百万円、株式等売却損385百万円、貸出債権売却損524百万円を含んでおります。
3. 連結包括利益計算書関係
※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他の包括利益
・ この他の包括利益
・ この他の包括
・ この他の包括利益
・ この他の包括
・ この他の

ての1800台級利益 その他有価証券評価差額金 線延へッジ損益 土地再評価差額金 ※2. 当連結会計午度の直前連結会計年度における包括利益 15,161百万円 27百万円 △124百万円 を記されている。 包括利益 親会社株主に係る包括利益 少数株主に係る包括利益 4. 連結株主資本等変動計算書関係 27.364百万円 27,364百万円

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位・千株)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,047,542	_	_	1,047,542	_
合計	1,047,542	_	_	1,047,542	_

2. 配当に関する事項 (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 11月15日 取締役会	普通株式	4,294	4.10	平成22年 9月30日	平成22年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の未日後となるもの 該当ありません。 5. 連結キャッシュ・フロー計算書関係 ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

び年度末残高相当額

回りの表す。
「有価記券であります」で、
「おります」で、
「まります」で、
「おります」で、
「おります」で、
「まります」で、
「まりまり

□/信用リスクの管理
当行グループでは、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健
当行グループでは、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健
全体の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等
各種規程類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部季制機能の確保、「クレジットボリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与 標的の確保、「クレジットボリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与 信用リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や 信用リスク量の計測ならびに取締役会への信用リスク状況報告等を実施しており ます。

信用リスク量の計測ならのに取締役会への信用リスク状況報告等を実施しております。
具体的には、個別案件毎に営業店が的確に分析・審査を行い、営業店長の権限
を越える場合は本部の審査部門でも分析・審査を行っております。審査部門の追切な助言・指導が行える体制を整備しております。
また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターバーティーリスクに関しては、リスク管理部署において、信用情報や取引状況を定期のに把握・管理しております。
②市場リスクの管理
当行では、ALM委員会等を設置し、預貸金を含めた市場リスクを適切にコントロールして、安定的な収益を確保できる運営に努めております。
(i)金利リスク管理規定」等の諸規程にリスク管理方法や手続き等の詳細を明記し、リスク管理規定」等の諸規程にリスク管理方法や手続き等の詳細を明記し、リスク管理規定」等の諸規程にリスク管理方法や手続き等の詳細を明記し、リスク管理規定」等の諸規程にリスク管理方法や手続き等の詳細を明記し、リスク管理規定」等の諸規程にリスク管理方法や手続き等の詳細を明記し、リスク管理規定」等の諸規程にリスク管理方法や手続きの詳細を明記し、北イップ分析や金利感応度分析等により金利リスク管を対策を請じるととして、その結果をALM委員会等に表告、協議し、必要な対策を請じるともに、その後課をALMの観点から金利リスクを適切にコントロールするために、金利リスクを適切にコントロールするために、金利リスクを適切にコントロールするために、金利リスクを適切にコントロールするために、金利リスクを適切にコントロールするために、金利リスクを設定・管理し、ALMの観点から金利リスクを不可能を表している。

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを管理し、通貨スワップ等を利用し、為替リスクの軽減を図っております。 (iii) 価格変動リスクの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを管理し、通貨スワップ等を利用し、為替りスクの管理を図っております。
(iii) 価格変動リスクの管理 有価証券を含む投資の問題の保有にあたり、常務会で定めた運用方針に基事前を含む投資の監督の下、定の信か、常務会で定めた運用方針に基事前の保全の監督の下、定のほか、継続的なモンタリングを通じて、低格変動リスク管理基本規程ならびに関連諸規定に低格変動リスクの軽減を図っております。当行が同様に対している株式は、政策保有リングー・ででしている状式は、政策保有リングー・ででしているものであり、お取引たいに有は証券が2000年では、大変保存している中で、1000年ででは、1000年ででは、100年ででは、100年では、10

法(保有期間120日、信頼区間99%、観測期間250営業日)を採用しております。
平成23年3月31日現在で当行グループの「有価証券(円債)」の市場リスク量(VaR)は31、106百万円、「有価証券(上場株式)」の市場リスク量(VaR)は27、189百万円であります。
VaRの運用に当たっては、3ゾーンアプローチによるバックテスティングを実施しております。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
③流動性リスクの管理
当行では、「流動性リスク管理規定」に基づいて、運用・調達の状況を的確に

③流動性リスクの管理 当行では、「流動性リスク管理規定」に基づいて、運用・調達の状況を的確に 把握し、円滑な資金繰りに万全を期しております。具体的には、国債など資金化 の容易な支払準備資産を十分に確保するとともに、流動性リスク管理指標を各種 設定し、日々テエックしております。 また、万一危機が発生した場合は、危機の段階に応じた対応が取れるように、 流動性リスクの状況をALM委員会等で定期的に報告・管理する体制を整備してお ります。

流動性リスクの状況をALM委員会等で定期的に報告・管理する体制を整備しております。
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
金融商品の時価等に関する事項平成23年3月31日における連結質情対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるまた、のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるまた場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、重要性の乏しいものは省略しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	250,493	250,493	_
(2) 買入金銭債権	85,639	85,639	_
(3) 有価証券 その他有価証券	1.197.416	1.197.416	_
(4)貸出金	4.252.329	1,137,410	
貸倒引当金 (*1)	△39,726		
	4,212,602	4,261,422	48,819
資産計	5,746,151	5,794,971	48,819
(1)預金	5,327,665	5,332,816	5,151
(2) 譲渡性預金	111,968	111,990	22
(3) 借用金	236,038	236,726	688
負債計	5,675,672	5,681,533	5,861
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,311	4,311	_
ヘッジ会計が適用されているもの	(931)	(931)	(*3) -
デリバティブ取引計	3,379	3,379	_

| デリバティブ取引計 | 3.379 | 3.379 | 一 | (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引はよって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表知スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。(注1)金融商品の時価の算定方法資産 () 現金預け金 満期のない預け金については、時価は軽価額と近例していることなる。

(1) 現金預け金 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該 帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が1年 以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし ております。 (2) 買入金銭債権 買入金銭債権のうち、当行が投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益 権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時 価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利で割り引 いた現在価値を算定しております。 (3) 有価証券

いた現在価値を算定しております。
(3) 有価証券
株式は連結決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらがない場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。 自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、信用リスク等を加味した市場金利で割り引いた現在価値を算定しております。

変動利付国債の時価について、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない銘柄を当行の基準によって判断することとしておりますが、市場価格を時価とみなせない銘柄の該当はなく、すべて市場価格によっております。

(4) 貸出金 (1) 貞田並 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸 出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似して いることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸 出金の種類及び内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用 リスク等を加味した市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定 期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価 類を時価としております。

期間が「年以内のものは、時間は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将 来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づい て貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結管借対照を 額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価として

おります。 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

』 預金及び(2)譲渡性預金

1) 損金及び (2) 譲渡性預金 要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を 時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間 ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してお ります。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いており ます。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していること から、当該帳簿価額を時価としております。

3) 借用金 借用金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行 及び連絡子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳 簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額 を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。 なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、 当該帳簿価額を時価としております。

当該帳簿価額を時価としております。
デリバティブ取引
デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オブション、金利スワップ等)、デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オブション、金貴スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オブション等)、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオブション価格計算モデル等により算出した価額によっております。
(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)買入金銭債権」及び「資産(3)その他有価証券」に含まれておりません。

mm2373 (4 mm 0.11 c 43 2 0.1 c 7 0 0	(単位:白力円)
区分	連結貸借対照表計上額
買入金銭債権(住宅ローン証券化における劣後受益権)(*1)	25,792
非上場株式(*1)(*2)	20,041
非上場外国証券(*1)	0
合計	45,833

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について477百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預け金 買入金銭債権 有価証券	188,799 1,872	1,050	_	_	82,459
その他有価証券のうち 満期があるもの	79,433	253,007	131,452	117,587	529,139
うち国債	17,600	70,100	45,800	97,800	329,100
地方債	_6,403	73,154	39,629	14,458	132,670
社債 その他	53,101 2,328	103,562 6.191	38,423 7.600	2,085 3,242	50,618 16,750
貸出金 (*)	1,520,007	844,936	590,989	303,574	843,463
合計	1,790,113	1,098,994	722,442	421,161	1,455,062

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない123,780百万円、期間の定めのないもの25,578百万円は含 めておりません。

(注4) 借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

-						
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
	預金 (*)	4,698,150	510,668	115,100	1,417	2,328
	譲渡性預金	111,968	_	_	-	_
	借用金	161,504	13	20	18,500	56,000
	合計	4 971 623	510681	115 120	19917	58 328

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

8. 退職給付関係

3. 退職給付関係
1. 採用している退職給付制度の概要
当行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職
一時金制度を設けておりましたが、平成23年3月に適格退職年金制度を廃止し、同制度と退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。
また、当行では、退職給付信託を設定しております。
国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。
2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成22年度 (平成23年3月31日)
退 職 給 付 債 務(A) 年 積 立 退 職 給 付 債 務(C) = (A) + (B) 会計基準変更時差異の未処理額(D) 未 認 数 週 去 勤 務 債 統 (F) 連結貸借 対 照 表計 上 額 純 額 (G) = (C) + (D) + (D) 前 払 年 金 費 用 (H) 退 職 給 付 引 当 金 (G) - (H)	△44,289 30,118 △14,170 4,412 13,576 △1,208 E) + (F) 2,609 2,850 △240

(注)

会計基準変更時差異の未処理額 △82百万円 (注) 未認識数理計算上の差異 退職給付引当金の減少及び前払年金費用の増加

また、確定拠出年金制度への資産移換額は2.801百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末の未移換額2.101百万円は、未払金(その他負債)に計上しております。
(注)うち20百万円は、退職一時金制度に係る会計基準変更時差異のうち確定拠出年金制度へ移行した部分に対応する残高を4年定額法により費用処理した金額であります。なお、当連結会計年度末における当該移行にかかる未処理額は738百万円であります。(単位:百万円)

区	分		平成22年度 (平成23年3月31日)
動利期 過数 会子 退 確 知 知 知 知 過 数 会 子 退 確 定 報 出 の 定 犯 確 定 の 定 の 定 の で の で の で の で の で の で の で の	費費 収 収 買 収 収 買 務 の	型額 型額	963 1,219 △1,095 △417 1,236 1,124 ————————————————————————————————————

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に 含めて計上しております。 1. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

+	+. 区域和门顶切开切开以坐版区因子切事项					
区分			平成22年度 (平成23年3月31日)			
	(1)割	引			率	2.5%
	(2) 期 待	運用	収	益	率	3.5%
	(3) 退職給付	見込額の	期間	記分え	方法	期間定額基準
	(4) 過去勤務	債務の額	頁の処	理组	F数	8年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内 の一定の年数による定額法による)
	(5) 数理計算	上の差昇	星の処	理组	F数	8年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)
	(6) 会計基準3	変更時差	異のタ	0.理4	¥数	主として15年

9. 税効果会計関係

- Novan 公司 | 内内 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 繰延税金資産

繰业税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	41,164百万円
減価償却損金算入限度超過額	877百万円
退職給付引当金	12,133百万円
有価証券評価損否認額	12,746百万円
その他	3,468百万円
繰越欠損金	20,592百万円
繰延税金資産小計	90,982百万円
評価性引当額	37,480百万円
繰延税金資産合計	53,502百万円
繰延税金負債	7.070777
その他有価証券評価差額	7,078百万円
合併引継土地	3,672百万円
その他	747百万円 11.497百万円
繰延税金負債合計 繰延税金資産の純額	42,004百万円
株延悦並貝性の杙領2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法	42,UU4日月円 1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7
2. 建柏射粉商表提口云柱の法定美効抗率と抗効未云計過用後の法の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目	人忧守の貝担半と
法定実効税率	المرادر الرادات المرادر الراد المرادر
(調整)	40.4070
評価性引当額の増減	2.59%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.98%
住民税均等割額	0.40%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45%
過年度法人税等	3.83%
その他	△0.78%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.94%
10. 1株当たり情報	
	平成22年度
1株当たり純資産額	216.59円
1株当たり当期純利益金額	11.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	一円
(注)1 当は会計左府の港大井土田敷然1井平ちり	については 妹左

潛 (注) 1.

週整後 1 株当たり当期純利益金額 ―円 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載しておりません。 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。 1 株当たり当期純利益金額 当期純利益 11,909百万円 普通株式に係る当期純利益 11,909百万円 普通株式の期中平均株式数 1,047,542千株 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。 総資産の部の合計類 226,891百万円

| 休日にりだりに思います。 株質産の部の合計額から控除する金額 普通株式に係る期末の純資産額 1、株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 226,891 首方河 1.047,542千株 普通株式の数 (重要な後発事象)

セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で現金整理精算等の事業を営んでおりますが、それらの事業のセグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報 全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本 邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しており

ます。 3. 国際業務経常収益 一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満の ため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

財務諸表

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は会社法により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。 また、当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

貸借対照表 (単位:百万円)

	平成21年度末 (平成22年3月31日)	平成22年度末 (平成23年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	264,426	250,493
現金	58,844	61,693
預け金	205,581	188,799
コールローン	55,631	24,562
買入金銭債権	131,640	111,431
特定取引資産	7,156	6,966
商品有価証券	1,525	1,407
特定金融派生商品	5,630	5,559
有価証券 ※1,7,13	1,015,927	1,217,508
 国債	401,123	561,627
地方債	244,024	272,065
 社債	247,087	249,900
 株式	94,954	95,101
その他の証券	28,738	38,813
貸出金 ※2,3,4,5,7,8	4,142,634	4,252,329
割引手形 ※6	48,098	44,842
	254,506	232,232
証書貸付	3,277,826	3,414,908
当座貸越	562,202	560,345
外国為替	5,659	6,149
外国他店預け	3,195	3,394
買入外国為替 ※6	1,032	1,543
取立外国為替	1,431	1,211
その他資産	66,258	60,333
前払費用	384	325
	8,470	9,486
未収入金	1,892	87
金融派生商品	44,483	33,980
その他の資産 ※7	11,027	16,452
有形固定資産 ※10,11	83,401	84,405
 建物	22,844	22,352
土地 ※9	55,590	56,098
リース資産	167	1,920
建設仮勘定	527	441
その他の有形固定資産	4,271	3,592
無形固定資産	4,320	6,057
ソフトウエア	3,924	5,661
その他の無形固定資産	396	395
繰延税金資産	53,062	41,955
支払承諾見返	69,217	59,288
貸倒引当金	△46,615	△42,478
資産の部合計	5,852,721	6,079,002

	平成21年度末 (平成22年3月31日)	平成22年度末 (平成23年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※7	5,244,535	5,327,953
	398,293	395,872
普通預金	1,972,539	2,096,356
	42,429	42.776
通知預金	32,570	31,877
定期預金	2,661,175	2,620,020
定期積金	26,292	25,348
その他の預金	111.235	115.701
譲渡性預金	62.205	111.968
コールマネー ※7	02,200	20.000
ーニール・ホーニー 特定取引負債	2,719	2,690
特定金融派生商品	2,719	2,690
借用金 ※7	167,926	252,538
	167,926	252,538
		-
	99	77 58
	3	19
その他負債	77,211	65,300
	77,211	2
	8	744
未払費用	12,928	15,094
	3,102	2,859
給付補てん備金	3,102	
未払金	17,554	7,944
	39,817	
金融派生商品		33,470
リース債務 資産除去債務	167	1,920
	2 500	156
その他の負債 退職給付引当金	3,588 1,520	3,073
		90
	592	231 2,145
<u> </u>	1,607 1,295	-
再評価に係る繰延税金負債 ※9	8,969	1,207 8,901
<u>− 対計画に係る株処代金負債 ※3−−−</u> 支払承諾	69,217	59,288
負債の部合計		5,852,392
(純資産の部)	5,637,902	5,052,392
資本金	140 400	140 400
	140,409	140,409
		14,998
資本準備金	14,998	14,998
利益剰余金	43,033	50,758
利益準備金	5,144	6,003
その他利益剰余金	37,888	44,754
操越利益剰余金	37,888	44,754
株主資本合計	198,441	206,166
その他有価証券評価差額金	7,611	11,757
繰延ヘッジ損益	△17	3
土地再評価差額金 ※9	8,784	8,683
評価・換算差額等合計	16,377	20,443
純資産の部合計	214,819	226,609
負債及び純資産の部合計	5,852,721	6,079,002

損益計算書 (単位:百万円)

	平成21年度 (平成21年4月 1日から) 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月 1日から) 平成23年3月31日まで)
	113,767	108,887
資金運用収益	87,141	84,079
貸出金利息	74,018	69,131
有価証券利息配当金	9,787	12,505
コールローン利息		
	253	202
預け金利息	1,286	779
その他の受入利息	1,795	1,461
役務取引等収益	20,344	19,959
受入為替手数料	6,659	6,521
その他の役務収益	13,685	13,438
特定取引収益	1,413	1,143
商品有価証券収益	75	78
特定金融派生商品収益	1,338	1,064
その他業務収益	2,654	1,480
外国為替売買益	1,235	1,086
国債等債券売却益	102	28
金融派生商品収益	1,316	321
その他の業務収益	0	43
その他経常収益	2,213	2,224
株式等売却益	639	501
その他の経常収益	1,574	1,723
経常費用	93,832	85,971
資金調達費用	14,553	11,013
預金利息	11,421	8,076
譲渡性預金利息	251	234
コールマネー利息	11	1
借用金利息	2,289	2,153
金利スワップ支払利息	72	71
その他の支払利息	506	475
役務取引等費用	6,773	7,060
支払為替手数料	1,082	1,066
その他の役務費用	5,690	5,994
その他業務費用	1,135	646
国債等債券売却損	880	646
国債等債券償却	255	_
営業経費	55,141	56,100
その他経常費用	16,229	11,150
貸倒引当金繰入額	11,945	5,320
貸出金償却	378	15
株式等売却損	458	385
株式等償却	1,643	2,332
その他の経常費用	1,803	3,097
<u> </u>	19,935	22,915
特別利益	3,248	
	· ·	27
固定資産処分益	8	- 07
賞却債権取立益	49	27
投資損失引当金戻入益	161	_
子会社清算益	3,028	_
特別損失	1,399	1,744
固定資産処分損	512	71
減損損失	219	298
過年度役員退職慰労引当金繰入額	543	_
退職給付制度終了損	_	1,248
- 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	125
その他の特別損失	123	_
税引前当期純利益	21,784	21,198
法人税、住民税及び事業税	90	87
過年度法人税等		
	^ 104	381
過年度法人税等戻入額	△104	△51
法人税等調整額	6,141	8,862
法人税等合計	6,127	9,280
当期純利益	15,656	11,918

株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

(平.	平成21年度 成21年4月 1日から 成22年3月31日まで	平成22年度
株主資本 資本金 前期末残高 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 資本剰余金	成21年4月 1日から	
株主資本 資本金 前期末残高 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 資本剰余金		(平成22年4月 1日から)
資本金 前期末残高 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 資本剰余金		平成23年3月31日まで
資本金 前期末残高 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 資本剰余金		
前期末残高 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 資本剰余金		
当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 資本剰余金		1 40 400
当期変動額合計 当期末残高 資本剰余金	140,409	140,409
当期末残高 資本剰余金		
当期末残高 資本剰余金	_	_
資本剰余金	140,409	140,409
	140,403	140,403
資末準備全		
只个十洲业		
前期末残高	14,998	14,998
当期変動額	,	,,,,,,
当期変動額合計	_ _	<u>_</u> _
当期末残高	14,998	14,998
その他資本剰余金		
前期末残高	_	_
当期変動額		
自己株式の消却	△44,322	
利益剰余金から資本剰余金への振替	44,322	_
当期変動額合計	_	_
当期末残高		_
資本剰余金合計		
前期末残高	14,998	14,998
当期変動額		
自己株式の消却	△44,322	_
利益剰余金から資本剰余金への振替	44,322	_
当期変動額合計		_
当期末残高	14,998	14,998
利益剰余金		
利益準備金		
	4.0.45	E 3.4.4
前期末残高	4,345	5,144
当期変動額		
剰余金の配当	799	858
当期変動額合計	799	858
当期末残高	5,144	6,003
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	71,226	37,888
当期変動額	,	,
	. 4 700	A F 1 F O
剰余金の配当	△4,796	△5,153
	15,656	11,918
当期純利益	△44,322	
当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替		_
利益剰余金から資本剰余金への振替	124	101
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩	124	101
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計	△33,337	6,865
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高		
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計	△33,337	6,865
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高	△33,337	6,865
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高	△33,337 37,888	6,865 44,754
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額	△ 33,337 37,888 75,571	6,865 44,754 43,033
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当	△33,337 37,888 75,571 △3,997	6,865 44,754 43,033 △4,294
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額	△ 33,337 37,888 75,571	6,865 44,754 43,033
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当	△33,337 37,888 75,571 △3,997	6,865 44,754 43,033 △4,294
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656	6,865 44,754 43,033 44,294 11,918
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656 △44,322	6,865 44,754 43,033 △4,294 11,918 — 101
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656 △44,322 124 △32,538	6,865 44,754 43,033 △4,294 11,918 — 101 7,724
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656 △44,322	6,865 44,754 43,033 △4,294 11,918 — 101
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 自己株式	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656 △44,322 124 △32,538	6,865 44,754 43,033 △4,294 11,918 — 101 7,724
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 自己株式	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656 △44,322 124 △32,538	6,865 44,754 43,033 △4,294 11,918 — 101 7,724
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 自己株式 前期末残高	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656 △44,322 124 △32,538	6,865 44,754 43,033 △4,294 11,918 — 101 7,724
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 自己株式 前期末残高	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656 △44,322 124 △32,538 43,033	6,865 44,754 43,033 △4,294 11,918 — 101 7,724
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 自己株式 前期末残高 自己株式 前期末残高	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656 △44,322 124 △32,538 43,033	6,865 44,754 43,033 △4,294 11,918 — 101 7,724
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 自己株式 前期末残高 自己株式の即得 自己株式の即得	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656 △44,322 124 △32,538 43,033	6,865 44,754 43,033 △4,294 11,918 — 101 7,724
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 自己株式 前期末残高 自己株式 前期末残高 自己株式の取得	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656 △44,322 124 △32,538 43,033	6,865 44,754 43,033 △4,294 11,918 — 101 7,724
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期変動額合計 当期末残高 自己株式の 前期末残高 自己株式の取得 自己株式の取得 自己株式の消却 当期変動額合計	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656 △44,322 124 △32,538 43,033	6,865 44,754 43,033 △4,294 11,918 — 101 7,724
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 自己株式 前期末残高 自己株式の 前期末残高 自己株式の取得 自己株式の取得 自己株式の別却 当期変動額合計 当期変動額合計 当期変動額合計 当期変動額合計 当期変動額合計 当期変動額合計	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656 △44,322 124 △32,538 43,033	6,865 44,754 43,033 △4,294 11,918 — 101 7,724
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 自己株式 前期末残高 自己株式の取得 自己株式の取得 自己株式の利却 当期変動額合計 当期変動額合計 当期変動額合計 当期変動額合計 当期変動額合計 当期変動額合計 当期変動額合計	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656 △44,322 124 △32,538 43,033 — △44,322 44,322 — —	6,865 44,754 43,033
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 自己株式の 前期末残高 自己株式の取得 自己株式の取得 自己株式の即得 自己株式の別却 当期変動額合計 当期変動額合計 当期変動額合計 当期変動額合計 当期変動額合計 当期変動額合計 当期変動額合計	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656 △44,322 124 △32,538 43,033	6,865 44,754 43,033 △4,294 11,918 — 101 7,724
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 自己株式 前期末残高 自己株式の取得 自己株式の取得 自己株式の利却 当期変動額合計 当期変動額合計 当期変動額合計 当期変動額合計 当期変動額合計 当期変動額合計 当期変動額合計	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656 △44,322 124 △32,538 43,033 — △44,322 44,322 — —	6,865 44,754 43,033
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 自己株式の 前期末残高 自己株式の取得 自己株式の取得 自己株式の取得 自己株式の利却 当期変動額合計 当期変動額合計 当期変動額合計 当期変動額合計 当期来残高 は、の消却 当期変動額合計 当期末残高 は、の消却 当期変動額合計 当期末残高 は、の消却 当期変動額合計 当期末残高 は、の消却 当期変動額合計 当期末残高 は、の消却 当期変動額合計 当期末残高 は、の消却 当期変動額合計 当期末残高 は、の消却 当期ま残高 は、の消却 当期ま残高 は、の消却 当期ま残高 は、の消却 当期ま残高 は、の消却 当期ま残高 は、の消却 当期ま残高 は、の消却 当期ま残高 は、の消却 当期ま残高 は、の消却 当期ま残高 は、の消却 当期ま残高 は、の消却 当期ま残高 は、の消却 当期ま残高 は、の消却 当期ま残高 は、の消却 当期ま残高 は、の消却 当期ま残高	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656 △44,322 124 △32,538 43,033 — △44,322 44,322 — — — 230,980	6,865 44,754 43,033
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期変動額合計 当期末残高 自己株式 前期末残高 自己株式の即得 自己株式の即得 自己株式の即得 自己株式の即得 自己株式の即得 自己株式の即得 自己株式の即得 自己株式の期却 当期変動額合計 当期末残高 株主資本合計 前期末残高	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656 △44,322 124 △32,538 43,033 △44,322 44,322 230,980 △3,997	6,865 44,754 43,033 △4,294 11,918 — 101 7,724 50,758 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 自己株式 前期末残高 自己株式の消却 当期変動額 自己株式の消却 当期変動額 自己株式の消却 当期変動額 自己株式の消却 当期変動額 自己株式の消却 当期変動額合計 当期末残高 株主資本合計 前期末残高 株主資本合計 前期末残高	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656 △44,322 124 △32,538 43,033 △44,322 44,322 230,980 △3,997 15,656	6,865 44,754 43,033
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 自己株式 前期末残高 自己株式の前却 当期変動額合計 当期変動額 自己株式の消却 当期変動額合計 当期来残高 は、の消却 当期変動額合計 当期末残高 は、は、の消却 当期を動額 自己株式の消却 当期変動額合計 当期末残高 は、は、の消却 当期を動額 自己株式の消却 当期を動額 自己株式の消却 当期を動額 自己株式の消却 当期を動る計 当期未残高 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656 △44,322 124 △32,538 43,033 △44,322 44,322 230,980 △3,997 15,656 △44,322	6,865 44,754 43,033 △4,294 11,918 — 101 7,724 50,758 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 自己株式 前期末残高 自己株式の消却 当期変動額 自己株式の消却 当期変動額 自己株式の消却 当期変動額 自己株式の消却 当期変動額 自己株式の消却 当期変動額合計 当期末残高 株主資本合計 前期末残高 株主資本合計 前期末残高	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656 △44,322 124 △32,538 43,033 △44,322 44,322 230,980 △3,997 15,656	6,865 44,754 43,033 △4,294 11,918 — 101 7,724 50,758 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 自己株式 前期末残高 自己株式の取得 自己株式の前却 当期変動額合計 当期変動額合計 当期変動額合計 当期末残高 株主資本合計 前期末残高 株主資本合計 前期末残高 株主資本合計 前期末残高	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656 △44,322 124 △32,538 43,033 △44,322 44,322 230,980 △3,997 15,656 △44,322	6,865 44,754 43,033 △4,294 11,918 — 101 7,724 50,758 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期末残高 自己株式 前期末残高 自己株式の消却 当期変動額 自己株式の消却 当期変動額 自己株式の消却 当期変動額 自己株式の消却 当期変動額 自己株式の消却 当期変動額 自己株式の消却 当期変動額 自己株式の消却 当期を動額 自己株式の消却 当期を動額 自己株式の消却 当期を動額 自己株式の消却 土地再評価差額金の取崩	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656 △44,322 124 △32,538 43,033 —— △44,322 44,322 —— 230,980 △3,997 15,656 △44,322 △0 124	6,865 44,754 43,033 △4,294 11,918 — 101 7,724 50,758 — — — — — — — — ————————————————————
利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 前期末残高 判所変動額 剰余金の配当 当期純利益 利益剰余金から資本剰余金への振替 土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計 当期変動額 自己株式 前期末残高 自己株式の消却 当期変動額 自己株式の消却 当期変動額 自己株式の消却 当期変動額 自己株式の消却 当期変動額 自己株式の消却 当期変動額 自己株式の消却 当期変動額 自己株式の消却 当期変動額 自己株式の消却 当期を動額 大き資本合計 前期末残高 株主資本合計 前期末残高	△33,337 37,888 75,571 △3,997 15,656 △44,322 124 △32,538 43,033 —— △44,322 44,322 —— 230,980 △3,997 15,656 △44,322 △0	6,865 44,754 43,033

平成21年度			
平成22年3月31日まで			
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 前期末残高			
その他有価証券評価差額金 前期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15.161 4.146 当期変動額合計 15.161 4.146 当期末残高 7,611 11,757 繰延ヘッジ損益 前期末残高 △45 △17 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 27 20 当期変動額合計 27 20 当期末残高 △17 3 土地再評価差額金 前期末残高 8.908 8.784 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △124 △101 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △124 △101 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △124 △101 当期変動額合計 △124 △101 当期末残高 8.784 8.683 評価・換算差額等合計 前期末残高 1,312 16,377 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額 15,064 4,065 当期変動額 16,377 20,443 純資産合計 前期末残高 232,293 214,819 判別変動額 第余金の配当 △3,997 △4,294 判期終利益 15,656 11,918 自己株式の取得 △44,322 - 自己株式の取得 △44,322 - 自己株式の利却 △0 - 土地再評価差額金の取崩 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 15,064 4,065		1,100=1,173=1,000=0	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
前期未残高 公元,550 八,611 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) 15,161 4,146 当期末残高 7,611 11,757 操延ヘッジ損益 前期未残高 公45 公17 公期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額 公124 公101 当期変動額合計 公124 公101 当期末残高 8,784 8,683 評価・換算差額等合計 前期未残高 1,312 16,377 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 15,064 4,065 当期変動額 15,064 4,065 当期変動額 利奈金の配当 公3,997 公4,294 当期純利益 15,656 11,918 自己株式の取得 公44,322 一日 日本式の取得 公44,322 一日 日本式の取得 公44,322 一日 日本式の取得 公44,322 一日 日本式の取得 公44,322 一日 日本式の利却 公0 一日 七地再評価差額金の取前 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額 15,064 4,065 当期変動額合計 公17,473 11,790			
当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) 15,161 4,146 当期末残高 7,611 11,757 繰延ヘッジ損益 前期末残高 △45 △17 公期変動額合計 27 20 20 当期変動額合計 27 20 20 当期変動額合計 27 20 20 3期変動額合計 27 20 3期末残高 △17 3 2 20 3期変動額合計 △17 3 2 20 3期変動額合計 △17 3 2 20 3 3 2 20 3 3 2 20 3 3 2 20 3 3 3 2 20 3 3 3 3 3 3 3 3 3		△7.550	7.611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額 15,161		.,	.,
当期変動額合計 15,161 4,146 当期末残高 7,611 11,757 操延ヘッジ損益 前期末残高 △45 △17 △17 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) 27 20 当期変動額合計 27 20 当期変動額合計 27 20 当期末残高 △17 3 土地再評価差額金 前期末残高 8,908 8,784 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) △124 △101 当期変動額合計 △124 △101 当期末残高 8,784 8,683 評価・換算差額等合計 前期末残高 1,312 16,377 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) 15,064 4,065 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額 232,293 214,819 当期変動額 剩余金の配当 △3,997 △4,294 当期終動額 □2株式の取得 △44,322 一日 日本式の取得 △44,322 一日 日本式の利却 △0 一日 日本式の利力 日本式		15.161	4.146
繰延ヘッジ損益 前期末残高	当期変動額合計	· ·	
前期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 27 20 当期変動額合計 27 20 当期末残高 △17 3 土地再評価差額金 前期末残高 8.908 8.784 当期変動額合計 △124 △101 当期変動額合計 △124 △101 当期変動額合計 △124 △101 当期末残高 8,784 8,683 評価・換算差額等合計 前期末残高 1,312 16,377 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額 15,064 4,065 当期変動額 15,064 4,065 当期末残高 232,293 214,819 当期変動額 知未残高 232,293 214,819 当期変動額	当期末残高	7,611	11,757
当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 27 20 当期末残高 △17 3 土地再評価差額金 前期末残高 8,908 8,784 当期変動額合計 △124 △101 当期変動額合計 △124 △101 当期末残高 8,784 8,683 評価・換算差額等合計 1,312 16,377 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 15,064 4,065 当期末残高 16,377 20,443 純資産合計 前期末残高 232,293 214,819 当期変動額 △3,997 △4,294 当期終動額 △44,322 一 自己株式の取得 △44,322 一 自己株式の消却 △0 一 土地再評価差額金の取崩 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 ○17,473 11,790			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 27 20 当期変動額合計 27 20 当期末残高 △17 3 土地再評価差額金 前期末残高 8,908 8,784 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △124 △101 当期変動額合計 △124 △101 当期末残高 8,784 8,683 評価・換算差額等合計 1,312 16,377 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 15,064 4,065 当期変動額 232,293 214,819 当期変動額 △3,997 △4,294 当期終刑利益 15,656 11,918 自己株式の取得 △44,322 一 自己株式の取得 △44,322 一 自己株式の消却 △0 一 土地再評価差額金の取崩 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 15,064 4,065 当期変動額合計 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 15,064 4,065 1,064 4,065 4,065 <t< td=""><td>前期末残高</td><td>△45</td><td>△17</td></t<>	前期末残高	△45	△17
当期変動額合計 27 20 当期末残高 △17 3 土地再評価差額金 前期末残高 8,908 8,784 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △124 △101 当期変動額合計 △124 △101 当期末残高 8,784 8,683 評価・換算差額等合計 1,312 16,377 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 15,064 4,065 当期変動額 232,293 214,819 当期変動額 △3,997 △4,294 当期終却利益 15,656 11,918 自己株式の取得 △44,322 一 自己株式の同日の当期変動額(純額) 15,064 4,065 出期変動額合計 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 △17,473 11,790	当期変動額		
当期末残高 △17 3 土地再評価差額金 8,908 8,784 前期末残高 8,908 8,784 当期変動額 本124 △101 当期変動額合計 △124 △101 当期末残高 8,784 8,683 評価・換算差額等合計 1,312 16,377 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 15,064 4,065 当期末残高 16,377 20,443 純資産合計 前期末残高 232,293 214,819 当期変動額 △3,997 △4,294 当期終却利益 15,656 11,918 自己株式の取得 △44,322 一 自己株式の消却 △0 一 土地再評価差額金の取崩 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 △17,473 11,790	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	20
土地再評価差額金 8,908 8,784 当期変動額 4124 △101 当期変動額合計 △124 △101 当期末残高 8,784 8,683 評価・換算差額等合計 1,312 16,377 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 15,064 4,065 当期末残高 16,377 20,443 純資産合計 10,377 20,443 前期末残高 232,293 214,819 当期変動額 △3,997 △4,294 当期純利益 15,656 11,918 自己株式の取得 △44,322 一 自己株式の消却 △0 一 土地再評価差額金の取崩 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 △17,473 11,790	当期変動額合計	27	20
前期末残高 8,908 8,784 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △124 △101 当期変動額合計 △124 △101 当期末残高 8,784 8,683 評価・換算差額等合計 1,312 16,377 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 15,064 4,065 当期末残高 16,377 20,443 純資産合計 前期末残高 232,293 214,819 当期変動額	当期末残高	△17	3
当期変動額 本124 △101 当期変動額合計 △124 △101 当期末残高 8,784 8,683 評価・換算差額等合計 1,312 16,377 当期変動額 15,064 4,065 当期変動額合計 15,064 4,065 当期変動額合計 16,377 20,443 純資産合計 16,377 20,443 前期末残高 232,293 214,819 当期変動額 △3,997 △4,294 当期純利益 15,656 11,918 自己株式の取得 △44,322 - 自己株式の消却 △0 - 土地再評価差額金の取崩 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 △17,473 11,790	土地再評価差額金		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額	前期末残高	8,908	8,784
当期変動額合計 △124 △101 当期末残高 8,784 8,683 評価・換算差額等合計 1,312 16,377 当期変動額 15,064 4,065 当期変動額合計 15,064 4,065 当期末残高 16,377 20,443 純資産合計 前期未残高 232,293 214,819 当期変動額 一 △3,997 △4,294 当期純利益 15,656 11,918 自己株式の取得 △44,322 一 自己株式の消却 △0 一 土地再評価差額金の取崩 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 △17,473 11,790	当期変動額		
当期末残高 8,784 8,683 評価・換算差額等合計 前期末残高 1,312 16,377 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 15,064 4,065 当期末残高 16,377 20,443 純資産合計 前期末残高 232,293 214,819 当期変動額 利余金の配当 △3,997 △4,294 当期純利益 15,656 11,918 自己株式の取得 △44,322 - 自己株式の消却 △0 - 土地再評価差額金の取崩 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 △17,473 11,790	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	△101
評価:換算差額等合計 前期末残高 1,312 16,377 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 15,064 4,065 当期末残高 16,377 20,443 純資産合計 前期末残高 232,293 214,819 当期変動額 剰余金の配当 △3,997 △4,294 当期純利益 15,656 11,918 自己株式の取得 △44,322 - 自己株式の取得 △44,322 - 自己株式の消却 △0 - 土地再評価差額金の取崩 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 △17,473 11,790	当期変動額合計	△124	△101
前期末残高 1,312 16,377 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 15,064 4,065 当期末残高 16,377 20,443 純資産合計 前期末残高 232,293 214,819 当期変動額 利余金の配当 △3,997 △4,294 当期純利益 15,656 11,918 自己株式の取得 △44,322 - 自己株式の前却 △0 - 土地再評価差額金の取崩 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 △17,473 11,790	当期末残高	8,784	8,683
当期変動額 4,065 出期変動額合計 15,064 4,065 出期変動額合計 15,064 4,065 出期末残高 16,377 20,443 純資産合計 前期末残高 232,293 214,819 当期変動額 利余金の配当 △3,997 △4,294 当期純利益 15,656 11,918 自己株式の取得 △44,322 - 自己株式の消却 △0 - 土地再評価差額金の取崩 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 △17,473 11,790	評価·換算差額等合計		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 15,064 4,065 当期末残高 16,377 20,443 純資産合計 前期末残高 232,293 214,819 当期変動額 対象金の配当 公3,997 公4,294 当期純利益 15,656 11,918 自己株式の取得 公44,322 一 自己株式の消却 公0 一 土地再評価差額金の取崩 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 公17,473 11,790	前期末残高	1,312	16,377
当期変動額合計 15,064 4,065 当期末残高 16,377 20,443 純資産合計 前期末残高 232,293 214,819 前期末残高 232,293 214,819 当期変動額 △3,997 △4,294 当期純利益 15,656 11,918 自己株式の取得 △44,322 - 自己株式の消却 △0 - 土地再評価差額金の取崩 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 △17,473 11,790	当期変動額		
当期末残高 16,377 20,443 純資産合計 前期末残高 232,293 214,819 当期変動額 利余金の配当 △3,997 △4,294 当期純利益 15,656 11,918 自己株式の取得 △44,322 - 自己株式の消却 △0 - 土地再評価差額金の取崩 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 △17,473 11,790	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,064	4,065
純資産合計 前期末残高 232,293 214,819 当期変動額 剰余金の配当 △3,997 △4,294 当期純利益 15,656 11,918 自己株式の取得 △44,322 - 自己株式の消却 △0 - 土地再評価差額金の取崩 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 △17,473 11,790	当期変動額合計	15,064	4,065
前期末残高 232,293 214,819 当期変動額 一 剩余金の配当 △3,997 △4,294 当期純利益 15,656 11,918 自己株式の取得 △44,322 — 自己株式の消却 △0 — 土地再評価差額金の取崩 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 △17,473 11,790	当期末残高	16,377	20,443
当期変動額 本3.997 本4.294 割納純利益 15.656 11.918 自己株式の取得 本44.322 - 自己株式の消却 本0 - 土地再評価差額金の取崩 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15.064 4.065 当期変動額合計 本17.473 11.790	純資産合計		
剰余金の配当 △3,997 △4,294 当期純利益 15,656 11,918 自己株式の取得 △44,322 — 自己株式の消却 △0 — 土地再評価差額金の取崩 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 △17,473 11,790		232,293	214,819
当期純利益 15,656 11,918 自己株式の取得 △44,322 — 自己株式の消却 △0 — 土地再評価差額金の取崩 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 △17,473 11,790			
自己株式の取得 △44,322 一 自己株式の消却 △0 一 土地再評価差額金の取崩 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 △17,473 11,790		△3,997	△4,294
自己株式の消却 △0 一 土地再評価差額金の取崩 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 △17,473 11,790	当期純利益	15,656	11,918
土地再評価差額金の取崩 124 101 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 △17,473 11,790	自己株式の取得	△44,322	_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,064 4,065 当期変動額合計 △17,473 11,790	自己株式の消却		_
当期変動額合計 △17,473 11,790	土地再評価差額金の取崩	124	101
当期末残高 214,819 226,609			
	当期末残高	214,819	226,609

夕

重要な会計方針 (平成22年度)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

1972年以7月度・負債の計画産年及の1982年の 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、 市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。) の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及 び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特 定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決 済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原 何法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価 格の平均に基づく価格、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時 価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて 困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理して おります。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行って おります

おります。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用して

がある。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物:6年~50年 その他:3年~20年

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却し

リース資産

リー人負性 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資 産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額に ついては、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、 それ以外のものは零としております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株 式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

発見了ニュー 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上してお

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻 先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻 先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接滅 額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控 除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今 後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」とい 。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断 し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類 ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基 づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実 結果に基づいて上記の引当を行っております。

立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は84,874百万円で あります。

退職給付引当金

退職給付月当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、 過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

電気動物情物及け致性計算工の左共の資料や圧力点は以下のこのでのである。 過去動物債務: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年) による定額法により損益処理 数理計算上の差異: 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益 処理

なお、会計基準変更時差異(16,568百万円)については、主として15年に よる按分額を費用処理しております。

(追加情報) 平成23年3月に適格退職年金制度を廃止するとともに、同制度と退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として1,248百万円計上しております。 おお、本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、同適用指針第15頃に定める経過措置を適用し、4年定額法により費用処理しております。このため、一時に費用処理する方法に比べ、前払年金費用及び税引前当期純利益は738百万円多く計上されております。 役員 環職財役 218年

7月間は7日日7月19~日上と作くのりあり。 役員退職駅労引当金は、役員への退職駅労金の支払に備えるため、役員に対す る退職駅労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められ

る額を計上しております。 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生す る可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶 発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの 払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認 める額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生する金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、-

ペッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価 しております。 為替変動リスク・ヘッジ

病音を製切の人・ベック・ベック 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号) に規定する繰延ヘッジに よっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスク を減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段と し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ボジショ ン相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しておりま

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっ ております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上して おります。

「会計方針の変更」

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は4百万円減少し、税引前当期純利益は129百万円減少

注記事項

(平成22年度)

1. 貸借対照表関係

. 関係会社の株式総額 50百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,557百万円、延滞債権額は115,222百万円 であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続しているこ とその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして 未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由

が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者 の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の

賞出金であります。 第3. 賞出金のうち、3カ月以上延滞債権額は280百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日か 63月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであ

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18.142百万円であります。

・ 員山並のりう。 員山米市級市間保証領は10,14と日ガロとのります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的と して、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者 に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞

に有利とふる取決のを行うに負出金で破綻元頃権、延滞頃権及び3カ月以上延滞 債権に該当しないものであります。 ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の 合計額は142,202百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査 上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金 か即引し、7世期間、7年8年ままでかによりの世上も7年8年第1年第2 上の取扱い」(日本公認会計工協会業権別監督委員会報告第24号)に基づさ並 顧取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、 荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分 できる権利を有しておりますが、その額面金額は、46,385百万円であります。 1. 担保に供している資産 担保に供している資産

有価証券 200,735百万円 46.877百万円 預金 預金 40,077,075,000円 コールマネー 20,000百万円 借用金 161,500百万円 311,962百万円

上記のはか、為替決済等の取引の担保の多いは先初取引品機運等の代用として、有価証券172.465百万円、その他資産210百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は1,948百万円であります。
3. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度領まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契りに係る融資未実行残高は、1,230,563百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,189,503百万円

円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

1、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る縁延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価を着」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3頃に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第 2条第4号に定める算定方式に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の 計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における 同法律第10米にためる丹町11mで11 フルチネアジエルシコチネアジネル 時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 23.800百万円 ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 57.156百万円 ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2 768百万円 (当事業年度圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金91,000百万円が含まれております。
※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は66,702百万円であります。
14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該側全金の配当に係る利益準備金とりまりを明し、858万円 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、858百 万円であります。 また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 第1種優先株式 第2種優先株式 1株につき37円50銭 1株につき37円50銭 第3種優先株式 1株につき50円00銭 2. 株主資本等変動計算書関係 該当ありません。 3. リース取引関係 1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取51 ①リース資産の内容 有形固定資産 操作端末、大型画面情報表示装置、貸金庫等 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファ ノナンフ・リーフ 町足 2) 連帯の見具に取りにあるがに、 イナンス・リース取引 イナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び期末残高相当額 有形固定資産 合 計 4,677百万円 4,677百万円 3,761百万円 取得価額和当額 3,761百万円 減価償却累計額相当額 別事夫残高担当額 915百万円 915百万円 (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ・未経過リース料期末残高相当額 1年超 1年内 463百万円 451百万円 915百万円 463日カ円 451百万円 915百万円 (注)未経過リース料期未残高相当額は、未経過リース料期未残高が有形固定資産の期未残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 610百万円 減価償却費相当額 610百万円 減価償却費相当額の算定方法 プログラス 11日 コロジンチ たり 12 コロジンチ たり 12 フース 財間を 耐用 年数 とし、残存価額 を 零とする 定額 法によって おります。 (減損損失に ついて) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1年招 合計 15百万円 12百万円 2百万円 4. 税効果会計関係 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 貸倒引当金損金算入限度超過額 41,178百万円 877百万円 12.071百万円 減価償却損金算入限度超過額 退職給付引当金 有価証券評価損否認額 12,740百万円 繰越欠損金 20,592百万円 3,467百万円 90,927百万円 その他 繰延税金資産小計 37,474百万円 53,453百万円 評価性引当額 繰延税金資産合計 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 7.078百万円 3,672百万円 745百万円 11,497百万円 41,955百万円 合併引継土地 その他 繰延税金負債合計 繰延税金資産の純額 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.43% (調整) 評価性引当額の増減 2.64% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.02% 0.41% 住民税均等割額 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.46%

5. 1株当たり情報

潜在

k当たり純資産額	216.32円
k当たり当期純利益金額	11.37円
E株式調整後 l 株当たり当期純利益金額	一円
注)1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	については、潜在株
式が存在しないため記載しておりません。	
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおり)であります。
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	11.918百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	11,918百万円
普通株式の期中平均株式数	1,047,542千株
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであり	つます。
純資産の部の合計額	226.609百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	226.609百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の	
普通株式の数	1.047.542千株

平成22年度

(重要な後発事象)

該当ありません。

0.04%

43.77%

過年度法人税等 その他

税効果会計適用後の法人税等の負担率

損益の状況(単体)

部門別損益の状況 (単位:百万円、%)

		平成21年度	平成22年度
国内業務部門	資金運用収支	72,381	73,242
	役務取引等収支	13,208	12,520
	特定取引収支	1,406	1,133
業務粗利益	その他業務収支	284	△252
		87,281	86,644
		(1.64)	(1.57)
	資金運用収支	206	△176
	役務取引等収支	363	378
国際業務部門 業務粗利益	特定取引収支	7	9
	その他業務収支	1,235	1,086
		1,811	1,297
		(0.90)	(0.72)
業務粗利益		89,092	87,942
未勿他们皿		(1.65)	(1.57)
経費		51,809	53,891
業務純益(一般	(貸倒引当金繰入前)	37,283	34,051
一般貸倒引当金繰入額		466	214
業務純益		36,817	33,836
臨時損益		△16,881	△10,920
経常利益		19,935	22,915
当期純利益		15,656	11,918

(注)	()	内は業務粗利益率を表示しております。	
-----	---	---	--------------------	--

営業経費の内訳	(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
給料·手当	21,999	22,627
退職給付費用	4,513	3,207
福利厚生費	195	179
減価償却費	3,523	4,360
土地建物機械賃借料	2,676	2,045
営繕費	390	304
消耗品費	882	942
給水光熱費	624	687
旅費	291	333
通信費	1,118	1,389
	711	680
租税公課	2,363	2,780
その他	15,852	16,560
合 計	55,141	56,100

資金運用収支 (単位:百万円、%)

-			平成21年度			平成22年度	
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利息	利回り
	資金運用勘定	5,309,511	85,446	1.60	5,494,927	82,891	1.50
	うち貸出金	4,108,126	73,999	1.80	4,096,977	69,086	1.68
	うち有価証券	873,281	9,248	1.05	1,063,070	12,091	1.13
国内業務	うち預け金等	60,901	111	0.18	113,883	163	0.14
部門	資金調達勘定	5,265,185	13,065	0.24	5,465,716	9,648	0.17
<u>=</u> 10 []	うち預金	5,000,238	11,267	0.22	5,137,188	7,923	0.15
	うち譲渡性預金	117,006	251	0.21	146,489	234	0.15
	うち借用金等	147,773	1,509	1.02	181,899	1,431	0.78
	資金運用収支		72,381			73,242	
	資金運用勘定	200,766	2,183	1.08	177,792	1,463	0.82
	うち貸出金	1,484	18	1.27	4,103	45	1.09
	うち有価証券	28,064	538	1.91	29,197	413	1.41
国際業務	うち預け金等	160,490	1,428	0.89	135,114	818	0.60
	資金調達勘定	191,544	1,977	1.03	170,137	1,640	0.96
部門	うち預金	41,548	154	0.37	44,866	153	0.34
	うち譲渡性預金	_	_	_	_	_	_
	うち借用金等	24,841	791	3.18	24,292	724	2.98
	資金運用収支		206			△176	
合 計			72,587			73,066	

- (注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。 2. 借用金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

受取・支払利息の分析 (単位:百万円)

			平成21年度		平成22年度			
	残高		利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減	
	受取利息	141	△5,923	△5,782	2,889	△5,445	△2,555	
	うち貸出金	△1,322	△5,465	△6,787	△194	△4,719	△4,913	
	うち有価証券	711	396	1,107	2,083	758	2,842	
国内業務	うち預け金等	34	△107	△73	43	9	52	
部門	支払利息	124	△4,459	△4,334	425	△3,842	△3,416	
DP 13	うち預金	380	△3,966	△3,585	259	△3,603	△3,344	
	うち譲渡性預金	41	△155	△113	55	△72	△17	
	うち借用金等	△1,038	384	△654	366	△444	△78	
	資金運用収支	16	△1,464	△1,447	2,464	△1,602	861	
	受取利息	81	△1,429	△1,347	△219	△500	△720	
	うち貸出金	△17	△48	△66	31	△4	26	
	うち有価証券	△408	△577	△985	18	△143	△124	
国際業務	うち預け金等	281	△319	△38	△189	△421	△610	
部門	支払利息	93	△713	△619	△213	△123	△337	
<u>=</u> ₽ []	うち預金	10	△447	△437	11	△12	Δ0	
	うち譲渡性預金	_	_	_	_	_	_	
	うち借用金等	△61	△83	△145	△11	△56	△67	
	資金運用収支	△12	△715	△728	△5	△377	△382	
合 計		4	△2,180	△2,175	2,458	△1,980	478	

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
 - 2. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。 3. 借用金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

損益の状況・預金業務(単体)

役務取引等収支 (単位:百万円)

		平成21年度	平成22年度			
	役務取引等収益	19,869	19,470			
围	うち預金・貸出業務	5,506	5,612			
国内業務部門	うち為替業務	6,213	6,057			
亲	うち証券関連業務	4,078	3,458			
部	役務取引等費用	6,661	6,950			
[]	うち為替業務	970	956			
	役務取引等収支	13,208	12,520			
	役務取引等収益	475	488			
围	うち預金・貸出業務	_	_			
際	うち為替業務	445	463			
莱	うち証券関連業務	_	_			
国際業務部門	役務取引等費用	111	110			
P5	うち為替業務	111	110			
	役務取引等収支	363	378			
	合 計	13,571	12,898			
	·					

特定取引収支

	平成21年度	平成22年度
国内業務部門	1,406	1,133
商品有価証券損益	75	78
特定金融派生商品損益	1,330	1,055
国際業務部門	7	9
特定金融派生商品損益	7	9
合 計	1,413	1,143

その他業務収支

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
国内業務部門	284	△252
国債等債券関係損益	△1,033	△617
その他	1,317	365
国際業務部門	1,235	1,086
外国為替売買益	1,235	1,086
国債等債券関係損益	_	_
その他	_	_
合 計	1,519	834

預金者別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成21年度末	構成比	平成22年度末	構成比
個人預金	3,547,229	67.64	3,612,697	67.82
法人預金	1,439,883	27.45	1,480,068	27.78
その他	257,423	4.91	234,413	4.40
合 計	5,244,535	100.00	5,327,178	100.00

⁽注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

			平成2	21年度			平成2	22年度	
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
	流動性預金	2,445,832	46.50	2,319,225	45.32	2,566,882	47.62	2,418,653	45.78
	定期性預金	2,687,467	51.09	2,655,570	51.89	2,645,368	49.07	2,694,366	50.99
国内業務	その他の預金	64,483	1.23	25,442	0.50	66,394	1.23	24,168	0.46
部門	合 計	5,197,783	98.82	5,000,238	97.71	5,278,645	97.92	5,137,188	97.23
	譲渡性預金	62,205	1.18	117,006	2.29	111,968	2.08	146,489	2.77
	総合計	5,259,988	100.00	5,117,244	100.00	5,390,614	100.00	5,283,678	100.00
	流動性預金	_	_	_	_	_	_	_	_
	定期性預金	_	_	_	_	_	_	_	_
国際業務	その他の預金	46,752	100.00	41,548	100.00	49,307	100.00	44,866	100.00
部門	合 計	46,752	100.00	41,548	100.00	49,307	100.00	44,866	100.00
	譲渡性預金	_	_	_	_	_	_	_	_
	総合計	46,752	100.00	41,548	100.00	49,307	100.00	44,866	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

 - 2. 定期作預金 = 定期預金 + 定期積金 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

			3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成21年度末	定期預金		548,977	480,520	747,396	346,022	287,798	123,172	2,533,887
		うち固定自由金利定期預金	548,928	480,451	747,324	345,956	287,751	123,172	2,533,584
		うち変動自由金利定期預金	39	68	72	66	46	_	293
		うちその他定期預金	9	_	_	_	_	_	9
平成22年度末	定期	預金	559,776	589,321	791,409	312,355	139,708	111,946	2,504,518
		うち固定自由金利定期預金	559,755	589,270	791,293	312,319	139,678	111,946	2,504,265
		うち変動自由金利定期預金	20	51	115	35	29	_	253
		うちその他定期預金	_	_	_	_	_	_	_

- (注) 1. 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金 2. 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 - 3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高 (単位:百万円)

		平成2	21年度	平成22年度		
		期末残高 平均残高		期末残高	平均残高	
	手形貸付	252,674	266,629	232,019	231,939	
国内業務	証書貸付	3,274,812	3,225,489	3,411,944	3,312,301	
部門	当座貸越	562,202	565,019	560,345	510,582	
Pb 13	割引手形	48,098	50,987	44,842	42,153	
	計	4,137,787	4,108,126	4,249,152	4,096,977	
	手形貸付	1,832	274	212	1,072	
国際業務	証書貸付	3,013	1,209	2,964	3,030	
部門	当座貸越	_	_	_	_	
נו מם	割引手形	_	_	_	_	
	計	4,846	1,484	3,177	4,103	
	合 計	4,142,634	4,109,611	4,252,329	4,101,081	

⁽注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況 (単位:百万円、%)

	平月	成21年度末	平成22	2年度末
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,142,634	100.00	4,252,329	100.00
製造業	647,289	15.62	623,671	14.67
農業,林業	19,800	0.48	19,029	0.45
漁業	3,350	0.08	3,294	0.08
鉱業,採石業,砂利採取業	14,692	0.35	2,086	0.05
建設業	224,840	5.43	205,076	4.82
電気・ガス・熱供給・水道業	39,303	0.95	38,255	0.90
情報通信業	25,991	0.63	26,605	0.62
運輸業, 郵便業	84,247	2.03	94,622	2.22
卸売業,小売業	508,612	12.28	508,607	11.96
金融業, 保険業	99,641	2.40	146,179	3.44
不動産業,物品賃貸業	337,876	8.16	337,772	7.94
各種サービス業	341,039	8.23	341,699	8.04
地方公共団体等	720,307	17.39	807,787	19.00
その他	1,075,647	25.97	1,097,647	25.81
特別国際金融取引勘定分	_		_	-
合 計	4,142,634		4,252,329	

貸出金の残存期間別残高 (単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成	貸出金	1,711,447	773,198	519,608	307,674	803,580	27,124	4,142,634
21	うち変動金利		302,565	199,073	71,843	139,430	27,124	
度末	うち固定金利		470,633	320,535	235,831	664,150	_	
平成	貸出金	1,643,356	844,936	590,989	303,574	843,463	26,008	4,252,329
平成22年度末	うち変動金利		310,287	187,568	83,444	144,164	26,008	
度末	うち固定金利		534,649	403,421	220,129	699,299	_	

⁽注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)

	平成213	年度末	平成22年度末		
区 分	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	
設備資金	1,543,348	37.26	1,561,204	36.71	
運転資金	2,599,286	62.74	2,691,125	63.29	
 合 計	4,142,634	100.00	4,252,329	100.00	

貸出金の担保別内訳 (単位:百万円)

 種 類	平成21年度末	平成22年度末
有価証券	22,211	19,062
債 権	31,894	34,889
商品	_	_
不動産	655,515	619,138
その他	7,754	8,634
計	717,375	681,724
保 証	2,319,935	2,315,953
信用	1,105,323	1,254,650
合 計	4,142,634	4,252,329
(うち劣後特約付貸出金)	(2,470)	(2,470)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種類	平成21年度末	平成22年度末
有価証券	423	198
債 権	65	256
商品	_	_
不動産	12,045	10,513
その他	_	74
計	12,535	11,043
保 証	22,458	21,465
信用	34,224	26,780
合 計	69,217	59,288

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区分	平成21年度末	平成22年度末		
貸出残高	4,142,634	4,252,329		
うち中小企業等	2,882,228	2,871,329		
(割合)	(69.57%)	(67.52%)		

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、 飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員 が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食

業は50人)以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高 (単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
個人ローン残高	1,020,324	1,042,500
住宅系ローン残高	960,826	986,009
その他のローン残高	59,498	56,490

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
 - その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位:百万円)

	平成21年度				平成22年度						
			期中	期中源	必額	- 期末残高	期首残高	期中	期中洞	必額	- 期末残高
		期首残高	増加額	目的使用	その他	州 个 7 太 同	州日次同	増加額	目的使用	その他	州人汉同
	一般貸倒引当金	16,008	16,475	_	16,008	16,475	16,475	16,690	_	16,475	16,690
貸倒	個別貸倒引当金	33,382	30,140	14,721	18,661	30,140	30,140	25,788	9,457	20,683	25,788
引当金	うち非居住者向け債権分	-	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	合 計	49,391	46,615	14,721	34,670	46,615	46,615	42,478	9,457	37,158	42,478

貸出金償却額 (単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
貸出金償却額	378	15

金融再生法に基づく開示債権の額 (単位: 百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,584	36,201
危険債権	92,474	89,629
要管理債権	15,202	18,422
小 計	147,260	144,254
正常債権	4,151,803	4,245,360
合 計	4,299,063	4,389,615

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
 - (1)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手 続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている 債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 - (2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政 状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息 の受取りができない可能性の高い債権であります。
 - (3) 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
 - (4)「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない ものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分さ れる債権であります。

リスク管理債権額

合 計	144,587	142,202
貸出条件緩和債権額	14,499	18,142
3カ月以上延滞債権額	702	280
延滞債権額	116,402	115,222
破綻先債権額	12,982	8,557
区分	平成21年度末	平成22年度末

リスク管理債権額(連結)

(単位:百万円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額	12,982	8,557
延滞債権額	116,402	115,222
3カ月以上延滞債権額	702	280
貸出条件緩和債権額	14,499	18,142
合 計	144,587	142,202

為替業務・国際業務(単体)

内国為替取扱高 (単位:千口、百万円)

区分		平成	21年度	平成22年度		
		口 数	金額	口 数	金額	
`*^*=	各地へ向けた分	23,401	19,363,129	23,048	19,135,382	
送金為替	各地より受けた分	24,562	20,874,096	24,489	20,521,808	
少会职士	各地へ向けた分	664	1,142,035	618	1,060,436	
代金取立	各地より受けた分	613	1,066,261	588	1,034,282	

外国為替取扱高 (単位:百万米ドル)

区分		平成21年度	平成22年度
仕向為替	売渡為替	2,535	3,212
江门荷管	買入為替	75	117
被仕向為替	支払為替	2,038	2,822
	取立為替	246	318
合 計		4,895	6,471

国際業務部門資産残高 (単位:百万米ドル)

	平成21年度末	平成22年度末
国内店合計	2,809	2,375

⁽注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務(単体)

有価証券残高 (単位:百万円、%)

種類			平成2	21年度		平成22年度			
性 規		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
	国債	401,123	40.43	301,158	34.49	561,627	47.52	466,808	43.91
	地方債	244,024	24.60	189,759	21.73	272,065	23.02	251,145	23.62
国内業務	社 債	247,087	24.91	236,536	27.08	249,900	21.15	249,307	23.45
部門	株式	94,954	9.57	134,197	15.37	95,101	8.05	91,700	8.63
	その他の証券	4,835	0.49	11,628	1.33	3,071	0.26	4,106	0.39
	合 計	992,024	100.00	873,281	100.00	1,181,766	100.00	1,063,070	100.00
国際業務	外国債券	23,902	100.00	28,064	100.00	35,741	100.00	29,196	100.00
部門	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	23,902	100.00	28,064	100.00	35,741	100.00	29,197	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種	類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
	国債	15,668	76,867	12,195	87,729	184,890	23,771	_	401,123
-17	地方債	14,100	41,743	74,061	5,249	108,869	_	_	244,024
成	社 債	44,937	115,726	64,958	2,811	9,551	9,101	_	247,087
2 <u>1</u> 在	株式	-	_	_	_	_	_	94,954	94,954
平成21年度末	外国債券	1,305	3,880	2,112	4,498	_	12,003	102	23,902
木	外国株式	-	_	_	_	_	_	0	0
	その他の証券	1	501	307	_	_	_	4,025	4,835
	国債	17,717	70,851	45,825	96,937	320,619	9,677	_	561,627
717	地方債	6,432	73,998	40,262	15,237	136,133	_	_	272,065
成	社 債	53,389	104,904	38,904	2,125	14,731	35,844	_	249,900
22 在	株式	-	_	_	_	_	_	95,101	95,101
平成22年度末	外国債券	1,832	6,223	7,533	3,251	972	15,824	104	35,741
木	外国株式	-	_	_	_	_	_	0	0
	その他の証券	_	_	_	_	_	_	3,071	3,071

商品有価証券ディーリング実績

(単位:百万円)

 種 類	平成2	1年度	平成22年度		
性類	売買高	平均残高	売買高	平均残高	
商品国債	9,368	976	11,371	1,112	
商品地方債	9,449	373	1,984	513	
合 計	18,817	1,349	13,355	1,625	

(注) 売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

公共債の引受実績

(単位:百万円)

区分	平成21年度	平成22年度
国債	_	_
地方債·政府保証債	108,454	53,299
	108,454	53,299

公共債及び投資信託の窓口販売実績

区 分	平成21年度	平成22年度	
国 債	7.077	7.910	
	6,042	2,970	
合 計	13,120	10,881	
 投資信託	104,675	89,473	

有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

有価証券の時価等情報 (単位:百万円)

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー 及び信託受益権等も含めて記載しております。

2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成21年度末	平成22年度末
	平成21年度の損益に 含まれた評価差額	平成22年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	7	△3

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. その他有価証券

				平成21年度末			平成22年度末	
	種類		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	株	式	49,022	40,636	8,385	51,073	40,530	10,543
	債	券	698,137	687,748	10,388	904,388	890,161	14,226
貸借対照表計上	国	債	231,284	227,995	3,289	452,445	446,373	6,072
額が取得原価を	地方	債	242,612	238,410	4,201	253,363	247,637	5,725
超えるもの	社	債	224,241	221,342	2,898	198,579	196,150	2,428
	その	他	63,047	62,233	814	74,548	73,402	1,145
	小	計	810,208	790,619	19,588	1,030,009	1,004,094	25,914
	株	式	25,349	30,722	△5,373	23,936	29,504	△5,567
	債	券	194,097	195,071	△974	179,206	180,887	△1,681
貸借対照表計上	国	債	169,838	170,664	△825	109,182	110,128	△946
額が取得原価を	地方	債	1,411	1,416	△4	18,702	18,913	△210
超えないもの	社	債	22,846	22,989	△143	51,321	51,846	△524
	その	他	70,573	72,615	△2,042	49,903	51,062	△1,158
	小	計	290,019	298,409	△8,389	253,045	261,453	△8,407
合	計		1,100,227	1,089,028	11,199	1,283,055	1,265,548	17,506

4. 期中に売却したその他有価証券

				平成21年度			平成22年度	
			売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株		式	1,411	639	458	1,247	501	2
債		券	3,350	50	0	930	7	_
玉		債	_	_	_	502	4	_
地	方	債	3,047	47	_	_	_	_
社		債	302	2	0	428	3	_
そ	の	他	5,417	51	879	2,337	20	1,028
合		計	10,178	741	1,338	4,515	529	1,031

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

	平成21年度末	平成22年度末
子会社株式及び関連会社株式	50	50
うち子会社株式	50	50
非上場株式	20,532	20,041
非上場外国証券	0	0

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当期における減損処理額は、株式1.854百万円であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成21年度末	平成22年度末
評価差額	11,199	17,506
その他有価証券	11,199	17,506
その他の金銭の信託	_	_
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△3,588	△5,749
その他有価証券評価差額金	7,611	11,757

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等 (単位:百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、 時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リス クを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区	分	種 類			平成21:	年度末		平成22年度末			
	<i>)</i>]	俚想		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
		金利先渡契約	売 建	_	_	_	_	_	_	_	_
		並利尤波突割	買 建	_	_	_	_	_	_	_	_
			受取固定·支払変動	467,824	451,281	7,837	7,837	355,654	333,232	6,178	6,178
		金利スワップ	受取変動·支払固定	459,836	440,584	△3,895	△3,895	351,125	326,887	△2,874	△2,874
店	頭		受取変動·支払変動	_	_	_	_	_	_	_	_
		金利オプション	売 建	226,437	66,518	△1,788	1,539	104,030	47,600	△1,149	△454
		並削オフフョン	買建	226,667	67,496	1,795	1,795	104,841	47,848	1,172	1,172
		その他	売 建	16,003	13,277	△14	805	13,203	8,363	△10	568
		1C 07 1B	買建	7,197	6,177	7	△166	5,877	2,762	1	△120
合	計					3,941	7,916			3,317	4,470

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 - 2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格、計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区	分	種類			平成21年度末				平成22年度末			
)J	1年 規			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
		通貨スワップ			58,960	50,646	125	125	48,455	35,215	80	80
		為替予約	売	建	18,224	995	△48	△48	12,175	_	697	697
		\(\text{\tinn{\ti	買	建	17,726	995	332	332	12,925	4	85	85
店	頭	通貨オプション	売	建	331,151	215,795	△31,193	△912	188,978	106,823	△27,452	△7,773
		歴長オフフョフ	買	建	331,151	215,795	31,193	8,396	188,978	106,823	27,452	12,522
		その他		建	_	_	_	_	_	_	_	_
			買	建	_	_	_	_	_	_	_	_
合	計						409	7,892			863	5,612

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 - 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
- (4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引

区	4	種類		平成21年度末				平成22年度末			
)J	性規		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
			固定価格受取·変動価格支払	1,630	1,630	255	255	2,601	2,601	△277	△277
店	頭	商品スワップ	変動価格受取·固定価格支払	1,630	1,630	△162	△162	2,601	2,601	407	407
			変動価格受取·変動価格支払	_	_	_	_	_	_	_	_
合	計					93	93			129	129

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 - 2. 時価の算定
 - 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。 3. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。
- (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等 (単位:百万円)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ー ヘッジ会計 の 方 法	種 類		主なヘッジ対象	3	平成21年度末		平成22年度末			
の方法	1年 块		土はベツノ対象	契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価	
	○ 元 □ ○ 受取固定·支払変動			_	_	_	_	_	_	
· · ·	金利スワップ	受取変動·支払固定		_	_	_	_	_	_	
原 則 的 処理方法	金利先物			_	_	_	_	_	_	
227774	金利オプション	/		_	_	_	_	_	_	
	その他			_	_	_	_	_	_	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定·支払変動	貸出金	_	_	_	_	_	_	
の特例処理	並利人フック	受取変動·支払固定	貝山並	5,000	5,000	% 2	39,300	38,300	% 2	
合 計			<u> </u>							

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は(金融商品関係)の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計 の 方 法	種類	主なヘッジ対象	3	平成21年度末			平成22年度末	
の方法	19 块	土体ペック対象	契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
= = = //	通貨スワップ	外貨建て有価証券	10,234	5,582	1,363	4,989	_	1,293
原 則 的 処理方法	為替予約	コールローン・外貨預け金	98,118	_	1,768	66,798	_	△2,225
通貨オプション			_	_	_	_	_	_
為替予約等	通貨スワップ		_	_	_	_	_	_
の振当処理	為替予約		_	_	_	_	_	_
合 計					3,132			△931

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に 基づき、繰延ヘッジによっております。
 - 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
- (4) 債券関連取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

オフバランス取引情報 (単位:億円)

		平成21年度末	平成22年度末	
	金利及び通貨スワップ	10,018 (203)	7,995 (153)	
金融派生商品及び先物外	金利及び通貨オプション	5,650 (456)	2,996 (352)	
国為替取引の想定元本額	先物外国為替取引	1,289 (48)	875 (15)	
(信用リスク相当額)	その他の金融派生商品	32 (6)	52 (10)	
	合 計	16,991 (715)	11,920 (532)	
	ローン・コミットメント	12,127	12,305	
与信関連取引の契約金額	保証取引	447	428	
	その他	1,390	2,305	
	合 計	13,965	15,039	

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次の

	平成21年度末	平成22年度末
金利及び通貨先物取引	_	_
金利及び通貨オプション	_	_
先物外国為替取引	58	52
その他の金融派生商品 (*1)	_	_
合 計	58	52

(*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決 められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利 鞘 (単位:%)

						平成21年度	平成22年度
次 仝 軍 田	国 内	業	務	部	門	1.60	1.50
資金運用 利回り	国際	業	務	部	門	1.08	0.82
	計					1.61	1.50
~ ^ = '±	国 内	業	務	部	門	1.20	1.13
資金調達原 価	国際	業	務	部	門	1.75	1.82
原 温	計					1.24	1.17
44\h 25 A	国 内	業	務	部	門	0.40	0.37
総 資 金 利 鞘	国際	業	務	部	門	△0.67	△1.00
作」 料	計					0.37	0.33

利益率 (単位:%)

	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	0.35	0.39
資本経常利益率	10.16	10.38
総資産当期純利益率	0.27	0.20
	7.97	5.40

経常(当期純)利益

 (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率=
 経常(当期純)利益

 総資産(除く支払承諾見返)平均残高

経常(当期純)利益-優先株式配当金総額

預貸率·預証率 (単位:%)

		平成	21年度	平成22年度						
							期末値	期中平均値	期末値	期中平均值
	国	内	業	務	部	門	78.66	80.28	78.82	77.54
預貸率	玉	際	業	務	部	門	10.36	3.57	6.44	9.14
	計						78.06	79.66	78.16	76.96
	玉	内	業	務	部	門	18.85	17.06	21.92	20.11
預証率	玉	際	業	務	部	門	51.12	67.54	72.48	65.07
	計						19.14	17.47	22.38	20.49

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

		平成21年度末	平成22年度末
	本支店	131	136
国 内	出張所	56	51
	国内計	187	187
海外	駐在員事務所	4	5

現金自動機設置状況 (単位:台)

	平成21年度末	平成22年度末
店 舗 内	400	401
	222	222
合 計	622	623
コンビニATM	33,302	36,602

(注) コンビニATMは、イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークス、バンクタイム及びセブン銀行との提携によるATMの総数であります。

従業員の状況

	平成21年度末	平成22年度末
	2,611人	2,718人
平均年齢	39歳10月	39歳 6月
平均勤続年数	17年 2月	16年 6月
平均給与月額	420千円	451千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 - 2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
 - 3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)

種 類	平成21年度末	平成22年度末
 預 金	1,868	1,862
貸出金	1,458	1,455

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 - 2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

	平成21年度末	平成22年度末
預 金	40,821	40,295
	31,866	31,498

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 - 2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況

【定性的な開示事項】

1. 連結の範囲に関する事項

当行及び連結子会社においては、連結自己資本比率を算出する対象とな る会社の集団(以下「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸 表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号) に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違占はありません。

連結グループに属する連結子会社は次の2社です

一	エル・フィーフロ	11 0 0
名 称	出資比率	主要な業務の内容
北銀ビジネスサービス株式会社	100%	文書管理、事務集中処理業務、 人材派遣業務
Hokuriku International Cayman Limited	100%	金融業務

- (注)1.自己資本比率告示 (平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」 という) 第31条第1項第2号イから二までに掲げる自己資本の控 除項目の対象となる会社及び第32条の比例連結方式が適用される 金融関連法人はありません。
 - 2.銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専 ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループ
 - に属していない会社はありません。 3.連結子会社2社全てにおいて、債務超過会社はなく、連結グループ 内において自己資本にかかる支援は行っておりません。また、銀 行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等は特段 ございません。
 - 4. 劣後保証付社債の発行主体である海外特別目的子会社の Hokuriku International Cayman Limited につきましては、告示第38条 に基づき、単体自己資本比率の計算に含めております。

2. 自己資本調達手段の概要

連結グループにおける自己資本調達の状況は以下のとおりです。

自己資本調達手段	概要
普通株式 1,047百万株	完全議決権株式
永久劣後債務 (165億円[165億円])	契約時から5年を経過した後のステップアップ金利特約付のものにつ
劣後保証付社債 (165億円[165億円])	いては、上乗せ幅は 150ベーシスポイント 以内になっており、告示
期限付劣後債務 (745億円[745億円])	第29条第3項及び第 41条第3項に定める過 大なステップアップ金利
劣後特約付借入金 (745億円[745億円])	等を付す等償還を行う 蓋然性を有するものに は該当いたしません。

※ [] 内は、告示第29条及び第41条に定める消却を行う前の残高

3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率の管理に加えて、当行が銀行業務を行う上で被 る可能性のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の 評価を行っております。

自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」に よる経営管理の枠組み構築を進めており、業務上抱える「信用リスク」「市 場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクにかかる最大損 失額を計量化等により見積もり、リスクがすべて発現した場合でも一定の 自己資本比率を確保できるよう一定限度内にリスク量が収まっていること を定期的にモニタリングしております。

このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集

中に係るストレステスト等も実施しております。 なお、連結グループについては、主として連結自己資本比率の管理を通 じて自己資本の充実度の評価を行っております。

4. 信用リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金など の元本・利息が回収できなくなるリスクです。

当行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の 健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク 管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部 門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく 厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限 度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測な らびに取締役会への報告等を実施しております。

また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準 に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係 る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、以 下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処 分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計 上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性

が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担 保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残 額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上 しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から 算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署にお ける査定を経て、当該部署から独立した資産査定部署が最終査定を実 施し、その査定内容を監査部署が監査した後の査定集約結果に基づい て上記の引当を行っております。

連結子会社においても、当行の信用リスク管理方針のもと、同様に 資産の自己査定を行い必要な引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について は、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる 額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してお ります。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部 管理との整合性を考慮し、次のとおりエクスポージャーの区分毎に適 格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポージャー	日本格付研究所(JCR)
	格付投資情報センター(R&I)
	ムーディーズ(Moody's)
	スタンダード&プアーズ (S&P)
上記以外のエクスポージャー	日本格付研究所(JCR)
	格付投資情報センター(R&I)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行及び連結子会社が抱える信用リスクを軽 減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・ デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、「貸出金取扱規定」等の諸規 定に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全するた めの補完的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めており ます。

当行及び連結子会社が取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりで あり、それぞれ「貸出金取扱規定」、「融資事務取扱要領」等の関連諸規定 に基づき適切に事務管理を行うとともに年2回以上の定期的な評価替え(住 宅ローンを除く)を実施しております。

担保の種類	預金、	有価証券、	商品、	商業手形、	不動産等
保証の種類	一般保	₹証、信用係	?証協会	保証等	

(注) クレジット・デリバティブについては取り扱い実績はありません。

自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記 の担保の種類のうち適格金融資産担保として自行預金と上場株式(債務者 の連結対象会社の発行するものは除く)を対象としております。また、保 証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機 関および信用保証協会による保証をその対象として取り扱っており、信用 度の評価については、政府保証と同等又はそれに準じた水準と評価してお ります。

また、貸出金については、告示第117条に基づいて、「銀行取引約定書」 等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期性預金の相殺効果を勘案 しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレポ形式の取引については、 法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネッティング契 約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることの ないように努めております。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引(デリバティブ取引)にかかる信用リスクについては、その他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、 担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じており ます。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に 則り引当しております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、当行の格付低下等の信用力 低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるものがあります。 なお、連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、 リスクを的確に把握し経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わ ない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や 債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融資にかかる限度枠等 の範囲で取り扱う態勢としております。

また、当行がオリジネーターとなる証券化については、住宅ローンの金利リスク等を適切にコントロールするための一手段として取り組むこととしております。

なお、当行は住宅ローンの証券化に関して信用補完としての劣後受益権を保有するとともに流動性補完等のための現金準備金を設定しているほか、サービサーとしても関与しております。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、 外部格付を使用して告示第249条に定めるリスク・ウェイトを適用 しております。

当行がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーについては、 告示附則第15条の経過措置を適用し、当該エクスポージャーの原資 産に対して旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額を使用 しております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

当行がオリジネーターとなる住宅ローンの証券化取引の会計処理につきましては、金融商品会計基準に基づき、金融資産等の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産等の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、住宅ローン証券化にかかる留存分(劣後受益権)の評価は、証券化取引の対象資産の時価評価を基に計算した譲渡資産の簿価相当額を控除して算定しております。

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについても、 それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を 行っております。

(4) 証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に 使用する適格格付機関

当行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である日本格付研究所(JCR)、格付投資情報センター(R&I)、ムーディーズ(Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)の4社の格付を使用しております。

なお、連結子会社においては、証券化取引の取り扱いはありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオペレーショナル・リスク(以下、「オペリスク」という)と定義し、オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準の向上に取り組み、特に銀行の損益や業務に重大な影響が懸念されるオペリスクについては、損失の発生を回避または軽減することを基本方針として管理態勢を整備しております。

オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理 規定」等の諸規定を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区 分したうえで、それぞれの所管部署を定め、営業部門から独立したこれらの所管部署が各リスク区分の管理を行うとともに、オペリスク全 体を統括する部署が重層的な管理を行っております。さらに月次でオペリスクの把握・管理・制御について検討・協議を行ったうえで、オペリスクの状況を取締役会等へ定期的に報告することにより適切な措置がとられる体制としております。

≪オペリスクの区分≫

①システムリスク	⑤有形資産リスク
②事務リスク	⑥風評リスク
③法務リスク	⑦その他のリスク
④人的リスク	

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 当行及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・ リスク相当額を算出しております
- 9. 銀行勘定における銀行法施行令に規定する出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャーについては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。

このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティが高いため多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当行では「市場リスク管理規定」等諸規定に基づいて、予め定めた投資方針ならびに保有限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益および VaR (バリュー・アット・リスク)等のリスク量を日次で計測し経営陣へ報告する態勢としております。

また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定期的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回復可能性を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。

なお、株式等の評価は、時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

連結子会社の保有する株式についても、上記に準じて取り扱う体制としております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動により資産・負債の経済価値が変動し将来の期間損益に影響を与えるリスクであり、当行では以下の基本方針を基に、「金利リスク管理規定」等の諸規定を定めております。
①管理対象とする金利リスクを計測し、自己資本や収益力と対比して設定した限度ライン等の範囲内に金利リスクをコントロールする。

②データの整備、リスク計測精度の向上、多面的なリスク分析等、 金利リスク管理方法の高度化・精緻化に努める。

また、金利リスクを適切にコントロールするため金利リスク量に対する限度ラインを設定し、リスク管理部署が月次で金利リスク量を計測・モニタリングするとともにその結果を ALM 委員会や取締役会等に報告・協議し、必要な対応を講じる態勢としております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要 当行の内部管理上の金利リスク管理は、バンキング勘定およびト レーディング勘定(特定取引勘定)で保有する全ての資産、負債およ びオフ・バランス取引を対象としております。

金利リスクの管理にあたっては、月次でのVaR(バリュー・アット・リスク)、100BPV(ベーシス・ポイント・バリュー)の計測と期次で実施する収益シミュレーション等の複数手法を併用しリスクを計量化することにより、経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切に把握するよう努めております。

また、流動性預金の金利リスク算定にあたり、コア預金内部モデルを用いております。貸出金、預金等の期限前返済(解約)については、 老庫しておりません。

考慮しておりません。 なお、連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金 利リスクが限定的であることから、当行の金利リスク量を適切にコン トロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制と しております。

▋連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

項目		平成21年度末	平成22年度末
	資本金	140,409	140,409
	うち非累積的永久優先株	_	_
	資本金	_	
	資本剰余金	14,998	14,998
	利益剰余金	43,324	51,039
	自己株式(△)	_	_
	自己株式申込証拠金	_	_
	社外流出予定額(△)	_	_
	その他有価証券の評価差損(△)	_	_
甘木的百口	為替換算調整勘定	_	_
	新株予約権	_	_
(TierT)	連結子法人等の少数株主持分	_	_
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	_	_
	営業権相当額(△)		_
	のれん相当額(△)	_	_
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	_	_
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	2,046	1,471
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額(△)		
	計 (A)	196,686	204,976
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	_	_
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,989	7,912
	一般貸倒引当金	18,027	18,548
建合约15口	負債性資本調達手段等	91,600	91,000
	うち永久劣後債務 (注3)	24,500	16,500
(TielZ)	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	67,100	74,500
	計	117,616	117,461
	うち自己資本への算入額 (B)	117,616	116,646
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	52	52
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	_	_
空除項目	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	_	_
	控除項目不算入額 (△)	_	_
	計 (C)	52	52
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	314,250	321,570
	資産(オン・バランス)項目	2,622,410	2,574,531
	オフ・バランス取引等項目	104,246	95,182
リスク・	信用リスク・アセットの額 (E)	2,726,657	2,669,713
アセット等	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	179,119	167,665
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	14,329	13,413
		2,905,776	2,837,378
連結自己資本上	(室 (国内基準) = (D) (H) ×100 (%)	10.81%	11.33%
——————— 連結基本的項目	V- 7	6.76%	7.22%

⁽注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。 なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。 2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の

発行する優先出資証券を含む)であります。 3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

日から23米3 1項おうでに対してあります。 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

^{4.} 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られ ております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額(所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位:百万円)

※ ・ / ナン・ ・ バニン・フン 15口	平成21年度末	平成22年度末
資産(オン・バランス)項目	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1 . 現金		_
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け		_
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け		4
		4
4. 国際決済銀行等向け		_
5. 我が国の地方公共団体向け	_	_
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	_
7. 国際開発銀行向け	_	_
8. 地方公共団体金融機構向け	4	4
9. 我が国の政府関係機関向け	203	297
	203	
10. 地方三公社向け		0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,318	1,719
12. 法人等向け	48,660	46,796
13. 中小企業等向け及び個人向け	22,259	23,811
14. 抵当権付住宅ローン	4,806	4,324
15. 不動産取得等事業向け	12,296	12,563
16. 三月以上延滞等	1,035	859
17. 取立未済手形		_
18. 信用保証協会等による保証付	1,006	905
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	_	_
20. 出資等	3.550	3,501
21. 上記以外	6,106	5,982
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	1,517	1,288
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	1,012	906
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	119	16
合 計 (A)	104,896	102,981
オフ・バランス項目	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	/// <u>// // // // // // // // // // // //</u>	/// XCC () () () () () () () () () (
	114	171
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント		
3. 短期の貿易関連偶発債務	15	14
4. 特定の取引に係る偶発債務	337	372
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	_	_
5. NIF又はRUF	_	_
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	577	568
7. 内部格付手法におけるコミットメント		
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	924	786
(うち借入金の保証)	694	583
(うち有価証券の保証)	_	_
(うち手形引受)	0	8
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	_	_
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	_	_
(プラブレンツド・プリハノイブのプロテブノヨブルボ)		_
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	_	_
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)		_
		_
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	_	_
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の		
買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	15	140
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,184	1,753
	∠,104	
カレント・エクスポージャー方式		1,753
派生商品取引		1,753
外為関連取引	1,677	1,351
金利関連取引	495	383
金関連取引		_
株式関連取引		_
	<u></u>	
貴金属(金を除く)関連取引		_
その他のコモディティ関連取引	11	18
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	_	_
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	_	_
長期決済期間取引	0	_
標準方式		
期待エクスポージャー方式		
13. 未決済取引		_
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス		_
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	_	_
<u>合計</u> (B)	4,169	3,807
	٠٠,١٥٥	0,007

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円) 平成21年度士 平成22年度士

		十成と「十反不	十八八二十八八
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(C)	7,164	6,706

連結総所要自己資本額	

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(証券化エクスポージャーを除く)

			平成21年度末		
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャ
国内計	5,800,523	4,172,400	889,377	50,960	33,534
国外計	83,413	12,878	17,360	20,593	_
域別合計	5,883,937	4,185,279	906,737	71,554	33,534
製造業	759,159	663,038	37,973	16,369	3,391
農業,林業	20,997	19,819	_	1,171	21
漁業	3,478	3,350	_	65	294
鉱業,採石業,砂利採取業	14,963	14,692	100	118	216
建設業	242,346	231,681	6,013	1,005	7,237
電気・ガス・熱供給・水道業	65,932	44,793	200	89	_
情報通信業	30,299	26,343	2,858	332	29
運輸業, 郵便業	103,365	85,967	15,113	450	166
卸売業,小売業	560,325	516,411	14,385	21,342	5,117
金融業, 保険業	367,000	106,098	145,516	13,280	121
不動産業,物品賃貸業	361,927	339,579	19,570	1,402	6,907
各種サービス業	347,366	337,191	5,361	2,345	4,144
地方公共団体等	1,612,276	720,307	639,182	1	_
個人	1,063,893	1,062,795	_	21	5,886
その他	330,605	13,208	20,461	13,555	_
種別合計	5,883,937	4,185,279	906,737	71,554	33,534
1年以下	1,585,470	1,308,053	75,849	17,358	
1年超3年以下	710,172	442,773	235,909	30,844	_
3年超5年以下	780,386	614,883	151,336	13,288	
5年超7年以下	541,731	434,015	99,286	7,762	_
7年超10年以下	635,191	333,073	299,723	1,654	_
10年超	1,071,532	1,025,356	44,632	645	_
期間の定めのないもの	559,452	27,124		_	
· 存期間別合計	5,883,937	4,185,279	906,737	71,554	-

	平成22年度末					
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー	
国内計	6,122,329	4,272,260	1,083,019	41,164	26,847	
国外計	84,952	16,196	21,996	12,064	_	
地域別合計	6,207,282	4,288,457	1,105,015	53,228	26,847	
製造業	728,542	639,605	34,476	14,542	2,502	
農業, 林業	20,190	19,045	_	1,133	21	
漁業	3,480	3,368	_	50	225	
鉱業,採石業,砂利採取業	2,266	2,086	100	76	130	
建設業	222,378	211,946	6,142	788	4,139	
電気・ガス・熱供給・水道業	66,685	45,588	200	51	_	
情報通信業	30,579	27,453	2,574	343	56	
運輸業, 郵便業	114,268	95,632	16,563	411	439	
卸売業,小売業	555,872	516,380	13,993	17,656	4,418	
金融業, 保険業	429,842	132,128	156,185	4,044	110	
不動産業,物品賃貸業	359,829	342,394	14,845	1,301	5,322	
各種サービス業	348,805	337,103	7,475	2,011	3,806	
地方公共団体等	1,961,412	817,787	823,303	0	_	
個人	1,082,521	1,081,475	_	15	5,675	
その他	280,606	16,458	29,156	10,800	_	
業種別合計	6,207,282	4,288,457	1,105,015	53,228	26,847	
1年以下	1,448,165	1,231,952	79,369	16,796		
1年超3年以下	771,455	496,351	253,598	20,605		
3年超5年以下	859,878	718,081	131,316	9,579		
5年超7年以下	503,710	382,860	116,228	4,129		
7年超10年以下	877,932	410,677	464,692	1,206		
10年超	1,083,921	1,022,524	59,645	911		
期間の定めのないもの	662,218	26,008	163	_		
残存期間別合計	6,207,282	4,288,457	1,105,015	53,228		

⁽注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

		平成21年度				平成2	2年度	
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	15,954	16,419	15,954	16,419	16,419	16,655	16,419	16,655
個別貸倒引当金	34,317	30,140	34,317	30,140	30,140	25,788	30,140	25,788
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	-
合 計	50.271	46.560	50.271	46.560	46.560	42.443	46.560	42.443

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位:百万円)

(単位:百万円)

		平成2	1年度			平成2	2年度	
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	5,314	3,136	5,314	3,136	3,136	3,914	3,136	3,914
農業,林業	65	25	65	25	25	8	25	8
漁業	100	73	100	73	73	76	73	76
鉱業,採石業,砂利採取業	155	123	155	123	123	107	123	107
建設業	8,317	9,227	8,317	9,227	9,227	6,797	9,227	6,797
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_	-	_	_	_
情報通信業	109	688	109	688	688	423	688	423
運輸業, 郵便業	311	111	311	111	111	200	111	200
卸売業, 小売業	6,574	5,083	6,574	5,083	5,083	5,651	5,083	5,651
金融業, 保険業	1,173	686	1,173	686	686	101	686	101
不動産業,物品賃貸業	4,375	4,727	4,375	4,727	4,727	2,776	4,727	2,776
各種サービス業	6,521	4,685	6,521	4,685	4,685	4,493	4,685	4,493
地方公共団体等	_	_	_	_	_	_	_	_
個人	1,295	1,568	1,295	1,568	1,568	1,237	1,568	1,237
その他	_	_	_	_	_	_	_	_
業種別合計	34,317	30,140	34,317	30,140	30,140	25,788	30,140	25,788

⁽注)上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

	平成21年度	平成22年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	35	0
農業,林業	_	_
漁業	_	_
鉱業, 採石業, 砂利採取業	_	_
建設業	85	0
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_
情報通信業	_	_
運輸業, 郵便業	26	_
卸売業, 小売業	163	7
金融業, 保険業	_	_
不動産業,物品賃貸業	0	_
各種サービス業	66	3
地方公共団体等	_	_
個人	1	4
その他	_	_
業種別合計	378	15

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(証券化エクスポージャーを除く)(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22	2年度末
	エクスポージ	ャーの額(注)	エクスポージ	ャーの額(注)
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	11,959	1,906,812	15,784	2,224,080
10%	_	305,160	_	312,738
20%	56,976	247,136	74,431	189,880
35%	_	343,289	_	308,877
50%	77,008	8,922	82,531	7,472
75%	_	744,362	_	795,806
100%	63,940	1,768,727	61,564	1,705,975
150%	_	10,020	_	8,525
350%	_	_	_	_
1250%	_	_	_	_
自己資本控除	_	_	_	_
合 計	209,885	5,334,432	234,313	5,553,356

⁽注) 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産(平成21年度末3,284百万円、平成22年度末428百万円)は 上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	170,318	268,126
金	_	_
適格債券	_	_
適格株式	21,394	18,788
適格投資信託	_	_
適格金融資産担保合計	191,712	286,915
適格保証	621,288	642,372
適格クレジット・デリバティブ	_	_
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	621,288	642,372

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

	平成21年度末	平成22年度末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額(ゼロを下回らないものに限る)の合計額	47,241	38,333
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	71,586	53,228
派生商品取引	71,554	53,228
外国為替関連取引	53,066	38,961
金利関連取引	17,832	13,225
株式関連取引	_	_
その他	655	1,042
クレジット・デリバティブ	_	_
長期決済期間取引	32	_
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による 信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	_	_
担保の種類別の額	_	_
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	71,586	53,228
	_	_
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	_	_

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	63,541	53,882
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	81	48
うち当期の損失額	_	<u> </u>
保有する証券化エクスポージャーの額(注)	21,897	21,939
自己資本控除の対象となる額	_	_
所要自己資本の額	1,517	1,288
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの 区分ごとの残高(原資産ベース)	63,541	53,882
50%	51,229	43,334
100%	12,295	10,547
150%	16	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,046	1,471
告示第247条の規定により自己資本から控除した 証券化エクスポージャーの額	_	_
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・ アセットの額	37,931	32,212

⁽注) 住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額を記載しております。 なお、当該証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置により原資産に対して旧告示を適用しております。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位:百万円)

該当ありません。

・連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	99,483	83,505
売掛債権	6,124	6,639
事業者向け貸出	1,183	643
不動産	1,821	398
その他	8,381	14,116
合 計	116,994	105,302

⁽注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成2	年度末	平成22年度末		
リスク・ジェイト区ガ	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	
20%	114,582	916	103,349	826	
50%	690	13	468	9	
100%	1,082	43	956	38	
150%	638	38	528	31	
計	116,994	1,012	105,302	906	

⁽注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円) 該当ありません。

「告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位:百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

	平成21	年度末	平成22年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	74,371	74,371	75,009	75,009
上記に該当しない出資等エクスポージャー	20,533	20,533	20,041	20,041
計	94,905 94,905 95,051		95,051	

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
売却損益額	674	498
償却額	1,587	2,332

「連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
評価損益の額	3,012	4,975

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

該当ありません。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北陸銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

自己資本の構成に関する事項

項 目		平成21年度末	平成22年度末
	資本金	140,409	140,409
	うち非累積的永久優先株	_	_
	新株式申込証拠金	_	_
	資本準備金	14,998	14,998
	その他資本剰余金	_	_
	利益準備金	5,144	6,003
	その他利益剰余金	37,888	44,754
	その他	_	_
	自己株式(△)	_	_
	自己株式申込証拠金	_	_
基本的項目	社外流出予定額(△)	_	_
(Tier1)	その他有価証券の評価差損(△)	_	_
•	新株予約権	_	_
	営業権相当額(△)	_	_
	のれん相当額 (△)	_	_
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	_	_
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	2.046	1.471
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額(△)		
	it (A)	196.395	204.695
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	_	_
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	_	_
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,989	7,912
	一般貸倒引当金	18,027	18,548
	負債性資本調達手段等	91.600	91,000
補完的項目	うち永久劣後債務(注3)	24,500	16,500
(Tier2)	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	67,100	74,500
	計	117,616	117.461
	うち自己資本への算入額 (B)	117.616	116.640
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	52	52
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー		_
空除項目	控除項目不算入額(△)		_
	計 (C)	52	52
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	313.959	321.283
	資産(オン・バランス)項目	2,622,238	2,574,377
	オフ・バランス取引等項目	104.246	95.182
リスク・	信用リスク・アセットの額(E)	2,726,485	2,669,559
ァイン アセット等	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%)(F)	178,175	166,852
,	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	14.254	13.348
	計(E) + (F) (H)	2,904,661	2.836.412
			, , , , , ,
単体自己資本と	$ (国内基準) = \frac{ (D) }{ (H) } \times 100 (\%) $	10.80%	11.32%
当休其木的頂E	1 (Tier1) 比率= (A) ×100 (%)	6.76%	7.21%

⁽注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。 なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資金を含む)であります。

発行する優先出資証券を含む)であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。 ております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額(所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位:百万円)

次立 /ナヽ, パニヽ,フ) 店口	平成21年度末	平成22年度末
資産(オン・バランス)項目	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1 . 現金		
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	_	_
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け		4
		4
4. 国際決済銀行等向け		
5. 我が国の地方公共団体向け		
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	_
7. 国際開発銀行向け	_	_
8. 地方公共団体金融機構向け	4	4
9. 我が国の政府関係機関向け	203	297
10. 地方三公社向け	200	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,318	1,719
12. 法人等向け	48,660	46,796
13. 中小企業等向け及び個人向け	22,259	23,811
14. 抵当権付住宅ローン	4,806	4,324
15. 不動産取得等事業向け	12,296	12,563
16. 三月以上延滞等	1,035	859
	1,000	009
17. 取立未済手形	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	1,006	905
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付		_
20. 出資等	3,552	3,503
21. 上記以外	6,097	5,974
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	1,517	1,288
	1,012	906
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	119	16
合 計 (A)	104,889	102,975
オフ・バランス項目	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	_	_
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	114	171
3. 短期の貿易関連偶発債務	15	
		14
4. 特定の取引に係る偶発債務	337	372
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	_	_
5. NIF又はRUF	_	_
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	577	568
7. 内部格付手法におけるコミットメント		_
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	924	786
(うち借入金の保証)	694	583
(うち有価証券の保証)	_	_
(うち手形引受)	0	8
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	_	_
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	_	_
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)		
9. 貝氏米ドバ貝度元却又は水頂権バ貝度元却等(控除板) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)		
控除額 (△)	_	_
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	_	_
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の		1.40
買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	15	140
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,184	1,753
	۵,104	
カレント・エクスポージャー方式		1,753
派生商品取引		1,753
外為関連取引	1,677	1,351
金利関連取引	495	383
金関連取引	_	_
株式関連取引	_	_
貴金属(金を除く)関連取引		_
	1 1	10
その他のコモディティ関連取引	11	18
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)		
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)		_
長期決済期間取引	0	_
標準方式		
期待エクスポージャー方式		
13. 未決済取引		
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス		_
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー		_
合 計 (B)	4,169	3,807

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			(単位:百万円)
		平成21年度末	平成22年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(C)	7,127	6,674

総所要自己資本額			(単位:百万円)
		平成21年度末	平成22年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
総所要自己資本の額	(A+B+C)	116,186	113,456

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(証券化エクスポージャーを除く)

			平成21年度末		
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャ-
国内計	5,800,351	4,172,400	889,377	50,960	33,534
国外計	83,413	12,878	17,360	20,593	_
地域別合計	5,883,765	4,185,279	906,737	71,554	33,534
製造業	759,159	663,038	37,973	16,369	3,391
農業,林業	20,997	19,819	_	1,171	21
漁業	3,478	3,350	_	65	294
鉱業,採石業,砂利採取業	14,963	14,692	100	118	216
建設業	242,346	231,681	6,013	1,005	7,237
電気・ガス・熱供給・水道業	65,932	44,793	200	89	_
情報通信業	30,299	26,343	2,858	332	29
運輸業,郵便業	103,365	85,967	15,113	450	166
卸売業,小売業	560,325	516,411	14,385	21,342	5,117
金融業,保険業	367,000	106,098	145,516	13,280	121
不動産業,物品賃貸業	361,927	339,579	19,570	1,402	6,907
各種サービス業	347,416	337,191	5,361	2,345	4,144
地方公共団体等	1,612,275	720,307	639,182	1	_
個人	1,063,893	1,062,795	_	21	5,886
その他	330,384	13,208	20,461	13,555	_
 業種別合計	5,883,765	4,185,279	906,737	71,554	33,534
1年以下	1,585,470	1,308,053	75,849	17,358	•
1年超3年以下	710,172	442,773	235,909	30,844	-
3年超5年以下	780,386	614,883	151,336	13,288	-
5年超7年以下	541,731	434,015	99,286	7,762	-
7年超10年以下	635,191	333,073	299,723	1,654	-
10年超	1,071,532	1,025,356	44,632	645	-
期間の定めのないもの	559,280	27,124	_	_	-
残存期間別合計	5.883.765	4,185,279	906.737	71.554	-

		平成22年度末					
	たのロスカエカスポーパー						
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー 		
国内計	6,122,166	4,272,260	1,083,019	41,164	26,847		
国外計	84,952	16,196	21,996	12,064	_		
地域別合計	6,207,119	4,288,457	1,105,015	53,228	26,847		
製造業	728,542	639,605	34,476	14,542	2,502		
農業,林業	20,190	19,045	_	1,133	21		
漁業	3,480	3,368	_	50	225		
鉱業,採石業,砂利採取業	2,266	2,086	100	76	130		
建設業	222,378	211,946	6,142	788	4,139		
電気・ガス・熱供給・水道業	66,685	45,588	200	51	_		
情報通信業	30,579	27,453	2,574	343	56		
運輸業, 郵便業	114,268	95,632	16,563	411	439		
卸売業, 小売業	555,872	516,380	13,993	17,656	4,418		
金融業, 保険業	429,832	132,128	156,185	4,044	110		
不動産業,物品賃貸業	359,829	342,394	14,845	1,301	5,322		
各種サービス業	348,855	337,103	7,475	2,011	3,806		
地方公共団体等	1,961,412	817,787	823,303	0	_		
個人	1,082,521	1,081,475	_	15	5,675		
その他	280,404	16,458	29,156	10,800	_		
業種別合計	6,207,119	4,288,457	1,105,015	53,228	26,847		
1年以下	1,448,165	1,231,952	79,369	16,796			
1年超3年以下	771,455	496,351	253,598	20,605			
3年超5年以下	859,878	718,081	131,316	9,579			
5年超7年以下	503,710	382,860	116,228	4,129			
7年超10年以下	877,932	410,677	464,692	1,206			
10年超	1,083,921	1,022,524	59,645	911			
期間の定めのないもの	662,055	26,008	163	_			
残存期間別合計	6,207,119	4,288,457	1,105,015	53,228			

⁽注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

		平成21年度			平成22年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	16,008	16,475	16,008	16,475	16,475	16,690	16,475	16,690
個別貸倒引当金	33,382	30,140	33,382	30,140	30,140	25,788	30,140	25,788
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	_
合 計	49,391	46,615	49,391	46,615	46,615	42,478	46,615	42,478

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成21年度				平成2	2年度		
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	5,314	3,136	5,314	3,136	3,136	3,914	3,136	3,914
農業,林業	65	25	65	25	25	8	25	8
漁業	100	73	100	73	73	76	73	76
鉱業,採石業,砂利採取業	155	123	155	123	123	107	123	107
建設業	8,317	9,227	8,317	9,227	9,227	6,797	9,227	6,797
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_	_	_	_	_
情報通信業	109	688	109	688	688	423	688	423
運輸業,郵便業	311	111	311	111	111	200	111	200
卸売業,小売業	6,574	5,083	6,574	5,083	5,083	5,651	5,083	5,651
金融業, 保険業	1,173	686	1,173	686	686	101	686	101
不動産業,物品賃貸業	4,196	4,727	4,196	4,727	4,727	2,776	4,727	2,776
各種サービス業	5,766	4,685	5,766	4,685	4,685	4,493	4,685	4,493
地方公共団体等	_	_	_	_	_	_		-
個人	1,295	1,568	1,295	1,568	1,568	1,237	1,568	1,237
その他	_	_	_	_	_	_		
種別合計	33,382	30,140	33,382	30,140	30,140	25,788	30,140	25,788

⁽注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

	平成21年度	平成22年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	35	0
農業,林業	_	_
漁業	_	_
鉱業,採石業,砂利採取業	_	_
建設業	85	0
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_
情報通信業	_	_
運輸業, 郵便業	26	_
卸売業,小売業	163	7
金融業, 保険業	_	_
不動産業,物品賃貸業	0	_
各種サービス業	66	3
地方公共団体等	_	_
個人	1	4
その他	_	_
業種別合計	378	15

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(証券化エクスポージャーを除く)(単位: 百万円)

	平成2	1年度末	平成22	2年度末	
	エクスポージャーの額(注)		エクスポージャーの額(注)		
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	
0%	11,959	1,906,811	15,784	2,224,080	
10%	_	305,160	_	312,738	
20%	56,976	247,136	74,431	189,870	
35%	_	343,289	_	308,877	
50%	77,008	8,922	82,531	7,472	
75%	_	744,362	_	795,806	
100%	63,940	1,768,555	61,564	1,705,823	
150%	_	10,020	_	8,525	
350%	_	_	_	-	
1250%	_	_	_	-	
自己資本控除	_	_	_	_	
合 計	209,885	5,334,260	234,313	5,553,193	

⁽注)複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産(平成21年度末3,284百万円、平成22年度末428百万円)は 上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	170,318	268,126
金	_	_
適格債券	_	_
適格株式	21,394	18,788
適格投資信託	_	_
適格金融資産担保合計	191,712	286,915
適格保証	621,288	642,372
適格クレジット・デリバティブ	_	_
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	621,288	642,372

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

	平成21年度末	平成22年度末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額(ゼロを下回らないものに限る)の合計額	47,241	38,333
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	71,586	53,228
派生商品取引	71,554	53,228
外国為替関連取引	53,066	38,961
金利関連取引	17,832	13,225
株式関連取引	_	_
その他	655	1,042
クレジット・デリバティブ	_	_
長期決済期間取引	32	_
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による 信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	_	_
担保の種類別の額	_	_
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	71,586	53,228
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	_	_
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	_	_

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

平成22年度末 平成21年度末 資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額 63.541 53.882 うち三月以上延滞エクスポージャーの額 うち当期の損失額 保有する証券化エクスポージャーの額(注) 21.897 21,939 自己資本控除の対象となる額 1,517 1,288 所要自己資本の額 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの 63,541 53,882 区分ごとの残高(原資産ベース) 43.334 51.229 100% 12,295 10,547 150% 16 1.471 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 2.046 告示第247条の規定により自己資本から控除した 証券化エクスポージャーの額 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・ 37.931 32.212 アセットの額

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位:百万円)

(単位:百万円)

該当ありません。

・銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	99,483	83,505
売掛債権	6,124	6,639
事業者向け貸出	1,183	643
不動産	1,821	398
その他	8,381	14,116
合 計	116,994	105,302

⁽注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年度末		平成22年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	114,582	916	103,349	826
50%	690	13	468	9
100%	1,082	43	956	38
150%	638	38	528	31
計	116,994	1,012	105,302	906

⁽注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

| 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円) 該当ありません。

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位:百万円)

該当ありません。

⁽注) 住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額を記載しております。 なお、当該証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置により原資産に対して旧告示を適用しております。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

	平成21年度末		平成22	平成22年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	
上場している出資等エクスポージャー	74,371	74,371	75,009	75,009	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	20,583	20,583	20,091	20,091	
· 計	94,955	94,955	95,101	95,101	

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
売却損益額	621	498
償却額	1,587	2,332

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末	
評価損益の額	3,012	4,975	

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

該当ありません。

|銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (単位:億円)

	平成21年度末	平成22年度末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
損益又は経済的価値の増減額	100BPV…△293 VaR120	100BPV···△506 VaR ·······322

- (注) 1. 「100BPV」は、当期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。 2. 「Var は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年。(ただし、一部外貨資産等はVarに代えて200BPVによる金利リスク量を使用して総 体のVaRを算出)
 - 3. 流動性預金の金利リスク算定にあたり、平成22年度中間期末より「コア預金内部モデル」を用いております。

(単位:百万円)

経営指標(北海道銀行)

主要な経営指標等の推移

(連 結)

項目 連結会計年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	90,904	98,725	96,709	96,205	89,366
連結経常利益	32,569	29,530	11,966	16,985	14,518
連結当期純利益	23,285	17,609	11,063	10,234	7,888
連結包括利益					6,016
連結純資産額	166,399	169,443	160,077	152,448	155,393
連結総資産額	3,898,924	3,845,553	4,030,779	4,200,803	4,458,110
1株当たり純資産額	180.72円	186.00円	181.65円	201.23円	207.28円
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	62.20円	41.34円	9.30円	△1.99円	12.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	43.03円	32.24円	一円	一円	一円
連結自己資本比率(国内基準)	9.87%	10.18%	10.53%	10.29%	10.60%
連結自己資本利益率	43.8%	22.4%	12.9%	10.1%	6.3%
連結株価収益率	一倍	一倍	一倍	一倍	一倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,879	47,132	14,517	150,829	139,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,105	△63,941	8,107	△117,978	△108,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,000	△3,313	3,557	△27,468	△71
現金及び現金同等物の期末残高	110,178	89,995	116,145	121,517	152,282
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,808人 (1,552)	1,835人 (1,630)	1,843人 (1,659)	1,963人 (1,625)	2,278人 (1,293)

- (注)1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり消費権額」、「1株当たり当期終利益金額又は当期終損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期終利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期終利益に関する会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の資定上の基礎は、1株当たり古物の資定上の基礎は、1株当たり当期終利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期終利益金額については、平成20年度は潜在株式を調整した計算により1株当たり当期終利益金額は減少しないため、平成21年度は1株当たり当期終損失であるため、平成22年度は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の20規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 連結株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。

(単 体)

項目	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益		88,427	96,081	94,304	93,704	87,002
経常利益		31,947	29,473	12,505	16,938	14,113
当期純利益		20,717	17,815	11,464	10,384	7,767
資本金		93,524	93,524	93,524	93,524	93,524
	普通株式	374,356千株	374,356千株	374,356千株	486,634千株	486,634千株
発行済株式総数	第一回第一種優先株式	79,000千株	79,000千株	65,500千株		_
	第一回第二種優先株式	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株
純資産額		163,997	167,249	158,285	150,744	153,542
総資産額		3,896,127	3,840,867	4,026,037	4,196,534	4,448,519
預金残高		3,517,214	3,498,317	3,631,469	3,803,908	4,043,809
貸出金残高		2,692,922	2,686,873	2,863,495	2,851,049	2,988,825
有価証券残高		850,659	893,897	866,202	999,158	1,097,665
1株当たり純資産額	[174.30円	180.14円	176.87円	197.73円	203.48円
	普通株式	0.00円	6.00円	3.00円	0.00円	3.00円
1株当たり配当額	第一回第一種優先株式	0.00円	6.62円	6.62円	3.31円	
	第一回第二種優先株式	0.00円	15.00円	15.00円	15.00円	15.00円
	普通株式	(0.00円)	(6.00円)	(3.00円)	(0.00円)	(3.00円)
(うち1株当たり中間配当額)	第一回第一種優先株式	(0.00円)	(3.31円)	(3.31円)	(3.31円)	
	第一回第二種優先株式	(0.00円)	(7.50円)	(7.50円)	(7.50円)	(7.50円)
1株当たり当期純利 (△は1株当たり当		55.34円	41.89円	10.38円	△1.59円	12.65円
潜在株式調整後 1 棋	当たり当期純利益金額	38.28円	32.65円	一円	一円	一円
単体自己資本比率	(国内基準)	9.91%	10.13%	10.45%	10.19%	10.59%
自己資本利益率		39.8%	23.4%	13.9%	10.5%	6.3%
株価収益率		一倍	一倍	一倍	一倍	一倍
配当性向		-%	14.32%	11.92%	-%	23.72%
一従業員数 (外、平均臨時従業	(員数)	1,703人 (1,381)	1,730人 (1,454)	1,740人 (1,481)	1,845人 (1,454)	2,170人 (1,132)

- (注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成22年度中間配当についての取締役会決議は平成22年11月15日に行いました。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準)(企業会計基準第2月)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、1株当たり情報に記載しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成20年度は潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため、平成21年度は1株当たり当期純損失であるため、平成22年度は潜在株式や存在しないため、それぞれ記載しておりません。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の20規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6. 株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。

連結財務諸表

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は会社法により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。 また、当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

連結貸借対照表

負債及び純資産の部合計

(単位:百万円) **連結損益計算書及び連結包括利益計算書** (単位:百万円)

建和其旧对积 权		(羊瓜・口/リリ)
	平成21年度末 (平成22年3月31日)	平成22年度末 (平成23年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	124,814	156,182
コールローン及び買入手形	22,791	62,494
商品有価証券	2,501	2,336
金銭の信託	4,400	3,994
有価証券 ※1,7,13	999,884	1,104,471
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	2,857,533	2,993,585
外国為替 ※6	5,518	7,085
その他資産 ※7	130,604	75,194
有形固定資産 ※9,10	32,630	32,105
建物	14,585	14,340
土地	14,971	14,997
リース資産	788	973
その他の有形固定資産	2,285	1,794
無形固定資産	3,462	2,015
ソフトウエア	2.634	1,505
のれん	303	_
リース資産	165	152
その他の無形固定資産	359	356
繰延税金資産	22,717	22,463
支払承諾見返	27,963	27,581
貸倒引当金	△34,018	△31,400
資産の部合計	4,200,803	4,458,110
(負債の部)		
預金 ※7	3,794,350	4,039,894
譲渡性預金	9,700	40,117
借用金 ※7,11	123,200	100,100
外国為替	42	53
社債 ※12	15,000	15,000
その他負債	69,903	71,183
退職給付引当金	6,368	7,392
役員退職慰労引当金	455	123
偶発損失引当金	544	626
睡眠預金払戻損失引当金	825	643
支払承諾	27,963	27,581
負債の部合計	4,048,355	4,302,717
(純資産の部)		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
利益剰余金	36,026	40,844
株主資本合計	146,345	151,163
その他有価証券評価差額金	6,102	4,230
その他の包括利益累計額合計	6,102	4,230
純資産の部合計	152,448	155,393
+ t+= -#(+>+++ - += A = I		

4,200,803 4,458,110

(連結損益計算書) 経常収益 96,205 89,366 資金運用収益 66,753 64,373 貸出金利息 56,809 53,469 コールローン利息及び買入手形利息 79 97 買現先利息 16 45 債券貸借取引受入利息 3 預け金利息 17,473 16,887 その他業務収益 10,063 6,763 その他経常収益 1,915 1,341 経常費用 79,220 74,848 資金調達費用 8,680 6,481 預金利息 7,032 5,066 銀渡性預金利息 7,032 5,066 は開金利息 7,032 5,066 は開金利息 7,032 5,066 は開金利息 7,032 5,066 は開金利息 7,032 5,066 は関連管費用 8,680 6,481 可ルマネー利息及び売渡手形利息 0 3 借用金利息 1,388 1,034 社債利息 1,388 1,034 社債利息 1,388 1,034 社債利息 1,55 327 その他の支払利息 5 5 をの他の支払利息 5 5 をの他の支払利息 5 5 をの他の支払利息 16,126 をの他経常費用 2,403 2,969 営業経費 45,951 48,455 その他経常費用 16,126 10,814 貸倒引当金繰入額 10,621 8,057 その他の経常費用 16,985 145,518 特別利益 16,985 17,518 特別利益 1,391 17 固定資産処分益 20 17 退職給付信託設定益 1,349 特別損失 683 234 財債権取立益 20 17 退職給付信託設定益 1,349 特別損失 683 234 財債権取立益 20 17 退職給付信託設定益 1,349 特別損失 683 234 財債費産処分損 186 143 減損損失 17 62 過年度役員退職慰労引当金繰入額 430 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 28 その他の特別損失 48 製産保支債機会計基準の適用に伴う影響額 28 その他の特別損失 48 製産保支債人税等 779 法人税等調整額 1,510 1,402 法人税等自計 7,459 6,411		平成21年度 (平成21年4月 1日から) (平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月 1日から) (平成23年3月31日まで)
資金連用収益 66,753 64,373 貸出金利息 56,809 53,469 有価証券利息配当金 9,609 10,576 コールローン利息及び買入手形利息 79 97 買現先利息 16 45 債券貸借取引受入利息 3 - その他の受入利息 232 183 役務取引等収益 17,473 16,887 その他業務収益 10,063 6,763 その他業常収益 1,915 1,341 経常費用 79,220 74,848 資金調達費用 8,680 6,481 預金利息 7,032 5,066 譲渡性預金利息 7,538 1,034 仕債利息 1,75 327 その他の支払利息 5 5 投務防引等期 2,403 2,969 営業経費 45,951 48,455 その他経常費用 16,285 14,518 </th <th>(連結損益計算書)</th> <th></th> <th></th>	(連結損益計算書)		
賞出金利息 56,809 53,469 有価証券利息配当金 9,609 10,576 コールローン利息及び買入手形利息 79 97 97 16,874 16 45 45 45 45 45 45 45 4	経常収益	96,205	89,366
有価証券利息配当金 9,609 10,576 コールローン利息及び買入手形利息 79 97 97 97 97 97 97 9	資金運用収益	66,753	64,373
コールローン利息及び買入手形利息 79 97 16 45 45 45 45 45 45 45 4	貸出金利息	56,809	53,469
買現先利息 16 45 債券貸借取引受入利息 3	有価証券利息配当金	9,609	10,576
(青芩貸借取引受入利息 1 1 1 1 1 1 1 1 1	コールローン利息及び買入手形利息	79	97
預け金利息 1 1 1 1 2 2 3 2 183	買現先利息	16	45
その他の受入利息 232 183 (役務取引等収益 17,473 16,887 その他業務収益 10,063 6,763 その他経常収益 1,915 1,341 経常費用 79,220 74,848 資金調達費用 8,680 6,481 預金利息 7,032 5,066 譲渡性預金利息 78 44 コールマネー利息及び売渡手形利息 0 3 借用金利息 1,388 1,034 社債利息 175 327 その他の支払利息 5 5 役務取引等費用 6,058 6,127 その他業務費用 2,403 2,969 営業経費 45,951 48,455 その他経常費用 16,126 10,814 貸倒引当金繰入額 10,621 8,057 その他の経常費用 第1 5,505 2,757 経常利益 16,985 14,518 特別利益 1,391 17 固定資産処分益 21 0 位償却債権取立益 20 17 退職給付信託設定益 1,349 — 特別損失 683 234 固定資産処分損 186 143 減損損失 17 62 適産除工債務会計基準の適用に伴う影響額 430 — 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 430 5,009 過年度法人税等 779 — 28 法人税等同點額 41,510 1,402 法人税等合計 7,459 6,411	債券貸借取引受入利息	3	_
	預け金利息	1	1
その他業務収益 10,063 6,763 その他経常収益 1,915 1,341 経常費用 79,220 74,848 資金調達費用 8,680 6,481 預金利息 7.032 5.066 譲渡性預金利息 78 44 コールマネー利息及び売渡手形利息 0 3 借用金利息 1,388 1.034 社債利息 175 327 その他の支払利息 5 5 佐務取引等費用 6,058 6,127 その他季務費用 2,403 2,969 営業経費 45,951 48,455 その他経常費用 16,126 10,814 貸倒引当金繰入額 10,621 8,057 その他の経常費用 ※1 5,505 2,757 経常利益 16,985 14,518 特別利益 1,391 17 固定資産処分益 20 17 収職給付信託設定益 1,349 - 特別損失 683 234 固定資産股分損 186 143 減損損失 17 62 過年度後見課職所到前 17,693 14,300 法人親、住民稅及び事業税 8,	その他の受入利息	232	183
 その他経常収益 1,915 1,341 経常費用 79,220 74,848 資金調達費用 8,680 6,481 預金利息 7,032 5,066 譲渡性預金利息 78 44 □ールマネー利息及び売渡手形利息 0 3 借用金利息 1,388 1,034 社債利息 175 327 その他の支払利息 5 5 役務取引等費用 6,058 6,127 その他業務費用 2,403 2,969 営業経費 45,951 48,455 その他経常費用 16,126 10,814 貸倒引当金繰入額 10,621 8,057 その他の経常費用※1 5,505 2,757 経常利益 16,985 14,518 特別利益 1,391 17 固定資産処分益 21 0 償却債権取立益 20 17 退職給付信託設定益 1,349 - 特別損失 683 234 固定資産処分損 186 143 減損損失 62 過年度役員退職慰労引当金繰入額 430 - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 その他の特別損失 48 - 28 その他の特別損失 村、62 表人税、住民稅及び事業税 8,190 5,009 過年度法人税等 779 - 法人税等向計 7,459 6,411 少数株主損益調整前当期純利益 7,888 	役務取引等収益	17,473	16,887
79,220	その他業務収益	10,063	6,763
資金調達費用 8,680 6,481 預金利息 7,032 5,066 譲渡性預金利息 78 44 コールマネー利息及び売渡手形利息 0 3 借用金利息 1,388 1,034 社債利息 175 327 その他の支払利息 5 5 役務取引等費用 6,058 6,127 その他業務費用 2,403 2,969 営業経費 45,951 48,455 その他経常費用 16,126 10,814 貸倒引当金繰入額 10,621 8,057 その他の経常費用 ※1 5,505 2,757 経常利益 16,985 14,518 特別利益 1,391 17 固定資産処分益 21 0 償却債権取立益 20 17 退職給付信託設定益 1,349 - 特別損失 683 234 固定資産処分損 186 143 減損損失 17 62 過年度公員退職慰労引当金繰入額 - 28 その他の特別損失 48 - 税金等調整前当期純利益 17,693 14,300 法人税等調整前 △1,510	その他経常収益	1,915	1,341
預金利息 7,032 5,066 譲渡性預金利息 78 44 1 1,388 1,034 社債利息 1,388 1,034 社債利息 1,388 1,034 社債利息 1,55 327 その他の支払利息 5 5 5 6 5 6 6,127 その他の支払利息 5 5 5 6 5 6 6,127 その他業務費用 2,403 2,969 営業経費 45,951 48,455 その他経常費用 16,126 10,814 貸倒引当金繰入額 10,621 8,057 その他の経常費用 ※1 5,505 2,757 経常利益 16,985 14,518 特別利益 1,391 17 固定資産処分益 21 0 億却債権取立益 20 17 退職給付信託設定益 1,349 - 特別損失 683 234 固定資産処分損 186 143 減損損失 17 62 過年度役員退職慰労引当金繰入額 430 - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 430 - 28 その他の特別損失 48 - 28 その他の対別損失 48 - 28 その他の対別債益 43 - 28 その他の対別益益 43 - 28 その他の対別益 43 - 28 その他の対別益 43 - 28 その他の対別益	経常費用	79,220	74,848
譲渡性預金利息 78 44 コールマネー利息及び売渡手形利息 0 3 借用金利息 1,388 1,034 社債利息 175 327 その他の支払利息 5 5 役務取引等費用 6,058 6,127 その他業務費用 2,403 2,969 営業経費 45,951 48,455 その他経常費用 16,126 10,814 貸倒引当金繰入額 10,621 8,057 その他の経常費用 ※1 5,505 2,757 経常利益 16,985 14,518 特別利益 1,391 17 固定資産処分益 21 0 償却債権取立益 20 17 退職給付信託設定益 1,349 - 特別損失 683 234 固定資産処分損 186 143 減損損失 17 62 過年度役員退職慰労引当金繰入額 430 - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 28 その他の特別損失 48 - 税金等調整前当期純利益 17,693 14,300 法人税等調整額 △1,510 1,402 法人税等 779	資金調達費用	8,680	6,481
□□ルマネー利息及び売渡手形利息 0 3 付用金利息 1,388 1,034 社債利息 1,75 327 その他の支払利息 5 5 5 6 5 6 6,127 その他の支払利息 5 5 5 6 6,127 その他業務費用 2,403 2,969 営業経費 45,951 48,455 その他経常費用 16,126 10,814 貸倒引当金繰入額 10,621 8,057 その他の経常費用 ※1 5,505 2,757 経常利益 16,985 14,518 特別利益 1,391 17 固定資産処分益 21 0 億却債権取立益 20 17 退職給付信託設定益 1,349 − 特別損失 683 234 固定資産処分損 186 143 減損損失 17 62 過年度役員退職慰労引当金繰入額 430 − 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 − 28 その他の特別損失 48 − 税金等調整前当期純利益 17,693 14,300 法人税、住民税及び事業税 8,190 5,009 過年度法人税等 779 − 法人税等調整額 △1,510 1,402 法人税等合計 7,459 6,411 少数株主損益調整前当期純利益 7,888	預金利息	7,032	5,066
世間金利息 1,388 1,034 社債利息 175 327 その他の支払利息 5 5 5 6 5 6 6,127 その他の支払利息 5 5 5 6 6,127 その他業務費用 2,403 2,969 営業経費 45,951 48,455 48,455 10,814 貸倒引当金繰入額 10,621 8,057 その他の経常費用 ※1 5,505 2,757 経常利益 16,985 14,518 特別利益 1,391 17 固定資産処分益 21 0 億却債権取立益 20 17 退職給付信託設定益 1,349 - 特別損失 683 234 固定資産処分損 186 143 減損損失 17 62 過年度役員退職慰労引当金繰入額 430 - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 430 - 28 その他の特別損失 48 - 28 その他の対別損失 48 - 28 その他の対別規模別 48 - 28 その他の対別規模 48 - 28 その他の対別 48	譲渡性預金利息	78	44
社債利息 175 327 その他の支払利息 5 5 役務取引等費用 6,058 6,127 その他業務費用 2,403 2,969 営業経費 45,951 48,455 その他経常費用 16,126 10,814 貸倒引当金繰入額 10,621 8,057 その他の経常費用 ※1 5,505 2,757 経常利益 16,985 14,518 特別利益 1,391 17 固定資産処分益 21 0 償却債権取立益 20 17 退職給付信託設定益 1,349 - 特別損失 683 234 固定資産処分損 186 143 減損損失 17 62 過年度役員退職慰労引当金繰入額 430 - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 28 その他の特別損失 48 - 税金等調整前当期純利益 17,693 14,300 法人税等 779 - 法人税等商計 7,459 6,411 少数株主損益調整前当期純利益 - 7,888	コールマネー利息及び売渡手形利息	0	3
その他の支払利息 5 5 役務取引等費用 6,058 6,127 その他業務費用 2,403 2,969 営業経費 45,951 48,455 その他経常費用 16,126 10,814 貸倒引当金繰入額 10,621 8,057 その他の経常費用 ※1 5,505 2,757 経常利益 16,985 14,518 特別利益 1,391 17 固定資産処分益 21 0 償却債権取立益 20 17 退職給付信託設定益 1,349 - 特別損失 683 234 固定資産処分損 186 143 減損損失 17 62 過年度役員退職慰労引当金繰入額 430 - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 28 その他の特別損失 48 - 税金等調整前当期純利益 17,693 14,300 法人税等調整額 △1,510 1,402 法人税等合計 7,459 6,411 少数株主損益調整前当期純利益 - 7,888	借用金利息	1,388	1,034
 役務取引等費用 その他業務費用 2,403 2,969 営業経費 45,951 48,455 その他経常費用 16,126 10,814 貸倒引当金繰入額 その他の経常費用 ※1 5,505 2,757 経常利益 16,985 14,518 特別利益 1,391 17 固定資産処分益 21 0 償却債権取立益 20 17 退職給付信託設定益 1,349 - 特別損失 683 234 固定資産処分損 186 143 減損損失 17 62 過年度役員退職慰労引当金繰入額 430 - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 その他の特別損失 48 - 税金等調整前当期純利益 17,693 14,300 法人税、住民税及び事業税 8,190 5,009 過年度法人税等 779 - 法人税等商計 7,459 6,411 少数株主損益調整前当期純利益 7,888 	社債利息	175	327
その他業務費用 2,403 2,969 営業経費 45,951 48,455 その他経常費用 16,126 10,814 貸倒引当金繰入額 10,621 8,057 その他の経常費用 ※1 5,505 2,757 経常利益 16,985 14,518 特別利益 1,391 17 固定資産処分益 21 0 償却債権取立益 20 17 退職給付信託設定益 1,349 特別損失 683 234 固定資産処分損 186 143 減損損失 17 62 過年度役員退職慰労引当金繰入額 430 - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 28 その他の特別損失 48 - 税金等調整前当期純利益 17,693 14,300 法人税、住民税及び事業税 8,190 5,009 過年度法人税等 779 - 法人税等合計 7,459 6,411 少数株主損益調整前当期純利益 - 7,888	その他の支払利息	5	5
営業経費 45,951 48,455 その他経常費用 16,126 10,814 貸倒引当金繰入額 10,621 8,057 その他の経常費用 ※1 5,505 2,757 経常利益 16,985 14,518 特別利益 1,391 17 固定資産処分益 21 0 償却債権取立益 20 17 退職給付信託設定益 1,349 - 特別損失 683 234 固定資産処分損 186 143 減損損失 17 62 過年度役員退職慰労引当金繰入額 430 - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 28 その他の特別損失 48 - 税金等調整前当期純利益 17,693 14,300 法人税、住民税及び事業税 8,190 5,009 過年度法人税等 779 - 法人税等合計 7,459 6,411 少数株主損益調整前当期純利益 - 7,888	役務取引等費用	6,058	6,127
営業経費 45,951 48,455 その他経常費用 16,126 10,814 貸倒引当金繰入額 10,621 8,057 その他の経常費用 ※1 5,505 2,757 経常利益 16,985 14,518 特別利益 1,391 17 固定資産処分益 21 0 償却債権取立益 20 17 退職給付信託設定益 1,349 - 特別損失 683 234 固定資産処分損 186 143 減損損失 17 62 過年度役員退職慰労引当金繰入額 430 - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 28 その他の特別損失 48 - 税金等調整前当期純利益 17,693 14,300 法人税、住民税及び事業税 8,190 5,009 過年度法人税等 779 - 法人税等合計 7,459 6,411 少数株主損益調整前当期純利益 - 7,888	その他業務費用	2,403	2,969
貸倒引当金繰入額 10,621 8,057 その他の経常費用 ※1 5,505 2,757 経常利益 16,985 14,518 特別利益 1,391 17 日定資産処分益 21 0 位	営業経費		48,455
その他の経常費用 ※1 5,505 2,757 経常利益 16,985 14,518 特別利益 1,391 17 固定資産処分益 21 0 償却債権取立益 20 17 退職給付信託設定益 1,349 - 特別損失 683 234 固定資産処分損 186 143 減損損失 17 62 過年度役員退職慰労引当金繰入額 430 - 資産除法債務会計基準の適用に伴う影響額 - 28 その他の特別損失 48 - 税金等調整前当期純利益 17,693 14,300 法人税、住民税及び事業税 8,190 5,009 過年度法人税等 779 - 法人税等合計 7,459 6,411 少数株主損益調整前当期純利益 - 7,888	その他経常費用	16,126	10,814
経常利益 16,985 14,518 特別利益 1,391 17 固定資産処分益 21 0 償却債権取立益 20 17 退職給付信託設定益 1,349 — 特別損失 683 234 固定資産処分損 186 143 減損損失 17 62 過年度役員退職慰労引当金繰入額 430 — 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 — 28 その他の特別損失 48 — 税金等調整前当期純利益 17,693 14,300 法人税、住民税及び事業税 8,190 5,009 過年度法人税等 779 — 法人税等調整額 △1,510 1,402 法人税等合計 7,459 6,411 少数株主損益調整前当期純利益 — 7,888	貸倒引当金繰入額	10,621	8,057
特別利益 1,391 17 固定資産処分益 21 0 償却債権取立益 20 17 退職給付信託設定益 1,349 - 特別損失 683 234 固定資産処分損 186 143 減損損失 17 62 過年度役員退職慰労引当金繰入額 430 - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 28 その他の特別損失 48 - 税金等調整前当期純利益 17,693 14,300 法人税、住民税及び事業税 8,190 5,009 過年度法人税等 779 - 法人税等調整額 △1,510 1,402 法人税等合計 7,459 6,411 少数株主損益調整前当期純利益 - 7,888	その他の経常費用 ※1	5,505	2,757
固定資産処分益 21 0 0 0 17 2 20 17 2 20 17 2 20 17 2 20 20 17 2 20 234 2	経常利益	16,985	14,518
償却債権取立益 20 17 退職給付信託設定益 1,349 - 特別損失 683 234 固定資産処分損 186 143 減損損失 17 62 過年度役員退職慰労引当金繰入額 430 - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 28 その他の特別損失 48 - 税金等調整前当期純利益 17,693 14,300 法人税、住民税及び事業税 8,190 5,009 過年度法人税等 779 - 法人税等調整額 △1,510 1,402 法人税等合計 7,459 6,411 少数株主損益調整前当期純利益 - 7,888	特別利益	1,391	17
 退職給付信託設定益 1,349 一 特別損失 683 234 固定資産処分損 186 143 減損損失 過年度役員退職慰労引当金繰入額 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 その他の特別損失 税金等調整前当期純利益 17,693 14,300 法人税、住民税及び事業税 8,190 5,009 過年度法人税等 779 二 法人税等調整額 △1,510 1,402 法人税等合計 7,459 6,411 少数株主損益調整前当期純利益 7,888 	固定資産処分益	21	0
特別損失 683 234 固定資産処分損 186 143 減損損失 17 62 過年度役員退職慰労引当金繰入額 430 一 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 28 その他の特別損失 48 - 税金等調整前当期純利益 17,693 14,300 法人税、住民税及び事業税 8,190 5,009 過年度法人税等 779 - 法人税等調整額 △1,510 1,402 法人税等合計 7,459 6,411 少数株主損益調整前当期純利益 - 7,888	償却債権取立益	20	17
固定資産処分損 186	退職給付信託設定益	1,349	_
減損損失 17 62 62 62 62 62 62 63 64 62 63 64 64 64 64 64 64 64	特別損失	683	234
過年度役員退職慰労引当金繰入額 430 − 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 − 28 その他の特別損失 48 − 税金等調整前当期純利益 17,693 14,300 法人税、住民税及び事業税 8,190 5,009 過年度法人税等 779 − 法人税等調整額 △1,510 1,402 法人税等合計 7,459 6,411 少数株主損益調整前当期純利益 − 7,888	固定資産処分損	186	143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 28 その他の特別損失 48 - 税金等調整前当期純利益 17,693 14,300 法人税、住民税及び事業税 8,190 5,009 過年度法人税等 779 - 法人税等調整額 △1,510 1,402 法人税等合計 7,459 6,411 少数株主損益調整前当期純利益 - 7,888	減損損失	17	62
その他の特別損失 48 - 税金等調整前当期純利益 17,693 14,300 法人税、住民税及び事業税 8,190 5,009 過年度法人税等 779 - 法人税等調整額 △1,510 1,402 法人税等合計 7,459 6,411 少数株主損益調整前当期純利益 - 7,888	過年度役員退職慰労引当金繰入額	430	_
その他の特別損失 48 一 税金等調整前当期純利益 17,693 14,300 法人税、住民税及び事業税 8,190 5,009 過年度法人税等 779 一 法人税等調整額 △1,510 1,402 法人税等合計 7,459 6,411 少数株主損益調整前当期純利益 - 7,888	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	28
法人税、住民税及び事業税 8,190 5,009 過年度法人税等 779 一 法人税等調整額 △1,510 1,402 法人税等合計 7,459 6,411 少数株主損益調整前当期純利益 - 7,888		48	_
法人税、住民税及び事業税 8,190 5,009 過年度法人税等 779 一 法人税等調整額 △1,510 1,402 法人税等合計 7,459 6,411 少数株主損益調整前当期純利益 − 7,888	税金等調整前当期純利益	17,693	14,300
週年度法人税等 779 一 法人税等調整額 △1,510 1,402 法人税等合計 7,459 6,411 少数株主損益調整前当期純利益 − 7,888			
法人税等調整額 △1,510 1,402 法人税等合計 7,459 6,411 少数株主損益調整前当期純利益 − 7,888		-, -	_
法人税等合計 7,459 6,411 少数株主損益調整前当期純利益 - 7,888			1,402
少数株主損益調整前当期純利益 – 7,888	, .,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-	
			-
H#H###### IU.€04 7.888	当期純利益	10,234	7,888

(連結包括利益計算書)		
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,888
その他の包括利益 ※]	1	△1,872
その他有価証券評価差額金	_	△1,872
包括利益 ※2	-	6,016
親会社株主に係る包括利益	1	6,016
少数株主に係る包括利益	_	_

	平成21年度 (平成21年4月 1日から) (平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月 1日から) (平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	93,524	93,524
当期変動額		
当期変動額合計	_	_
当期末残高	93,524	93,524
資本剰余金		
前期末残高	16,795	16,795
当期変動額		
自己株式の消却	△26,523	_
利益剰余金から資本剰余金への振替	26,523	_
当期変動額合計	_	_
当期末残高	16,795	16,795
利益剰余金		
前期末残高	54,260	36,026
当期変動額		
剰余金の配当	△1,944	△3,071
当期純利益	10,234	7,888
利益剰余金から資本剰余金への振替	△26,523	_
当期変動額合計	△18,233	4,817
当期末残高	36,026	40,844
自己株式		
前期末残高	_	_
当期変動額		
自己株式の取得	△26,523	_
自己株式の消却	26,523	_
当期変動額合計	_	_
当期末残高	_	_
株主資本合計		
前期末残高	164,579	146,345
当期変動額		
剰余金の配当	△1,944	△3,071
当期純利益	10,234	7,888
自己株式の取得	△26,523	_
自己株式の消却	Δ0	_
当期変動額合計	△18,233	4,817
当期末残高	146,345	151,163

	平成21年度 (平成21年4月 1日から) (平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月 1日から) (平成23年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,502	6,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,604	△1,872
当期変動額合計	10,604	△1,872
当期末残高	6,102	4,230
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,502	6,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,604	△1,872
当期変動額合計	10,604	△1,872
当期末残高	6,102	4,230
純資産合計		
前期末残高	160,077	152,448
当期変動額		
剰余金の配当	△1,944	△3,071
当期純利益	10,234	7,888
自己株式の取得	△26,523	_
自己株式の消却	Δ0	_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,604	△1,872
当期変動額合計	△7,629	2,945
当期末残高	152,448	155,393

	平成21年度 (平成21年4月 1日から) (平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月 1日から) (平成23年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,693	14,300
減価償却費	3,633	3,864
減損損失	17	62
のれん償却額	303	303
貸倒引当金の増減 (△)	△3,867	△2,618
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,752	1,023
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	455	△332
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△36	81
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	272	△182
資金運用収益	△66,753	△64,373
資金調達費用	8,680	6,481
有価証券関係損益(△)	△1,268	△1,326
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△49	△10
為替差損益(△は益)	139	847
固定資産処分損益(△は益)	164	143
貸出金の純増(△)減	12,995	△136,052
預金の純増減(△)	162,980	275,962
	38,900	△26,100
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,853	△603
コールローン等の純増(△)減	17,208	△39,703
	1,213	
――――――――――――――――――――――――――――――――――――	1,213	△1,567 10
資金運用による収入	66,494	64,645
資金調達による支出 (4) は	△8,859	△5,844
商品有価証券の純増(△)減	△371	165
その他(資産)	△60,001	55,104
その他(負債)	△24,089	3,576
小計	162,273	147,859
法人税等の支払額	△11,444	△8,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,829	139,447
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	. 1 500 150	. 1 007 500
有価証券の取得による支出	△1,593,150	△1,237,562
有価証券の売却による収入	1,289,886	977,021
有価証券の償還による収入	189,329	153,448
金銭の信託の減少による収入	352	400
有形固定資産の取得による支出	△3,771	△1,598
有形固定資産の売却による収入	50	42
無形固定資産の取得による支出	△674	△327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,978	△108,576
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入		15,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△14,000	△12,000
劣後特約付社債の発行による収入	15,000	_
配当金の支払額	△1,944	△3,071
自己株式の取得による支出	△26,523	_
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,468	△71
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△35
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,372	30,764
VI 現金及び現金同等物の期首残高	116,145	121,517
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	121,517	152,282

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成22年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社 会社名

道銀ビジネスサービス株式会社 道銀カード株式会社 (2) 非連結子会社 2社

(2) 非連結子会社 2社会社名
会社名
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益
剰余金(持分に見合う額)及び緩延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の非連結子会社 なし
(2) 持分法適用の関連会社 なし
(3) 持分法・非常回の非連結子会社 2社

- 持分法非適用の非連結子会社 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合

道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合

「国歌とこのにと考収員事業有限責任相合 持分法非適用の非連絡子会社は、当期終損益(持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額)及び縁延へッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法 の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象か ら除いております。 持分法非適用の関連会社 なし はそのより事業を昨年に用まる事情

(4) 持刃流字圏州の関連五社 (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項 (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) により行っております。 2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却 原価法、定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日 における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算 定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均 法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理 しております。

しております。

夕

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1) 及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。) 減価償却の方法 (0 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。建物:6年~50年その他:3年~20年

てい他:3年~20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(30リー人資産) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 資倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計トしております。

が親し、地云の一た所向にのける東国人のなどのでは、2000年 上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37.617百万円で

退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見為なは、従業員の退職給団を基づき、必要額を計上しております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理なお、会計基準変更時差異(11,587百万円)については、15年による按分を表用の理しております。

なお、会計基準変更時差異 (11,587百万円) については、15年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある負担金支払見込商及び他の引当金で引当対象とした事象以外の優発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

何しくおります。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについて は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計上協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業権別監査委員会報告第25号)に規定資金金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
(ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。(13) のれんの償却方法及び償却期間

) いれい少頃知力法及ひ頃知期間 5年間の定額法により償却を行っております。) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現 金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。) 消費税等の会計処理 当行及が連結子会社が消費和及び54時を当事報(以下、32年32年によることの

/ 消費板守の公司の理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会 計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外 消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18 号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企

業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は3百万円、税金等調整前当期純利益は32百万円それ ぞれ減少しております。

【表示方法の変更】 (連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する 内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、 「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(追加情報)

**** 当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25

注記事項

(平成22年度)

1. 連結貸借対照表関係

| 有価証券には、非連結子会社の出資金938百万円を含んでおります。 | 貸出金のうち、破綻先債権額は4.517百万円、延滞債権額は55,540百万円

であります

であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして
未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利 息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由 が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者 の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の 谷出金であります。

受性は日本人は全域を含むとしても同じているの人はです。 のには出来るのであります。 . 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであ

ります。 ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,092百万円であります。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は6百万円及び保証金は2,480百万円であります。 . 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資 実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、 一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に 係る融資未実行援高は、984,157百万円であります。このうち原契約期間が1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが976,632百万円あり

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・行価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じて対します。

講じております。 ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 ※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

36.210百万円 1,049百万円

※10. 有形心風と真座の江浦田い版報 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円) ※11. 惜用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣 後特約付借入金49,000百万円が含まれております。 ※12. 社債は、劣後特約付社債であります。 ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)に よる社債に対する保証債務の額は38,326百万円であります。

2. 連結損益計算書関係
 ※1. その他の経常費用には、貸出金償却304百万円、株式等償却524百万円を含んでおります。

3. 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他の包括利益 10,604 10.604百万円 その他有価証券評価差額金 10,604百万円 ※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益

. 20,839百万円 親会社株主に係る包括利益 少数株主に係る包括利益 20,839百万円

4. 連結株主資本等変動計算書関係
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	486,634	_	_	486,634	
第一回第二種優先株式	107,432	_	_	107,432	
合計	594,066	_	_	594,066	

2. 配当に関する事項

(1) ヨ連稲ェ	対于及中の間	ヨ 並又払額			
	(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
6	成22年 月25日 時株主総会	第一回第二種 優先株式	805	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
	成22年	普通株式	1,459	3.00	平成22年	平成22年
	締役会	第一回第二種 優先株式	805	7.50	9月30日	12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計 年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	第一回第二種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

5. 連結キャッシュ・フロー計算書関係 ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と

: 平成23年3月31日現在

現金預け金勘定 156,182百万円 預け金(日銀預け金を除く) 現金及び現金同等物 △3,900百万円 152,282百万円

6. リース取引関係

) ス成列機保 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1) リース資産の内容

(1) リース資産の内容
①有形固定資産
主として、ATM、電子計算機及び車輌であります。
②無形固定資産
ソフトウエアであります。
②1) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸条作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する
事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リーフ取引

・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び年度末残高相当額

有形固定資産 3,006百万円

取得価額相当額 3.006百万円 3.006百万円 減価償却累計額相当額 2.480百万円 2.480百万円 年度未残高相当額 525百万円 525百万円 (注)取得価額相当額は、未経過リース料年度未残高が有形固定資産の年度未残 高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ・ 未経過リース料年度未残高相当額 1年超 合計 14内 1年超 525百万円 (注)未経過リース料年度未残高相当額は、未経過リース料年度未残高が有形固 定資産の年度未残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって おります。 定資産の年度未残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によう おります。
・支払リース料 512百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 3. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1年超 合計 211百万円 105百万円 317百万円

7. 金融商品関係

211百万円 105百万円 317百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当行グループは、預金、貸出業務等の銀行業務を中心に様々な金融サービスを
提供しております。
貸出につきましては、地域経済との共栄を目指し健全かつ適切な貸出運用を図るとともに、信用リスク管理の強化に努めております。有価証券につきましては、
リスク管理方針・規定等に基立いた厳格な運用を実施しております。預金につきましてできましては、地域のお客様への金融サービスの拡充に努めることで、流動性及び定期性預金とも安定的な調達を目指しております。借用金は、中長期的な資金制性預金とも安定的な調達を目指しております。借用金は、中長期的な資金制度発金制で表して行っております。
(2) 金融商品の内容及びその出来が、100円のお取引先に対する貸出金、有価証券であります。
(2) 金融商品の内容及びそのリスクを適切にコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスクを通りにコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスクを通りに対しております。
当行グルーブが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金、 有価証券であります。自出金につきましては、お取引先の経営状態の悪化など、発行体の信間カスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されてより、通常が表している。第一次の信息では、100円のに対している。100円のに対している。100円のに対している。100円のに対しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ・急替予約・通貨であります。お客様の多様なニーズに応える行っているデリバティブ取引は、原券に関すでは、100円のよります。お客様の多様なニーズに応える行っているデリバティブ取引で、100円のよります。お客様の多様なニーズに応える行っているデリバティブ取引で、100円のよります。また、短期的な売買産を指令するもからに行っているデリバティブ取引は、金利を動りスク、為替変動リスク、高いものや、時価の変動率が高い特殊なデリバティブ取引の取り扱いはありません。
(3) 金融商品に係るリスク管理基準を定め、ALM委員会や各種委員会を設置して、各種リスクの管理を担てなります。
(信用リスクの管理を理るとはによりなの管理を用りスクの管理を開きなのの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力

ます。 なお、VaRに基づく当該影響額については、リスク量を保守的に認識するため、金利と株価等の市場価格との相関を考慮しておりません。また、VaR 計測モデルのバックテスティングを定期的に実施し、モデルの妥当性を検証するなど適切なリスクの把握に努めております。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは排捉できない場合があります。 VaRは統計的な信頼区間(99%)の下で、金融商品を保有する期間(120日)に相当する最大損失額ですが、特に金利リスクの影響を受ける主たる金融商品については、指標となる金利が100ペーシス・ポイント(1.00%)上昇を想定した資産負債の時価変動額(1000pV:100ペーシス・ポイント・バリュー)を算出しております。平成23年3月31日現在、指標となる金利が1.00%上昇した場合には、時価が7.984百万円減少するものと把握しております。当該影響額は、金利環境のみが変化する場合を規定しており、金利以外のリスク変数との相関を考慮しておりますは、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、第定額を超える影響が生じる可能性があります。

のり、本列以外のリスク及数との相関を考慮してのりません。また、並利のは 理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ③流動性リスクの管理 「流動性リスク管理規程」に基づいて、運用・調達の状況を的確に把握し、円 滑な資金繰りに万全を期しております。国債など資金化の容易な支払準備資産を 十分に確保するとともに、流動性リスクで登理指標を各種設定し、日々チェックしております。また、万一危機が発生した場合は、危機の段階に応じた対応が取れるように、流動性リスクの状況をALM委員会等で定期的に把握・管理する体制を整備しております。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には 合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の 前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 2. 金融商品の時価等に関する事項 平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、 次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、重要性の乏しいも のは省略しております。

07105			
	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金 (2) 有価証券	156,182	156,182	_
満期保有目的の債券 その他有価証券	75,168 1,024,760	75,876 1.024,760	708 —
(3) 貸出金 (*1)	2,993,585 \$\triangle 30.193	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
,	2,963,392	2,993,203	29,810
資産計	4,219,503	4,250,022	30,518
(1)預金	4,039,894	4,044,346	4,452
(2) 借用金	100,100	100,159	59
負債計	4,139,994	4,144,505	4,511
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,648	2,648	_
ヘッジ会計が適用されているもの	_	_	_
デリバティブ取引計	2,648	2,648	_

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。 (注1)金融商品の時価の算定方法

産) 現金預け金) 現金預け金 ・満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該 帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が1年 以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし ております。

にのります。 2) 有価証券 株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引 所の価格又は公表されている価格、これらがない場合には合理的な見積りに基づ いて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格に

いて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。 自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク等を加味した市場金州で割り引いた現在価値を算定しております。 変動利付国債の時価について、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない銘柄を当行の基準によって判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。 これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は7.453百万円増加、「繰延税金資産」は3.011百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4.442百万円増加しております。 なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことに

より算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定 変数であります。

(3)

3) 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸 出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似して いることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸 出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分でとに、元利金の合計額を信用リス ク等を加味した市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間 が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を 時価としております。

時価としております。 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将 来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づい て貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価 額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価として

おります。

のります。 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は 帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(2)

2) 借用金 借用金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行 及び連絡子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿 価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固 定金利によるものは、一定の期間でとに区分した当該借用金の元利金の合計額を 同様の借入において程定される利率で割り引いて現在価を算定しております。 なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、 当該帳簿価額を時価としております。

当該帳簿価額を時価としております。
デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オブション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オブション、通貨スワップ等)、債券関連取引(通貨先物、債券先物オブション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオブション価格計算モデル等により算出した価額によっております。
(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)(*2)	4,541
非上場外国証券(*1)	0
合計	4,542

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について24百万円減損処理を行って

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預け金 有価証券	100,135	_	_	_	-
満期保有目的の債券 うち国債	6,884	18,772 5.000	23,563 8.500	15,362	10,745 10,500
社債	6,884	13,772	15,063	11,162	245
その他有価証券のうち	150.260	141,405	281.444	4,200 57.786	337.447
満期があるもの うち国債	132,000	44,000	135,000	33,000	289,500
地方債 社債	6,104 10,155	36,915 42,581	108,418 29,975	5,685 9,703	32,060 12,438
その他 貸出金 (*)	2,000 753,857	17,908 565,720	8,051 483,999	9,398 227,048	3,449 885,944
合計	1,011,137	725,897	789,007	300,197	1,234,137

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない59,846百万円、期間の定めのないもの17,168百万円は含め

(注4) 借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預金(*)	3,302,517	623,213	114,163	_	_
借用金	51,100	_	_	14,000	35,000
合計	3,353,617	623,213	114,163	14,000	35,000

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。 8. 退職給付関係

・ は極れり関係 1・採用している退職給付制度の概要 当行は、確定給付型の制度として、企業年金制度と退職一時金制度を併用してお

なお、当行は退職給付信託を設定しております。 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(A) 年産(B) 未積立退職給付債務(C) = (A) + (B) 会計基準変更時差異の未処理額(D) 未認識数理計算上の差異(E)	△43,186 <u>24,265</u> △18,921 3,089 8,438
未 認 識 過 去 勤 務 債 務 (F) 連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F) 前 払 年 金 費 用 (H) 退 職 給 付 引 当 金 (G) - (H)	

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております (単位:百万円) 退職給付費用に関する事項

区	分		平成22年度 (平成23年3月31日)
勤利期 務息 運 動利期 当 新 算 変	務の費用処式 差異の費用処 寺差異の費用処 付費	用用益額額額用	878 850 △894 - 1.429 - 772 - 3.036

(注) 勤務費用から企業年金基金に対する当行の従業員拠出額を控除しております。 また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務 費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分		平成22年度 (平成23年3月31日)	
(1)割 引	率	2.0%	
(2) 期 待 運 用 収 益	率	4.0%	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数			
(5) 数理計算上の差異の処理年数 内の一定の年数による定額法により按分した額を		9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間 内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年	数	15年	

9. 税効果会計関係

・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産

床些忧並貝庄	
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,920百万円
退職給付引当金	5,227百万円
有価証券評価損否認額	1,786百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,007百万円
未払事業税	136百万円
その他	2,443百万円
繰延税金資産小計	31,521百万円
評価性引当額	△4,115百万円
繰延税金資産合計	27,405百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	3,295百万円
退職給付信託	1,466百万円
その他	180百万円
繰延税金負債合計	4,942百万円
繰延税金資産の純額	22,463百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法	人税等の負担率と
の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項	目別の内訳
法定実効税率	40.40%
(調 惠)	

% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.23% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.39%

住民税均等割 0.47% 評価性引当額の増減 5.25% △0.44% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.84%

10. 1株当たり情報

io. I Marco Inth	平成22年度
1株当たり純資産額	207.28円
1 株当たり当期純利益金額	12.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	一円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。 1株当たり当期純利益全額

「本当たり当然が可皿並譲	
当期純利益	7,888百万円
普通株主に帰属しない金額	1,611百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	805百万円
うち中間優先配当額	805百万円
普通株式に係る当期純利益	6,277百万円
普通株式の期中平均株式数	486,634千株

2. なお、当連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります 1株当たり料頁座網の原化上の企業に 純資産の部の合計額 純資産の部の合計額から控除する金額 うち優先株式発行金額 うち優先配当額 普通株式に係る期末の純資産額 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 7。 155,393百万円 54,521百万円 53,716百万円 100.871百万円

普通株式の数 486.634千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報 連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
 所在地別セグメント情報 全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を 省略しております。

財務諸表

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は会社法により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。 また、当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

貸借対照表 (単位:百万円)

	平成21年度末 (平成22年3月31日)	平成22年度末 (平成23年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	124,692	156,060
現金	56,901	56,046
預け金	67,791	100,014
コールローン	22,791	62,494
商品有価証券	2,501	2,336
	1,258	857
	1,243	1,478
金銭の信託	4,400	3,994
有価証券 ※1,7,13	999,158	1,097,665
国債	537,770	660,032
	171,189	190,978
 社債	191,360	152,327
	40,193	38,819
その他の証券	58,643	55,506
貸出金 ※2,3,4,5,8	2,851,049	2,988,825
	20,421	20,147
	190,289	189,448
証書貸付	2,273,749	2,385,464
当座貸越	366,589	393,765
外国為替	5,518	7,085
	4,971	6,740
買入外国為替 ※6	72	41
取立外国為替	474	303
その他資産	126,148	70,730
	53	36
前払費用	199	284
	4,913	4,588
	10	6
金融派生商品	37,397	40,688
その他の資産 ※7	83,574	25,126
有形固定資産 ※9,10	32,577	32,054
	14,564	14,319
土地	14,971	14,997
 リース資産	777	964
その他の有形固定資産	2,265	1,771
無形固定資産	3,005	1,842
	2,609	1,449
 リース資産	39	38
その他の無形固定資産	356	354
繰延税金資産	22,100	21,896
支払承諾見返	27,963	27,581
貸倒引当金	△25,372	△24,047
資産の部合計	4,196,534	4,448,519

	平成21年度末 (平成22年3月31日)	平成22年度末 (平成23年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※7	3,803,908	4,043,809
当座預金	177,112	207,438
普通預金	1,689,572	1,818,423
貯蓄預金	61,100	61,857
通知預金	12,232	19,200
定期預金	1,803,561	1,869,995
定期積金	8,337	8,694
その他の預金	51,991	58,199
譲渡性預金	9,700	40,117
借用金 ※7	123,200	100,100
借入金 ※11	123,200	100,100
外国為替	42	53
外国他店預り	34	29
売渡外国為替	8	23
未払外国為替	0	_
社債 ※12	15,000	15,000
その他負債	57,832	59,575
未決済為替借	14	10
未払法人税等	4,724	1,059
未払費用	9,484	10,293
前受収益	2,320	2,191
給付補てん備金	10	8
先物取引受入証拠金	_	22
金融派生商品	36,041	38,039
リース債務	816	1,003
資産除去債務	_	62
その他の負債	4,419	6,883
退職給付引当金	6,317	7,346
役員退職慰労引当金	455	123
偶発損失引当金	544	626
睡眠預金払戻損失引当金	825	643
支払承諾	27,963	27,581
負債の部合計	4,045,790	4,294,977
(純資産の部)		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
資本準備金	16,795	16,795
利益剰余金	34,383	39,079
利益準備金	4,342	4,956
その他利益剰余金	30,040	34,122
繰越利益剰余金	30,040	34,122
株主資本合計	144,702	149,398
その他有価証券評価差額金	6,041	4,144
評価・換算差額等合計	6,041	4,144
純資産の部合計	150,744	153,542
負債及び純資産の部合計	4,196,534	4,448,519

	平成21年度	平成22年度
	(平成21年4月 1日から) 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月 1日から) 平成23年3月31日まで)
	93,704	87,002
資金運用収益	66,546	64,175
貸出金利息	56,629	53,306
有価証券利息配当金	9,584	10,543
コールローン利息	79	97
買現先利息	16	45
債券貸借取引受入利息	3	_
預け金利息	1	0
その他の受入利息	232	183
役務取引等収益	15,475	15,034
受入為替手数料	5,227	5,087
その他の役務収益	10,247	9,946
		6,420
その他業務収益	9,748	
外国為替売買益	2,931	602
商品有価証券売買益	6	_
国債等債券売却益	5,354	5,174
国債等債券償還益	_	1
金融派生商品収益	1,455	641
その他経常収益	1,934	1,372
株式等売却益	214	54
金銭の信託運用益	49	10
その他の経常収益	1,669	1,307
経常費用	76,765	72,888
資金調達費用	8,757	6,501
預金利息		5,090
	7,113	
譲渡性預金利息	78	44
コールマネー利息	0	3
借用金利息	1,388	1,034
社債利息	175	327
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	6,863	7,096
支払為替手数料	902	877
その他の役務費用	5,960	6,219
その他業務費用	2,288	2,856
商品有価証券売買損	_	6
国債等債券売却損	1,539	2,542
国債等債券償還損	699	
国債等債券償却	50	308
営業経費	44,519	47,025
その他経常費用	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	14,336	9,408
貸倒引当金繰入額	9,172	6,933
貸出金償却	2,688	114
株式等売却損	20	65
株式等償却	483	524
その他の経常費用	1,971	1,769
経常利益	16,938	14,113
特別利益	1,382	11
固定資産処分益	21	0
償却債権取立益	10	10
退職給付信託設定益	1,349	_
特別損失	682	234
固定資産処分損	185	143
減損損失 温度	17	62
過年度役員退職慰労引当金繰入額	430	_
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	28
その他の特別損失	48	_
税引前当期純利益	17,638	13,890
法人税、住民税及び事業税	7,881	4,753
過年度法人税等	779	_
法人税等調整額	△1,407	1,369
法人税等合計	7,253	6,123
当期純利益	10,384	7,767
	. 5,55 +	,,,,,,

株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

株主資本 資本金 前期末残高 当期変動額	平成21年度 (平成21年4月 1日から) 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月 1日から) (平成23年3月31日まで)
資本金 前期末残高		
資本金 前期末残高		
前期未残高		
	93,524	93,524
	00,02 1	00,021
当期変動額合計		_
当期末残高	93,524	93,524
資本剰余金	30,024	33,324
資本準備金		
	10.705	10.705
前期末残高	16,795	16,795
当期変動額		
当期変動額合計		_
当期末残高	16,795	16,795
その他資本剰余金		
前期末残高		_
当期変動額		
自己株式の消却	△26,523	_
利益剰余金から資本剰余金への振替	26,523	_
当期変動額合計	_	_
当期末残高		_
資本剰余金合計		
前期末残高	16705	16.70F
11期未残局 当期変動額	16,795	16,795
	. 00 500	
自己株式の消却	△26,523	_
利益剰余金から資本剰余金への振替	26,523	_
当期変動額合計	_	_
当期末残高	16,795	16,795
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,953	4,342
当期変動額		, -
剰余金の配当	388	614
当期変動額合計	388	614
当期末残高	4,342	4,956
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	48,513	30,040
当期変動額		
剰余金の配当	△2,333	△3,685
当期純利益	10,384	7,767
利益剰余金から資本剰余金への振替	△26,523	_
当期変動額合計	△18,472	4,081
当期末残高	30,040	34,122
利益剰余金合計		
前期末残高	52,467	34,383
当期変動額	02,407	5-1,000
ヨ州友 <u></u> ヨ州友 期 胡 剰余金の配当	△1,944	^2071
		△3,071
当期純利益	10,384	7,767
利益剰余金から資本剰余金への振替	△26,523	_
当期変動額合計	△18,083	4,696
当期末残高	34,383	39,079
自己株式		
前期末残高		_
当期変動額		
自己株式の取得	△26,523	_
自己株式の消却	26,523	_
当期変動額合計	_	_
当期末残高		_
株主資本合計		
	160 700	144700
	162,786	144,702
前期末残高		
当期変動額	. 1 0 4 4	4007
当期変動額 剰余金の配当	△1,944	△3,071
当期変動額 剰余金の配当 当期純利益	10,384	△3,071 7,767
当期変動額 剰余金の配当		
当期変動額 剰余金の配当 当期純利益	10,384 △26,523 △0	
当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 自己株式の取得	10,384 △26,523	

平成21年度 (平成21年月 1日から) (平成22年3月31日まで) 平成22年4月 1日から) (平成23年3月31日まで) 平成22年4月 1日から) (平成23年3月31日まで) 評価・換算差額等 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 10,542 △1,88 当期末残高 6,041 4,14 中級額額	
平成22年3月31日まで	ופיו
その他有価証券評価差額金 前期末残高	
前期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 10,542 △1,85 当期変動額合計 10,542 △1,85 当期末残高 6,041 4,14 評価・換算差額等合計	
当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 10,542 △1,85 当期変動額合計 10,542 △1,85 当期末残高 6,041 4,14 評価・換算差額等合計	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 10,542 △1,86 当期変動額合計 10,542 △1,86 当期末残高 6,041 4,14 評価・換算差額等合計 6,04 6,04 前期末残高 △4,500 6,04 当期変動額 本1,86 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 10,542 △1,86 当期変動額合計 10,542 △1,86	1
当期変動額合計 10,542 △1,88 当期末残高 6,041 4,14 評価・換算差額等合計 应4,500 6,04 前期末残高 △4,500 6,04 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 10,542 △1,88 当期変動額合計 10,542 △1,88	
当期末残高 6,041 4,14 評価・換算差額等合計 04,500 6,04 前期末残高 04,500 6,04 当期変動額 04,500 04,500 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 10,542 01,88 当期変動額合計 10,542 01,88	7
評価・換算差額等合計 前期末残高	7
前期末残高	4
当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 10,542 △1,88 当期変動額合計 10,542 △1,88	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 10,542 △1,85 当期変動額合計 10,542 △1,85	1
当期変動額合計 10,542 △1,88	
	7
当期末残高 6,041 4,14	7
	4
純資産合計	
前期末残高 158,285 150,74	4
当期変動額	
剰余金の配当 △1,944 △3,07	1
当期純利益 10,384 7,76	37
自己株式の取得	_
自己株式の消却 △0	_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 10,542 △1,89	7
当期変動額合計 △7,541 2,79	8
当期末残高 150,744 153,54	12

タ

重要な会計方針 (平成22年度)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

格、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は 主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められ るものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.

(1) と同じ方法により行っております。 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

3. チリハディブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

3. 物、6年、50年

また、土体町州中駅は外のとのりてあります。 建 物:6年~50年 その他:3年~20年 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウ エアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

。 II—フ資産

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固 定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当 該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 5. 外資建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しておりま

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上してお ります

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権反びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定具準に基づき、営業関連部署が資産者定を定

貝国夫願がり昇立いた貝田夫解や寺に基づき、営業関連部署が資産査定を実 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定 結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額 から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取 立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,617百万円で

あります。
退職給付引当金

職給付債系及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計しております。なお、 退職給付債託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以

送収値が同じたいだけであります。 が理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益

なお、会計基準変更時差異(11,587百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められ る額を計上しております。

偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生

睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの 払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認 める額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース取引の外近半が法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4 月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた 会計処理によっております。

会計処理によっております。
ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する線延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にプルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定さるヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(T) 為基本郵削リスク・ヘッジ

為替変動リスク

帰自を製えた。 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号) に規定する繰延へ よっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の 為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を 評価しております。

9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

〔会計方針の変更〕

(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は3百万円減少し、税引前当期純利益は32百万円減少し、

注記事項

(平成22年度)

1. 貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式及び出資金総額 3.373百万円

貸出金のうち、破綻先債権額は3,771百万円、延滞債権額は52,357百万円で あります

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由

新りながまります。 お生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者 の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の

り、 資出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は439百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであ

りなり。 ・貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,092百万円であります。なお、貸出 条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の 減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる 取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の

※5. 仮紀先債権額、 金滑債権額、 3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は75,660百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の収扱い」(日本公認会計上協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,189百万円であります。
※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
地保資産に対応する債務有価部業、210,057百万円 預金 13,456百万円

有価証券 210,057百万円 13,456百万円 51,100百万円 預金 借用金

旧州東 コリロロカ州 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、 有価証券126,016百万円を差し入れております。

有価証券126.0116日70を左し入れにのります。 また、その他の資産のうち保証金は2.473百万円であります。 ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資 実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、 一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に 係る融資未実行残高は、961.985百万円であります。このうち原契約期間が1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが954.460百万円あります。

ます。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の減価償却累計額 36,126百万円
※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 1.049百万円

(当事業年度圧縮記帳額 1. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金49,000百万円が含まれております。

※12、社債は、劣後特約付社債であります。 ※13、有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は38.326百万円であります。

は、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 14.銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4頃(資本金の額及び準備金 の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分 の1を乗じて得た額を資本準備金又は対益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、614百万

また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 第一種優先株式 1株につき37円50銭 第二種優先株式 1株につき50円

2. 株主資本等変動計算書関係 該当ありません。

. **リース取引関係** 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

①有形固定資産 主として、ATM、電子計算機及び車輌であります。

②無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイ ナンス・リース取引・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び期末残高相当額 有形固定資産 수 計 取得価額相当額 3,006百万円 3,006首万円 等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。・未経過リース料期未残高相当額 1年内 1年超 416百万円 108百万円 525百万円 (注) 未経過リース料期未残高相当額は、未経過リース料期未残高が有形固定 資産の期未残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によって おります。
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料

511百万円 減価償却費相当額 511百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 317百万円 4. 税効果会計関係 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 19,211百万円 5,208百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 有価証券評価損否認額 1,783百万円 減価償却損金算入限度超過額 1007百万円 1,007日万円 127百万円 2,339百万円 29,677百万円 未払事業税 その他 繰延税金資産小計 △2,913百万円 △2,913百万円 26,763百万円 繰延税金資産合計 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 3,219百万円 1,466百万円 180百万円 4,867百万円 21,896百万円 退職給付信託 その他 繰延税金負債合計 繰延税金資産の純額 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.40% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.26% 0.40% 0.47% 評価性引当額の増減 5.40% △1.33% その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.08% 5. 1株当たり情報 1株当たり純資産額 1株当たり出期純利益金額 1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12.65円 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。 1株当たり当期純利益金額 |株当たり当期拠利益並関当期終利益 当期終利益 普通株主に帰属しない金額 うち定時株主総会決議による優先配当額 うち中間優先配当額 普通株式に係る当期純利益 普通株式の期中平均株式数 1,611百万円 805百万円 805百万円 2. なお、当事業年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

 純資産の部の合計額
 153,542百万円

 純資産の部の合計額から控除する金額
 54,521百万円

 うち優先株式発行金額
 53,716百万円

 う万優先配当額
 805百万円

 普通株式に係る期末の純資産額
 99,021百万円

 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の
 486,624万世

486,634千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

普通株式の数

損益の状況(単体)

部門別損益の状況 (単位:百万円、%)

		平成21年度	平成22年度		
	資金運用収支	57,456	57,390		
国内業務部門 業務粗利益	役務取引等収支	8,552	7,873		
	その他業務収支	4,501	2,945		
* 37 12 13 111		70,510	68,209		
		(1.80)	(1.66)		
	資金運用収支	341	290		
= w # 7 m =	役務取引等収支	59	63		
国際業務部門業務報刊 益	その他業務収支	2,957	617		
* 37 12 13 111		3,359	972		
		(8.32)	(2.37)		
業務粗利益		73,869	69,182		
未伤忸们世		(1.88)	(1.68)		
経費		42,634	44,752		
業務純益(一般	段貸倒引当金繰入前)	31,235	24,429		
一般貸倒引当金繰入額		△529	2,373		
業務純益		31,765	22,055		
臨時損益		△14,826	△7,941		
経常利益		16,938	14,113		
当期純利益		10,384	7,767		

営業経費の内訳	(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
給料·手当	16,352	17,247
退職給付費用	2,762	3,068
福利厚生費	100	122
減価償却費	3,591	3,808
土地建物機械賃借料	2,950	2,859
営繕費	109	108
消耗品費	736	789
	506	533
旅費	212	213
通信費	655	640
広告宣伝費	1,224	1,276
租税公課	2,539	2,431
その他	12,776	13,926
合 計	44,519	47,025

資金運用収支 (単位:百万円、%)

			平成21年度			平成22年度		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
	資金運用勘定	3,902,390	66,167	1.69	4,086,300	63,847	1.56	
	うち貸出金	2,856,847	56,629	1.98	2,886,443	53,304	1.84	
	うち有価証券	957,084	9,127	0.95	1,073,898	10,178	0.94	
国内業務	うち預け金等	49,153	71	0.14	65,233	82	0.12	
部門	資金調達勘定	3,861,327	8,710	0.22	4,057,336	6,457	0.15	
וו מם	うち預金	3,706,234	7,075	0.19	3,861,335	5,053	0.13	
	うち譲渡性預金	57,790	78	0.13	72,195	44	0.06	
	うち借用金等	93,695	1,389	1.48	113,125	1,037	0.91	
	資金運用収支		57,456			57,390		
	資金運用勘定	40,364	455	1.12	41,017	372	0.90	
	うち貸出金	0	0	1.37	142	1	0.90	
	うち有価証券	33,992	425	1.25	33,068	337	1.02	
国際業務	うち預け金等	1,644	9	0.55	2,676	15	0.56	
部門	資金調達勘定	33,492	113	0.33	34,064	81	0.24	
וו מם	うち預金	12,002	37	0.31	15,622	37	0.23	
	うち譲渡性預金	l	_	_	_	_	_	
	うち借用金等	1	0	0.21	0	0	0.49	
	資金運用収支		341			290		
合 計			57,798			57,681		

- (注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。 2. 借用金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

受取・支払利息の分析

		平成21年度			平成22年度		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
	受取利息	2,623	△5,624	△3,000	2,995	△5,315	△2,319
	うち貸出金	2,054	△4,697	△2,643	566	△3,890	△3,324
	うち有価証券	570	△527	43	1,110	△59	1,051
国内業務	うち預け金等	49	△199	△150	21	△10	11
部門	支払利息	457	△2,806	△2,348	377	△2,629	△2,252
ы гэ	うち預金	347	△3,016	△2,668	249	△2,271	△2,021
	うち譲渡性預金	△23	△136	△159	14	△48	△34
	うち借用金等	369	△72	297	233	△584	△351
	資金運用収支	2,166	△2,818	△651	2,618	△2,685	△66
	受取利息	△125	△245	△370	6	△89	△82
	うち貸出金	0	_	0	1	Δ0	1
	うち有価証券	△138	△170	△309	△10	△77	△87
国際業務	うち預け金等	2	△29	△27	5	0	6
部門	支払利息	△46	△86	△133	1	△33	△31
中 门	うち預金	13	△73	△60	9	△10	Δ0
	うち譲渡性預金	_	_	_	_	_	_
	うち借用金等	Δ0	Δ0	Δ0	Δ0	0	0
	資金運用収支	△78	△158	△236	4	△56	△51
合 計	·	2,088	△2,976	△888	2,623	△2,741	△117

- 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。 2. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。 3. 借用金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

損益の状況・預金業務(単体)

役務取引等収支 (単位:百万円)

		平成21年度	平成22年度				
	役務取引等収益	15,346	14,902				
	うち預金・貸出業務	5,647	5,697				
国	うち為替業務	5,100	4,957				
国内業務部門	うち代理業務	1,149	899				
務	うち証券関連業務	1,815	1,845				
闁	役務取引等費用	6,794	7,028				
	うち為替業務	838	814				
	役務取引等収支	8,552	7,873				
	役務取引等収益	128	131				
围	うち預金・貸出業務	_	_				
国際業務部門	うち為替業務	127	130				
業 務	うち証券関連業務	_	_				
部	役務取引等費用	69	67				
F3	うち為替業務	63	62				
	役務取引等収支	59	63				
	合 計	8,611	7,937				

その他業務収支 (単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
国内業務部門	4,501	2,945
国債等債券関係損益	3,040	2,308
その他	1,461	637
国際業務部門	2,957	617
外国為替売買益	2,931	602
国債等債券関係損益	25	18
その他	0	△2
合 計	7,459	3,563

(単位:百万円)

預金者別残高 (単位:百万円、%)

区分	平成21年度末	構成比	平成22年度末	構成比
個人預金	2,854,182	75.03	2,997,636	74.13
法人預金	809,478	21.28	867,077	21.44
その他	140,248	3.69	179,096	4.43
合 計	3,803,908	100.00	4,043,809	100.00

⁽注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高 (単位:百万円、%)

			平成2	21年度			平成2	22年度	
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
	流動性預金	1,940,016	51.06	1,878,895	49.92	2,106,919	51.80	1,970,838	50.10
	定期性預金	1,811,899	47.69	1,806,132	47.98	1,878,690	46.19	1,871,217	47.57
国内業務	その他の預金	37,614	0.99	21,206	0.56	41,618	1.02	19,279	0.49
部門	合 計	3,789,530	99.74	3,706,234	98.46	4,027,229	99.01	3,861,335	98.16
	譲渡性預金	9,700	0.26	57,790	1.54	40,117	0.99	72,195	1.84
	総合計	3,799,230	100.00	3,764,025	100.00	4,067,347	100.00	3,933,531	100.00
	流動性預金	_	_	_	_	_	_	_	_
	定期性預金	_	_	_	_	_	_	_	_
国際業務	その他の預金	14,377	100.00	12,002	100.00	16,580	100.00	15,622	100.00
部門	合 計	14,377	100.00	12,002	100.00	16,580	100.00	15,622	100.00
	譲渡性預金	_	_	_	_	_	_	_	_
	総合計	14,377	100.00	12,002	100.00	16,580	100.00	15,622	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 - 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 - 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

3ヵ月以上 6ヵ月以上 1年以上 2年以上 3ヵ月未満 3年以上 合計 6ヵ月未満 1年未満 2年未満 3年未満 平成21年度末 定期預金 298,934 224,732 429,603 224,364 219,181 250,013 1,646,832 うち固定自由金利定期預金 298,726 224,626 429,460 224,106 218,743 250,013 1,645,677 うち変動自由金利定期預金 174 106 143 257 438 1,120 うちその他定期預金 33 33 平成22年度末 定期預金 337,184 228,524 475,820 248,760 287,474 129,082 1,706,848 うち固定自由金利定期預金 337,074 228,478 475,646 248,359 287,173 129,082 1,705,816 うち変動自由金利定期預金 78 46 174 401 300 1,001 うちその他定期預金 30 30

- (注) 1. 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 - 2. 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 - 3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(単位:百万円)

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高 (単位:百万円)

		平成2	11年度	平成22年度		
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	
	手形貸付	190,289	196,564	189,448	188,323	
国内業務	証書貸付	2,273,749	2,238,199	2,384,216	2,316,872	
部門	当座貸越	366,589	400,098	393,765	362,890	
Pb 13	割引手形	20,421	21,985	20,147	18,356	
	計	2,851,049	2,856,847	2,987,578	2,886,443	
	手形貸付	_	0	_	_	
国際業務	証書貸付	_	_	1,247	142	
部門	当座貸越	_	_	_	_	
Dh Il	割引手形	_	_	_	_	
	計	_	0	1,247	142	
	合 計	2,851,049	2,856,847	2,988,825	2,886,586	

⁻⁻⁻⁻(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況 (単位:百万円、%)

		平成	21年度末	平成22	2年度末
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国P (除	内 く特別国際金融取引勘定分)	2,851,049	100.00	2,988,825	100.00
	製造業	280,294	9.83	259,281	8.67
	農業,林業	9,334	0.33	11,662	0.39
	漁業	1,894	0.06	2,043	0.07
	鉱業,採石業,砂利採取業	1,658	0.06	1,801	0.06
	建設業	116,425	4.08	119,097	3.98
	電気・ガス・熱供給・水道業	42,105	1.48	48,302	1.62
	情報通信業	16,455	0.58	17,134	0.57
	運輸業, 郵便業	75,015	2.63	76,651	2.56
	卸売業,小売業	334,667	11.74	353,220	11.82
	金融業, 保険業	135,799	4.76	142,121	4.76
	不動産業,物品賃貸業	202,948	7.12	211,442	7.07
	各種サービス業	245,400	8.61	252,415	8.45
	地方公共団体等	412,617	14.47	515,541	17.25
	その他	976,438	34.25	978,115	32.73
特別国際金融取引勘定分		_	_	_	_
	合 計	2,851,049	 -	2,988,825	

貸出金の残存期間別残高

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成	貸出金	541,075	143,828	223,568	155,384	1,152,299	634,893	2,851,049
21	うち変動金利		32,142	50,790	36,674	294,750	9,900	
度末	うち固定金利		111,685	172,777	118,709	857,549	624,993	
平成	貸出金	556,858	174,651	219,844	123,656	1,157,722	756,092	2,988,825
平成22年度末	うち変動金利		36,148	47,515	36,591	316,111	8,873	
度末	うち固定金利		138,503	172,329	87,065	841,611	747,219	

⁽注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)

	平成213	年度末	平成22	年度末
区 分	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,290,780	45.27	1,302,309	43.57
運転資金	1,560,269	54.73	1,686,516	56.43
合 計	2,851,049	100.00	2,988,825	100.00

貸出金の担保別内訳 (単位:百万円)

種類	平成21年度末	平成22年度末
有価証券	4,228	4,508
債 権	43,075	42,307
商品	_	_
不動産	328,846	315,727
その他	697	1,340
計	376,847	363,884
保 証	1,500,199	1,517,869
信用	974,002	1,107,071
合 計	2,851,049	2,988,825
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種類	平成21年度末	平成22年度末
有価証券	24	229
債 権	41	57
商品	_	_
不動産	1,899	2,299
その他	0	_
計	1,966	2,587
保証	15,984	14,724
信用	10,011	10,270
合 計	27,963	27,581

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
貸出残高	2,851,049	2,988,825
うち中小企業等	2,008,397	1,955,070
(割合)	(70.44%)	(65.41%)

1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、 飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員 が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食 業は50人)以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高 (単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
個人ローン残高	947,007	950,815
住宅系ローン残高	897,158	899,558
その他のローン残高	49,848	51,257

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
 - 2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸 越残高は含んでおりません。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位:百万円)

				平成21年度					平成22年度		
j		期首残高	期中	期中洞	述少額	- 期末残高	期首残高	期中	期中源	妙額	- 期末残高
		州日戊回	増加額	目的使用	その他	州人汉同	州日次同	増加額	目的使用	その他	州小汉同
	一般貸倒引当金	10,282	9,752	_	10,282	9,752	9,752	12,126	_	9,752	12,126
貸倒	個別貸倒引当金	19,149	15,619	139	19,009	15,619	15,619	11,920	1,697	13,921	11,920
引当金	うち非居住者向け債権分	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	特定海外債権引当勘定	1	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	合 計	29.431	25.372	139	29.292	25.372	25.372	24.047	1.697	23.674	24.047

貸出金償却額 (単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
貸出金償却額	2,688	114

金融再生法に基づく開示債権の額 平成21年度末 平成22年度末

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,181	12,719
危険債権	50,138	44,028
要管理債権	1,627	19,531
小 計	67,947	76,279
正常債権	2,850,159	2,981,177
合計	2.918.107	3.057.457

- (注)資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社 債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部に ついて保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭 和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるも のに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支 払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記すること とされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び 経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
 - (1)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手 続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている 債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 - (2)「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政 状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息 の受取りができない可能性の高い債権であります。
 - (3) 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であり 末す。
 - (4)「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない ものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分さ れる債権であります。

リスク管理債権額

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額	3,788	3,771
延滞債権額	61,086	52,357
3カ月以上延滞債権額	43	439
貸出条件緩和債権額	1,583	19,092
合 計	66,502	75,660

リスク管理債権額(連結)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額	4,522	4,517
延滞債権額	65,793	55,540
3カ月以上延滞債権額	43	439
貸出条件緩和債権額	1,583	19,092
合 計	71,942	79,590

為替業務・国際業務(単体)

内国為替取扱高 (単位:千口、百万円)

区分		平成	21年度	平成22年度		
		口 数	金額	口 数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	20,377	16,147,464	19,984	15,973,398	
	各地より受けた分	24,519	16,868,887	23,995	16,705,849	
代金取立	各地へ向けた分	304	463,033	293	436,536	
	各地より受けた分	277	423,694	257	378,942	

外国為替取扱高 (単位:百万米ドル)

区分		平成21年度	平成22年度
仕向為替	売渡為替	854	999
江门祠首	買入為替	243	327
被仕向為替	支払為替	299	341
放压凹細目	取立為替	59	67
合 計		1,456	1,736

国際業務部門資産残高 (単位:百万米ドル)

	平成21年度末	平成22年度末
国内店合計	785	972

⁽注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務(単体)

有価証券残高 (単位:百万円、%)

括 粘	種 類 -		平成2	21年度			平成2	22年度	
性 規		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
	国債	537,770	55.60	551,295	57.60	660,032	62.07	675,385	62.89
	地方債	171,189	17.70	132,035	13.79	190,978	17.96	159,712	14.87
国内業務	社 債	191,360	19.78	202,110	21.12	152,327	14.32	174,227	16.23
部門	株式	40,193	4.16	38,066	3.98	38,819	3.65	37,153	3.46
	その他の証券	26,662	2.76	33,577	3.51	21,287	2.00	27,421	2.55
	合 計	967,177	100.00	957,084	100.00	1,063,447	100.00	1,073,898	100.00
国際業務	外国債券	31,980	100.00	33,991	100.00	34,217	100.00	33,068	100.00
部門	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	31,981	100.00	33,992	100.00	34,218	100.00	33,068	100.00

⁽注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1							
種	類	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	期間の定め	合 計
1		, , , ,	3年以下	5年以下	7年以下	10年以下		のないもの	
	国債	11,020	47,394	123,239	116,248	194,687	45,179	_	537,770
777	地方債	13,828	31,874	75,765	26,634	23,086	_	_	171,189
成	社 債	35,416	44,693	45,426	21,917	40,220	3,686	_	191,360
21 在	株式	_	_	_	_	_	_	40,193	40,193
平成21年度末	外国債券	2,502	9,260	5,913	7,863	6,440	_	_	31,980
木	外国株式	_	_	_	_	_	_	0	0
	その他の証券	1,773	883	4,333	5,553	2,533	_	11,585	26,662
	国債	131,937	44,802	143,054	34,662	289,304	16,271	_	660,032
777	地方債	6,148	37,459	109,026	5,980	32,364	_	_	190,978
成	社 債	17,033	56,609	45,054	20,842	12,788	_	_	152,327
22 在	株式	_	_	_	_	_	_	38,819	38,819
平成22年度末	外国債券	1,994	15,368	3,974	10,863	2,017	_	_	34,217
木	外国株式	_	_	_	_	_	_	0	0
	その他の証券	0	2,508	4,051	2,663	1,449	_	10,614	21,287

商品有価証券ディーリング実績

(単位:百万円)

 種 類	平成2	1年度	平成2	22年度
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	5,552	1,252	15,045	1,141
商品地方債	3,147	1,323	1,208	1,510
	8,699	2,575	16,253	2,652

公共債の引受実績

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
国債	_	_
地方債・政府保証債	17,818	16,446
合 計	17,818	16,446

公共債及び投資信託の窓口販売実績

区分	平成21年度	平成22年度
国債	12,665	19,289
 地方債・政府保証債	11,586	8,108
合 計	24,251	27,397
	33,716	31,890

有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

有価証券の時価等情報 (単位:百万円)

- 1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成21年度末	平成22年度末
	平成21年度の損益に 含まれた評価差額	平成22年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	22	8

2. 満期保有目的の債券

					平成21年度末			平成22年度末	
	;	種類	Į	貸借対照表 計上額	時 価	差額	貸借対照表 計上額	時 価	差額
時価が貸借対照	玉		債	11,883	12,275	391	15,143	15,544	400
表計上額を超え	社		債	37,816	38,292	476	30,551	30,920	369
表計工額を超えるもの	そ	の	他	_	_	_	1,197	1,199	2
9 0 0	小		計	49,699	50,567	867	46,892	47,664	772
時価が貸借対照	玉		債	_	_	_	_	_	_
表計上額を超え	社		債	12,943	12,849	△93	16,227	16,153	△74
	そ	の	他	6,659	6,622	△36	3,000	2,988	△11
ないもの	小		計	19,602	19,472	△130	19,227	19,141	△85
合	計			69,302	70,039	737	66,119	66,806	686

3. その他有価証券

				平成21年度末			平成22年度末	
	種類	Į	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	株	式	18,909	13,397	5,512	13,634	8,753	4,880
	債	券	705,924	695,518	10,405	663,179	652,609	10,569
貸借対照表計上	国	債	462,645	455,633	7,011	463,265	455,572	7,693
額が取得原価を	地方	債	126,100	124,393	1,706	122,620	120,741	1,878
超えるもの	社	債	117,178	115,491	1,687	77,292	76,295	997
	その	他	13,516	13,294	221	21,518	21,249	268
	小	計	738,350	722,210	16,139	698,331	682,612	15,718
	株	式	14,027	16,397	△2,369	18,224	21,266	△3,042
	債	券	131,753	132,263	△510	278,237	280,331	△2,094
貸借対照表計上	国	債	63,241	63,505	△263	181,623	183,078	△1,455
額が取得原価を	地方	債	45,088	45,217	△128	68,358	68,815	△457
超えないもの	社	債	23,422	23,541	△118	28,255	28,438	△182
	その	他	38,465	41,298	△2,833	29,788	33,005	△3,217
	小	計	184,246	189,959	△5,712	326,249	334,604	△8,354
合	計		922,596	912,170	10,426	1,024,581	1,017,217	7,364

4. 期中に売却したその他有価証券

T. 74	1-1-10-2	ا دادی	700 と 4016日 四部の						
				平成21年度		平成22年度			
			売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株		式	2,539	214	20	571	54	47	
債		券	1,272,664	5,318	1,341	969,774	5,148	2,519	
国		債	1,171,214	3,937	1,324	867,694	3,674	2,518	
地	方	債	34,501	450	14	62,694	439	0	
社		債	66,948	929	2	39,385	1,034	_	
そ	の	他	1,142	36	197	1,584	26	41	
合		計	1,276,346	5,569	1,559	971,929	5,228	2,608	

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

	平成21年度末	平成22年度末
子会社株式及び関連会社株式	2,434	2,434
うち子会社株式	2,434	2,434
非上場株式	4,823	4,529
	0	0

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損 処理」という。)しております。

当期における減損処理額は、808百万円(うち、株式500百万円、うち社債308百万円)であります。 また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託の時価等情報

(単位:百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

	平成2	1年度末	平成22年度末		
	貸借対照表計上額	平成21年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成22年度の損益に 含まれた評価差額	
運用目的の金銭の信託	4,000	32	3,994	32	

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

			平成	21年度末		平成22年度末				
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	400	400	0	0	_	_	_	_	_	_

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。 2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成21年度末	平成22年度末
評価差額	10,426	7,364
その他有価証券	10,426	7,364
その他の金銭の信託	0	_
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△4,385	△3,219
その他有価証券評価差額金	6,041	4,144

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等 (単位:百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

	区 分 種 類 —				平成21	年度末			平成22	年度末	
	73	性規		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
		金利先渡契約	売 建	_	_	_	_	_	_	_	_
		並削工版契制	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
			受取固定·支払変動	237,678	213,683	4,131	4,131	289,198	280,164	4,410	4,410
	頭	金利スワップ	受取変動·支払固定	292,698	268,703	△2,865	△2,865	289,187	280,153	△1,814	△1,814
店			受取変動·支払変動	_	_	_	_	_	_	_	_
		金利オプション	売 建	111,458	104,162	△1,336	166	154,267	127,749	△1,273	806
			買建	111,441	104,100	1,329	1,329	154,220	127,780	1,271	1,271
		その他	売 建	193	170	Δ0	23	34	_	Δ0	8
		その他	買建	200	170	0	△16	34	_	0	△4
合	計					1,259	2,769			2,593	4,677

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

<u> </u>	\triangle	種類			平成21	年度末			平成22	2年度末	
	分	性規		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
		通貨スワップ		726	596	16	16	564	441	13	13
		為替予約	売 建	1,517	_	1	1	2,654	_	△36	△36
		河 百 1/ 形	買建	4,683	_	77	77	5,129	_	78	78
店	頭	通貨オプション	売 建	372,685	312,301	△31,513	5,949	284,235	233,595	△34,133	△1,131
		歴長の フフョン	買建	372,685	312,301	31,513	1,412	284,235	233,595	34,133	6,938
		その他	売 建	_	_	_	_	_	_	_	_
		その他	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
合	計					96	7,458			55	5,861

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

オフバランス取引情報

		平成21年度末	平成22年度末
	金利及び通貨スワップ	5,311 (81)	5,789 (94)
金融派生商品及び先物外	金利及び通貨オプション	4,841 (524)	4,384 (501)
国為替取引の想定元本額	先物外国為替取引	38 (1)	61 (1)
(信用リスク相当額)	その他の金融派生商品	2 (0)	0 (0)
	合 計	10,192 (607)	10,235 (597)
	ローン・コミットメント	9,643	9,628
与信関連取引の契約金額	保証取引	279	275
子口以注収了の大小が出	その他	267	582
	合 計	10,190	10,486

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次の とおりです。

	平成21年度末	平成22年度末
金利及び通貨先物取引	_	_
金利及び通貨オプション	_	_
先物外国為替取引	23	16
その他の金融派生商品 (*1)	_	_
合 計	23	16

(*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決 められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利 鞘

(単位:%)

(単位:億円)

								平成21年度	平成22年度
次 △ %	F C	国	内	業	務	部	門	1.69	1.56
資金道利 回	運 用 l り	国	際	業	務	部	門	1.12	0.90
和 固	9	計						1.69	1.56
次 △ =	調達価	国	内	業	務	部	門	1.30	1.24
資金調原		国	際	業	務	部	門	3.31	2.80
		計						1.32	1.25
4/15 2/20	^	国	内	業	務	部	門	0.39	0.32
総 資 利	金幣	国	際	業	務	部	門	△2.18	△1.89
 Γ'Τ	鞘	計						0.37	0.30

利益率

(単位:%)

	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	0.41	0.32
資本経常利益率	18.51	12.70
総資産当期純利益率	0.25	0.18
資本 当期 純利 益率	10.53	6.25

 (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率=
 経常(当期純)利益

 総資産(除く支払承諾見返)平均残高

経常(当期純)利益

経常(当期純)利益-優先株式配当金総額

 2. 資本経常(当期純)利益率=
 程序(日刊N代) 지団 愛元休式(出土立本的日本
 \times 100

 (期首純資産(除く優先株式))+(期末純資産(除く優先株式)))+2

預貸率·預証率

(単位:%)

					平成	21年度	平成22年度		
					期末値	期中平均値	期末値	期中平均値	
	国 内 業	務	部	門	75.04	75.89	73.45	73.38	
預貸率	国 際 業	務	部	門	_	0.00	7.52	0.91	
	計				74.75	75.65	73.18	73.09	
	国 内 業	務	部	門	25.45	25.42	26.14	27.30	
預証率	国 際 業	務	部	門	222.43	283.20	206.38	211.67	
	計				26.19	26.24	26.87	28.03	

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

		平成21年度末	平成22年度末
	本支店	129	130
国 内	出張所	9	8
	国内計	138	138
海外	駐在員事務所	2	2

現金自動機設置状況 (単位:台)

	平成21年度末	平成22年度末
店 舗 内	547	545
店 舗 外	356	354
合 計	903	899
コンビニATM	31,826	35,010

(注)コンビニATMは、イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークス及びセブン銀行との提携によるATMの総数であります。

従業員の状況

	平成21年度末	平成22年度末
	1,910人	2,222人
平均年齢	39歳 6月	
平均勤続年数	17年 0月	15年 1月
平均給与月額	363千円	379千円

- (注)1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 - 2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
 - 3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)

 種 類	平成21年度末	平成22年度末
預金	2,073	1,855
貸出金	1,550	1,357

- (注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 - 2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

種類	平成21年度末	平成22年度末	
預金	29,562	31,414	
貸出金	22,101	22,990	

- (注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 - 2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況

【定性的な開示事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グルー プ」という) に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関 する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という) に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

・連結財務諸表規則第5条に基づき非連結子会社としている会社は、金 融関連法人であり、連結自己資本比率計算上は、控除項目において その資本調達手段の額を資本控除しております。

海丝グル....プロ屋する海丝ス合社は次の0分です

度相ブルーブに属する度相 J 云紅は人のと紅です。		
名 称	出資比率	主要な業務の内容
		文書管理、現金等の整理・
道銀ビジネスサービス株式会社	100%	精算、現金自動設備監視、
		事務集中処理業務
道銀力ード株式会社	100%	クレジットカード業務、
	10070	信用保証業務

- (注)1.自己資本比率告示(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」 という)第32条の比例連結方式が適用される金融関連法人はあり ません。
 - 2. 告示第31条第1項第2号イから二までに掲げる自己資本の控除項 目の対象となる会社は次の2社です。

名 称	主要な業務の内容
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務

- 3.銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専 ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループ に属していない会社はありません。
- 4. 連結子会社2社は、債務超過会社ではなく、連結グループ内におい て自己資本にかかる支援は行っておりません。また、銀行法にお ける大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グ ループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等は特別ござい ません。

2. 自己資本調達手段の概要

連結グループにおける自己資本調達の状況は以下のとおりです。

自己資本調達手段	概要
普通株式 486百万株	完全議決権株式
第一回第二種優先株式 107百万株(537億円)	無議決権株式
期限付劣後債務 (620億円[620億円])	契約時から5年を経過した後のステップアップ金 利特約が付されたものについては、上乗せ幅は
劣後特約付借入金 (470億円[470億円])	150ベーシスポイント 以内となっており、告示 第29条第3項及び第 41条第3項に定める過
劣後特約付社債 (150億円[150億円])	大なステップアップ金利 等を付す等償還を行う 蓋然性を有するものに は該当いたしません。

※ []内は、告示第29条及び第41条に定める消却を行う前の残高

3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率の管理に加えて、当行が銀行業務を行う上で被 る可能性のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の 評価を行っております。

自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」に よる経営管理の枠組み構築を進めており、業務上抱える「信用リスク」「市 場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクにかかる最大損 失額を計量化等により見積もり、リスクがすべて発現した場合でも一定の 自己資本比率を確保できるよう一定限度内にリスク量が収まっていること を定期的にモニタリングしております。

このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集 中に係るストレステスト等も実施しております。 なお、連結グループについては、主として連結自己資本比率の管理を通

じて自己資本の充実度の評価を行っております。

4. 信用リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要 (1)

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金など の元本・利息が回収できなくなるリスクです。

当行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の 健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク 管理規程」等各種規程類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部 門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための貸出限 度額の設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測とそれ らの取締役会への報告等を実施しております。

また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準 に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係 る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、以 下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処 分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計 上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性 が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残 額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上 しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から 算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署にお ける査定を経て、当該部署から独立した資産査定部署が最終査定を実 施し、その査定内容を監査部署が監査した後の査定集約結果に基づい て上記の引当を行っております。

また、連結子会社においても、当行の信用リスク管理方針のもと、 同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について は、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる 額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してお ります。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部 管理との整合性を考慮し、次のとおりエクスポージャーの区分毎に適 格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポージャー	日本格付研究所(JCR)
	格付投資情報センター(R&I)
	ムーディーズ(Moody's)
	スタンダード&プアーズ (S&P)
上記以外のエクスポージャー	日本格付研究所(JCR)
	格付投資情報センター(R&I)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行及び連結子会社が抱える信用リスクを軽 減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、「融資業務の手引き」等の諸 規程に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全する ための補完的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めてお ります。

当行及び連結子会社が取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりで あり、それぞれ「融資業務の手引き」等の関連諸規程に基づき適切に事務 管理を行うとともに最低年 1 回以上の定期的な評価替えを実施しており ます。

担保の種類	預金、	有価証券、	商品、	商業手形、	不動産等
保証の種類	一般係	R証、信用係	記協会	保証等	

(注) クレジット・デリバティブについては取り扱い実績はありません。

自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記 の担保の種類のうち適格金融資産担保として自行預金と上場株式(債務者 の連結対象会社の発行するものは除く)を対象としております。また、保 証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機 関及び信用保証協会による保証をその対象として取り扱っており、信用度 の評価については、政府保証と同等又はそれに準じた水準と評価しており

また、貸出金については、告示第117条に基づいて、「銀行取引約定書」 等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期性預金の相殺効果を勘案 しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレポ形式の取引については、 法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネッティング契 約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることの ないように努めております。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引(デリバティブ取引)にかかる信用リスクについては、そ の他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、 担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じており ます。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に 則り引当しております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、当行の格付低下 等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるも のがあります

なお、連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、 リスクを的確に把握し経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や 債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融資にかかる限度枠等 の範囲で取り扱う態勢としております。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、 外部格付を使用して告示第249条に定めるリスク・ウェイトを適用 しております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、 それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を 行っております。

(4) 証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に 使用する適格格付機関

当行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である日本格付研究所(JCR)、格付投資情報センター(R&I)、ムーディーズ(Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)の4社の格付を使用しております。

なお、連結子会社において証券化取引の取り扱いはありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオペレーショナル・リスク(以下、「オペリスク」という)と定義し、オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準の向上に取り組み、特に銀行の損益や業務に重大な影響が懸念されるオペリスクについては、損失の発生を回避または軽減することを基本方針として管理態勢を整備しております。

オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理 規程」等の諸規程を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区 分したうえで、それぞれの所管部署を定め、営業部門から独立したこれらの所管部署が各リスク区分の管理を行うとともに、オペリスク全 体を統括する部署が重層的な管理を行っております。さらに月次でオペリスクの把握・管理・制御について検討・協議を行ったうえで、オペリスクの状況を取締役会等へ定期的に報告することにより適切な措置がとられる体制としております。

≪オペリスクの区分≫

(1) 1) 1) 1) 1) 1) 1	
①システムリスク	⑤有形資産リスク
②事務リスク	⑥風評リスク
③法務リスク	⑦その他のリスク
④人的リスク	

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 当行及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・ リスク相当額を算出しております。

9.銀行勘定における銀行法施行令に規定する出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャーについては、 上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。

このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティーが高いため多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当行では「市場リスク管理規程」等諸規程に基づいて、予め定めた投資方針ならびに保有限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益及びVaR(バリューアット・リスク)等のリスク量を日次で計測し経営陣へ報告する態勢としております。

また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定期 的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回収可能性 を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。

なお、株式等の評価は、時価のある株式については決算期末前 1 カ月の市場価格の平均に基づく価格、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

また、連結子会社の保有する株式は限定的であり、簿価管理による体制のもと、上記に準じて減損・引当処理を行っております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動により資産・負債の経済価値が変動し将来の期間損益に影響を与えるリスクであり、当行では以下の基本方針を基に、「銀行勘定の金利リスク管理規程」等の諸規程を定めております。

- ① A L M管理態勢のもとで、運用と調達の間に生する期間のミスマッチギャップを管理し、ヘッジが必要と判断される場合には、適切にコントロールする。
- ②リスクリミット・アラームポイントを含む各種限度の設定を実施し、リスク量のモニタリングを VaR (バリュー・アット・リスク) 等により行い、定期的に報告する。

また、金利リスクを適切にコントロールするため金利リスク量に対する限度額を設定し、リスク管理部署が月次で金利リスク量を計測・モニタリングするとともにその結果をALM委員会や取締役会等に報告・協議し、必要な対応を講じる態勢としております。

告・協議し、必要な対応を講じる態勢としております。 (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要当行の内部管理上の金利リスク管理は、銀行勘定で保有する全ての資産、負債及びオフ・バランス取引を対象としております。

金利リスクの管理にあたっては、月次でのVaR(バリュー・アット・リスク)、100BPV(ベーシス・ポイント・バリュー)の計測と、収益シミュレーション等の複数手法を併用しリスクを計量化することにより、経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切に把握するよう努めております。

また、流動性預金の金利リスク算定にあたり、コア預金内部モデルを用いております。貸出金、預金等の期限前返済(解約)については、考慮しておりません。

なお、連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、当行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目		平成21年度末	平成22年度末
	資本金	93,524	93,524
	うち非累積的永久優先株	26,858	26,858
	新株式申込証拠金	_	_
	資本剰余金	16,795	16,795
	利益剰余金	36,026	40,844
	自己株式(△)	_	_
	自己株式申込証拠金	_	_
	社外流出予定額 (△)	805	805
	その他有価証券の評価差損(△)	_	_
甘士物环口	為替換算調整勘定	_	_
基本的項目	新株予約権	_	_
(Tier1)	連結子法人等の少数株主持分	_	_
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	_	_
	営業権相当額(△)	_	_
	のれん相当額 (△)	303	_
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	_	_
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	_	_
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額(A)		
	計 (A)	145,236	150.357
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	_	_
	一般貸倒引当金	15.241	17,751
	負債性資本調達手段等	61.000	62.000
補完的項目	うち永久劣後債務(注3)	-	-
(Tier2)	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	61.000	62,000
	計	76,241	79,751
	うち自己資本への算入額 (B)	74.255	75,234
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	1.145	966
控 除 項 目	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	-	_
INAL	控除項目不算入額(△)	_	_
	計	1,195	1,016
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	218,296	224.574
AURTE	資産(オン・バランス)項目	1,908,265	1,905,795
	オフ・バランス取引等項目	76,372	79,857
リスク・	信用リスク・アセットの額 (E)	1,984,638	1,985,652
アセット等	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	136,279	131,814
ノビノドサ	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G) (G)	10.902	10.545
	(多名) オバレーショナル・リスク相当解 (G) 計(E) + (F) (H)	2,120,917	2,117,467
		۲,۱۲۵,۵۱/	۵,117,407
	率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	10.29%	10.60%
連結基本的項目	(Tier1) 比率= (A) ×100 (%)	6.84%	7.10%

⁽注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。 なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。 2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。 3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。 (1) 無担保で、かつ、他の債務に栄後する払込済のものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

⁽¹⁾ 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

^{4.} 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られ ております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額(所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
資産(オン・バランス)項目	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1.現金	_	_
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	_	_
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	_	_
	_	
4. 国際決済銀行等向け		
5. 我が国の地方公共団体向け	_	_
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	_
7. 国際開発銀行向け	_	_
8.地方公共団体金融機構向け	1	4
9. 我が国の政府関係機関向け	240	285
10. 地方三公社向け	240	200
	_	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,692	1,906
12. 法人等向け	36,196	36,924
13. 中小企業等向け及び個人向け	17,752	19,468
14. 抵当権付住宅ローン	5,637	4,924
15. 不動産取得等事業向け	6,718	6,773
16. 三月以上延滞等	714	
		641
17. 取立未済手形	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	340	309
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	_	_
20. 出資等	1,419	1,449
21. 上記以外	3,134	3,110
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	0,104	0,110
	_	-
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	64	66
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	415	367
合 計 (A)	76,330	76,231
オフ・バランス項目	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント		
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	83	102
3. 短期の貿易関連偶発債務	5	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	237	259
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	_	_
5. NIFZIGRUF	_	_
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	127	150
	127	130
7. 内部格付手法におけるコミットメント		
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	552	505
(うち借入金の保証)	552	505
(うち有価証券の保証)	_	_
(うち手形引受)	_	_
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	_	_
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	_	
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	_	_
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	_	
控除額(△)	_	_
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	_	_
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の	56	105
買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入		
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,992	2,066
カレント・エクスポージャー方式		2,066
		2,066
派生商品取引		
派生商品取引	1 690	
派生商品取引 外為関連取引	1,690	1,722
派生商品取引 外為関連取引 金利関連取引	1,690 302	
派生商品取引 外為関連取引 金利関連取引 金関連取引		1,722
派生商品取引 外為関連取引 金利関連取引 金関連取引 株式関連取引		1,722
派生商品取引 外為関連取引 金利関連取引 金関連取引		1,722
派生商品取引	302 — —	1,722
派生商品取引 外為関連取引 金利関連取引 金関連取引 ・ 大式関連取引 大式関連取引 貴金属(金を除く)関連取引 ・ その他のコモディティ関連取引 ・ クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) ・ 上活清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△) ・ 長期決済期間取引	302 — —	1,722
派生商品取引 外為関連取引 金利関連取引 金関連取引 ・ 大式関連取引 大式関連取引 貴金属(金を除く)関連取引 ・ その他のコモディティ関連取引 ・ クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) ・ 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△) ・ 長期決済期間取引	302 — —	1,722
派生商品取引 外為関連取引 金利関連取引 金関連取引 金関連取引 株式関連取引 貴金属(金を除く)関連取引 その他のコモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△) 長期決済期間取引 標準方式 期待エクスポージャー方式	302 — —	1,722
派生商品取引 外為関連取引 金利関連取引 金関連取引 ・ 大式関連取引 ・ 大式関連取引 ・ 一方式 ・ 一方式 ・ 一方式 ・ 大済取引 ・ 大済取引	302	1,722
派生商品取引 外為関連取引 金利関連取引 金関連取引 金関連取引 青金属(金を除く)関連取引 その他のコモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) - 括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△) 長期決済期間取引 標準方式 期待エクスポージャー方式 13. 未決済取引	302 — —	1,722
派生商品取引 外為関連取引 金利関連取引 金関連取引 ・ 大式関連取引 大式関連取引 貴金属(金を除く)関連取引 ・ その他のコモディティ関連取引 ・ クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) ・ 上活清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△) ・ 長期決済期間取引	302	1,722

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			(単位:百万円)
		平成21年度末	平成22年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法 粗利益配分手法	(C)	5,451	5,272

│ 連結総所要目に負本額			(単位:百万円)
		平成21年度末	平成22年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額	(A+B+C)	84,836	84,698

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(証券化エクスポージャーを除く)

			平成21年度末		
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	4,159,147	2,911,018	902,597	47,604	21,946
国外計	42,850	_	24,687	13,130	_
地域別合計	4,201,998	2,911,018	927,284	60,735	21,946
製造業	308,948	283,437	4,980	15,659	665
農業,林業	13,022	9,490	210	3,321	597
漁業	1,896	1,894	_	2	185
鉱業·採石業·砂利採取業	1,791	1,664	100	6	0
建設業	131,563	121,745	7,812	1,368	2,294
電気・ガス・熱供給・水道業	53,549	44,105	851	187	_
情報通信業	18,286	16,752	140	364	_
運輸業, 郵便業	79,470	75,772	1,290	525	48
卸売業,小売業	372,326	339,973	9,520	17,709	2,174
金融業, 保険業	314,346	163,099	115,267	916	3,364
不動産業,物品賃貸業	240,976	206,650	31,040	693	1,907
各種サービス業	265,830	250,700	6,995	4,447	1,175
地方公共団体等	1,242,137	412,617	705,754	_	_
個人	987,592	983,113	_	_	9,533
その他	170,258	1	43,322	15,532	_
業種別合計	4,201,998	2,911,018	927,284	60,735	21,946
1年以下	531,369	376,490	58,861	2,987	
1年超3年以下	421,401	278,251	127,670	14,621	=
3年超5年以下	683,870	416,551	246,663	15,611	
5年超7年以下	401,443	208,791	170,433	16,410	-
7年超10年以下	579,830	291,300	275,672	11,104	-
10年超	1,031,371	982,205	47,983	_	-
期間の定めのないもの	552,711	357,426	_	_	-
残存期間別合計	4,201,998	2,911,018	927,284	60,735	=

			平成22年度末		
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	4,509,785	3,079,033	1,015,087	50,185	18,893
国外計	35,520	_	23,139	9,563	_
地域別合計	4,545,306	3,079,033	1,038,226	59,749	18,893
製造業	289,073	262,249	5,522	15,967	879
農業,林業	15,373	11,820	90	3,459	595
漁業	2,045	2,043	_	1	166
鉱業·採石業·砂利採取業	2,041	1,911	100	7	_
建設業	130,653	124,357	4,308	1,552	2,358
電気・ガス・熱供給・水道業	59,356	50,303	750	207	_
情報通信業	19,396	17,851	240	336	10
運輸業, 郵便業	81,463	77,380	1,530	839	92
卸売業,小売業	391,107	358,055	9,710	18,407	834
金融業, 保険業	348,617	204,446	67,180	717	3,064
不動産業,物品賃貸業	255,405	214,926	37,185	746	1,810
各種サービス業	270,610	254,689	7,055	5,084	1,892
地方公共団体等	1,522,796	515,541	852,824	_	_
個人	987,443	983,043	_	_	7,186
その他	169,921	412	51,730	12,422	_
業種別合計	4,545,306	3,079,033	1,038,226	59,749	18,893
1年以下	678,598	354,716	155,494	4,198	
1年超3年以下	540,118	365,960	157,996	15,655	
3年超5年以下	754,281	429,735	303,327	16,629	
5年超7年以下	271,399	183,127	70,896	15,376	
7年超10年以下	661,297	317,067	334,439	7,761	
10年超	1,032,378	1,014,962	16,072	128	
期間の定めのないもの	607,231	413,464	_	_	
残存期間別合計	4,545,306	3,079,033	1,038,226	59,749	

⁽注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

		平成21年度				平成2	2年度	
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	14,679	14,696	14,679	14,696	14,696	17,124	14,696	17,124
個別貸倒引当金	23,206	19,322	23,206	19,322	19,322	14,275	19,322	14,275
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	_
	37,885	34,018	37,885	34,018	34,018	31,400	34,018	31,400

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	2,523	3,394	2,523	3,394	3,394	2,252	3,394	2,252
農業,林業	85	55	85	55	55	90	55	90
漁業	187	157	187	157	157	141	157	141
鉱業·採石業·砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_	_
建設業	3,883	3,159	3,883	3,159	3,159	1,985	3,159	1,985
電気・ガス・熱供給・水道業	-	_	_	_	_	40	_	40
情報通信業	_	68	_	68	68	71	68	71
運輸業, 郵便業	387	234	387	234	234	227	234	227
卸売業,小売業	4,909	2,036	4,909	2,036	2,036	1,801	2,036	1,801
金融業, 保険業	97	417	97	417	417	273	417	273
不動産業,物品賃貸業	6,143	4,261	6,143	4,261	4,261	3,559	4,261	3,559
各種サービス業	429	1,499	429	1,499	1,499	1,101	1,499	1,101
地方公共団体等	_	_	_	_	_	_	_	_
個人	4,398	3,957	4,398	3,957	3,957	2,512	3,957	2,512
その他	158	78	158	78	78	216	78	216
業種別合計	23,206	19,322	23,206	19,322	19,322	14,275	19,322	14,275

⁽注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

	平成21年度	平成22年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	424	_
農業,林業	_	_
漁業	_	_
鉱業·採石業·砂利採取業	_	_
建設業	_	_
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_
情報通信業	_	_
運輸業, 郵便業	_	_
卸売業,小売業	2,264	_
金融業, 保険業	_	_
不動産業,物品賃貸業	_	_
各種サービス業	_	114
地方公共団体等	_	_
個人	136	189
その他	_	_
業種別合計	2,825	304

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(証券化エクスポージャーを除く)(単位: 百万円)

	平成21年度末		平成22年度末		
	エクスポージャーの額(注)		エクスポージャーの額(注)		
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	
0%		1,327,347	_	1,612,253	
10%	_	147,421	_	155,559	
20%	85,516	90,529	81,564	107,010	
35%	_	402,701	_	351,714	
50%	130,078	1,506	133,826	953	
75%	1	593,891	_	650,676	
100%	91,013	1,164,249	88,834	1,140,394	
150%	3,088	7,078	2,958	6,237	
350%	_	_	_	_	
1250%	_	_	_	_	
自己資本控除		_	_	_	
合 計	309,696	3,734,726	307,184	4,024,799	

⁽注)複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産(平成21年度末23,392百万円、平成22年度末18,053百万円)は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	52,123	76,893
金	_	_
適格債券	20,000	60,000
適格株式	1,685	1,379
適格投資信託	_	_
適格金融資産担保合計	73,808	138,272
適格保証	174,794	174,553
適格クレジット・デリバティブ	_	_
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	174,794	174,553

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

	平成21年度末	平成22年度末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額(ゼロを下回らないものに限る)の合計額	37,370	40,688
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	60,735	59,749
派生商品取引	60,735	59,749
外国為替関連取引	50,753	48,353
金利関連取引	9,982	11,396
株式関連取引	_	_
その他	_	_
クレジット・デリバティブ	_	_
長期決済期間取引	_	_
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による 信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	_	_
担保の種類別の額	_	_
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	60,735	59,749
	_	_
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	_	_

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

・連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	_	_
売掛債権	618	536
事業者向け貸出	_	_
不動産	400	_
 その他	1,491	1,553
合 計	2,509	2,089

⁽注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年度末		平成22年度末	
リスク・ジェイト区別	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	1,013	8	536	4
50%	_	_	_	_
100%	1,496	59	1,553	62
150%	_	_	_	_
· 計	2,509	67	2,089	66

⁽注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円) 該当ありません。

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位:百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

	平成21	年度末	平成22年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	33,074	33,074	31,903	31,903
上記に該当しない出資等エクスポージャー	6,541	6,541	6,111	6,111
計	39,616	39,616	38,014	38,014

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
売却損益額	194	△11
償却額	483	524

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
評価損益の額	3,217	1,791

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北海道銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目		平成21年度末	平成22年度末
	資本金	93,524	93,524
	うち非累積的永久優先株	26,858	26,858
	新株式申込証拠金	_	_
	資本準備金	16,795	16,795
	その他資本剰余金	_	_
	利益準備金	4,342	4,956
	その他利益剰余金	30,040	34,122
	その他	_	_
	自己株式(△)	_	_
	自己株式申込証拠金	_	_
基本的項目	社外流出予定額(△)	805	805
(Tier1)	その他有価証券の評価差損(△)	_	_
,	新株予約権	_	
	営業権相当額(△)	_	_
	のれん相当額(△)	_	_
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	_	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	_	
	緑延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額(△)		
	株型抗並負性の注称並領 (A) 計 (A)	143.896	148.592
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	143,890	140,032
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	_	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	工地の行行画館と行行画の目的の概等画館の差額の43が旧当館ー般貸倒引当金	10.297	12,753
	- 放員刊プロコ並 負債性資本調達手段等	61.000	62.000
補完的項目	うち永久劣後債務(注3)	81,000	02,000
(Tier2)		61,000	60,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	61,000	62,000
	計 うち自己資本への算入額 (B)	71,297	74,753 74.753
	17-1-17-17-17-17-17-17-17-17-17-17-17-17	71,297	,
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
控 除 項 目	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	_	
	控除項目不算入額(△)		
± = := -	計 (C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	215,143	223,295
	資産(オン・バランス)項目	1,902,731	1,900,443
	オフ・バランス取引等項目	76,384	79,857
リスク・	信用リスク・アセットの額 (E)	1,979,116	1,980,301
アセット等	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	131,476	126,895
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,518	10,151
	計(E)+(F) (H)	2,110,592	2,107,196
単体自己資本比	x (国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	10.19%	10.59%
単体基本的項目	(Tier1) 比率= (A) ×100 (%)	6.81%	7.05%

⁽注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に栄後する払込済のものであること

日から41米31項33分に対しる負債に資本的度子及くがに持ける(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られ ております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額(所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位:百万円)

次立(ナン、バーン・フ)でロ	平成21年度末	平成22年度末
資産(オン・バランス)項目	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金		_
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け		_
	_	
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け		_
4. 国際決済銀行等向け	_	_
5. 我が国の地方公共団体向け	_	_
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	_
7. 国際開発銀行向け	_	_
8. 地方公共団体金融機構向け	1	4
9. 我が国の政府関係機関向け	240	285
	240	200
10. 地方三公社向け		
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,691	1,905
12. 法人等向け	36,037	36,772
13. 中小企業等向け及び個人向け	17,752	19,468
14. 抵当権付住宅ローン	5,637	4,924
15. 不動産取得等事業向け	6,718	6,773
16. 三月以上延滞等	609	546
17. 取立未済手形	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	340	309
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	_	_
20. 出資等	1,556	1,577
21. 上記以外	3,041	3.016
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	0,041	0,010
	-	_
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	64	66
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	415	367
合 計 (A)	76,109	76,017
オフ・バランス項目	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント		
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	83	102
3. 短期の貿易関連偶発債務	5	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	237	259
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	_	_
5. NIF又はRUF	_	_
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	127	150
	- IL/	100
7. 内部格付手法におけるコミットメント		
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	552	505
(うち借入金の保証)	552	505
(うち有価証券の保証)	_	_
(うち手形引受)	_	_
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	_	_
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	<u></u>	_
	-	_
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	_	_
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	_	_
	_	_
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券		_
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の		
買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	56	105
	1.000	0.000
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,992	2,066
カレント・エクスポージャー方式		2,066
派生商品取引		2,066
外為関連取引	1,690	1,722
金利関連取引	302	343
金関連取引	_	3 10
		_
株式関連取引	_	_
貴金属(金を除く)関連取引	_	_
その他のコモディティ関連取引		_
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	_	_
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	_	_
長期決済期間取引		
	<u> </u>	
標準方式		
期待エクスポージャー方式		
13. 未決済取引	_	_
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	_	_
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	_	_
<u> </u>	3,055	3,194
	3,000	3,134

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円) 平成22年度末

		半成21年長木	半成22年長木
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(C)	5,259	5,075

総所要自己資本額			(単位:百万円)
		平成21年度末	平成22年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
総所要自己資本の額	(A+B+C)	84,423	84,287

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

			平成21年度末		
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延河 エクスポージャ
国内計	4,147,693	2,904,534	899,585	47,616	16,505
国外計	42,850	_	24,687	13,130	_
域別合計	4,190,544	2,904,534	924,273	60,747	16,505
製造業	308,935	283,437	4,980	15,659	665
農業,林業	13,022	9,490	210	3,321	597
漁業	1,896	1,894	_	2	185
鉱業·採石業·砂利採取業	1,791	1,664	100	6	0
建設業	131,563	121,745	7,812	1,368	2,294
電気・ガス・熱供給・水道業	53,549	44,105	851	187	_
情報通信業	18,286	16,752	140	364	_
運輸業, 郵便業	79,470	75,772	1,290	525	48
卸売業, 小売業	372,291	339,973	9,520	17,709	2,174
金融業, 保険業	316,621	163,099	115,267	916	3,364
不動産業,物品賃貸業	240,976	206,650	31,040	693	1,907
各種サービス業	264,565	250,700	6,995	4,447	1,175
地方公共団体等	1,239,125	412,617	702,743	_	_
個人	978,154	976,629	_	_	4,092
その他	170,291	1	43,322	15,544	_
種別合計	4,190,544	2,904,534	924,273	60,747	16,505
1年以下	528,889	376,411	58,861	2,998	
1年超3年以下	421,401	278,251	127,670	14,621	
3年超5年以下	680,859	416,551	243,652	15,611	-
5年超7年以下	401,887	208,791	170,433	16,410	
7年超10年以下	580,531	291,300	275,672	11,104	-
10年超	1,031,371	982,205	47,983	_	-
期間の定めのないもの	545,602	351,021		_	-
存期間別合計	4,190,544	2,904,534	924,273	60,747	=

		平成22年度未					
	信用リスクエクスポージャー				三月以上延滞		
	期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	エクスポージャー		
国内計	4,493,831	3,074,273	1,006,039	50,185	14,963		
国外計	35,520	_	23,139	9,563	_		
域別合計	4,529,352	3,074,273	1,029,178	59,749	14,963		
製造業	289,060	262,249	5,522	15,967	879		
農業,林業	15,373	11,820	90	3,459	595		
漁業	2,045	2,043	_	1	166		
鉱業·採石業·砂利採取業	2,041	1,911	100	7	_		
建設業	130,653	124,357	4,308	1,552	2,358		
電気・ガス・熱供給・水道業	59,356	50,303	750	207	_		
情報通信業	19,396	17,851	240	336	10		
運輸業, 郵便業	81,463	77,380	1,530	839	92		
卸売業, 小売業	391,072	358,055	9,710	18,407	834		
金融業,保険業	350,994	204,446	67,180	717	3,064		
不動産業,物品賃貸業	255,405	214,926	37,185	746	1,810		
各種サービス業	269,438	254,689	7,055	5,084	1,892		
地方公共団体等	1,513,747	515,541	843,775	_	_		
個人	979,719	978,283	_	_	3,257		
その他	169,583	412	51,730	12,422	_		
種別合計	4,529,352	3,074,273	1,029,178	59,749	14,963		
1年以下	676,032	354,660	155,494	4,198			
1年超3年以下	534,077	365,960	151,955	15,655			
3年超5年以下	751,773	429,735	300,818	16,629			
5年超7年以下	272,336	183,127	70,896	15,376			
7年超10年以下	660,798	317,067	333,940	7,761			
10年超	1,032,378	1,014,962	16,072	128			
期間の定めのないもの	601,956	408,760	_	_			
存期間別合計	4,529,352	3,074,273	1,029,178	59,749			

平成22年度末

⁽注)1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

		平成21年度				平成2	2年度	
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	10,282	9,752	10,282	9,752	9,752	12,126	9,752	12,126
個別貸倒引当金	19,149	15,619	19,149	15,619	15,619	11,920	15,619	11,920
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_		_	_	_
	29,431	25,372	29,431	25,372	25,372	24,047	25,372	24,047

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成21年度				平成2	2年度		
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	2,523	3,394	2,523	3,394	3,394	2,252	3,394	2,252
農業,林業	85	55	85	55	55	90	55	90
漁業	187	157	187	157	157	141	157	141
鉱業·採石業·砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_	_
建設業	3,883	3,159	3,883	3,159	3,159	1,985	3,159	1,985
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_	_	40	_	40
情報通信業	_	68	_	68	68	71	68	71
運輸業, 郵便業	387	234	387	234	234	227	234	227
卸売業,小売業	4,909	2,036	4,909	2,036	2,036	1,801	2,036	1,801
金融業, 保険業	97	417	97	417	417	273	417	273
不動産業,物品賃貸業	6,143	4,261	6,143	4,261	4,261	3,559	4,261	3,559
各種サービス業	429	1,499	429	1,499	1,499	1,101	1,499	1,101
地方公共団体等	_	_	_	_	_	_	_	_
個人	345	259	345	259	259	162	259	162
その他	153	73	153	73	73	211	73	211
業種別合計	19,149	15,619	19,149	15,619	15,619	11,920	15,619	11,920

⁽注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

	平成21年度	平成22年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	424	_
農業,林業	_	_
漁業	_	_
鉱業·採石業·砂利採取業	_	_
建設業	_	_
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_
情報通信業	_	_
運輸業, 郵便業	_	_
卸売業,小売業	2,264	_
金融業,保険業	_	_
不動産業,物品賃貸業	_	_
各種サービス業	_	114
地方公共団体等	_	_
個人	_	_
その他	_	_
業種別合計	2,688	114

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(証券化エクスポージャーを除く)(単位: 百万円)

	平成2	1年度末	平成22	2年度末	
	エクスポージャーの額(注)		エクスポージャーの額(注)		
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	
0%	_	1,324,336	_	1,603,203	
10%	_	147,421	_	155,559	
20%	85,516	90,419	81,564	107,002	
35%	_	402,701	_	351,714	
50%	130,078	1,506	133,826	953	
75%	_	593,891	_	650,676	
100%	91,013	1,161,361	88,834	1,137,431	
150%	3,088	5,336	2,958	4,659	
350%	_	_	_	_	
1250%	_	_	_	_	
自己資本控除	_	_	_	_	
合 計	309,696	3,726,974	307,184	4,011,200	

⁽注)複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産(平成21年度末23,392百万円、平成22年度末18,053百万円)は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	52,123	76,893
金	_	_
適格債券	20,000	60,000
適格株式	1,685	1,379
適格投資信託	_	_
適格金融資産担保合計	73,808	138,272
適格保証	174,794	174,553
適格クレジット・デリバティブ	_	_
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	174,794	174,553

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

	平成21年度末	平成22年度末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額(ゼロを下回らないものに限る)の合計額	37,382	40,688
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	60,747	59,749
派生商品取引	60,747	59,749
外国為替関連取引	50,753	48,353
金利関連取引	9,994	11,396
株式関連取引	_	_
その他	_	_
クレジット・デリバティブ	_	_
長期決済期間取引	_	_
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による 信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	_	_
担保の種類別の額	_	_
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	60,747	59,749
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	_	_
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	_	_

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

・銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	_	_
売掛債権	618	536
事業者向け貸出	_	_
不動産	400	_
 その他	1,491	1,553
合 計	2,509	2,089

⁽注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21	年度末	平成22年度末		
リスク・ジェイト区ガ	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	
20%	1,013	8	536	4	
50%	_	_	-	_	
100%	1,496	59	1,553	62	
150%	_	_	-	_	
計	2,509	67	2,089	66	

⁽注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

| 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円) 該当ありません。

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位:百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

	平成21	年度末	平成22年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	32,937	32,937	31,858	31,858
上記に該当しない出資等エクスポージャー	8,963	8,963	8,533	8,533
	41,900	41,900	40,391	40,391

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
売却損益額	194	△11
償却額	483	524

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
評価損益の額	3,115	1,782

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額(単位:億円)

	平成21年度末	平成22年度末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV···+ 59 VaR ······157	100BPV···△79 VaR ········ 63

- (注) 1. 「100BPV」は、当期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。 2. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年。 3. 流動性預金の金利リスク算定にあたり、平成22年度中間期末より「コア預金内部モデル」を用いております。

資本の状況

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

1.発行済株式総数の状況 (平成23年3月末現在)

株式合計	1,499,062,146株
普通株式	1,391,630,146株
第1回第5種優先株式	107,432,000株

2.大株主の状況 (平成23年3月末現在)

(単位:千株、%)

		持株数				
		第1回第5種		持株比率		
株主名	普通株式	優先株式	計			
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	81,109	_	81,109	5.41		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	41,522	_	41,522	2.77		
明治安田生命保険相互会社	33,954	_	33,954	2.26		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	26,989	_	26,989	1.80		
株式会社みずほコーポレート銀行	24,363	_	24,363	1.62		
住友生命保険相互会社	23,606	_	23,606	1.57		
	22,118	_	22,118	1.47		
東京海上日動火災保険株式会社	20,407	600	21,007	1.40		
第一生命保険株式会社	15,129	_	15,129	1.01		
日本生命保険相互会社	14,646	_	14,646	0.97		

⁽注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口及び信託口4)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

3.普通株式所有者別状況 (平成23年3月末現在)

		株式の状況(1単元の株式数1,000株)						w - + ···	
			金融商品		外国法	人等			単元未満
区分	政府及び地方公共団体	金融機関	取引業者	その他の法人	個人以外	個人	個人その他	計	株式の状況
株主数(人)	16	88	49	4,085	299	5	32,045	36,587	
所有株式数 (単元)	3,249	445,468	23,323	447,833	179,788	106	283,743	1,383,510	8,120,146株
割合(%)	0.23	32.20	1.69	32.37	12.99	0.01	20.51	100.00	

⁽注) 1. 自己株式2,044,905株は「個人その他」に2,044単元、「単元未満株式の状況」に905株含まれております。

4.第1回第5種優先株式所有者別状況(平成23年3月末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)					w = + ·#			
			金融商品		外国法人	等			単元未満
区分	政府及び地方公共団体	金融機関	取引業者	その他の法人	個人以外	個人	個人その他	計	株式の状況
株主数(人)	7	5	1	1,175	2	_	381	1,571	
所有株式数(単元)	360	3,800	200	89,992	1,000	_	12,075	107,427	5,000株
割合 (%)	0.33	3.54	0.19	83.77	0.93	_	11.24	100.00	

⁽注) 自己株式710株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

株式会社北陸銀行

発行済株式総数の状況(平成23年3月末現在)			
株式合計	1,047,542,335株		
普通株式	1,047,542,335株		

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

株式会社北海道銀行

第一回第二種優先株式

発行済株式総数の状況(平成23年3月末現在)				
株式合計	594,066,512株			
普诵株式.	486.634.512株			

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

107,432,000株

^{2. 「}その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ56単元及び800株含まれております。

決算公告(ほくほくフィナンシャルグループ)

※銀行法第52条の28に基づき、決算公告を下記ホームページに掲載しました。 http://www.hokuhoku-fg.co.jp/

第8期 決 算 公告

平成23年6月24日

富山市堤町通り1丁目2番26号 株式会社: ほくほくフィナンシャルグループ 取締役社長 髙 木 繁 維

貸借対照表(平成23年3月31日現在)

料日	金 30	84 B	金 部
(管理の部)	35. 495	(負債の部)	365 104
Gran - Inc.			
流動資産	13, 533	泌的乳情	104
現金及び預金	12, 019	預り金	3
前払費用	1	未払費用	31
未収収益	22	未払配当金	65
未収還付法人税等	1, 483	未払消費税等	4
その他	6	その他	0
A0110-0310		固定負債	10, 152
固定資産	237, 872	社技術	10,000
有形固定資産	1	役員退職慰労引当金	152
器具及び備品	1	負債の部合計	10, 256
無形固定資産	1	(純資産の部)	
商標権	0	株主資本	241, 149
ソフトウェア	0	資本金	70, 896
投資その他の資産	237,870	資本剩余金	142, 087
関係会社株式	227, 870	資本準備金	82, 034
関係会社長期貸付金	10,000	その他資本剰余金	60, 052
その他	0	利益剩余金	28, 732
597 000 000000		その他利益剰余金	28, 732
		繰越利益剩余金	28, 732
		自己株式	△ 565
		純資産の部合計	241, 149
資産の部合計	251, 406	負債及び純資産の部合計	251, 406

損 益 計 算 書 「平成2 2年 4月 1日から 平成2 3年 3月31日まで

科目	金 1	Ñ.
営業収益		8, 130
関係会社受取配当金	7, 369	
関係会社受人手数料	761	
営業費用		668
販売費及び一般管理費	668	
営業利益		7,462
営業外収益		266
関係会社貸付金利息	231	
その他の営業外収益	35	
営業外費用		358
社債利息.	230	
社債死行費	49	
事務委託費	77	
その他の営業外費用	0	
経常利益		7, 370
特別損失		0
固定資產処分損	0	
模引前当期純利益		7, 370
法人税、住民税及び事業税	1	
法人税等調整額	42	
法人税等合計		44
当期純利益		7,326

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 関係会社株式:移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産

・利用の適に資用に 有形限定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具及び帰品 4年~10年

器具及(階語、4年~10年 (2) 無影視定義金 前標報については、10年間の均等値却を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ り衛却を行っております。 3. 縁延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

社級を行動は、支押駅に全卸費用処理しております。
4. 役員追願性労引告金の計上基準 役員追願性労引告金は、長保一の退職性労金の支払いに備えるため、役員に対する退職性労金の 支給総刑部のうち、当事業年度末まで、完集していると認められる都を計上しております。 5. リース取りの処理方法 所有精神杯やファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始 する事業年度に属するものについては、通常の賃貸間取引に単した会計処理によっております。 消費役及の地方消費役の会計処理 消費役及び地方消費役の会計処理は、役扱方式によっております。

会計方針の変更

RET/SHVXXXX 行家除主債務に関する会計基準) 当事業年度から「資源除主債務に関する会計基準」(企業会計基準第18 号平成20年3月31日)及 び「資産除主債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)

を適用しております。 これによる損益計算書に与える影響はありません。

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2. 関係会社に対する金銭債権 7 百万円 短期金銭債権 預金 お収収益 12,018 百万円

(損益計算書階級) 関係会社との取引高 営業取引

営業収益 8,130 百万円 営業費用 営業取引以外の取引高 235 百万円 (税効果会計開係)

操延停金資産及び帰延停金負債の発生の主た約取別の内限

機能投資資産及「機能保险負債の発生の主公 兼定投金資産 役員退職配等引当金 過度方所 機能化金資産小計 評価化引当額 96 百万円 接近保金資産合計 4 百万円

操延税金負債 未収還付事業税 操矩税金負債合計

操延税金資産の減額

(リース取引関係) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、テレビ会議装置等については、所有権移転外ファイナン

| アロス物性の表音にいる。 | ス・リース発生とり使用しております。 | 1. リース物件の東洋低時用当額、熱能保資票計解用当額、減期損失業計解用当額及び原末状業用当額 | 東京経路用当額 | 東京経路用当額 | 東京経路用当額 | 東京採路用当額 | 東京経路用当額 | 東京経路用当額 | 東京経路用当額 | 東京経路用当額 |

2. 未経過リース料期末残高相当額

支払リース料 1 百万円 減価償却費相当額 1 百万円

支払利息相当額 0 百万円

文名中見用当額 0 日カリ4 人 砂酸化物性が3級の電力がある。 ・ 砂酸化物性が3級の電池が リース期間を前用年数とし、残存極額を零とする定額長によっております。 5. 利化相当額の第2方法 リース料能をリース物件の取得極額相当額との差額を利息相当額とし、各勝への配分方法については、利息法によっております。

6. 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。

(関連当事者との取引) 子会社及7周野集会社等

> 会社等の名称 議決権の所有 関連当事者 (被所有)割合 との関係 取引の内容 取引金額 科目 期末残高 資金の貸付 8,000 資金の回収 貸付金利息の受耶 101 tativity to 株式会社 北地銀行 経営管理 所有 直接 100% 子会社 役員の兼任 4, 294 437 (注3) 事務協力費の支払 199 (注4) 資金の貸付 2,000 2,000 (注1) 資金の回収 貸付金利息の受取 (注2) 配当金の受取 経営管理料の受取 長期貸付金 12,000 129 *107074 株式会社 2X-02-10F100 子会社 THEORY 2006 100% お日の単任 3, 071 291 (注3) 事務協力費の支払 (注4)

(1株当たり情報)

1 株コたり福市U 1. 1株当たり純資産額 2. 1株当たり当開純利益金額 134円 30銭

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

(46は配当規制適用会社) 診当事項はありません

(その他) 該当事項はありません。

第8期 決 算 公 告

平成23年6月24日

富山市堤町通91丁目2番26号 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ 取締役社長 高木繁雄

連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位:百万円) 额 金 預 け 金ールローン及び買入手形 406 848 9.347.057 87,056 144,686 買入金銭債権特定取引資産 111,451 コールマネー及び売渡手形 20,000 定取引負債 9,303 2,690 金有 銭の 信 æ 3.994 用 全 327,738 価 Œ 2,326,508 131 出 7.224.636 2± 債債 41 500 1 24 の他 13,234 150,519 の 他 資 産 168 565 退職給付引当会 7.779 形固定 役員退職慰労引当金 産 112,167 529 37,001 偶発損失引当金 2.771 睡眠預金払戻損失引当金 65,282 1,850 1,059 再評価に係る練弧税金負債 8 901 支払 承 諾 負債の部合計 設仮期 定 441 102,240 その他の有料関定資産 8.382 10,158,395 無形固定資産 36.425 (純資産の部) 7,271 本 70.895 刺余金 28,205 153,188 利益剰余金自己株式 z & 186 182.131 その他の無形固定資産 761 △ 600 株主資本合計 繰延税金資産 支払承諾見返 63.572 405.614 その他有価証券評価差額金 102,240 11,419 倒 引当 金 △ 80,950 緑延ヘッジ損益 土地再評価差額金 8,683 その他の包括利益累計額合計 20,105 少数株主持分 純資産の部合計 938 資産の部合計 10.585.054 負債及び純資産の部合計 10.585.054

連結損益計算書	平成22年 4月 1日から
AE 4日10年 III 并 II	型成93年 3日31日まで

科目	金	50
経常 収益		214.672
資金運用収益	148.475	211,012
肾出金利息	122,743	
有価証券利息配当金	22,962	
3-62-2利息及び買入手形利息	299	
買 現 先 利 息	45	
預け金利息	45 780	
その他の受入利息	1,644	
役務取引等収益	39,045	
特定取引収益	1,225	
その他業務収益	22,464	
その他経常収益	3,461	
経常費用		177,452
資 金 調 達 費 用	17,511	
預金利息	13,141	
譲 渡 性 預 金 利 息	275	
コールマネー利息及び売渡予形利息	4	
借 用 金 利 息	2,256	
社 債 利 息	1,279	
その他の支払利息	553	
役務取引等費用	12.414	
その他業務費用	14.962	
常 章 经 費	109.580	
その他経常費用	22.982	
貸倒引当金操入額	13,349	
その他の経常費用	9,632	
経常利益	9,032	37.220
特別利益		68
		68
固定資産処分益	0	
償 却 債 権 取 立 益	56	
その他の特別利益	11	
特別損失		1,991
固定資産処分損	215	
減 損 損 失	358	
過職給付制度終了損	1,248	
資産除去債務会計基準の適用に作う影響額	153	
その他の特別損失	14	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		35,298
法人税、住民税及び事業税	5,727	
過年度法人稅等	829	
過 年 度 法 人 税 等 灰 入 額	△ 51	
法人税等調整額	10,234	
法人税等合計	10,004	16,740
少数株主損益調整前当期終利益		18,557
少数株主班量網至前日期代刊量		152
当期終利益		18,404
a m is 전 설		10,404

記載金舗は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針

- 1. 千会社、千法人等及び開連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基 へいております。
 2. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結される子会社及び子法人等
 - 主要な会社名

 - 株式会社北海道銀行
- 作い会社では10mmmt たま、連載サイアス・サービス株式会社及び株式会社を銀コーポレートは消算結了により、北 銀子輸送サービス株式会社は吸収合併により、子会社に該当しないことになったことから、連結 子会社から締分しております。 (2) 滑電橋の子会社及び子社人等 2社

11 ?t.

- 会社名
- では2日 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合
- 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
- 利金額の子会社及び子法、発生、その資産、経常収益、当期総租益(仲分に見合)額、利益制 余金(特分に見合)額 及び締延へッジ和益(特分に見合)額 等からみて、迷話の複数から除 いても合金無限の可検対権及び経合政策に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しい ため、連結の確認から除外しております。
- 3. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の関連法人等
- ほくほくキャピタル株式会社
- (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 2社
- 会社名 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
- 通販どさんことが安保事業利取費任証分 特分法計論用の創建協の予全社及び下法人等は、当期総租益(特分に見合う額)、利益額余金(特 分に見合う額) 及び締延へッジ租益(特分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても 連絡財務活表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いでおります。 (基础される子会社及び下法人等の事業中で第い関する事項 連絡される子会社及び下法人等の事業中で第い関する事項 連絡される子会社及び下法人等の事業中でありであります。 3 月末日 1 社
- 連結される子会社及び子社人等の決算目が連結決算目と異なる1社については、連結決算目に実施 した認及算に基づく制容器表により連結しております。 のれんの他類に関する事項 のれんの他類に対する。5年間又は20年間で均等他却を行っております。

会計処理基準に関する事項

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

1. 特定及り次保・予度の予算額を使及び収集・資用の力工系が 金利、通信の指係、金融総託が組によおりる相談をから他の別報に係る短期的女変態、市場間の格差等 を利用して利益を得る等の目的(以下 特別取引目的)という)の政治については、取引の認即対点 を基準とし、連結官指針が無差、ド特定取引度が最近、定計・する機能、に計士するともに、当該取 引からの相談を連結構造計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計士しております。

7月からから間底で使用が高います。 できない 大阪 は かっぱんが (東川 ルーエン・スタント ・ 特定型の情楽及び等な定的人自動のが確定、有価値を多及び金銭機構等については連続計算日の時候に より、スワップ・先物・オプション型引導の派生商品については連結決算日において決済したものと みなした網により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、 会核格権等については前後は会計任産東と当該は会計任産東における評価組みの機能額を、発生商品 accounterve グートにはDOSBOLGST TOCKE コロロロスの「TOCKE OF A OF THE DOSBO A COMMISSION OF THE DOSBO A CO

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(4) 有価証券の評価のは、満期限有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算目における市場価格等に基づく時価法(売期原価は主として 移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平 がおこよる原価法により行っております。 かおこよる原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部総資価直入法により処理しております。

(p) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1、及び2、(イ) と同じ

がおよこより行っております。 ボおよこより行っております。 3、デリハティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価およより行っております。

4. 減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

4 新潟広空資産(リース資産を除く) 当社及の明古金を付よる結と合計の有形規定資産は、動産については近半法、不動産については 主として定額法を採用しております。なお、主な顧用年数は次のとおりであります。 連 物:6年〜の年 その他:3年〜の年 銀行業を営む連絡子会社以外の連絡子会社の有形成定資産については、資産の見積額用年数に基

5き、主として定率法により償却しております。

② 無形間定資産 (リース資産を除く)

- 無形制定資産は、産産組まり。 無形制定資産は、産産組まり債却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、 当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 ③ リース資産

マースは55 所有権移転やファイナンス・リース取引に係る「有形別定資産」及び「無形況定資産」中のリー な資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、疾存価額については、リ -ス契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としてお ります。

母毎回じ当会の計ト北海

銀行業を含む連結子会社の貨物引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上 しております。

、 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債 権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下の

なお書きに記載されている。西部城館後の城海協館から、担保の地分可能規込額及(呼話による回収可 能見込額を博録し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営 破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、 888年1周の"明正120大き"いて認められての証的では、ドー等の経過ない。こという」に外のは指いていては、 債権認から、担保の処分可能更必額及び保証による適収可能更必額を登録をし、その残額のうち、債務 者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債制については、一 定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸削収益から算出した貸削収益率等に基づき計上し ております

すべての情報は、資産の自己を定基性に基づき、営業開産部署が資産を定を実施し、当該部署から 独立した資産配査部署が査定結果を配査しており、その査定結果に基づ、て上記の引当を行っており

当社及び紹行業を受けが結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要

当出たの知りまと、この理解では日からの理解では日から、日の知い。異常の自己、民党を行い、必要 が引き合行っております。 なお、確認先及び実質破綻別に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及 び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接域額 しており、その金額は120.906百万円であります。

退職給付引当金の計上基準

現職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異 中央国際の元に関係。その発生時の従来員の下が成立。また、過去がの戦争の大学の企画の発生が元にの発用を増加していません。 過去動務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間外の一定の年数(8年)による定額

法により損益処理

数理計算上の差異・各連結合計在度の発生時の従業員の至均時有勤務期間内の一定の任数 (8年 又は9年)による定能法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年 度から損益処理

なお、会計基準変更時差異 (28, 196 百万円) については、主として 15 年による接分額を費用処理 しております。

子会社である株式会社北端銀行において、平成23年3月に適格退職年金制度を廃止するとともに、

子会社である株式会社は御財行において、平成の年3月に適格活場年金削度を廃止するとともに、 門時度と過剰・時金削度の一部について確定的計年金削度・発行し、5日職給付制度間の移行等に 関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1分を適用しております。 本移行に件・等子に診断と、特会会計事業を実効実施については、間適用指針第15項に定 める経過措度を適用し、4年定額法により費用処理しております。このため、一等に費用処理する 方法は大学、前は年金費用及び配金等場際前当期採用指は738百万円多く計上されております。 役員回慮性分当1金の土上を用している。 役員回慮性分当1金の土上を開発しております。

金宝北見込額及び他の引告金で引告対象とした事象以外の個産事象に対し、将来発生する可能性のある根夫を見着しり、を要と認められる額をそれぞれ計上しております。
9、瞬候預金払び提失引当金の計上取職
瞬度預金払び提失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの私房店来に備えるた

め、将来の状態情報に広じて発生する損失を見締り必要と認める鎖を針トしております

10. 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替和場による円換算額を付しております。

11. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース販引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始す る連絡会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 12. 東要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

解言薬を覚れ速結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法と して、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「値別ヘッジ」を 適用し、縁近ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。 場所は、480%でプレスをいることでは、リスタ管理手級とに則り、ヘッジ的なを行い、ヘッジ ヘッジの有効性が係の方法については、リスタ管理手級とに則り、ヘッジ指なを行い、ヘッジ 手級とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手級によってヘッジ対象の金利リスクが減数 されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を覚む違調子会社の外貨体金融資産・負債から生じる為物変動リスクに対するヘッジ会 銀行業を含む海銀子会社の外貨性金融資産・負債から生じる海管運動リスリに対するヘッジ会 計の方法は、「銀行業における外貨性難切|等の会計や那に関する会計上及び監査上の取扱い(日 本公認会計士協会棄機的監査委員会報告等ならり、に規定する機をヘッジによってよります。 ヘッジを強計評価の方法については、外貨能会技術地震等等の為特変動リスタを減収する目の で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨性金 技術権情勢等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを認ますることにより ヘッジの有効性を存価しております。

(ハ) 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッ

ジを行っておりません。 費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。た □ MATOLACO PROFITE UAT、「雨野桜等」という)の会計処理は、税抜方式によっており、だし、有形固定資産に係る持体対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
14. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース科受取所に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(特分法に関する会計基準) 当連結会計年度から「特分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分) 及び「特分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月 10 日) を適用しております。 これによる連結財務諸表等に与える影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準)

当事結合計化度から「資産除土債務に関する会計批准」(企業会計批准第18 号至度 20 年 3 月 31 月) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月 日) を適用しております。

これにより、経常利益は8百万円減少し、税金等調整前当期純利益は162百万円減少しております。

表示方法の変更 (連結貨借対照表関係)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成23年3月25日)により改正 ことは、「銀行法施行規則、個別の3年・大規省を第10号)別規模などを適用し、前途総合計年度における 「評価・機算差額等」は当連結会計年度から「その他の包括利益累計額」として表示しております。 ・金組担益計算書間係

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣符合」(内閣符合第41 号平成22年9 月 21 日) により改正された「銀行法施行規則」(昭和57 年大報省令第 10 号) 別順様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

注記事項

(連結貨借対照表開係) 1. 関係会社の株式(及び出資金)総額(連結子会社及び連結子法人等の様式(及び出資金)を除く) 1,086 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,246 百万円、延滞債権額は172,668 百万円であります。 1. MCCESV7つら、RedCHERSSELLA 200 日の行、元帝の代報的は142.008日の行くのウェデュなお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間制能していることその他の等由により元本又は利息の根立て又は非済の形込みがないものとして利収利息を計上しなかった貸租金(貸割債却を行った部分を除く。以下「利収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令 (昭和40 年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が

を図ることを目的として利息の支払を繋予した保証金以外の保担金であります。 1、貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は719百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元木又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延して いる貸出金で破綻先債権及び追溯債権に該当しないものであります。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は223,869百

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸削引当金持除前の金額であります

・手幣所は、「銀行家における金働略品会計基準適用に関する会計上及い電査上の取扱い」(日本公 総会計上協会棄物の鑑査委員会報告等34号)に基づき金融収引として処理しております。これにより 支け入れた銀行が受手形、商業手形、例付為幹干形及び買入外間条料ま、売取以は(例)担保という 方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、66.574百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 有価証券 貸出金 311,962百万円 担保資産に対応する債務 預金 コールマネー 60.334767570

コールマネー 20,000百万円 信用金 212,600万万円 上記のはか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有値証券 28,481

百万円、その他廃産210百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち先物販引差入証拠金は6百万円、保証金は4,266百万円であります。 上記。この他は確認が対象に係るコミットメントライン場所は、確常からの確實契付の申し出を受け た場合は、契約上規定された条件について適反がない根的。一定の規模額はで資金を貸し付けること を對する契約であります。これらの契約に係る確定未実行残念は2,2% 883 百万円であります。この ううも原発時間あり、年以からもの又は住意の時期、無条件で採売可能とものが2,200,2% 百万円あり

エキ。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資水実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子 これらの実界の多くには、金融情勢の強化、債権の保全及レビの使用当の事由かあるときは、最初子 会社が実計中によりを受けた機能の助金に対象的機能が成場ですることができるもの条項が引ける れております。また、契約等におって必要に応じて不動能。本価証券等の相談を徴味するほか、契約 後も定期等に予め近めている行所(付出) 手続きに基づき職害の業況等を把握し、必要に応じて契約 の見直し、身信隊全上の情襲等を2債じております。) 土地の呼降値に関する法律(学校19年3月31日公布法律第3号)に基づき、株式会社記録附行の 事業用の土地の呼降値行い、資施活動については、当該評価法額に係る税金相当額を「再評価に落 る機能保全機能」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額を「再評価に落

る算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額 (路線価) の発足力は1.28m2 / 1,000m20201-2022 で 3と200でクルヤスの1972 2010で 20

当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 23,800 百万円

100, 270 百万円 3, 896 百万円 有形固定資産の減価償却累計額

10. 有形成定貨産の圧縮記機類 3,886 百万円 12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後駆位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 113 500 百万円が含まれております

13. 社債のうち、劣後保証付水久劣後備は16,500 百万円、劣後特約付期限付劣後債は25,000 百万円で

のソステ。 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する

・ 当日編にのディーマンに取りつり、日編に対しかのように対していました。 保証は前のの組まりの、0.83 百万円であります。 5. 1 株型とりの経行設置 20万円15.数 ・ 連絡に対したのと発行設置 20万円15.数 ・ 連絡は対性形にま計した固定資金のほか、自動機、電子計算機及び車輌の一部等については、所有権 移場がファイナンス・リース契約により使用しております。

3.026 西海門 (1) 取器原価和当額 有形因定資産 3,026 百万円 습計 2,497 百万円 (3) 期末程高相当額 有形因定容產 529 百万円

(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期未残高が有形況定資産の期未残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み決によっております。

(4) 未経過リース料期末残高相当額

1.0588 108 正五円

1940 108 日7円 合計 窓の 万万円 (計) 未経過リース料期未収益相当額は、未経過リース料期未収益が有形弦定資産の期末収益等に占め る割合が低いため、支払利子込みはによっております。

(5) 支払リース料、リース資産減損勘定の取削額、減価償却費相当額及び減損損失

減価償却費相当額 516 百万円

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額おこよっております。

一ス資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

213 百万円 332百万円

17. 当連結会計年度末の認識給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務 △87. 912百万円 年金資産(時価) 未積立退職給付債務 会計基準変更時差異の未処理額 54,663 7,513 未認識数理計算上の差異 22.014 未認識器去勤務債務(債務の減額 連結貸借対照表計上額の純額 前払年金費用 2,850 過機能付引当金

18. 銀行法施行規則第34条の10第1項第4号に規定する連結自己資本比率(第二基準)は、11.29%

(本料相容計算書間(E)

- ○「一日の他の経常費用」には、貸出金債却1,038百万円、株式等債却2,762百万円、債権売却損1,341 百万円を含んでおります。
- 2. 1株当たり当期検利益金額 12 FI 08 \$\$
- 3. 潜在株式が整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないので記載しておりません。 4. 連結包括利益 20,720 百万円

(AMMERITALE)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金、貸出業務等の銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。

当社グループは、預念、貸出業等等の銀行業務を中心に基本な金融サービスを提供しております。 管理につきましては、地域部落との共業を目指し、確全か一適切びた地震用を侵るともに信用リスク 管理の強化に努めております。有幅企業につきましては、リスク管理が針・規定等に基へな連絡を適用 を行っております。預念につきましては、地域のかなさまでの金融サービスの並なに努めることで、安定 的な調達を目指しております。信用金及び社(私は、中長期的な資金調達としております。 当社グループが保有する貸出金等の金融資産と損食等の金融資産としております。 当社グループが保有する貸出金等の金融資産と損食等の金融資産と対象がある。 実施等に作りリスタに議会されていることから、資産及び負債の総合的資理(以下「A.I.M」という)を行

市場リスクを適切にコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。

**、中郷リングを贈がホージアドールして安心が以及を開催できる連絡に対かしるります。 ② 金融商品の中容技で売のリスター 当社グループが保有する金融資産は、主として関内のお取引先に対する貸出金、有価証券であります。 貸出金につきましては、お取引先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少・消失し損失を被る信用リ

素しく。係・塗秤による資金調整を実際なくまれるなどの実際はリンタに適当してよるります。 株式会社に影響け及り特に会社に静趣目では選択スワップ、為特学等・通度オプション取引等の通貨関 選手リッヴィブ取引や、金利スワップ・金利気物・金利キャン丁取引等の金利関塞デリッヴィブ取引を、 各行自命のALM目的と、お歌引等の多様なニースに定える目的で利用しております。これらのデリッツィ イプ取引は、金利電動リスク、会特電動リスク、保険運動リスク及び採用リスク等に適されております。 ただし、当社グループが総合する金融資産・金融修備で着しくリスタが高いものや、時後の運動が高 小特定がデリップで見か用かり取りはありません。 はおは、株式会社に影像打ては一部の音楽・台橋をヘッジ対象として金糸の運動リスクに対してヘッジ会 かる範囲しても出きません。ページをかかる場に作用して、これで無効性がよるが発生がありまっての理解して

計を適用しておりますが、ヘッジ会計や適用に関しては、ヘッジ開始的から有効性制定的を生での期間に おいて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一件管理するとともに、ヘッジの有効性を評価しております。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制

株式会社北海銀行及U株式会社北海道銀行では、リスク管理部署を設置して「リスク管理基本規程」及 びリスクに関する各種管理規定を定め、ALM委員会や統合リスク管理委員会等を設置して、各種リスク

の管理を行っております。 ① 信用リスクの管理

信用リスクの適切な管理・適営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方 場合のインへの選が出る。 対のもと、信用リスタ管理規定、等各権規定策を制定し、業務制能認可と信用リスク管理部門の分離 による内部差別機能の確保、「クレジットボリシー」に基づく搬正な審査と信用格付か付ち、与信集中 リスク管理のための与信用度ラインの設定等による優別管理、自己査定や信用リスク量の計劃ならびに

取締役会へのリスタ以及の報告等を実施しております。 具材的には、健康原作のでは、企業のでは、企業を受け、営業が長の機能を越える場合は本窓の 書面が関する分が、書面を行っております。書面が出ては実施、地域所に専門や利用者を査置し、ま取 引及の特性に見せて実施法への適切が出方。情報が行える体験を整備しております。

また。右偏距器の発行体の使用リスク及びデリバティブ能引のカウンターバーティーリスクに関して また、有職職が外配行かられたリケンティンルのアンティールのアンファー・ディーリスクに適し は、リスク管理部等において、信用情報や電子は反を定期的に把握・管理しております。 ② 市場リスク管理規定」等を定め、ALM委員会等を設置し、預覧金を含めた市場リスクを適切にコ

ントロールして、安定的な収益を確保できる運営に努めております

「金利リスク管理規定」等の諸規定にリスク管理方法や手続等の詳細を明記し、リスク管理部署が 定開始に金融信息と呼信のを呼べ間間と総合的に指題し、ギャップ分析で金利級定定分析物により 金利リスタ量をモニタリングするとともに、その規模をALM委員会等に報告・協議し、必要な対策 会議こる体制としております。また。金利リスタを展別にコントロールするために、金利リスタ 銀に 対する各種限度額を設定・管理し、ALMの観点から金利の変勢リスクをヘッジするための金利スワ プ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を利用して金利リスクの軽減を図っております。 ii 為材リスケの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを管理し、通貨スワップ等を利用し、為替リスクの軽 減を図っております。

iii 価格変動リスクの管理

・ 総務条動りスクの管理 有能認定を立た政策協助の保有こかたり、経営会議等で定めた力針に基づき、助総役会の監督の下、事前審査、投資限度額の設定のほか、総総的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの相談を図っております。なお、両行が保有している味のの多くは、数架保有目的で保有しているものであり、取引先の市場構建や料務状況などをモニタリングしております。また、有額証券については、バリューアット・リスク(Var R)等を開いて市場リスク量を把握し、規定で定めた各種ルールの遵守状況等が管理とれており、取締役会及り経営会議等へ定期的に報告されております。 iv デリバティブ取引

v 市場リスクに係る定量的機関

当社グループでは、市場リスクに係る定量的情報について、株式会社化物銀行及び株式会社化物道 銀行が、それぞれにおいて算定しています。

トレーディング目的の金融商品

a 北海線門 「特定取引資産」のうちの売買目的有価証券、「デリパティブ取引」のうちトレ グ目的として保存している通信部及び金保証金の一部に関するV R の算能にあたっては、 分散共分散法(保有期間10日、信頼区間が6、総原間距2の営業日)を採用しております。平 成23年3月3日現在で北時銀行のトレーディング業務の市場リスク量(V a R)は31百万円 であります。

b 北海南部銀行

トレーディング目的の金融商品はありません レーディング目的以外の金融商品

a 北外銀行

・ 1の回引・ 1 日本の 1 800次の公の金銭800次で、インス・マンマンでは、こので、 その金銭を開発を用いて影響機を分析するほか、開催となる金銭500ペーンス・ポイント (1,00%) 上昇を想定した資産分債の特殊変数額(00B P V:100ペーンス・ポイント・バリュ ー)を輩出しており、平成23年3月31日現在の当該時極度整備は、601百万円の減少と共順して おります。当該時極度機能は、金利を除くリスク変数が一定の場合を開発としており、金利とそ の他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変

動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 また、北地線形は、保格変動リスクの影響を受ける正大る金融機能にある。「債券」及び「上 場体式」に対しては、Va Rを資出しております。Va Rの類出にあたっては、分散ル分療法(保 有期間20日、信頼収配のが、裁削期間200賞業日)を採用しております。 平成20年3月3日1度低の市場リスク酸(Va R)は、「円貨債券」31,06百万円、「上規格式」 21,196万分ドであります。(参考:「債券会長」31,73百万円リ Va Rの週間に当たっては、3 ゲーンアプローチによるパックテスティングを実施しております。 ただに、Va Rに接触性に実出した一定や発生操作での市場リスク量を計削しており、通常では考えられないほど中場構造が需要する状況下におけるリスクは指定できない場合があります。

h 計劃6首都27

となる金利的のペーシス・ポイン・1, 1,00% 上昇を定じた実施が高い時間実施 (1,00% 日とりを金利的のペーシス・ポイン・1, 1,00% 上昇を定じた実施が助価実施 (1,00% 日子) を貸出しており、平成20% 3月3日現在20% 開始を実施しており、会村としております。 活動特殊変動版は、金利な全様としており、会村とその他のリスタ変数との相関を発進しておりません。また、金利の合物がな予想を解析を指えるその他のリスタ変数との相関を発進しておりません。また、金利の合物がな予想を解析を指える

ての贈のリカン家家なごの相談を発しておりません。また、途中の右部がたておび返職権を収入る 変熱が生じた場合には、算定認定を任える影響が生じる可能性があります。 北部高部庁は、金融管産及び金融負債について、統訂的がリスタ計制予括であるVaRにより 金利証制リスタや価格変動リスクを統一がに管理することを主としております。たお、VaRの 算出にあたっては、分散状分散性、修有時間[2014、信頼化研修所、機時期間207歳実日)を採用

平成23年3月31日現在の市場リスク量 (VaR)は、「貸出金」39,631百万円、「債券」34,391 百万円、「上場株式」11,643百万円、「投資信託」3,408百万円、「預金」45,686百万円であり

ます。 なお、VaRに基づく当該影響師については、リスク像を保守的に認識するため、金利と棒価 等の市場価格との柱間を考慮しておりません。また、VaR計画モデルのバックテスティングを 定即的に実施し、モデルの受害性を検証するたと確切が2リスクの程数に影めております。ただし、 VaRは契約では、算出した一定の発生事業での1981年フターを発き制度しており、通常では考えられ ないまと作品環境が微変する状況下におけるリスクは補限できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

「泥動性リスク管理規定」に基づいて、運用・調達の状況を的確に把握し、円滑な資金繰りに万全を 「印度型・タクタ 官別規則」に基づいて、適用・両面が見なたり間に不算し、円面でお食業限りに力能を 割しております。 具体室には、国債など資金化の容易な支払準備資金を十分に確保するとともに、流動 性リスタ管理問題を各種定定し、日本ケエックしております。 また、万一危機が発生した場合は、危機の関係に応じた対定が現れるように、減難性リスクの対況を

また、万一個場合学生した場合は、危険の影響に応じた対応が収れるように、高齢性リスクの状況を A LAM委員会が定時的に無常、管理する体制を整備しております。 4) 金融協品の時候等に関する事項ついての補足説明 金融協品の時候がは、市場価格に基づく価値の対か、市場価格がない場合には合理がに限定された価 総が含まれております。 登越機能が異常においては一定の前限条件等を利用しているため、異なる前提 条件等によった場合、当該値機が異なることもあります。

平成23年3月31日における連結発情対態表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりで あります。なお、時価を把握することが極めて開催と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません ((注2) 参照)。また、重要性の乏しいものは省略しております。 (単位: 行万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金所す金	406, 848	406, 848	-
(2) 買入金銭債権(*1) (3) 有領証券	85, 657	85, 657	-
満期保有目的の債券	78, 695	79, 394	698
その他有価証券	2, 217, 467	2, 217, 467	-
(4) 貸出金	7, 224, 636		
貸倒引当金(#1)	△ 75,639		
	7, 148, 996	7, 230, 015	81,018
資産計	9, 937, 666	10, 019, 384	81, 717
(1)預金	9, 347, 057	9, 356, 660	9, 603
(2)譲渡性預金	144, 686	144, 708	22
(3)借用金	327, 738	328, 577	839
負債計	9, 819, 482	9, 829, 946	10, 464
デリバティブ取引(#2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	6,959	6,959	_
②ヘッジ会計が適用されているもの	(931)	(931)	(*3) -
デリバティブ取引計	6,028	6,028	_

(*) 別がイブ取引計 (*) 別相金に対定する一般発明月当金及び専門資明月当金を持続しております。大は、買入金銭債権に来 する貨明月当金については、重要性が乏しいため、連結賃信が期表計上額がし直接減額しております。 (*2)特定取引資産・負債及びその仲資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一抵表示しております

(ペイが起来の回来は、外国ないでくか出来が、判断におよしくいつファンティフルの)は一名ながしくようります。 デリンティブ取引によって生じた止味の情様・債務は純額で表示しており、合計で近珠の債務となる 項目については、() で示しております。 (*4)金利スワップの特別処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されている

ため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 现金预计金

・ スペニカリンス 演講的ない・所才全については、時俗は紙簿紙類と近似していることから、当該帳簿紙類を時値として 23ります。演講のある預才会については、預人期間が1年以内であり、時俗は桃簿紙額と近似している ことから、当時郵簿毎額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

現入金数結構 質入金数結構のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権、及び貸付債権の信託受益権 益権については、取引金融機関から掲示された価格を時価としております。また、資産流域配の小口 債権は 雰囲気の市場会利で割り引いた即在価値を賃定しております。

(3) 有極証券 株式は採来前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表され ている協格、れらがない場合に対象が変更的もりに基づく「算定された価格によっております。投 資信的は、公表されている基準価格によっております。 自合行配対な原格は、投資の同じ基づく区分ごとに、信用リスクを加味した市場を利で割り引いた現

在価値を算定しております。

変動科性国債の時能については、市場価格を時値とみなせない報格を当社の基準により判断し、引き被合金野外に算定された価額をもって改編的情報が原始上額としております。これにより、市場価格をもって連結貨情対限が上額とした場合に比べ、「有値証券」は7,453百万円増加、「縁延税金

182 とうく、後継承信告が認め、ことのではことと、「報告のできます。 変換利性国権の合理的に算定された価値は、国権の利用り等から規模もった将来キャッシュ・フロ 一を、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国権の利回り及び同利回 りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しておりま

(4) \$5H5@

貸出金のうち、変動金和によるものは、何期間で市場金和を反映するため、貸出生の信用金能が実行 後大きく異なっていない報り、時価に維持部値と近似していることから、協議の場合を特色しております。 関定金和によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計 額を信用リスク等を加味した市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以

の年に加サント・マモルからしていることから、「おは、当時においているシェナ」。よる、おして知り、「する、 中のものは、無難が解棄値と反び後に無していることから、当然機等施を制造しております。 また、破差先、実質機能先及び後途懸念先に対する債権等については、見間将来キャッシュ・フロー の現在価値又は担係及び降話による複数形と額等に基づいて貸別見積高を算定しているため、時価は進 結決算目における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見稽高を控除した金額に近似しており、当該価額 を時価としております

質出金のうち、当該資出を担保資産の範囲室に限るなどの特性により、返済期限を設けていないもの については、返済見込み期間及び金利料学等から、對価は帳簿価額に近似しているものと想定されるた め、帳簿価額を時価としております。

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしておりま ※中心ははいか、インスの大学に大学に大学によっている。 中心では、一般的ない。 では、 ・大きた、実際相合及の環境性情念の対象は、一定の時別率は、新規に損念を受け入れる際に使用する利率 を用いております。なお、預入期間が1年以降のものは、時間は携帯値限と近似していることから、当 該帳簿価額を時価としております。

6 相当金 信用金のうち変物金利によるものは、短期町で出場金利を反映し、また、当社及び帰路子会社等の 信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時傷は標準保護と遊似していると考えられるため、 当該解海線部や傾乱しております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当時用金 の元利金の合制を企同かな用入して想きなれる時やで表明りいて現在継令を楽しております。 なお、約定期間が1年以外のものは、時傷は維滞循額と近似していることから、当該維滞循額を時候 としております。

デリバティブ取引

アリバアイフ級引 デリバティブ取引は、金利取組取引(金利失物、金利オブション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通 賃先物、適負オブション、通貨スワップ等)、債券施制取引(債券先物、債券先物オブション等)、商品 関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオブション価格計算モデル等により算出した値略によっ

(注2) 野価を把握することが極めて困難と認められる金融係品は次のとおりであり、金融係品の幹価情報「資産(2) 質人金銭債権」及び「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

	(単位:百万円
区分	連結貸借対照表計上額
買入金銭債権(住宅ローン証券化における劣後受益権)(*1)	25, 792
非上場株式(*1) (*2)	30, 344
非上場外国証券(#1)	0
A#	56 137

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価期示の対象とはし ておりません

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について 500 百万円銭損処理を行っております。

	1年以内	1年超	3年超	5年超	7年福
	1.484.1	3年以内	5年以内	7年以内	1 -1-401
預け金	289, 107	-	-	-	-
買入金銭債権	1,872	1,050	-	-	82, 479
有倾证券					
満別保有目的の債券	8, 384	18, 772	23, 563	15, 362	12, 745
その他有価証券のうち 満期があるもの	229, 693	394, 413	407, 897	175, 374	866, 587
貸出金(*)	2, 263, 824	1, 403, 014	1, 070, 864	530, 622	1,729,407
승計	2, 792, 882	1, 817, 249	1, 502, 324	721, 358	2,691,219

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻拠念先に対する債権等、償還予定額が見込めない185,914 百万円、期間の定めのたいもの40.988 百万円は含めておりませ

	1年以內	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預金(*) 譲渡性預金 借用金	7, 980, 165 144, 686 213, 144	1, 133, 881	229, 264 260	1, 417 - 32, 500	2, 328 - 81, 000
습計	8, 337, 996	1, 134, 415	229, 524	33, 917	83, 328

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券開発) 連結が開発研集の「有価証券」のほか、「特定取引接流」中の商品有価証券、「現金指す金」中の調整性損 対金、並収工「関ス金銭機能」中のコマーシャル・ペーパー及び用証を結構等が含まれております。 1. 美門目の有価証券 (特度23年3月31日現内) (同度2:百万円)

		当連結会計年度の損益に	含まれた評価差額	
売買目的有価証券			4	
英期保有目的の債券(平成23年3月31日	現在)		(単位:百万円)
	稚類	連結貸借対照表 計上額	09(6)	差額
時備が建結貸借対	医胎	19, 656	20, 106	449
照表計上額を超え	社が	30, 551	30, 920	369
るもの	その他	1, 197	1, 199	2
	小針	51, 405	52, 227	821
時価が連結貸借対	DIRN	8,062	8,025	△ 36
無表計上額を超え	社債	16, 227	16, 153	△ 74
ないもの	その他	3,000	2,988	△ 11
	441	27, 290	27, 167	△ 122
	습위	78, 696	79, 394	698

D他有価証券(平成	23 年 3 月 31 日現在)			(単位: 百万円)
	16.toi	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	60, 515	48, 265	12, 249
	債券	1, 562, 481	1, 538, 105	24, 375
	Difft	915, 711	902, 383	13, 328
	地方債	375, 984	368, 291	7, 692
	社債	270, 785	267, 430	3, 354
	その他	95, 776	94, 147	1, 628
	小計	1, 718, 773	1, 680, 519	38, 253
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	46, 621	59, 337	△ 12,715
	債券	457, 443	461, 219	△ 3,776
	国債	290, 805	293, 206	△ 2,401
	地方债	87,060	87, 728	△ 667
	往价	79, 577	80, 284	△ 707
	その他	80, 269	84,718	△ 4,449
	小計	584, 333	605, 275	△ 20,941
合計		2, 303, 107	2, 285, 794	17, 312

200	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株式	1,818	522	118	
債券	970, 704	5, 156	2,618	
国債	868, 196	3, 678	2,617	
地方債	62, 694	439	0	
社債	39, 813	1,038	-	
その他	3,921	46	1,069	
습計	976, 445	5, 725	3,806	

5. 触線処理を行った有能証券 有能証券 (売買目的有能証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有能証券の時値が取得収施工比 べて著して下落しており、時価が収得収施まで可能する見込みがあると認められないものについては、 当即利値をもって連結所指対限表針上額とするとともに、評価差額を当連結会計中度の損失として処理 以下「報域処理」という」しております。 当該社会計中度における練規処理施士、2,696 百万円 (和式 2,261 百万円、社債 308 百万円 でありませた。

**・ また、「姚根処理」は、資産の自己並犯における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、	株式は特価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ	
破綻懸念先、要注意先	30%超下落	
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超 50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で維移等	

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破 練懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

CESO	Chartestan)			
1. 運用目的の金銭の信託 (平成23年3月31日現在)			(単位: 百万円	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
	運用目的の金銭の信託	3, 994	32	

- 満期保有目的の全銭の信託(平成23年3月31日現在) 該当ありません。
- 3、その他の金銭の信託(確用目的及び貨幣保有目的以外)(平成23 年 3 月 31 日現在) 該当ありません。

決算公告 (北陸銀行)

※銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページに掲載しました。 http://www.hokugin.co.jp/

成23年6月24日			
			1丁目2番26号 陸 銀 行 木 繁雄
貸借対照	照表 (平成23	年3月31日現在)	
			(単位:百万円
科目	全 額	科 目 (負債の部)	全 額
金 シ 権 産 券 品 参	188, 799 24, 562 111, 431 6, 966 1, 407 5, 559 1, 217, 508	普 所 預 魚 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金	2, 096, 356 42, 776 31, 877 2, 620, 020 25, 348 115, 701 111, 968
7 国地北 方 債債式券金 ・	561, 627 272, 065 249, 900 95, 101 38, 813 4, 252, 329	版コール 取 融 用 人 為 替 居 人 為 替 居 の か の か の か の か の か の か の か の か の か の	20, 000 2, 690 2, 690 252, 538 252, 538
割 引 手 形付付	44, 842 232, 232 3, 414, 908 560, 345 6, 149 3, 394	要素 を	58 19 65, 300 2 744 15, 094
関国国 要収 国国国 費収 取 前来未	1, 543 1, 211 60, 333 325 9, 486 87	(収ん 生 去の (収ん 生 去の (受補 派 除他 付付 融一座の	2, 859 33 7, 944 33, 470 1, 920 156
金子 有 建土リ連 を 有 1 2 1 3 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	33, 980 16, 452 84, 405 22, 352 56, 098 1, 920 441	現 給 付 引 引 当 当 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金	3, 073 90 231 2, 145 1, 207 8, 901 59, 288
無 無 が が が が が が が が が の の の の の の の の の の の の の	3, 592 6, 057 5, 661 395 41, 955 59, 288	負債の部合計 (純資産の部) 資本本剰 余金金 資資本率 編金金	5, 852, 392 140, 409 14, 998 14, 998 50, 758
文 位 水 前 兄 这	59, 288 △ 42, 478	利 益 益 利 準 盛 報 余 全 金 利 利 益 益 利 維 強 利 余 全 金 社 利 益 資 本 合 芸 額 な 全 会 計 な 全 子の他 有 低 近 券 評価 差 利 金 を の 他 有 低 近 券 評価 差 初 な と	50, 758 6, 003 44, 754 44, 754 206, 166 11, 757
		繰延ヘッジ担益 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計	8, 683 20, 443

平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで 捐益計算書 (単位 : 百万円) 108, 887 運 金 用 84, 079 69, 131 12, 505 202 779 息企息息息益料益益益益益益益益益益益期用息息息 8 餔 当利 受 等手務 金 の 受 引 替 役引 生 章 利収数収 1, 461 19, 959 6, 521 13, 438 1, 143 他 A 価派業 替 券商業 取 収 游 務売 売品務 収収 中品 **収**買卸収収 **収**却 **有股份** 金 定の国債融のの 1,064 そ外国金子 等派他他 光経 2, 224 式の 経 501 1,723 経資 ĸ 収 他常 費達 85.971 13 11, 013 8, 076 234 金 費 利金 マガ 利利 波 利払 金 2, 153 71 利の務払 77 他取為 プ支支 利 引 替 役 等手務 表 村費数費費却 7, 060 1, 066 5, 994 646 646 56, 100 11, 150 役 のの債 業債 売 泰 経常 営そ 費人 の倒 経 企 操價 5, 320 15 企 旋 売 保富 \$6 紐 * 0 0 22, 915 27 却 権 弦 特 80 1.744 71 (大損額益税等額額計益 下影 業 入 125 21, 198 9, 280

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

・ 特定の対象は、実施で加速があるので、実施では上述を 金利、通常の価格、金額協造に第における相様との他の物際に係る規則的な変動。市場間の格差等を利用 して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の表別については、取引の対定時点を基準とし、 賃借到期更上「特定取引資商」及び「特定取引更動」に計上するとともに、当該取引からの報益を報益計算 書上「特定取引収益」及び「特定取引更動」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワ ップ・先物・オブション取引等の派生務品については決算日において決済したものとみなした額により行っ

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権 等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末 と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

と当事事中度末によれらみなし決めからの理念相当際の期級限を加えております。 2. 有価証券の存储は、子会社・子法人等株式及の程施法人等株式については移動率均拡による原価法、その 並有価証券の引き締合から秩元については決算解末前1カ月の印刷価格の平均に基づく解析。それ以外に ついては決算日における市場保管を下基づく特殊性、反対認備にませ、に移動率対抗による原価法、との 報子ることが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

(7) 公この他の「は確定と思からならもか。これ、は沙原子の近かようり回じますけつして なお、その他有価法等の評価差額とみては、全部減資金値入法により処理しております。 デリッティブ取引の評価基準及び評価方法 デリッティブ取引 (特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

) 有形態定資館は、動館については定率法、不動館については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 6年~50年

その他 3年~20年

(2) 無形規定資産

5. 無形制定管確は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(生として5年)に基づいて償却しております。

3 リース資産 所有権務係外ファイナンス・リース取引に係る「有条限定資産」中のリース資産は、リース期間を制用年 数とした定額法によっております。なお、残存値額とついては、リース契約上に残値保証の承決めがある ものは当該技能保証額とし、それ以外のものは著としております。 外貨管産産及び機の本年配着との機能基準 外貨管産及び機の本年配着との機能基準 外貨管産及び機の本年配着との機能基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

発酵引き金は、予め定かている環境・引き基準に限り、次のとおり非上してよります。 鉄度、特別債等は対応に経済域の申訴が発生している債務者 (以下 「接受法」という。) に係る債権及 びそれと同等の状況にある債務者 (以下 「接受城建元」という。) に係る債権については、以下のた法書き に記載されている債務が額所の機能額がら、租赁の必分可能と以高度が保証による時ので確定以高度を 除し、その残額を付上してよります。また、現在は減免機能の対況にないが、今後経営域域に降る可能性 が大きいと認められる債務者 (以下 「確認能を完」という。) に係る債権については、債権額から、租保の 処分可能及込額及び保証による複談可能及込額を誘致し、その残額のうち、債務者のまた能力を総合的なこ 判断し必要と認める額を計上しております

上記以外の債権については、一定の種類 貸削実績率等に基づき計上しております。 ・定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した

ナベての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立 した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております

なお、破綻先及び実質破綻先に対する相係・保証付債権等については、債権額から相係の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を持除した実額を收立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は84.874 百万円であります。

(2) 迅廉松付引当金

2 知識のおり当室 助職給付別当会は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び物理計算上の差異の費用必理方 法は以下のとおりであります。

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (8年) による定額法に 過去勤務債務 上り揺谷休用

数明計算上の差異 各発生年度の従業員の平約改存数務期間内の一定の年数(8年)による定額法により接分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(会計基準変更時差異の償却期間) なお、会計基準変更時差異 (16,568百万円) については、主として15年による接分額を費用処理してお

ウェン。 (頃の精報) 平成23年3月に適格退職年全制度を廃止するとともに、同制度と退職一時金制度の一部について確定税出 年金制度~移行し、「退職給付制度期の移行等に関する会計処理」(企業会計乱準適用批計第1号)を適 用しております。

本移行に伴う影響額は、特別相失として1,248百万円計上しております。

本の月にモンルを書回よ。付か加水として、4の43 // Fair エレスのインス なお、本料行に作、場下した最分に係る会計集率変更等差別については、同適用指針第15項に定める経 連指数を適用し、4年定額店により費用処理しております。このため、一時に費用処理する方法に比べ、前 基午金費用及び税引前当期権利益は738百万円多く計上されております。

(3) 役員追喚配労引当金

・ SAMESTREED AND THE MET AND

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支 払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を 見積もり、必要と認められる額をそれぞれ計上しております

及機もり、必要と認められる値をでれてれず上しております。 り 地球形金払尿網大引当金 ・ 地球形金払尿網大引当会は、負債計上を中止した預念について、預金者からの払尿器率に備えるため、 将来の私尿路水にぶじて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。 リース取引の処理方法

- ラーヘルパルのエカロ: 所有権権機分ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業 年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に単じた会計処理によっております。

(1) 金利リスク・ヘッ?

(1) 金利リスタ・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、 ヘッジは食とヘッジに投を値接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、縁延ヘッジによる会計処理あるいは 金利スタッジの有効は手機の方法については、当行のリスク管理手載さに削り、ヘッジ指定を行い、ヘッジを 投とヘッジ対象を一体管理するととした、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減較されている かどうめを検定することで得るしております。 (2) 為替金動リスク・ヘッジ 外貨金金融資金・負債から生じる参替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨権 取引等の会計処理に関する会計と及び報金トの収扱い」(日本公認会計上協会業種の窓査委員会報告第 25

取引率の治計な際に関する語すた及び監査とが実践が、(14年23場が計工場)業業階的電流委員会報告等 25 対しに設定する機能へ少によっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨地金銭債権債務等の為替変動リスクを減費する目的で行う通 採スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨地金銭債権債務等に見 合うヘッジ手段の外貨ボジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価して おります。

9. 消費侵等の会計処理 消費稅及び地方消費稅(以下、消費稅等という。)の会計処理は、稅抜方式によっております。ただし、有 形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

RET/DETV/MCX | |当事業年度から「資価除去債務に関する会計基準」 |当事業年度から「資価除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針: (企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は4百万円減少し、税引前当期値利益は129百万円減少しております。

注記事項

1. 関係会社の株式総額(親会社株式を除く) 50 百万円

1. 開展会社の体心接続。(機会社権応を除ぐ) 90 百万円 と 接出金からも、機能必備体離は 8. 857 百万円、延滞債権離と 15. 222 百万円であります。 なお、確認売債権とは、元ペスは利息の支払の運転が担当期間開税していることその他の事由により元本 以は利息の取立て又は非常の見込みがないものとして末収利息を計上しなかった資油金(貨物債庫を行った 部分を強く、以下未収利能でおした出出金」という、のうち、法人促送施行令傾れる 40 年安令第 50 分第 50 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は昨項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金でありま。

3。 また、延r機械とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図る ことを目的として利息の支払を著下した賃出金以外の貸出金であります。 3、貸出金のうち、3カ月以上紙幣債権総よ280百万円であります。

かお 3 カ月以上所郷借権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 月以上選延している貸

なお3、3カ月以上総治情報を21、元本大は特別の火気が、育び定本品・の翌日から3月以上産地している資 出金で電線定機能及り足器機能に乗じ上ないものであります。 1. 貸出金のうち、貸出品件様の間情報は18,126 百万円であります。 なお3、貸出品件機能の機能とは、低帯客か都常用程以北支援を図ることを目的として、金利の減免。利息の 支払額下、元本の返済解す、債権収集での他の機形都に有利となる販決めを行った貸出金で機能免債権、延 準備権をびより返入上継続機能に返出こないものであります。 3. 破綻先債権額、延衛債権額、3カ月以上延滞機能が終したい。

ります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金持除前の金額であります

6. 手等時間は、「銀干策における金融部品を計基市職用に関する会計上及り業を上の現象」(日本公認会計士協会業権的職業委員会報告第24号)に基づき金融股別として処理しております。これにより受け入れた銀行別を予解、確保予解、衛行為替予部及び取入が国治時は、光性双は (何) 相様という方法で自由に処分できる解析を有しておりますが、その都証金融は44、385 百万円であります。 相似に供している資産は次のとおりであります。 相似に供している資産は次のとおりであります。 相似に供している資産 有 紙 証 夢 200、735 百万円 資 出 金 311、回2 百万円 担保資産に対応する債務 手形制引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計

46,877 百万円 預 全 コールマネー 20,000 百万円

借用金 15,000 百万円 日上記のはか、為特決済争取引の担保からないは未物取引証拠金等の代用として、有価証券172,405 百万円、 その他の資産20 百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は1,948 百万円であります。

また、てや2007度かりつける2000よりの日本のフェッカー ・開発機能検疫が野社会に係るコミットメントライン機能は、顧客からの確資実行の申し出を受けた場合 に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の税資助まで資金を貸し付けることを行する規約 であります。これの契約に係る確資実有行業がよ、1,200,303 行万円さります。このうち原規約期間が1 年3万年のもフは任意の時期、無条件で取消可能なものが1,189,503 行万円あります。

なお、これらの契約の多くは、撤資実行されずに終了するものであるため、撤資未実行疾高そのものが必 ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金

融情勢の変化、債権の保全及びその他担当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶文 に規制機能能の規範とつることができる旨の条形が付けられております。また、規制権において必要に応じ で不動産、有価証券等の担保を徴水するはか、規定後も定期的に予め定めている行内予報をに基づき職客の 素皮等を問題し、必要に応じて契約の見直し、少保保全上の情報等を達じております。 り、土地の利容価に関する法律(平成10年3月31日公布送出等33号)に基づき、事業用の土地の将評価を行 は、評価を提出、いっては、当該計能送額に係るを規模を提出、係る機能及を負担として負債の部 に計上し、これを控係した金額を「土地再評価差額を」として検査能の側に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

上地の同等機に関する法師を行合 (平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める算定 方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額 (路線価) を基準とし て時価を算出しております。 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業

個人級には、他の債務よりも債務の施口が後期にてある日の利益がつけてはなこのは平年が日本人とからます。 が用め合まれております。
 有価証券、中の計量のうち、有価証券の私募(金融金品取引法第2条第3項)による社権に対する当行の 採証務の額は6、7位 百万円であります。
 18本当りの経済金額 三台目で2銭
 賃借対照表に計上した限定資産のほか、パソコン、自動機、自動車等の一端については、所有権移転外フ

ァイナンス・リース契約及び解析不能のオペレーティング・リース契約により使用しております ファイナンス・リース取引)

승計 4,677 百万円 (2) 減価償却累計額相当額 有形固定資産 3,761 百万円 수하 3,761 百万円 (3) 期末残高相当額

(E) 取得権動制の額は、本地通り一人特別未実施かり形況直接機の別未実施等に占める所容が整いた
め、支払終行込み技によっております。
(4) 未経過リース料 1 年均 483 百万円
別未実施相当額 1 年超 451 百万円
(注) 未経過リース料期未実施日等額は、未経過リース料期未実施が有形況定資産の期未実施等に占め

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ツーへ帰回を他の甲を取りてなると、大杯を職能を等でする定期におっよう(おります。 (才) 減組損化ごかいて リーへ関係に配合された減損損失はありません。 (オペレーティング・リース取引) オペレーティング・リース取引) オペレーティング・リース取引のうち解診不能のものに係る未延過リース料 オペレーティング・リース取引のうち解診不能のものに係る未延過リース料 1.694 2百万円

1年超 12百万円 合計 15百万円

16. 関係会社に対する全銭債権総額 184 百万円 17. 関係会社に対する金銭債務総額 36,872 百万円

18. 銀行法第18条の定めにより剩余金の配当に制限を受けております。 剩余金の配当をする場合には、会社活売445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、 当該剩余金の配当により減少する剩余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として 計上しております

当事業中第における当該剰全金の配当に係る利益準備金の計上額は、858 百万円であります。 19. 銀行法施行規則第19条の2第1 項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(即内基準) は、11.3%であ

(組な計算書間係)

1. 関係会社との取引による収益 資金連用取引に係る収益総額

役務取引等に係る収益総額 8百万円 その他業務・その他経常動引に係る取益総額 210 百万円 その他業務・その他経常取引 関係会社との取引による費用 資金調連取引に係る費用総額 役務取引等に係る費用総額 829 百万円 その他業務・その他経常取引に係る費用総額 2.142 百万円

2. 1株当たり当別時間金鐘 1 円 97 銭
 3. 潜在株式開発後 1 株当たり当別時間金鐘 1 円 97 銭
 3. 潜在株式開発後 1 株当たり当別経利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 日間番号事者の歌引
 4回日本78組 1 半原体上等)

Mis	会社等の 名称	事第57年8 又は職業	議決機等の所有 (現所有) 割合(N)	関連当事者 との関係	16810/Fris	取引金額 (百万円)	818	開末残高 (百万円)
役員及びその近親者 お職決権の過半数を 所有している会社等	中村留積密工 前衛 (注) 1	工作物域·光学 核純性记录元	(明報) 推議 2.30%	役員の禁任	資金の貸付等	834	第11余年	960
役員及びその近親者 が臨決権の過半数を 所有している会社等	例9イトアッ ブ (注) 2	人材制度	&L	役員の競任	発金の発行等	279	\$2119:90	-

上記り飛りは、一般の必須大き回路を抽件で行っております。 (印) 1、別型企業を付給を支援とか必須需引、職業権の場合権と自己の計算におって係有しております。 計学業をが付機をして「希腊の上間の場合機能を設定しております。 2、別が業業が分割を構造して発力に関係的を変変しております。 2、別が業業が分割を入りたりの場合は、関連が必要を任むの分割におって係有しております。 対す業を付け続き、は、カンイトアンプライに関係性となります。 第74 トアンプラインプライに関係性となります。 第74 トアンプラインプライに関係性となります。 第74 トアンプラインディを対象では、195 トアンプライに関係性というます。 5 日本地の大学の場合を実施しております。 (兄弟を24)

3411	会社等の名称		間の推算の所有 (現所名) 割合での		Mid-Forbit	取引金額 (百万円)	#10	開末改高 (百万円)
拠金払り	ROBNIESC	CEPHANE	te L	当行の住宅の 一ン領権等に	当行の住宅ローン債 職等に対する前保証	888, 069	-	-
子会社:	大概:	業務	14L	おける雑様は	保証料の支払	796	-	
				ALT USUNEAL	代位金添の受入	1,984	-	-

(は)1、取引金幣は、住宅ローン債権等に対する納利制については当事的で成れの整合制度系を出載しております。 2、住宅ローン債権等に対する納利制については当事的で成れの整合制度系を出載しております。 2、住宅ローン債権等に対する納利制の場合は、信用リスク等を指定しば否認識の上投送しております。

HIMESPENIN 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲 |漢性預け金並びに「質入金銭債権」中のコマーシャル・ベーバー及び信託受益権等を含めて記載しております。

Terresconding to	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	∆3
子会社・子法人等株式及	7関連法人等株式(平成23年3月31日現在)
	貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	50
関連法人等株式	_

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

	租期	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
	株式	51,073	40, 530	10, 543
APP HE AL PRI HE AL	債券	904, 388	890, 161	14, 226
貸借対照表計 上額が取得原	国債	452, 445	446, 373	6,072
上級が取付所 価を超えるも	地方債	253, 363	247, 637	5, 729
例を超えるも	社債	198, 579	196, 150	2, 425
v,	その他	74, 548	73, 402	1, 148
	小計	1,030,009	1,004,094	25, 914
	株式	23, 936	29, 504	△5, 567
貨借対照表計	債券	179, 206	180, 887	△1,681
上額が取得原	国債	109, 182	110, 128	△946
価を超えない	地方債	18, 702	18, 913	△210
60	社債	51, 321	51,846	△52
	その他	49, 903	51,062	△1, 158
	사라	253, 045	261, 453	△8, 407
1	h#+	1, 283, 055	1, 265, 548	17, 506

	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	20,041
非上場外国証券	0
습計	20,041
- 1- 0 to	LATER PROPERTY N. P. A. L. C. B. Part, S. Annales

こついては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「そ の他有価証券」には含めておりません。

当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売均損の合計額 (百万円)
松弋	1, 247	501	2
債券	930	7	_
国債	502	4	_
地方債	-	-	-
社債	428	3	-
その他	2, 337	20	1,028
습計	4, 515	529	1,031

価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」

という。)しております。 当事業年度における城市処理額は、株式1,884百万円であります。 また、「城市処理」は資産の自己表定における有価証券の発行会社が区分ごとに次のとおり実施しており

また。「機関での間「主要性の力」に死亡に34万・6相面にかいが任下されかれなが、ことにないと347 実施して347 ・ 横紋生、実質破綻失。 検紋性を欠、要注意失 正常先 なお、要注意化する場合であり、以上下落、又は、時低が取得所能の20%を取りから表面下落 等的なな影響がありが、以上下落、又は、時低が取得所を200%を取りから表面下 落かっか事態を係る一定が取り下で推算を なお、要注意化とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、検定化、実質破綻化、検定性な

先及び要注意先以外の債務者であります。

41,955 百万円

縁延税金資産の締結

(税効果会計開係) 繰延税金合産及び帰延税金負債の発生の主な原規別の外部は、それぞれ以下のとおりであります。

MATERIA-WAY 最延稅金資產 貨物引当金損金算入限度超過額 減価償却損金算入限度超過額 退職給付引当金 有価証券評価損否認額 41, 178 百万円 877 12, 071 12, 740 繰越欠損金 20, 592 その他 3, 467 その他 縁延税金資産小計 機延税金資産小計 評価性引当額 繰延税金資産合計 機延税金負債 その他有価証券評価差額 合併引維土地 よの始 その他 繰延税金負債合計 745 11, 497

第104期 決算公告

巫成93年6月24日

富山市堤町通り1丁目2番26号 株式会社 北陸銀行 取締役領取高木繁雄

連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

金 額	科目	愈 額	科目
	(負債の部)		(資産の部)
5, 327, 665	預金	250, 493	金 預 け 金
111,968	廣 波 性 預 金	24, 562	ールローン及び買入手形
20,000	コールマネー及び売渡手形	111, 431	入金銭債権
2,690	特定取引负债	6,966	定取引資産
236, 038	借 用 金	1, 217, 458	価 証 券
77	外 国 為 替	4, 252, 329	出 金
16, 500	批 做	6, 149	国 為 替
65, 347	その他負債	60, 162	の 他 資 産
240	退職給付引当金	84, 698	形固定資産
233	役員過職慰労引当金	22, 493	建 物
2, 145	偶発損失引当金	56, 159	± 地
1, 207	睡眠預金払戻損失引当金	1,956	リース資産
8, 901	再評価に係る繰延税金負債	441	建 設 仮 勘 定
42,788	支 払 承 諾	3,648	その他の有形固定資産
5, 835, 804	負債の部合計	6, 094	形固定資産
	(純資産の部)	5, 698	ソフトウェア
140, 409	資 本 金	396	その他の無形固定資産
14, 998	資本剰余金	42,004	延税金資産
51,039	利益剰余金	42, 788	払 承 諾 見 返
206, 447	株主資本合計	△ 42,443	例 引 当 金
11, 757	その他有価証券評価差額金		
3	操延ヘッジ損益		
8, 683	土地再評価差額金		
20, 443	その他の包括利益累計額合計		
226, 891	純資産の部合計		
6, 062, 695	負債及び純資産の部合計	6, 062, 695	産の部合計

平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで 連結損益計算書

			źź		E2		_	Α.	(単位:百万
478			科		H		46	金	WI
経			常		収	da	益		109, 084
資		金			111	収	益	84, 078	
	貨	100	出	金		利	8	69, 130	
	有	価	証美		.8.	配当	金	12, 505	
	77 ·	- N D			UN	入手形和		202	
	預そ	0	it Ale	金		利利	8	779	
95			他取		\$ %	人利収	息	1, 461	
役特		務定	HX.	31	31	収	益益	19, 952	
전 근		Ø.	他	棄	羽	収	益益	1, 143	
てそ		0	他	経		RZ.		1,684	
		0)	常	85	**	RK.	益用	2, 225	OF 726
経資		金	W 20		費	費	用	11 010	85, 736
340	摘	200	金		粗利	н	息	11,010 8,076	
	DI DE	彼	性	190	金	利	8	234	
						後手形¥		234	
	借		Л	金	0-96	利	8	1, 429	
	žt.		依	345.	利	14	8	721	
	そ	Ø	他	0		五 利	8	546	
役		粝	敗	61	· 46	費	用	7,057	
÷		0	他	棄	形	费	用	646	
8			棄	*	额		费	56, 297	
÷		0)	他	粧	常	費	用	10, 725	
	货	倒	61		徐 #		额	5, 340	
	そ	Ø	ét.			京 章	用	5, 384	
経			常		利		益		23, 348
特			91		柳		益		27
	償	却	fit	椎	Hz.	322	32	27	
特			91		额		失		1, 744
	固	定	376	施	処	分	椒	71	
	減		捌		捌		失	298	
	进	联	給作	1 10	度	終了	損	1,248	
	猪苗	在除去 值	青務会!	計基準の)適用	に伴う影!	\$ 181	125	
税	金	等 11	整	前当	i Wi	純 利	益		21, 631
法	人	税,	住	民税	及て	来 楽	59	91	
過		年	度	独	人	89.	100	829	
過	4	度	独	人税	\$	戻 入	額	△ 51	
法		人	税	16	275	整	额	8,852	
法		人	税	9	F	合	81	20 T	9, 722
少麦	改 村	主拍	员 益 [同整月		期純利	- 1		11, 909
当		303		純	3	P)	益		11, 909

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針

1. 子会社、子法人等及び隔連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行合第4条の2に基づい ております。

2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 2社

会社名 北銀ビジネスサービス株式会社:

根据ビングペント、であるASCEL Hourisu International Comma Linited なお、北銀オフィス・サービス株式会社及び株式会社北銀コーポレートは清算結了により、北銀不 動産サービス株式会社J級収合柄により、子会社L減当しないことになったことから、適結子会社か

新館サーニの公式には必要を行けています。 「京江は一番市日 レル・ことに ら降外しております。 (2) 用電站の子会社及び子社人等はありません。 3. 持分社の適用に関する事項 (1) 持分社適用の用電路の子会社及び子社人等、際値法人等はありません。

(1) 行力が認明でから認明やアエになび、アは人等、関連は人等にありません。 (2) 持分法書側の非常はの子を計及び子は人等、関連は人等はありません。 建結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12 月末日 1 社 3 月末日 1 社 3 月末日 1 社 連結される子は及び子法人がの決算日が組結決算日と異なる1社については、連結決算日に実施した 仮決第に基づく財務諸志により連結しております。

会計処理基準に関する事項

総計20基準に関する事項 申記の可能を得るが 会別、通貨の価格、金融協品申場における相場その他の指標に係る短期的な変態、市場間の格差等を利 用して総括を得る等の目的 以下「特定の引目的」という。) の表別については、現別の定定対点を基準と し、連結資格が開発上「特定取引資産」及び「特定取引債債」に計上するとともに、当該取引からの根益 を撤退制益計算書上「特定取引資金」及び「特定取引債債」に計上しております。 特定取引金を扱うの報益

スワップ・失勢・オプション取引等の派生協品については連続決算日において決済したものとかなした頻により行っております。 また、特定吸引収益及び特定吸引費用の根益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有幅証券、金

鉄債権率については前産結会計年度末と当連結会計年度末における評価相益の増減額を、派生席品につい ては前産結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの根益相当額の増減額を加えておりま

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

2. 有価証券の呼極基準及び呼極が注 有価証券の呼極は、その他有配達券のうち時報のある特式については複数決算期末前1カ月の市場価格の平等に基づく価格。それ以外については越速決算目における市場価格等に基づく時価は、保足期の施止主として移動学的加工とり第20、中価を把握することが場めては鍵と提められるものについては終め学りました。 として移動学的加工とり行っております。 なお、その他有価証券の評価が確かしては、全部検査能力と対しまり処理しております。 3、デリンティン理則の評価が無限については、全部検査能力と対しまり処理しております。 デリンティン理則の評価が無限が関係が活 デリンティン理則の評価が無限で関係が活 デリンティン理目の評価が表現が関係が 、対して対して経過を対しましております。 ・ MeMERIOの方法 (1) 有限施定管度(リースを重要を除く)

当行の有形は定資能は、動能とついては定率法、不動能については定額法を採用しております。なお、 主な耐用年数は次のとおりであります。

その他: 3年~20年

連結される子会社及び子法人等の有形器定資産については、資産の見種館用年数に基づき、主として定 製法により償却しております。

(2)無形器定資產

無料理定資産は、定額限により備却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当行並 無地域を実施は、定職店により選択しております。なお、自由利用のソフトウエアについては、当了並 以て途納される子会社及び子法人等で定める利用可能期間 (主として8年)に基づいて儀却しております。 (3) リース資産 所有権利能がファイナンス・リース取引に係る「有形法定資金」中のリース資金は、リース期間を耐用

年数とした定額法によっております。なお、秩存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めが あるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは奪としております。

200 ロシバエコMCX100MR00000 に、ても60パキソフレッルエティ。 貨物引当金の計上 基準 当行の貨物引当金は、子め定めている債却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

当行が資格的目のは、土め定めている原理・引当系帯に別り、次のとおり計としております。 級性、特別情等は抑止経験が認か事業が発生している債務を 以下「疾罪破決」という。)に係る債権 及びそれと同等の状況にある債務者 以下「疾罪破決」という。)に係る債権については、以下のなお を持続し、その実施を計しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可 能性が失きいと認められる債務者 似下「確定理念生」という。)に係る債権については、債権額から、 担保の処分可能と込む機と保険者

指係外免分削能及と額及び保証による別及で開発力と額を容易し、でツ双額のフラ、額券有の又及6mmのであ 合物に当時しをと認める額を計しております。 上記以外の債能については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定時期における貨削失績から算出した 貨削欠減率等に基づき計上しております。 十つての債能は、資金の自己並定基準に基づき、資業関連部署が資産並定を実施し、当該部署から独立 した資産監査部署が企造額果を整金しており、その金売前駅に基づって上記の引当を行っております。 なお、6歳紀及び実質或後先におする利用。保証付債権等については、債権額から担保の利率額額及び保 話による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債糧額から直接減額しており、 その金額は84,874百万円であります。

6. 退職給付引当金の計上基準

5. 退廃部付引益の対土基準 組廃総付付当会社、従業員の辺障総付に備えるため、当港社会計中度 ギニは7ち退職給付債務及び年金 資金の犯法額に基づき、企業額を計上しております。また、過去缴務債務及び取開計算上の差異の費用処 理力性は以下のとおりであります。 過去缴務債務 その発生等の従業員の平均疾存敷務期間外の一定の中数(8年)による定額は1

上り指数処理

数型計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均取存勤結期間内の一定の年数 (8年) に よる定額居はより接分した額を、それぞれ発生や影整結合計中度から用益処理 なお、会計基準変更時落異 (16,568百万円) については、主として15年による核分額を費用処理しており

(GB.holfate) ○ 中央公司(17)に適格退職年金制度を廃止するとともに、同制度と退職 ・時金制度の一部につみて確定拠出 ・シ制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用

本移行に伴う影響領は、特別損失として1,248百万円計上しております。

本移行に中う影響等は、本物部形式として1,288日が刊またしてよります。 たお、本格庁に申、寺上に高い宗体の会計展表史を関連表現については、同議用指針第15年こ定める托島 措置を適用し、4年定額出こより費用処理しております。このため、一等に費用処理する方法に比べ、前払 年金費用及び現金等期間前期間利益が128日万円多く計上されております。 7、食料30個以外1金の計上版場 役員追溯便労引当会が1上版場 役員追溯便労引当会は、役員への追溯使労金の支払に備えるため、役員に対する追溯使労金の支給兌権額

のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

ソフラ、 - 1586日28日十七米年 くし光王しくい りこめかられる神でお上しくおります。 保受損失引告金は、信用保証協会における責任史有制度に基づく、特米発生する可能性のある負担金支 払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶陥事象に対し、将来発生する可能性のある損失を

見積もり、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

2. 関係預金は原根失当当金の計上基準 機械預金は原根失当当金の計上基準 機械預金は原根失当当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払房急和に備えるため、 特永の払房論和に応じて発生する様失を見積り必要と認める額を計上しております。

10. 外貨建資産・負債の練算基準

テト度で展に、『明明の本典系》を 外保健資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 リース取引の処理力法 所有権利率外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連 結合計年度に属するものについては、通常の賃貸借給利に押じた会計処理によっております。

12. 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債につ

いるかどうかを検証することで評価しております。 (ロ) 為特変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業におけ る外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員

の外球機能の1992/2017/08年・昭子 ○23年128/08度に1994機能は、 金融開発 第5 日に設定する機能からびによっております。 ヘッジ有効計算能の方法については、外保性金銭機能構作等の為替変動リスタを検験する目的で行う 値異なりって取引板び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨性金銭機能積等等 に見合うヘッジ手段の外側がジット型に影師が存在することを確認することによりヘッジの有効性を終 に見合うヘッジ手段の外側がジット型に影師が存在することを確認することによりヘッジの有効性を終

(ハ) 連結会社間取引等

連結される子会社及び子法人等においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

13. 消費税等の会計処理

3 間代をやり287520世 当行並の工場内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。) の会計処理は、税拡方式によっております。ただし、有形数を資金に係るが除対象外消費役割は所測結会 計年度の費用に計上しております。

連結財発酵表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資務終去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資務除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資 部除去債務に関する会計基準の適用指針: (企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日) を適用しており

・。 これにより、経常利益は4百万円減少し、税金等調整前当期減利益は129百万円減少しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号率改23年3月25日)により改正された「銀 行法施行規則 (昭和57年大職省令第10号) 別紙様式を適用し、前師結会計年度における「評価・機算差額等」 は当連結会計年度から「その他の包括利益累計額」として表示しております。

金融組織品計算書票約 当協議会計算書票約 当協議会計算書票的から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣符合」(「宮閣府合第41号平成22年9月21日) により改正された「銀行法施行規則」 (昭和57年大蔵省令第10号) 別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前 当期補利益」を表示しております。

注記事項

GMGA/SHIP SHIP ARENCE

○場合が由行型が支援がある。 、保証金のうち、資本とは14億額によ、557百万円、延滞債権額は115、222百万円であります。 なお、破綻化債権とは、元本又は利息の支払の連絡が利生等問題縁起していることその他の事由により元 本又は利息の成立て又は非済の見込みがないものとして未収利息を計止しなかった貸出金、保管関策地を行った認め金額を、以下「未収利息で計した財金」という。)のうち、法人促走報行者、保保的中収を済留という。 号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金

が 3800米の13/98の30ペーパーのからない。これの13/98の14

第112年7月5、37月31日連合日本部の経過のはプロインのクライン では3、3万月31日産業保証とは、元本以は利息の支払が、非定支払日の翌日から3月以上選延している 担急金で減免刑権扱び延縮機能に該当しないものであります。 貸出金のうち、貸出条件減額向機能は3、12百万円であります。 なお、貸出条件減額向機能とは、債務者が確認所導及以支援を図ることを目的として、金利の減免、利息

の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、 延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

破紀先債権額、延審債権額、3カ月以上延帶債権額及び貸出条件級和債権額の合計額は142,202百万円

・ RODE, DATE OF THE PROPERTY OF THE PROPE

200. 735 rt 15TH

5、手形制引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認 5. 手門等所は、「銀打新における金融価値は計算中側用に同する設計上及び確定上の収認い」(11年2歳 会計上協会業務要定委員会等階で34分 に基づる機能の見とび発見しております。これにより受け入 れた銀行引受手紙、商業手紙、保付為料手形及び収入外国為階は、光算又は (49) 担係という方法で自由 に処分できる権利を有しておりますが、その販面金鑑は載、385百万円であります。
6. 把係に供している質確は次のとおりであります。

担保に供している資産 有価証券

担保資産に対応する債務 46, 877 n 5 H 預金 コールマネー 20,000百万円 借用金 161, 500百万円

信用金 上型のほか、為替決済等の乗引の根係あるいま決地が引張税金等の代用として、有価証券172、465百万 円、その地資産20百万円を差し入れて23ります。 また、その地資産20百万円を差し入れて23ります。 ・当里接続契約を対針金に採るコミットメントライン契約は、顧客からの機管実計で申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の規度額に管金を貸し付けることを対する 発行であります。これらの契約に名を継倉実料では適か高としなり、505百万円もあります。このうち別契約 期間が1 年以内からの又は任意が判断に無条件で位が可能とものが1、198、506百万円もります。このうち別契約 が241、これらの契約のを12年を終まれてが17年とかが4、198、506百万円もります。なお、これらの契約の多くは、機管実計されて計ですでものできるが3、機管実体で表別の第一位を をおよ、これらの契約の多くは、機管実体でも作用であるが3、機管操作が高を4ののが をずし、計学設定に当該される子会社及び下が扱入等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものが ものまたが、またが数のかるとは一条金銭をからで、機管がな多れるこの動性があるとありた。

上の増震等を構じております。 ・土地の呼降紙に関する法律(甲茲10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の呼 野都会行り、野都会派については、当該野権送額に係る税金削当額を「耶評権に係る締銭税金負債」とし て負債の部に計上し、これを特象した金額を「土地明評価を額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日

間法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める算

定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額 (路線価) を基準

有形器定資産の圧縮影響額 2.847百万円 11. 信用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金74,500百

1. 協計扱いは、他の利用がよりも同様の機能にもある罪の利率の付きないこの後等を計算人扱いも、300日 万円が含まれてきます。また。
2. 社権は、完保経営体水の影像であります。
3. 「有総証券」中の対象のうち、有総定権の利募(の機能品取引提票2条第3項)による対象に対する保証債務の報告後、700日万円であります。

 14. 1株当たりの検査部額 216円39銭
 56億対照表に計上した固定資産のほか、パソコン、自動機、自動車等の一部については、所有権移転外 ファイナンス・リース契約及び解約不能のオペレーティング・リース契約により使用しております。 (ファイナンス・リース取引)

有形固定資産 4,685 百万円 合計 その他の有形固定資産 4,685 百万円 (2) 減価償却累計額租当額 3,769 百万円 0.84 3 769 75 168 その他の有形固定資産 (3) 期末形系相当額 습計 915 百万円

(注) 取得原価相当舗は、未経過リース料期未改高が有形団定資産の期末残高等に占める割合が低いた

 対します。
 対します。
 大変によっております。
 大変によっております。
 大変によっております。
 大変によっております。
 大変によっております。
 大変によっております。
 イ単位 464 百万円
現末残窮相当額 1 年超 451 百万円 ☆ 31 915 百万円

(注) 未経過リース料期未残高相当細は、未経過リース料期未残高が有形固定資産の期未残高等 に占める特合が低いため、支払利予込み基によっております。 (5) 支払リース料、リース資産減期期定の収納額、減価償却費相当額及び減期組決

支払リース料 減価償却費相当額 612 百万円

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(7) 減損損失について ス資産に配分された減損損失はありません。

(オペレーティング・リース取引) オペレーティング・リース取引)

승 計 15 百万円 16. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

30, 118	
△14, 170	
4, 412	
13, 576	
△ 1,208	
2,609	
2, 850	
△ 240	
	△14, 170 4, 412 13, 576 △ 1, 208 2, 609 2, 850

17. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) は、11.33%であ

- 1. 「その他の経営費用」には、株式等権利2.332 百万円、株式等売利用385 百万円、貸出債権売利用524 百 「マンル型の発性が取用」には、特別な存储率に332 日カド、特別なが22年間380 日カド、美田田田地22年 万円を含んでおります。 1 株当たり当期域利益金額 11 円 36 銭 潜在株式期間後 1 株当たり当期域利益金額ま、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4. 60kG602\$ 15.974 7C 5EPI

(Assess P.RMC)

1. 金融高品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金、貸出業務等の銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。貸出 につきましては、地域経済との共党を目指し、総全かつ歳切な資出運用を図るとともに使用リスク管理の 像化に努めております。看価証券につきましては、リスク管理力針・規定等に基づいた網絡な運用を行っ ております。

預合につきましては、地域のみなさまへの金融サービスの拡充に努めることで流動性及び定期性預合と

もに安定的な調達を目指しております。信用金、社情は、中長期的な資金調達としております。 当行グループが保育する貸出金等の金融資産と預金等の金融負債は期間構造が異なるため、市場の金利 変動等に伴うリスクに晒されていることから資産及び負債の総合的管理(以下「ALM」という。)を行

※新等・キランタンーのませんでも、この事情なび事情が全部が混ぜ、もな「さんか」という。といい、時期とみを確保にコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。
(2) 金融商品が容及びそのリスク
当行グループが保育する金融資産は、主として関係のお取引先に対する提出を、有価証券であります。 第出金につきましては、非常対策の運動を加まった。
「おいった」
「

化等により、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされるなどの流動性リスクに晒されてお

当行は通貨スワップ・為替予約・通貨オプション取引等の通貨関連デリバティブ取引や金利先物、金利 コロル・スタップ、条件キャップ取引等の金帽電影デリンディブ取引を、当下日参のALM目的と、お切り出います。 様なリスケッジニーベニばえる目的で利用しております。これものデリッジィブ取引は、金利波動リスケース ク、各等変勢リンスケースでは、または、一般では、サービル・コードのでは、金利波動リスケース 厳資車・金融負債で著しくリスケが高いものや、特価の変勢率が高、特殊なデリンディブ取引の取り扱い はありません。

においません。 なお、当行では一部の資産・負債をヘッジ対象として金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用して おりますが、ヘッジ会計の適用に関しては、ヘップ間時から有効性利益的点までの期間において、ヘッ ジ対象とヘッジ手段を一体管理するとともに、ヘッジの有効性を評価しております。

シ対象とヘッシャなと一等に乗りることもに、ヘッシの内が生き針回しております。
(3) 金融商品に採るリスク管理材制 当行プループでは、リスク管理部署を設置してリスク管理基本規程及びリスクに関する各種管理話規程を定め、ALM委員会や各種委員会を設置して、各種リスクの管理を行っております。

① 信用リスクの管理

当行グループでは、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の コロフループ (33、16用) メクル環境が直発・連絡を行うことにより確認が関連また。 の上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規模基本設定し、業務能速度で信用リ スク管理語型の分離による内部を制施能の確保。 サレンシャトポリシー」に基づく最近な審査と信用リ 付の付与、与信集中リスク管理のための与信用度ラインの設定等による機動管理。自己設定や信用リス

19の行う、子信師サラスク語かのための学品の成立インの私に参いよるの歌が指す。自己がレモヤ語リタス を動か計画ならびに直縁役会への信用リスク状況報告等を実施しております。 具体的には、最初報告報に対象形的常確に分析・審査を行い、営業別長の相限を越える場合は木部の 審査部門でも分析・審査を行っております。審査部門には業種・地域幅に専門の担当者を配置し、お取

引先の特性に応じて営業店への適切な助言・指導が行える体制を整備しております。

また、有値配券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターバーティー! は、リスク管理部署において、信用情報や吸引状況を定解的に把握・管理しております。

② 市場リスクの管理

当行では、AIM委員会等を設置し、飛貸金を含めた市場リスクを適切にコントロールして、安定的 な収益を確保できる運営に努めております (i) 金利リスクの管理

「金利リスク管理規定」等の諸規程にリスク管理方法や手続き等の詳細を明記し、リスク管理部署 「金利リスク管理規定」等の高限度にリスク管理が記ぐ手続き等の詳細を呼ばに、リスク管理部 が定期がこ金融管高度欠貨債が必免を特性間を使めたに割し、イヤップの特で金換配度支付等により り金利リスク量をモニタリングするともに、その結果をALMを社会等に割合・協議し、必要な対 策を講じる体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするために、金利リスク最 に対する存極限度ウインを定使、管理し、ALMの減免から金利の支勢リスクをヘッジするための表 料スフップ及び金削キャップ等のデリ・ヴィイブ取引を利用して金利リスクの権減を図っております。 (3) 為等リスクの管理 外質管室を・負債に立から為替の支勢リスクを管理し、通貨スワップ等を利用し、為替リスクの経 体を何ってオリます。

減を図っております。

(※) 係株容動リスクの管理

mmraganリヘンショル 有個証券を含む投資商品の保有にあたり、常務会で定めた運用方針に基づき、取締役会の監督の下、 付知場かで近代発電機の浮車にあたり、帯的室で走が上地口が作っ場でき、現場を従って監督が入 メンを管理基本原規なられて活動を開催に後、事情が高差、投資研究権の定位のはか、動物が大モー タリングを通じて、価格金動リスクの軽減を図っております。当行が保有している体では、政策保有 目的で係有しているものであり、お取引決つ市場開発や研算に対とをモニタリングしております。 また、有価証券にかっては、リスク管理開帯においてパリュー・アン・リスタ (V a J) 等を用い て有価証券の市場リスク量を把握し、規定で定めた各様の一ルの遵守状況等が管理されており、これ らの情報はリスク管理部署を通じ、取締役会等において定期的に報告されております

もの消費はフタク管理助費を遭し、取締役会等によれて、定期等に輩おされております。 ッ デリンディブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する証判をそれぞれの備し内部率制を確立するとともに、管理セクションが取引の確認、日々のボジションの時鑑評価、 担益状況、リスク量の計測を行い、一定の限度を超える損失が発生しないように管理しております。

 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

「ドレー・マイン・ロログの20000000 第行がループでは、「特定取得所領」のうちの売買目的有額証券、「デリバディブ取引」のうち トレーディング目的として保存している通常部連及び全種関係の一部に関する4歳の資富にあたっ ては、分散大分散法(保存期間10日、信報区期988、観測期限250営業日)を採用しております。 平成20年以3月3日以後で5百分ループのトレーディング業務の市場リスタ像(4点)におぼ方円で

学校23年3月3日程度で当日7ループロトレーアイング業額シ川等フゥク東 (VBI) Fabrical Transport であります。
(イ) トレーディング自移以外の金融信品
当日7ループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受けるまたる金融協品は、「買入金銭機能」、「発出し、「有価証券」のその他有価証券に分類される债券、「指金」、「情 用金」、「デリッヴィブ取引」のうちの金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。当日グ ループでは、これらの金融を設定の金融を構定って、開来後日 日本版の金利の合理が立たで建設 網を用いて当面 1年第3年出版となる影響部を、金利の変勢リスクの管理にあたっての定能分分析 「全面田」でよりませ、実施制を開始しまった。 に利用しております。 当時影響師の事堂にあたっては、対象や金融管産及び金融負債について、それぞれ金利期間に応じて適切が期間に現るを分解し、期間ことの金銭金融組を用いております。 金利以外のオッマのリスク変数が一定であることを仮定し、平成22年3月3日1日度在、相関となる金利が100ペーンス・ボイント (1.00%) 上昇したものと想定した場合には、単値が30回言ア用減少 が100ペーシス・ポイント (1.00%) 上昇したものと想定した場合には、時能が50、60日万円減少 するものと問題しております。当該影響館は、金母総会(ソタク変数)一窓の場合を指揮としてお り、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅 を超える影動が生じた場合には、算定期を超える影響が生じる可能性があります。 また、当行の一プにおいて、重要化リスク変がよるも解析を振りみります。 また、当行の一プにおいて、重要化リスク変がよるも解析を振りみの影響を受けるまたる金 継続品である、「有価証券」中の債券及び上規株式に対しては、Yakを算定しております。Vakの算

定にあたっては、分散共分散法(保有期間120日、信頼区間39%、観測期間250営業日)を採用して

2013年7年 平紀20年3月31日現在で当行グループの「存価証券 円間)」の市場リスク量 (%的 1231,106百万円、「存価証券(上規株公)」の前場リスク量 (%的 1231,106百万円であります。 水泳の連用に当たっては、32ゲーンアプローデによるバックティングを実施しております。 ただし、後は接続所が、原用した一定の発生操作での市場リスク量を計測しており、通常では考え られないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理規定」に基づいて、運用・調達の状況を的確に把握し、円滑な資金繰 ヨコイス、「の面がランタ目の必要」、「本語・タース、別か、海原学のなどを実施の出版と、「中国大学に関係しております。具体的には、国際など資金化の容易な支払準備資金を十分に確保するとともに、減額性リスク管理指標を各種改定し、日本チェックしております。 また、万一危機が発生した場合は、危機の関格に応じた対応が取れるように、減額性リスクの状況を

第によった場合 当時解析が異かることもあります

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの影響は、次のとおりであります。な お、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません ((注2)

また、重要性の乏しいものは省略しております。

			単位:百万円
	連結貨情対 照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	250, 493	250, 493	_
(2) 買入金銭債権	85, 639	85, 639	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	1, 197, 416	1, 197, 416	0.7
(4) 貸出金	4, 252, 329		
貨制当金(*1)	△39, 726		
	4, 212, 602	4, 261, 422	48, 819
資産計	5, 746, 151	5, 794, 971	48, 819
(1) 預金	5, 327, 665	5, 332, 816	5, 15
(2) 譲渡性預念	111,968	111, 990	2
(3) 信用金	236, 038	236, 726	68
sulfal-	5, 675, 672	5, 681, 533	5, 86
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4, 311	4, 311	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(931)	(931)	(*3) -
デリバティブ取引計	3, 379	3, 379	

(*1) 貸出金に対応する一般貨物引当金及び車幣貨物引当金を控除しております。 (*2) 特定販引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しており

デリバティブ取引によって生じた正珠の債権・債務は純額で表示しており、合計で正珠の債務となる

サリンティイ別のによって生じた主席の情報・情報が認識で表示しており、含計で止寒の境勢となく 項目については、()で表示しております。
(*3)金利スワラブの特別処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時候は当該資出金の時候に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産 (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は根薄価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。満期のある預け金については、預入期間が1年以内であり、時個は帳簿価額と近似している ことから、当該帳簿価額を時価としております。

買入金銭債権のうち、当行が投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託 受益権については、取引金融機関から提示された価格を特価としております。また、資産流動化の小口 債権は、期間所の市場金利で割り引いた現在価値を算定しております。

株式は連結決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は がある。連続のごかがあり、コケッドの一般では、一般できない。他の、他の、他の、他の、他の、 な考えたいて、場合、これらがない。他合いは合理がなな難動もりに基づいて筆定された側層によっております。 投資部はよ、会接されている基準機能によっております。 自行報品付も原確は、中部格付、残存期間に基づく区分ごとに、信用リスク等を加味した市場会付で

割り引いた現在価値を算定しております。 変動利け国債の時価について、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない

の知かり出版とかず語に、かく、ボール・リットの場所をお替えたしておりません。 が創作を当行の表示で、ままで、主義を対して、 が創作を当行の様というでは、 なく、すべて市場価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券開発)」に記載しておりま

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行 後大きく異なっていない。現り、時衛土地降極限と近似していることから、当該税降極額を特備としております。 固定金和こよるものは、貸出金の種類及び中部格付、疣存雰囲に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等を加味した市場金利で割り引いて時価を算定しております。 なお、約定期間が1 年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破砂点、実質変化失災を保護を失いまする情報等については、見解は余十つシュ・フローの現在価値又は担保及び特別による回収以上が第二条の大学は大学な大学ないでは、現解は余十つシュ・フローの現在価値又は担保及び特別による回収以上が第二条の、で発明見積高を算定しているため、特価主通結決算目における連結支援を対策大価額から現在の貨幣見積高を控除した金額に近似しており、当該機額 を時価としております。

ででは、しょうシェナ、 賃出金のうち、 当該貸出を担保資産の範囲外に限るなどの特性により、返済期限を設けていないもの こついては、返済見込み期間及び金利条件等から、時候は帳簿価額に近収しているものと想定されるた め、帳簿価額を時価としております。

負債 (1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を特価とみなしておりま ※のおけれたが、イン、素のに外にしてなっている。「ロングにゅう はの中部の マブロについたしものす。 また、実別預念及び高級性活金が軽は、一定の非別申さ、に対して、特別のキャラシュ・フローを初り引いて現在価値を算定しております。その非別申は、新規に損金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、特殊は維滞経額と近似していることから、当 診板薄価額を時価としております。

(3) 借用金 借用金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子 会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似してい ると考えられるため、地球機構を破るではとしております。 固定を作によるものは、一定の原理ごと に区分した当該権用金の元利金の合計額を回線の借入において想定される利率で割り引いて現在原値 を算定しております。なお、彩定期間が1年以外のものは、時候は振導協額と近辺していることから、 当該帳簿価額を時価としております。

デリハティブ取引 デリハティブ取引は、金年間連取引(金利法物、金利オブション、金利スワップ等)、通貨部進取引(通 投充地、施賞オブション、通貨スワップ等)、接着部連取引(債券先物、債券先物オブション等)、商品間 連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオブション価格計算モデル等により算出した価値によってお

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の 管確定②買入金銭積維。及び「資産②その他有価証券」に含まれておりません。

区分	(単位:百万円) 連結貸借対照表計上額
	NEW YORK STREET, TOWN
買入金銭債権(住宅ローン証券化における劣後受益権)(*1)	25, 792
非上場株式(*1)(*2)	20, 041
非上場外国証券(*1)	0
☆ 21:	45, 833

- (*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時個限示の対象とはして おりません。 (*2) 当連結会計年度において、非上場株式について477百万円減損処理を行なっております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年62内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預け金	188, 799	-	-	-	_
買入金銭債権 有協証券	1,872	1,050	100	-	82, 459
その他有価証券の うち満別があるもの	79, 433	253, 007	131, 452	117, 587	529, 139
貸出金(*)	1, 520, 007	844, 936	590, 989	303, 574	843, 463
습 計	1, 790, 113	1,098,994	722, 442	421, 161	1, 455, 062

(*) 第出金のうち、確定先、実質破綻先及び破綻無念先に対する債権等、償産予定額が見込めない23,780 百万円および雰囲の定めのないもの25,578百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借用金及びその他の有利子負債の適請決算日後の返済予定額

					6C: EDDLD
	1年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年曜 7 年以内	7 年超
預金(本)	4, 698, 150	510, 668	115, 100	1, 417	2,328
調強性預金	111, 968	-	-	-	-
借用金	161, 504	13	20	18,500	56,000
승 計	4, 971, 623	510, 681	115, 120	19, 917	58, 328

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有個流物関係)

(特定取引度が対象表の「有価証券」のほか、「特定取引度症」中の商品有価証券、「現金能力金」中の譲渡性預け金並以に「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及以前に受益権等を含めて記載しております。

1. 売買目的中価証券 (形成23年3月31日現在)

100000000000000000000000000000000000000	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	Δ3

2. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	杨约	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原循 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	松弋	51, 073	40, 530	10, 543
	债券	904, 388	890, 161	14, 226
	[1360]	452, 445	446, 373	6,072
	地方債	253, 363	247, 637	5, 725
	社館	198, 579	196, 150	2, 428
	その他	74, 548	73, 402	1, 145
	小計	1, 030, 009	1,004,094	25, 914
	林式	23, 936	29, 504	△5, 567
連結貸借対照	债券	179, 206	180, 887	△1, 681
表計上額が取	(196f)	109, 182	110, 128	△946
得原価を超え	地方債	18, 702	18, 913	△210
ないもの	社械	51, 321	51,846	△524
	その他	49, 903	51,062	△1, 158
	小計	253, 045	261, 453	△8, 407
	승計 -	1, 283, 065	1, 265, 548	17, 506

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

THE PERSON NAMED IN COLUMN	CORPORATOR CANADA SIMILAR CO		
	売与順 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売封機の合計額 (百万円)
松北	1,247	501	2
債券	930	7	j -
DEFE	502	4	-
地方債	-	-	_
社債	428	3	-
その他	2, 337	20	1,028
승計	4, 515	529	1,031

4. 減損処理を行った有偏証券

4. 減損処理を行った有価証券 有価証券 停度目的有価証券を除く。)で時俸のあるもののうち、当該有価証券の時僅が成得原鑑に比べ で著して下降しており、時価が得限価値まで所度する見込みがあると認められないものについては、当該時 値をもって認断管限が限ま計上額上するとともに、評価差額を当該場合計中度の損失として処理 (以下「減 構処理」という。)しております。 当底組合計中度によれる減損処理額は、株式し、84百万円であります。 また、「減損処理」は資産の自己並近における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しており。

ます。 一般定元、実質破差、 破総念を、要注意先 特値が取得が値かのが応見下落、又は、時値が取得が値か20%超下落 が出地値路が一定水準以下で維持な たお、要注意先とは今倍管理に注意を載する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破減懸念 先及び要注意先以外の債務者であります。

決算公告 (北海道銀行)

※銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページに掲載しました。 http://www.hokkaidobank.co.jp/

第91期 決算公告

至成23年6月24日

札幌市中央区大通西4丁目1番地 株式会社 北海道銀行 取締役頭取 堰 八 義 博

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

科目	全 30	科 目	全 額
(資産の部)		(負債の部)	
2 全 田 け 全	156, 060	預金	4, 043, 809
現金	56, 046	当座類金	207, 438
預け金	100, 014	普 通 預 金	1, 818, 423
- n 2	62, 494	貯 器 預 金	61, 857
8 品有新証券	2, 336	通 知 預 金	19, 200
商品图值	857	定期預金	1, 869, 995
商品地方债	1, 478	定期積金	8, 694
教の信託	3, 994	その他の預金	58, 199
of the second	1, 097, 665	譲渡性預金	40, 117
国債	660, 032	借用金	100, 100
地方債	190, 978	借入金	100, 100
社 債	152, 327	外 国 為 替	53
株式	38, 819	外国他店預り	29
休その他の証券	55, 506	光 進 外 国 為 替	23
と 出 金		社货币品为价	
	2, 988, 825	その他負債	15,000
割引手形	20, 147		59, 575
手 形 貸 付	189, 448		10
証 書 貸 付当 座 貸 越	2, 385, 464		1,059
	393, 765		10, 293
国 為 替	7, 085	前受収益	2, 191
外国他店預け	6,740	給付補てん備金	8
買入外国為替	41	先物取引受入証拠金	22
取立外国為替	303	金 融 派 生 商 品	38, 039
の他資産	70, 730	リース債務	1,003
未決済為替貨	36	資産除去債務	62
前払費用	284	その他の負債	6, 883
未 収 収 益	4, 588	退職給付引当金	7, 346
先物取引差入証拠金	6	役員退職慰労引当金	123
金融派生商品	40, 688	偶 発 損 失 引 当 金	626
その他の資産	25, 126	睡眠預金払戻損失引当金	643
下 形 因 定 資 産	32, 054	支 払 承 諾	27, 581
建物	14, 319	負債の部合計	4, 294, 977
土 地	14, 997	(純資産の部)	
リース資産	964	資 本 金	93, 524
その他の有形固定資産	1, 771	資本剰余金	16, 795
刑 形 固 定 資 産	1,842	資本準備金	16, 795
ソフトウェア	1, 449	利 益 剰 余 金	39, 079
リース資産	38	利益準備金	4, 956
その他の無形固定資産	354	その他利益剰余金	34, 122
新延税金資産	21, 896	繰越利益剩余金	34, 122
支払 承 諾 見 返	27, 581	株主資本合計	149, 398
管例引当金	△ 24,047	その他有価証券評価差額金	4, 144
		評価・換算差額等合計	4, 144
		純資産の部合計	153, 542
資産の部合計	4, 448, 519	負債及び純資産の部合計	4, 448, 519

損益計算書「平成22年4月1日から」

		(単位:百万円
科目	金	80
経常収益		87, 002
資 金 運 用 収 益	64, 175	
貸 出 金 利 息	53, 306	
有価証券利息配当金	10, 543	
コールローン利息		
	97	
買现先利息	45	
預け金利息	0	
その他の受入利息	183	
役務取引等収益	15, 034	
受入為替手数料	5, 087	
その他の役務収益	9, 946	
その他業務収益	6, 420	
外国 為 替 売 買 益	602	
国 債 等 債 券 売 却 益	5, 174	
国债等债券债遗益	1	
金融派生商品収益	641	
	1,372	
株式等売却益	54	
金銭の信託運用益	10	
その他の経常収益	1,307	
経 常 費 用		72, 888
資金調達費用	6,501	72,000
	5, 090	
譲 渡 性 預 金 利 息	44	
コールマネー利息	3	
借用金利息	1,034	
社 債 利 息	327	
その他の支払利息	1	
(0 TV TO 11 AV # 11)		
役務取引等費用	7,096	
支払為替手数料	877	
その他の役務費用	6, 219	
その他業務費用	2,856	
商品有価証券売買損	6	
国债等债券売却損	2,542	
	308	
営 業 経 費	47, 025	
その他経常費用	9, 408	
貸倒引当金繰入額	6,933	
貸 出 金 償 却	114	
株式等売却損	65	
	524	
その他の経常費用	1, 769	
経常 利益		14, 113
特 別 利 益		11
固定資産処分益	0	
信 却 债 権 取 立 益	10	
	10	234
		234
固定資産処分損	143	
減 損 損 失	62	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	
税 引 前 当 期 続 利 益	20	13, 890
	4 759	10,000
	4, 753	
法 人 税 等 調 整 額	1,369	
法 人 税 等 合 計		6, 123 7, 767
当 期 純 利 益		

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

(1985年1979年) 商品有価証券の評価は、時価法(売知原価は主として移動平均法により算定)により行っておりま 商品有価証券の評価は、時価法(売知原価は主として移動平均法により算定)により行っておりま

。 有価証券の評価基準及び評価方法

 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会 (1) 有価証券の評価は、議開保有目的の債券については移動率が出こよる債基明価法(定額法)、子会 社体式については移動率が出こよる原施法、その他有額証券のうち時度かある情式については決算 期末割1カリカー申増価格の平均に基づく動き、それ以外については決算目における市場部格がによ づく時価法(受知原施主生として移動平均法により算定)、時極を把握することが味めて困難と認め られるものについては16種が対出こよる防御法により行っております。 なお、その他有額証券の評価控制については、全部検資循点人法により処理しております。 (2)金銭の信託において信息財産を構成している有額証券の評価は、上記1、及び2、(1)と同じ方 法により行っております。 3、デリッジャブ度の評価法、申請法により行っております。 4、固定資金の減延債券の方法 (1)有限限定額は、2年後はただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物用減設備を除く。) については2回話)を採用しております。 また、となる原理を対しております。

にないては定額因のを採用しております。 また、また無利用を助はなのとおりであります。 達 物 6年~50年 その他 3年~30年 (2) 無形限定資産(リース度報を除く) 無形限定資産は、定額店により乗却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、 資料における利用可能機関(64)に基づいて使却しております。

リー・3個で 所有権秘格・ファイナンス・リース取引に係る「有形態定資産」及び「無形線定資産」中のリー 資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、疾存値額については、リ -ス契約上に残値容証の変決めがあるものは当該残値保証額とし、それ以外のものは零としており

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への検算基準

5. 外保管資産及び自動の本用通貨・の検算取得 外保管資産・負債は、まとして決算日の為替相場による円換算額を付しております。 6. 別当金の計上返標 (1) 資物別当金 資物別当金は、予め定めている機却・引当蒸煙に則り、次のとおり計上しております。 減減、特別消算等達がに基礎競技の事態が発生している債券を(以下 「確認と」という。に係る 債権及びそもに同等の実施にある債券者 (以下 「確認し続き」という。に係る債権を必ら上に同等の支地による債務を(以下 「環境破壊き」という。に係る債権を必不した同等の支地による債務と「保証した」とは、実施の定めの管理込績及び保証による 例以可能見込機を持事し、その機能を計上しております。また、現在日本管理総合の状況にないが、 今後経済保証に高る可能とが大きいと認められる債務者に係る機能については、保健認から、限度 の始分可能見込績及び保証による回収で施足込機と特殊し、その状態のうち、債務者の支払能力を 総合的に当時と必要と認める経費計上しております。 総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

総合的4-4期の七級を近めの総を作出し、よのより。 上記以外の関係については、一定の種類ごとに分類し、遊去の一定別際における貨幣実績から算 出した貨幣実績市等に基づき計上しております。 すべての機能、資産の自己を延興に基づき、貨業際産部署が資産を定を実施し、当該総署か ら独立した資産整査部署が査定結果を整査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行って

おります。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額 及び保証による回収が可能と認められる額を物除した残額を取立不能見込額として債権額から直接

及び韓記による原以が可能と認められる個を持動した契額を收立不能見込額として債権額から直接 締額して39、少の金額は37,617 百万円であります。

2) 遠縣給付引当会
。 遺縣給付引当会
。 近縣協付は傷えるため、当事業年収れにおける退職給付債務及び年 を資産の及込額に基づき。必要報を計しして319ます。なお、遺職給付債務を収定して319ます。 また、設理計算との差別の費用処理が注意は下のと319であります。 数理計算との差別の費用処理が注意の中で319であります。 数理計算との業別の費用処理が注意の中で319であります。 数理計算との業別の費用処理が注意の中で319であります。 を理解との実際: 各を生年収で業員の中で319であります。 ・ 強烈により接分した動を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理 なお、会計基準変更特差別の賃却開始 なお、会計基準変更特差別(11,887 百万円)については、15 年による接分額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職態労引当金は、役員への退職態労金の支払に備えるため、役員に対する退職態労金の支 総見信頼のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 () 偶発損失引当金

4) (現代取売川当金 機発損売引当金は、信用総証協会における責任生有制度等に基づく、将来発生する可能性のある 負担金支払助込施及で他の引当金で引当対象とした事象以外の機発事業に対し、将来発生する可能 性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(5) 随民預令払厚损失引当金

(5) 胸候預金払尿限失列当金 胸候預金払尿限失列当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの私尿湯末に備えるため、将来や私尿溶素に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。 7. リース取引の改進方法 所有種種体勢ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に関始する事業中限に属するものについては、通常の賃貸借取引に係じた会計処理によっております。

ッジ会計の方法

1) 金利リスタ・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計表準備用に関する会計上及い電査上の環境い(日本公認会計上協会策勝)監定委員会報告 第24 号、以下、「業権財配置委員会報告第24 号」という。」に規定する報金・ツバニよる会計処理、 あるいは金和リスツブの特別処理を行っております。、、、、ッジ省の結果部分方法については、相場変 動を相設するヘッジについて、、ヘッジ対象となる預金・提出金等とヘッジ手段である金利スワップ 取引等を一定の(契約)期間所にグルーセングのうえ特定上評価しております。また、キャッシュ・フローを設定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジが受か会利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為特変動リスク・ヘッジ 外貨速金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における 外資産金融資金・資産から生じる海管薬助リスアに対するヘッジの200万万233、「排行薬に割する 外貨産売場や金売担果に関する会計上及V電産上の販扱い」(日本公認会計・出会業機関監査委 員会報ご第25 号) に規定する機感ヘッジによっております。 ヘッジ名効性評価の方法このいては、 外貨権金投債権債害等の高格変動リスタを成在する目的で行う適債スワップ取引及び高替スワップ 取引等をヘッジ等をとし、ヘッジ制金である労働金債権権債等に長合シャッジで成の外債ポジ ション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

の現代を学った3075555 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。た どし、有形限定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産終土債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日)及び ・資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日)を

J用しております。 これにより、経常利益は3百万円、桜引前当期純利益は32 百万円それぞれ減少しております。

注記事項

注定事項
(保育効果対解係)
1. 関係会計が称及及の対策を金統領(総会計解したを除く。)3、373百万円
2. 資出金のうち、破壊死債権額は3、771 百万円、延需債権額は32、387 百万円であります。
なお、確認先債権をは、元本又は利息の支払のが延が利害期間額額をしていることその地の事由により元本以計利息の取立て以計消が見込みがないものとして本政利息を計上しなかった統計金(信仰 衛軍を行った場合を除く、返下・経収利率等計上収益とという。)の5、扱人限退結合行。(総称の・年収金の第79 等)第9条 素紙 1 項第3 号のイから水までに掲げる事由又は回収第4 号に規定する事由 が生じている貸出金であります。

からしている時間がであります。 また、延衛機能とは、本規利を不計上貨出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援 役割ることを目的として利息の支払を修予した契約金辺外の貸出金であります。 賃出金のうち、3カ月以上延滞債権総計よ49百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払中の翌日から3月以上逆能して

いる貸出金で破除生債権及び延滞債権に該当しないものであります。

いる資出金で破死に発酵及び場所領報に基当しないものであります。 4、貸出金の主を開始額は19、毎日の下であります。 たお、貸出条件被所領権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、 利息の支払条件、元本の返済者下、債権拡張をの他の債務者に有利となる取決を行った貸出金で 裁案と機様。影響権最近で30 月以上延營衛権と減らしないものであります。 5. 破綻先機様額、延需債権援制、3 カ月以上延營債権組役の貸出条件緩和債権額の合計額ま15、600

百万円であります。

百万円であります。 たお、上記2、から5、に総力と債権額よ、賃貸円当金投資前の金額であります。 、平移時日、業権別鑑金基社会報告第303 日に基づ金金額の見して実現しております。これにより 支け入れた銀門が支手利。商業年末、毎付金券年記及で買入外国金額は、之根収は「6月 担保という 方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その期頭金額は、20,189 百万円であります。 担保に供している資金は次かとおりであります。

有個部級 210.057 新五円 担保資産に対応する債務

即将保証に対応する債物 預金 13,456 百万円 信用金 51,100 百万円 上記のほか、為替決済等の取引の相保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 126,016

百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は2,473 百万円であります。

また、マン畑の7度回のプラド国本的なよる45 目が17であります。 ・温度保健が実施が発行金に係るエミトメントラインス製肉は、顕常からの難資実行の申し出を受け た場合は、契約上規定会社に条件について"重反がない程力。一定の根波調主管資金を貸付けることを おする長物であります。これらの実地に名る健康実計で設定は、50、80 百万円であります。このう も原発的期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消・値をものが96.400 百万円あります。 つかながかあり、するのアントランスは1世のデオが、一部のドレルのでは、たれらの実施の多く。 たお、これらの実施の多くは、種質を対すされて注解するものできるため、確健未実行状態をつも のが必ずしも当行の呼吸のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の 多くには、金融情勢の変化。優様の保全及びその他担当の事前があるときは、当行が実行でし込みを ますた。確認すが追復しは契約権度を動う機能とすることができる背の季節の対けられております。 また、契約率にお、て必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徹本するほか、契約後も定期的に

予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の

子の恋かている行時手除し基づき離落の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の 措置等を講じております。 9. 有形限定資源の域極度和累計額 10. 有形限定資源の延縮度加速機額 11. 借入金には、他の必確からりも信務の履行が後期位である旨の特別が付された劣後特等付借入金 役,000百万円が含まれております。 12. 社前は、劣後特等付社債であります。 13. 1 有経歴時 中の社域のうち、有極近季の私募(金融商品股刊法第2条第3項)による社債に対する 当行の経路機等の額は3、336 百万円であります。 1株当たりの純資産額 203円48銭

15. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM、電子計算機及び申購の一部については、所有権移 転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1)取得価額和当額 有形別定資産 合計 (2)減価償却累計額和当額 有形固定資産 3,006百万円 3,006百万円 2,480百万円 2,480百万円

合計 有形固定資産 (3) 期末残高相当額 525百万円 승바 525百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合

(注) 取得輸制和自調は、米秒回リースキ別末実的の が低いため、支払利子込み法によっております。 (4) 未経過リース料 1年均 期末残高相当額 1年超 1087

1 年超 108百万円 合計 108百万円 合計 556百万円 (注)未経過リース料界未改高相当総士、未経過リース料界未改高が有形材定資産の原未改 高等によめるその割合が続いため、文払利于込み起よよっております。 (5) 支払リース料 リース資産機関原で、政制展、経産健康費相当額及び機相損失 支払リース料 511百万円 総統保力費相当額。 (6) 減妊娠が政制に対している。 511百万円

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額担によっております。

1 448 105 百万円 승라 317百万円

16. 関係会社に対する会能債権総額 13百万円

16. 開席会社におする金銭積積総額 5.086百万円 18. 銀行法第18を少定がにより軽金金の配当に制限を受けております。 新会金の配当により乗会を配当により乗せ会い額におりませるの額のの規定にかかわらず、当該総合金の配当により乗けする軽金金の額に5.5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金の計上がはたけるではませる。 当業権金をして計上ではおります。 当業権金が定当ける当該権金金を担当に係る利益等機金の計上額は、6.44万円であります。 当業権金をしておける当該権金金を必要に係る利益等機金の計上額は、6.44万円であります。 日本は法さかは前り、6.45の第2.85で、6.02・12世をよるはおりませる。12年のまます。14年のままず。14年のます。14年のままず。14年のます。14年のまず。1

19. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ (10) に規定する単体自己資本比率 (国内基準) は、 10.59%であります。

(損益計算書標係)

1. 関係会社との取引による収益 役務時刊第1:係る収益網額

での地楽等・その他経常取引に係る収益総額 181百万円 その他業等・その他経常取引に係る収益総額 181百万円 関係会社との設引に係る費用総額 148百万円

役務取引等に係る費用総額 1,024百万円 その他業務・その他経常取引に係る費用総額 811百万円 2. 1株当たり当期練利益金額 12円6590

潜在株式開整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載してお りません。 4. 関連当事者との取引

10/1	会社等の 名称	事第22代容 又は職業	調洗程等の 所有 (放所的) 新合 (%)	関連日本者 との関係	NG) cortes	取引金額 (百万円)	618	無利用品 (百万円)
	グレジット カード業務 所有 商務 株式会社 供用収益 100.0	950vb		保税保証 (注1)	860, 273		-	
子会社		投資の報告	保証料の 文払 (注1)	802	末払費用	67		
		30.00			(社)(2)(社)	2, 729	_	_

(ii) 1. 当銀カート株式会社より当行の各種ローンに対して保証を受けております。なお、保証的は、各種ロ 、通照か一件客で20社より当下から権ローンにおして発品を受けております。22点、保証料は、後担ローン情は 務から、地震が起いた状態とおける。20かつローンについては当まり支援のより、機能が必然はは、 信用リスク等を競技し、興者協議の上述をしております。 よ。上述機能が記述が重要して、各種ローンは発表が構作が実施になった場合には、道理カード体た会 社との場所に振い、同比からで位かがを受けております。 代質が非常の様式がは、ついては、

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」 が含まれております。 1. 売買目的有価証券 (平成23年3月31日現在)

(単位:百万円) 当事業年度の損益に含まれた評価差額 売買目的有価証券

2. 遠郷保有目的の債券 (平成23年3月31日現在)

			(16)	位:百万円)
	和和	貸借対照表計上額	時価	光湖
時価が貸借対照	国債	15, 143	15, 544	400
表計上額を超え	社債	30, 551	30, 920	366
るもの	その他	1, 197	1, 199	2
	사라	46, 892	47, 664	772
時価が貨借対照	国債	-	-	-
	社債	16, 227	16, 153	△74
	その他	3,000	2,988	△11
	小計	19, 227	19, 141	△80
승라		66, 119	66, 806	686

3. 子会社·子法人等株式及U関連法人等株式(平成23年3月31日現在) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	(440% : 10.721%)
	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	2, 434
関連法人等株式	-
승카	2, 434

4. その他有価証券 (平成23年3月31日現在)

			(単位:	(百万円)
	極期	貸借対照表計上額	取得原飾	2010
貸借対照表計上	株式	13, 634	8, 753	4,880
額が取得原価を	債券	663, 179	652, 609	10,569
超えるもの	田城	463, 265	455, 572	7,693
	地方債	122, 620	120, 741	1,878
	計館	77, 292	76, 295	997
	その他	21, 518	21, 249	268
	小計	698, 331	682, 612	15, 718
貨借対照表計上	株式	18, 224	21, 266	△3,042
額が取得原価を	債券	278, 237	280, 331	$\triangle 2,094$
超えないもの	CHRACE	181, 623	183, 078	△1, 455
	地方債	68, 358	68, 815	△457
	社績	28, 255	28, 438	△182
	その他	29,788	33, 005	△3, 217
	小計	326, 249	334, 604	△8,354
	合計	1, 024, 581	1, 017, 217	7,364

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	(単位:百万円
	貨借対照表計上額
非上場株式	4, 529
非上場外国証券	0
A-91.	4 500

合計 4,529 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、 上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円) 売却損の合計額 売却額 売却益の合計額 株式 債券 国債 62, 694

7. 減損処理を行った有価証券

機関処理を行った信証語券 布鑑証券 (実質目的有鑑証券を除く) で時極のあるもののうち、当該有鑑証券の時僅が取得原確 に比べて著しく下落しており、時極が取得原産上で回復する見込みがあると認められないものにつ いては、当該財権をもって保管が展記計上機上するとともに、評価差額を当事業年度の損失として 処理(以下(保証処理)という。) しております。 当事業年度における減損処理が3、808百万円(うち株式500百万円、うち出債308百万円)で

あります。 また、「鍼損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとし

ております。 破綻先、実質破綻先、 株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ 機能形式、実質機能化、 機能運動企業、要注意先 形式 要注意先 なお、要注意先とは今後管理に注意を要する情報をつかり、20%とは、下落、次は、時能が取得所能の 30% 超 50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で維持等 なお、要注意先とは今後管理に注意を要する情報をつかり、30%先之に、機能光、実質機能先、 破綻懸念先、要注意先 正常先

破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

1. 運用目的の金銭の信託 (平成23年3月31日現在)

		(単位: 百万円)
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3, 994	32

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成23年3月31日現在)

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び直期保有目的以外) (平成23年3月31日現在) 該当ありません

(ROME-OLIENS)

ACCOUNT NOT THE STATE OF THE

繰延税金資産 貸削引当金損金算入限度超過額 19.211 百万円 退職給付引当金 5, 208 1, 783 1, 007 127 右係訴及評価相談認知 新加加克斯·Findical Reserved 減価償却損金算入限度超過額 未払事業税 2,339 29,677 その他 繰延税金資産小計 評価性引当額 △2, 913 26, 763 評価IEFI 当朝 繰延税金資産合計 操延股金负债 繰延校会負債 その他有価証券評価差額 退職給付信託 その他 繰延校金負債合計 180 4, 867 繰延税金資産の純額 21,896 百万円

第91期 決算公告

平成23年6月24日

札幌市中央区大通西4丁目1番地 株式会社 北海道銀行 取締役頭取 堰 八 義 博

連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

科目	金 額	科目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	156,182	預 金	4,039,894
コールローン及び買入手形	62,494	譲 渡 性 預 金	40,117
商品有価証券	2,336	借 用 金	100,100
金銭の信託	3,994	外国為粹	53
有 循 証 券	1,104,471	社 债	15,000
貸 出 金	2,993,585	その他負債	71,183
外国為特	7,085	退職給付引当金	7,392
その他資産	75,194	役員造職慰労引当金	123
有形固定資產	32,105	偶発損失引当金	626
建物	14,340	睡眠預金払戻損失引当金	643
土 地	14,997	支 払 承 篩	27,581
リース資産	973	負債の部合計	4,302,717
その他の有形固定資産	1,794	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	2,015	資 本 金	93,524
ソフトウェア	1,505	資本剩余金	16,795
リース資産	152	利益剰余金	40,844
その他の無形固定資産	356	株主資本合計	151,163
操延税金資産	22,463	その他有価証券評価並製金	4,230
支払承諾見返	27,581	その他の包括利益累計額合計	4,230
货 例 引 当 金	△ 31,400	純資産の部合計	155,393
資産の部合計	4,458,110	負債及び純資産の部合計	4,458,110

連 結 損 益 計 算 書 [平成22年 4月 1日から] 平成23年 3月31日まで]

科目	金	200
経常 収益		89,366
資金運用収益	64,373	,
貸出金利息	53,469	
有価証券利息配当金	10,576	
コールローン利息及び買入手形利息	97	
買現先利息	45	
預け金利息	1	
その他の受入利息	183	
役務取引等収益	16.887	
その他業務収益	6,763	
その他経常収益		
	1,341	74.040
	0.404	74,848
	6,481	
預 金 利 息	5,066	
譲 渡 性 預 金 利 息	44	
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	
借用金利息	1,034	
社 債 利 息	327	
その他の支払利息	5	
役 務 取 引 等 費 用	6,127	
その他業務費用営業経費	2,969	
営 菜 経 費	48,455	
その他経常費用	10,814	
貸倒引当金繰入額	8,057	
その他の経常費用	2,757	
怪 常 利 益		14,518
特別利益		17
固定資産処分益	0	
償 却 債 権 取 立 益	17	
特 別 損 失		234
固定資産処分損	143	204
滅 相 相 失	62	
が 10 10 人 資産協力保険会計業務の適用に作る影響報	28	
股金等 題 黎 前 当 期 綾 利 益	28	14,300
	5.000	14,300
法人税、住民税及び事業税	5,009	
法人税等調整額	1,402	
去 人 税 等 合 計		6,411
少数株主損益調整前当期純利益		7,888
当期 純利益		7,888

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結は稀談表の作成力針

1. 子会社、子法人等及U標連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及U銀行法施行令第4条の2に基

づいております。 2. 連結の範囲に関する事項

2. 連縮が加速に関する事項 (1) 連結される子会社及び子法人等 会社名 道銀ビジネスサービス株式会社

道根カード株式会社

(2) 非連結の子会社及び子法人等 2#

(2) 海道球の子会社及び子法人等
会社名
近根どさんこ 1 号校資事業有限責任組合
近銀どさんこ 2 号校資事業有限責任組合
近銀どさんこ 2 号校資事業有限責任組合
海球地の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期減損益(特分に見合う額)、利益剰金
金 (特分に見合う額) 友び帰延ーッジ根益(特分に見合う額)等からかて、連志の範囲から除いて
金虚な報告の非核状態及び経済収減に関する合理的な判断を妨げない。程度に重要性が乏しいため、 連結な報告がら降外しております。
3. 特分法の適用に関する事項 特分法の適用に関する事項 特分法の適用に関する事項

会社名

会社名 通報とさんこ1号投資事業有限責任組合 通報とさんこ2号投資事業有限責任組合。 持分近別適用の別連節の子会社及び子社会等、関連法人等は、当期時根益(特分に見合う額)、利 裁制金金(特別・足合う額)の子母社及び子社のより、関連法人と同じ、 師いても連結時指書板に重要な影響を与えないため、持分社の対象から節いでも連結時指書板に重要な影響を与えないため、持分社の対象から節いでも連結時指書板に重要な影響を与えないため、持つ社の対象から節いでおります。 連結される子会社の決算日は次のとおりであります。 3日末日 244

3月末日 2社

3月末日 2年 5. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しており

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

会計処理基準に関する事項 1. 商品有価証券の評価系集及の評価方法 商品有価証券の評価は、単価法(必知評価は主として移動平均法により算定)により行っておりま

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

不輸血法やの7種の環境では他の近く ウ 有価値がの形態は、実際保存目的の情勢については移動平均法による債類保証法(定額法)、その 倍有価値を向うらお婚のある様式についてはは結決実限末前1カ月の中部価格の平均に基づく額格を そればがについては速法決策日1におりる市場信格等に基づく時候法(党は原係主にとして移動平均 法により算定)、特価を把握することが極めて困難と起められるものについては移動平均法による原 (語により)等で、いかになっています。 (語により)等でております。 なお、その他有個証券の評価診断については、全部秘資確直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2 (イ) と同じ方法 により行っております。 3. デリバティブ取引の評価法準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

/ 別の回途は除い、プース間がため、 香行の有限制造資産は、定率法 仕だし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物州風配編 を除く、)については定額到か を採用しております。また、主な網用年数は次のとおりであります。 建 物:6年への年 その他:3年への年

連結される子会社の有形限定資産については、資産の具種解担任数に基づき、主として定率時に

、理秘されたが突柱が相等線定資率につかては、資準の見機瞬用中級に基づき、主として り償却しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額短により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアに-当行及び修結される子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて傭却しております。

ッーへ列車: 所存権権格がファイナンス・リース取引に係る「有形限定資産」及び「無形限定資産」中のリー 資産は、リース期間を番用申数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リ -ス契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは署としており

5. 貸削引当金の計上基準

5. 発明計画の財上基準 当行の預明計画の計上基準 当行の預明計画会は、予め定めている衛港・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 確成、特別情等並がに基準破壊が事実が発生している債務者 (以下「確認発」という。) に係る債 権援、(PCは上間等の状況にある債務者 (以下「実質破綻地」という。) に係る債権については、以下の なお書きに記載されている債務強機や補俸経難から、他性の処分可能と処裁して保証による回収可能とは書きに必要と対している可含金額を持続し、その規範を計ししております。また、現在は経営確認の対応にないが、今後経済 施定に痛る可能性が大きいと認める人の情務者以下で確認性を先生しかう。(に係る機能・ついては、機能能から、担係の地会の能見は極度、との機能のとも、としております。とことの機能としております。と記り外の債権はついては、定の機能ととに分類し、過去の一定期間における貨物実績から算出した貨物実施率等に基づき計上してかります。

ます。 連結される子会社においても同様に資産の自己企定を行い、必要な引当を行っております。 たお、確認免及び実質確認を記と対する相似。保証仕債権等については、債権額がら相撲の評価額及 び保証による回収が可能と認められる額を特等した契額を収立不能見込額として債権額から直接練額 しており、その金額はおいける万分であります。

6. 辺隠絵付引当金の計上基準

、3996前でから言葉の才に必要。 場際給付予目舎並え、従業員の退職給付に備えるため、当連結合計年度末における退職給付債務及び 年会資産の見込能に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は退職給付債能を設定しており ます。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の型連結会計年度から損益

なお、会計基準変更時差異 (11,587 百万円) については、15年による接分額を費用処理しておりま

7. 役員退職整労引当金の計上基準

- QUILIMENSO/FIEECOFI LESSON 役員に開催が目金は、役員への影響性労会の支給 見離断うち、当連結合計中度ままでに発生していると認められる額を計上しております。 (、保発性失当)当金の計上基準 個発性失引当金な計上基準

例を使収分割金は、毎用物金融がにおける買出外有例なが、あつく、行外を生する可能性のある具 相全支援以近級状態の引生金では当效をした事態以外の機争率能対し、将来発生する可能性の ある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。 1. 瞬間保金払収得失引量金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払収請れば備えるた め、将来の払収請れて応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

3人 代称が最近はおいまして定ます。日本でなどは何が必要とおいる前を計工しております。 10人 外質管資産・負債と執着実施 当行の外貨管資産・負債は、非として連続決算日の為替和場による円換算額を付しております。 連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替和場により換算して

おります。 11、リース取引の処理方法

当行及び施請される子会社の所有権務虧外ファイナンス・リース動引のうち、リース動引開給日が 当に及い場所では、つきないの作権が称がアアイアンス・ソーへ取りかりっ、ソーへ取り回転日か 平成の年4月1日前に開始する連結会計中度に属するものについては、通常の貨貨借取引に率した会 計場際によっております。 (イ) 金利リスタ・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における 当行の金融資高・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、(銀行業における 金融協品会計法の実施用に関する会計と及事業としか意味) 日本と次会計出協会業務施施ま会員 会報告報も9、以下、「無税が鑑さ委員会報告第34号という」に規定する機能へッジによる会計 処理。あるいは金利以フップの特別処理を行っております。ヘッジ有効は評価の方法については、 相談金融を相談するヘッジについて、ヘッジ対象となる符金・貸租金券とヘッジを設である金利ス ワップ取引等を一定の(役所) 期間無にグルービングのうえ特定に評価しております。また。キャ ッシュ・フローを提定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手扱の金利変動要素の相間関係 の検証とより有効性の評価をしております。 1、効果等期とスタ・ヘッジ

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業に 而行の外質種の機能の情勢の会計や照下用する会計と及び産生りの扱い。 おける外質維度の合金付配用する会計と及び産生しの成果の1 日本が認会計士総会策略列 監査委員会報告第25 分 に規定する機能へッパによっております。 ヘッジ有効性評価の方法につ いては、外質能会技術権需等等の為特別動りスクを検索する目的で行う適能ファップ取り扱い為等 スフップ取引等ペッジ手段と、ヘッジ対象である外貨地会技術維備等等に見合うッツ手段の 外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

か異体シンターイの温度の写体で1つことを構成することによりヘッシンの有効性を参加しております。 (^) 連結される子会性においては、デリンヴィブルデによるヘッジを行っておりません。 13. 消費税等の合計処理 当行及び確結される子会社の消費税及び地方消費税 以下、消費税等という。) の会計処理は、税抜 方式によっております。ただし、有形限定策部に係る税所対象外消費税等に当場組合計年度の費用に 計上しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18 号平成20年3月31日) 及び「資館除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)

るがしております。 これにより、経常利益は3百万円、税金等調整前当期純利益は32 百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

(到此份供料原表開係)

(知明治国は『明末19時) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣評合」(作業符合第3号率成23年3月25日)により改正された。銀行法施行規則」(昭和37年大城客令別3号)別原銀元を適用し、前連結会計中底における「評価・機算差額等」は当連結会計中度における「子の他の包括料益累計値」として表示しております。

(3的計算25計算事間(6)

(基本的な経済事業時間) 連議会会計であり、「銀行法施行規則等の一部を改正する片原符令」(中間符合第11号予収22年9月 21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵者令第10号) 別版集代を適用し、「少数株 主报基調務前当期検利益」を表示しております。

(連結貸借対照表間係)

現場の東田村小水区の同じ 、関係会社の株式及USH資金総額(連結子会社及U短結子法人等の株式及USH資金を除く) 938 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,517 百万円、延滞債権額は55,540 百万円であります。

たお、破死恐機能とは、元木欠は利息の支払の延延が出当期間機能していることその他の事由によ り元本又は利息の取立て又は許裕の見込みがないものとして本政利息を計上したかった貸出金(貸利 軽率を行った総分を徐く、以下「永安利和工計上を関心」という。)のうち、法人根法部分 40年政令第97号)第98条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は中項第4号に規定する事由 が生じている貸出金であります。

か主している以前が、200 mのよう。 また、延停機能とは、本収利組と不計上貸出金であって、確認先債権及び債務者の経営再建文は支援 を図ることを目的として利息の支払を勝等した協計金以外の資出金であります。 ・ 援出金のうち、3カ月以上延停機機能はよの 3万円であります。 なは、3カ月以上延停機機によの 3万円であります。

いる貸出金で破除先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

いる資配金で破綻先衛権及び延衛保軽に渡るしないものであります。 4、保出金のうち、貸出金件総和機能試19、900 百万円であります。 かお、貸出条件緩和債権とは、債務者の新営作権文は支援を図ることを目的として、金利の減免、 利息の支払額等、元本の返済額等、債権収録をその他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で 機能免債権、基備債権及び3 カリ民上延衛権に裁当しないものります。 5、破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件減利債権額の合計額は79,500 百万

行であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権総よ、貸割引当金替命前の金額であります。 5. 手等終別は、業種別監査委員会報告第33 外に基する金種設別として処理しております。これにより 受け入れた銀行列受手形、商業手形、荷付為棒手形及び買入外国為特ま、売却又は(再)担係という 方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,189 百万円であります。

担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 210,067 百万円 担保資産に対応する債務 13,456 百万円

信用金 51,100 百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物散引証拠金等の代用として、有価証券 126,016 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は6百万円及び保証金は2,480百万円であります。

3. 当選択極契約及び署付金に係るコミットメントライン契約は、職会からの確實実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを

約する契約であります。これらの契約に係る機資未実行残高は、984,157百万円であります。このう 終行の長時であります。これらの契約に係る機能未実対策高は、98.167 百万円であります。このう 出級原制期間が1 年収別からの又は任意の判断に基金手で成所で置めたが多のなど 百万円のあります。 なお、これらの契約の多くは、確定表計ではおすこ終了するのであるため、確認を実践行政系をのも がかを守しも計算及び縁起されるで会社が利率のキャンタェ・フローに影響を与えるものではありま せん。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他用当の事由があるときは、 当行及の締結される子会社が実行中しようルを支力と振覚の形能又は契約極度額の強能をすることがで を省限の事犯が付けられております。また、契約率はおいて必要に立て不動能、有能量が参加限 を徴吹するほか、契約後も定期的に予か定めている行時(日が)手能に基づき解答の単度等を把握し、 を燃火になる状態の見度し、外信後とか用機等を選び上おります。) 有限度を資金の基値解集計解 98.20 6万円 1.00 6万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,049 百万円

11. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後期位である旨の特約が付された劣後特約付借入金

11. 他の場合は、総が確保よりも現代が現代が他の場ととめられて外が中された方依存が計画へ変 40,000 百万円が含まれております。 12. 社債は、労後特別付担債であります。 13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する

保証価格の確認 38、30日 月月15 (207 年 2)。

4. 1 本当たりの検査電額 207 円 28 銭

15. 連絡貨幣対象表に計上した固定資産のほか、ATM、電子計算機及び率轄の一部については、所有権経絡がファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 取得価額相当額 4所収定資金 3.066百万円 4分4 3.066百万円

승카 3,006百万円

(2) 減価償却累計額相当額 有形固定資産 (3) 期末残忍相当額 有形固定資産 525百万円 습라 525百万円

(注) 飲得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が

(4) 未経過リース料 規 (4) 未経過リース料 現 (4) 未経過リース料 1 年超 1 年超 1 日 超 1 1 日 超 1 1 日 超 1 1 日 超 108百万円 승라 525百万円

(注) 未経過リース中間未収点相当額2、大部島リース中間未収点が有半度定資産の期末収点等 に占めるその期合が低いため、支払利子込み法によっております。 (5) 支払リース料、リース資産減利期空の形が額、減極報申費相当額及び減利損失 支払リース料。リース料 512百万円

減価値却費相当額 512百万円

(6) 減価償却費相当額の算定方法

(5) ※画面は収費和=3歳の/単定力は リース期間を輸用中数とし、秩存価額を零とする定額法によっております。(7) 減租租失について リース資産に配分された減損租失はありません。

オペレーティング・リース取引のうち解析不能のものに係る未締過リース料 1 年内 211 百万円

211 百万円 105 百万円 317百万円

16. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△43, 186百万円	
年金資産 (時価)	24, 265	
未積立退職給付債務	△18,921	
会計基準変更時差異の未処理額	3, 089	
未認識数理計算上の差異	8, 438	
連結貨借対照表計上額の純額	△7, 392	
前払年金費用	-	
退職給付司当金	△7. 392	

17. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準)は、10.60% であります

(Jest)相登計算事間低

- (悪感商金計算期間終) 1. 「その他の経常費用」には、貸出金債却304 百万円、核式等債類524 百万円を含んでおります。 2. 1株当たり出別時间益金額 12 円90 銭 3. 潜在株式調整後 1株当たり当別時間益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載してお

(金融商品関係)

金融商品の状況に関する事項

歌のロロンへんして同り、ジャンス 金融常品に対する取組力針 当行タループは、預念 説出業務等の銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しておりま

・ 貸出につきましては、地域経済との共栄を目指し健全かつ適切な貸出運用を図るとともに、信 疑出につきましては、地域証券との状衆を目前し種金かつ適切な対出無限を図るとともは、信 明リスク管理が発化に努めております。有価証券につきましては、財産のお客様への急慢・一ビスの 飲充に努めることで、減剰性及び定期性預金とも安定的な調査を目指しております。借用金は、 中長期的な資金速度として行っております。 指出金等の金融資金、指金等の金融負債の期間構造が異なるため、市場の金利変勢等に伴う リスクに顕されていることから、資産及び自僚の場合的管理 以下「ALM」という)を行い、 市場リスクを適切にコントロールして安定的な収益を確保できる運貨に努めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金額販品の背容及びそのリスク 当行がループが保有する金額資金は、主として国中のお歌引先に対する貸出金、有幅証券であります。貸出金につきましては、お歌引先の経営状態の悪化などにより元本・利息が開放できなくなる信用リスタに顕もまたており、有幅証券は、発行体の信用リスタ及び条例の運動リスタ、市場協称の変勢リスクに顕されておりますが、端別な、メラインスタラ像を図るよう勢がとおります。金銭負債である預金や借用金は、市場環境の急変や当行グループの財務内容の悪化等により、

通常より著しく高い金利による資金調達を全債なくされるなどの流動性リスクに晒されており

また、短期的な売買差益を獲得する目的で行っているデリバティブ取引は、当行の定めるリスク また、規則的な大阪配基金を獲得する目的で行っているテリンや・イブ取引は、当行の定めるリスク 管理基準に出り、規定的な場所で取り組んでおります。これものテリンや・イブ取引は、金利変動 リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に懸されております。 当行グループが発存する金融資産・金融負債で著しくリスクの高いものや、時傷の変動率が高 中等などアリッや・イブ取引の取り扱いするかりません。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行では、リスク管理部署を設置してリスク管理基本規程及びリスクに関する各種管理規程を ヨイバユ、アペラ電理師者でお成し、リックド電理から現代ななリックリに向うの合物面で現代を定め、ALM委員会や各種委員会を設置して、各種リスクの管理を行っております。
① 信用リスクの管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努

信用リスクの適切な管理・避営を行うことにより経営の地を全社の海泉と収益力の向上に努 の名基本が対めたと、信用リスク管理規模。等を構成関係を確定は、業務相能部門リ リスク智能評りの分離によらが記差制機能の能性。「クレジットボリシー」に基づく銀正な 書をと信用は作の材料と、与信能中リスク料制のためが計理性薬師の定定等による報防管理 自己表定で信用リスク量の計測とそれらの販確定会への報告等を実施しております。 具体的には、競労素計能に営業売が労縮に分析・蓄水を行い、営業局長の福度を侵入る場 市は本部の本意理でもら分件・窓を行つております。、審査部では主義権・地域部に専門の 担当者を批選し、お取引先の特性に応じて、営業店への適切な助き・指導が行える体制を整 個しております。 また、省価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリス なに関しては、リスク管理学院とはいて、信仰等機のが出せかなからませい。

クに関しては、リスク管理部署において、信用情報や仮引状況を定期的に把握・管理してお

ALM委員会を設置し、預貸金を含めた市場リスクを適切にコントロールして、安定的な 収益を確保できる運営に努めております。

i 金利リスクの管理

記れフヘアントは 金利リスク管理規程等の諸規程にリスク管理方法や手続等の詳細を明記し、リスク管理部署が 金利リスタ管理規則等の課程限にリスタ管理が表や手続等の評組を判定し、リスタ管理が高度 定額等に金融管施及び時間の金利で期間を総合的により、サマック時で全め始めて変わり等 により金利リスタ量をモニタリングするとともに、その結果をALM委員会等に報告・協議し、 必要と対策を課じる特別としております。また、金利リスを造成にコントロールドるために、 金利リスタ量とオナる各種的理解と対定、管理し、ALMを組むから金利の実備リスタージン ジナるための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を利用して金利リスタの軽 減を図っております。 ii 為替リスクの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを管理し、通貨スワップ等を利用し、為替リスク

外保地資産、負債にかめる為物の変動リスクを管理し、通貨スワップ等を利用し、為替リスク が軽減を得っております。 ・ 価格変動リスクの管理 イ鉱原金含化資産協品の保有にあたり、経営金額で定めた力針に基づき、取締役会の監督の 下、リスク管理基本規模ならびに配慮結果限に後い、事前審査、投資規度額が設定のよか、維 締約なたニクリングを他して、価格変動リスタの解談を得っております。当行の保存している 株式の多くは、投資保有目的で保存しているものであり、取引状の中部規模や特殊が放などを モニタリングしております。これらの情報はリスク管理部署を通じ、取締役会及び延営金額に おいてに認め、報告されております。 また、有価値等については、リスタ管理部署においてバリュー・アント・リスタ (小説)等を また、有価値等については、リスタ管理部署においてバリュー・アント・リスタ (小説)等を また、有価値等については、リスタ管理部署においてがりまった。アントリスタ (小説)等を

用いて有価証券の市場リスク量を把握し、規程で定めた各種ルールの遵守状況等が管理されて がいています。 おります。 ボリンディブ取引に関しては、取引の軟行、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制

を確立するとともに、管理セクションが取引の確認、日々のポジションの時価評価、損益状況、 リスク量の計測を行い 一字の即席を据える損失が発生しないように管理しております

リスク 風の店舗を行く、一定の制度を加える個大の 市場リスクに係る定量的情報 (ア)トレーディング目的の金融商品 トレーディング目的の金融商品はありません。

(イ)トレーディング目的以外の金融商品 当行において、主要な金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「債券」

スタ計画手法であるい話により金利収集的リスタで情格収集的リスタを統一等に管理しております。 なお、株の野産にかたっては、分散光分散法 (保存期間120日、信頼収開め、観期期間250日) を採用しております。 平紀29年3月31日発在。「保出金」の市場リスク量 (486) に39、631百万円、「債券」の市場 リスタ量 (486) は34、391百万円、「保出金」の市場リスク量 (486) は41、635百万円、「役 資信託」の市場リスク量 (486) は4、686万円、「宿金」の市場リスク量 (486) は45、686百万

FYCのシェリ。 なお、Vasに基づく当該影響額については、リスク量を保守的に認識するため、金利と降価等 の市場価格との相関を考慮しておりません。また、Vas計劃モデルのパックテスティングを定期 的に実施し、モデルの妥当性を検証するなど適切なリスクの把握に努めております。ただし、

的に実施し、モデルの設定性を検索性するたど意切なりスタの問題に努めております。ただし、 を加速検制がに裏加した一定の発生機能でのの乗り入を配き削しており、通常では考えられないほどが明確的が襲変する状況下におけるリスタに掲載できない場合があります。 い程と行明確例が襲変する状況下におけるリスタに掲載できない場合があります。 「根実施ですが、料に金利リスクの影響を受けるまとる金融協品については、指標となる金利が 100ペーンス・ポイント (1、0%) 上昇を想定した資産負債の対極変態器 (100ペーン よポイントンツェーンを貸出しております。平成のより3日は現代、指標となる金利が、 上昇した50と想定して場合には、特価が3、894百万円減少するものと把握しております。当該 影響能は、金利収のから次使しても動きを受撃しており、金利収入のリスタ変数との相様を 成しておりません。また。金利の合理的な子形実を解ると初える影響が出ていま合いは、算定期 を超える影響が生じる可能性があります。

③ 流動性リスクの管理

3 流動はリステンを取 流動性リステ型理規程に基づいて、適用・調金の状況を的確に把握し、円滑な資金繰りに 万全を削しております。国際など資金化の容易な支払場場資産を十分に確保するとともに、 流動性リスク管理指揮を各種設定し、日本チェックしております。 また、万一定機が発生した場合は、危機の形態に応じた対応等なれるように、流動性リス

クの状況をALM委員会等で定期的に把握・管理する体制を整備しております

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融施品の刺繍には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。直接価額の算定によっては一定の解発を持等を採用しているため、 異なる前機条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

3. 金別の前の中国中に同する中県 平成23年3月3日における連結資信対解表計上額、時価及びこれらの差額については、次のと おりであります。なお、時価を理解することが極めて困難と認められる非上規称式等は、次表には 含めておりません(往2)参照。また、重要性の乏しいものは省略しております。

(単位:百万円)

	連結貨借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 (2) 有価証券	156, 182	156, 182	-
満期保有目的の債券	75, 168	75, 876	708
その他有価証券	1, 024, 760	1, 024, 760	_
(3) 貸出金	2, 993, 585		
貸的引当金(*1)	△30, 193		
	2, 963, 392	2, 993, 203	29, 810
資産計	4, 219, 503	4, 250, 022	30, 518
(1) 預金	4, 039, 894	4, 044, 346	4, 452
(2) 借用金	100, 100	100, 159	59
负值計	4, 139, 994	4, 144, 505	4, 511
デリバティブ取引(#2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,648	2,648	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	2,648	2,648	_

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務と なる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

- 955800978 満期のない所は全については、時鑑は維持価額と近収していることから、当該帳簿価額を時価 としております。満期のある前り金については、私人期間が1年以中であり、時価は標準価額と 近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有個証券

株式は桝末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公 表されている様柄、これらがよい場合には合理的なが東見されて調明。 間の対域の対しの間が入れませましまっております。 投資信仰は、公表されている基準価格によっております。 自行役並付取得は、公表されている基準価格によっております。

日11年2日が明治、7年30年91、 海川・海小・海へにパラーとに、10万ツクウを水水にルルルを向り引いて現在経過を海定しております。 最後的引いた現在経過を特定しついて、19今の市場の現を替まえた総合から能率、市場価格を特価とみなせない場所を当ちみ悪によって専門に、当都格を当年収末においては、合理がに算された価値をもって認識特別を明実計上値としております。これにより、市場価格をもって認識特別を明実計上値としております。これにより、市場価格をもって認識特別を明実計上値としております。 初起した場合にレビー、「年延延券」は、432万万円増加」「種紙税金資産」は2,011万円減少。「その他有価証券評価差額金」は4,422万円増加しております。

※出下編成が単級の課金」によっままプレロの意としませます。 は大きな、変勢的では関心の一部が主張を含むた価値は、国債の利却り等から見積もった将来キャッシャ・フローを、国利国のに基づく勢引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利益のという時間ものの表サイナを入するするというでは、保有目的ごとの有値延伸に関する注記等限については「(有値延伸関係)」に記載しておまた、保有目的ごとの有値延伸に関する注記等限については「(有値延伸関係)」に記載しておまた。

ります。

(3) SELLO

9 保出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を収除するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、幹価に維護権値割と近似していることから、当該帳簿値額を診断としております。固定金額によるものは、貸出金の種類以及呼前部件、期間に基づく区分ごとに、元年後の合種報を信用りて少多を必加たした事業を付で割ります。で制を支援してはおります。たお、約定期間が1年以内ものは、時価は帳簿値額と近似していることから、当該帳簿価額を持た。

なお、事法原理的プロキムアウンシバル、『世間からの事態に ALMV、 **
また、確定先、実質確定先及「保証整金売」に対する指揮等については、見種音楽キャッシュ・ア
また、確定先、実質確定先及「保証整金売」に対する連載を表示して、そのため、
即価に達起決算」における連結定指令指表整額から現在の提明見機高を物能した金額に近似して

中郷町工業組(以降日1に23)の金融公民(取削を実施別かり、現在ツアドロリ北側を受けるして、23年 3月、当該施設を持備としております。 発出後のうち、当該採出を担保資産で雇用中に限るなどの特性により、返済期限を設けていな いものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時候は航海偏額に近収しているものと 想定されるため、転簿施額を特殊しております。

) 預金 要求払用金については、連絡決算日に要求された場合の支払額 (維持値制) を時価とみなして おります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、特米のキャッシュ・フローを割 り引いて現在価値を算定しております。その初月率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利 率を用いております。たは、限入期間か年以内のものは、時価は被海金額と近似していることか ち、当該帳簿価額を時価としております。

借用金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び維結子法人 1977年の7月20日の1977年の1977 ら、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

アンアフィン 801 デリンディブ取引は、全和関連取引(全利先物、全利オブション、全利スワップ等)、通貨関連 取引(通貨先物、通貨オブション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物・債券先物・ブション等)であり、取引所の価格、部引現在価値やオブション価格計算モデル等により算出した価額 によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時 価情報「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

	(単位:百万円)
区分	連結貨借対照表計上額
非上場株式 (#1) (#2)	4, 541
非上場外国証券 (*1)	0
合計	4, 542

(e1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時個開示の対象 とはしておりませ

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について24百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円) 5年版 3 00.00 1年以内 7年超 3年以内 5年以内 7年以内 預け金 100, 135 有価証券 満期保有目的の債券 18, 772 10,745 その他有価証券の 57, 786 150, 260 141, 405 281, 444 337, 447 うち満期があるもの 貸出金(*) 753, 857 565, 720 227, 048

合計 1,011,137 725,897 789,007 300,197 1,234,137 (*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻理念先に対する債権等、備選予定額が見込めな 59,846 百万円、期間の定めのないもの17,168 百万円は含めておりません。

(注4) 借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預金(*)	3, 302, 517	623, 213	114, 163	-	-
借用金	51, 100	-	-	14,000	35,000
合計	3, 353, 617	623, 213	114, 163	14,000	35, 000

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券開係) 連結資格計限表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。 1. 売買目的有価証券(平成 23 年 3 月 31 日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	
売買目的有価証券	8	_

2. 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日現在)

			(186)	定: 百万円)
	FEETE	連結貨借対照表 計上額	時衙	光額
時価が連結貨借	国債	18, 152	18, 597	445
対照表計上額を	社債	30, 551	30, 920	369
超えるもの	その他	1, 197	1, 199	2
	小計	49, 900	50, 718	817
時価が連結貨借 対照表計上額を 超えないもの	国債	6,039	6,016	△23
	社債	16, 227	16, 153	△74
	その他	3,000	2,988	Δ11
	小計	25, 267	25, 158	△109
	습計 -	75, 168	75, 876	708

3. その他有価証券 (平成23年3月31日現在)

(総位:百万円)

	極期	連結貨借対照表 計上額	取得你価	差額
連結貸借対照表	株式	13, 678	8,788	4, 890
計上額が取得原	債券	663, 179	652, 609	10, 569
価を超えるもの	国債	463, 265	455, 572	7,693
	地方債	122, 620	120, 741	1,878
	社債	77, 292	76, 295	997
	その他	21,652	21, 249	403
	사라	698, 510	682, 647	15, 862
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	18, 224	21, 266	△3, 042
	債券	278, 237	280, 331	△2,094
	国債	181, 623	183, 078	△1, 455
	地方債	68, 358	68, 815	△457
	社債	28, 255	28, 438	△182
	その他	29, 788	33,005	△3, 217
	431	326, 249	334, 604	△8, 354
	승計	1, 024, 760	1, 017, 252	7,508

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円				
	売封額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株式	571	54	47	
債券	969, 774	5, 148	2, 519	
DOM	867, 694	3, 674	2, 518	
地方債	62, 694	439	0	
計位	39, 385	1,034		
その他	1,584	26	41	
合計	971, 929	5, 228	2,608	

5. 減損処理を行った有価証券

有価証券 (売買目的有価証券を除く。) で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取 「開始に比べて著しく下落しており、時他の電視別値とで同復する見込みあると認められないものについては、当該事権をもって認該背信が開設計と課金するとともに、評価治療を認定されないものについては、当該事権会合併で成じて「極機処理」という。」しております。 当連結会合併で成り根夫として処理(CIF 「極機処理」という。」しております。

百万円) であります。 また、「減損処理」は、資産の自己管定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとお

株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ 破綻懸念先、要注意先 30%超下落 時価が取得原価の 50%以上下落、又は、時価が取得原価の 30% 正常先 正常先 超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先

破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託開係)

1. 運用目的の全轄の信託 (平成23年3月31日曜在)

運用目的の金銭の信託

当連結会計年度の損益に含まれた評価

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成23年3月31日現在) 該当ありません。

連結貨借対照表計上額

3,994

差額

開示項目一覧

開示項目一覧 (ページ)

銀行法施行規則第34条の26

	ほくほくフィナンシャルグループ
1.経営の組織(銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む。)	17.23
2.資本金及び発行済株式の総数	17
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1)氏名	131
(2) 各株主の持株数	131
(3)発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	131
4.取締役及び監査役の氏名及び役職名	18
銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する事項	
1.銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	17,23
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1)名称	17,23
(2)主たる営業所又は事務所の所在地	23
(3)資本金又は出資金	23
(4)事業の内容	23
(5)設立年月日	23
(6)銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	23
(7)銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合	23
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
1.直近の事業年度における事業の概況	2~4
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1)経常収益	31
(2)経常利益又は経常損失	31
(3) 当期純利益若しくは当期純損失	31
(4)包括利益	31
(5)純資産額	31
(6)総資産額	31
(7)連結自己資本比率	31
銀行持株会社及びその子会社等の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
1.連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	32~38
2.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1)破綻先債権に該当する貸出金	40
(2)延滞債権に該当する貸出金	40
(3)3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	40
(4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	40
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	43~51
4.セグメント情報	39
5.銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	32
6.銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の 2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	32

	北陸銀行	北海道銀行
銀行の概況及び組織に関する事項		
1.経営の組織	20	22
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1)氏名	131	131
(2)各株主の持株数	131	131
(3)発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	131	131
3.取締役及び監査役の氏名及び役職名	18	18
4.営業所の名称及び所在地	24~26,29	27~29
行の主要な業務の内容	20	22
行の主要な業務に関する事項		
1.直近の事業年度における事業の概況	3	4
2.直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1)経常収益	52	92
(2)経常利益又は経常損失	52	92
(3) 当期純利益若しくは当期純損失	52	92
(4) 資本金及び発行済株式の総数	52	92
(5)純資産額	52	92
(6)総資産額	52	92
(7)預金残高	52	92
(8)貸出金残高	52	92
(9)有価証券残高	52	92
(10) 単体自己資本比率	52	92
(11) 配当性向	52	92
(12) 従業員数	52	92
3.直近の2事業年度における業務の状況を示す指標		
(1)主要な業務の状況を示す指標		
業務粗利益及び業務粗利益率	64	104
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、 特定取引収支及びその他業務収支	64~65	104~105
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘 定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	64,74	104,113
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	64	104
総資産経常利益率及び資本経常利益率	74	113
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	74	113
(2) 預金に関する指標		
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	65	105
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存 期間別の残高	65	105

	北陸銀行	北海道銀行	
(3)貸出金等に関する指標			
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及 び割引手形の平均残高	66	106	
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	66	106	
担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	67	107	
使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	66	106	
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	66	106	
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	67	107	
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	67	107	
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	74	113	
(4)有価証券に関する指標	• •		
商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券)の平均残高	69	109	
有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券)の残存期間別の残高	69	109	
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、 短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券)の平均残高	69	109	
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	74	113	
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項			
1.リスク管理の体制	13~16	13~16	
2.法令遵守の体制	11~12	11~12	
銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項			
1.貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	59~63	99~103	
2.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額			
(1)破綻先債権に該当する貸出金	67	107	
(2)延滞債権に該当する貸出金	67	107	
(3)3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	67	107	
(4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	67	107	
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	76,77,85~91	115,116,124~130	
4.次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益			
(1)有価証券	70~71	110~111	
(2) 金銭の信託	71	111	
(3)デリバティブ取引	72~74	112~113	
5.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	67	107	
6.貸出金償却の額	67	107	
7.銀行法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	59	99	
8.銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法 第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合 にはその旨	59	99	

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)

	北陸銀行	北海道銀行
銀行及びその子会社等の概況に関する事項		
1.銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	20,23	22~23
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	·	
(1)名称	23	23
(2)主たる営業所又は事務所の所在地	23	23
(3)資本金又は出資金	23	23
(4)事業の内容	23	23
(5)設立年月日	23	23
(6)銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	23	23
(7)銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総	23	23
株主の議決権に占める割合 限行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
1.直近の事業年度における事業の概況	3	4
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1)経常収益	52	92
(2)経常利益又は経常損失	52	92
(3) 当期純利益若しくは当期純損失	52	92
(4)包括利益	52	92
(5)純資産額	52	92
(6)総資産額	52	92
(7)連結自己資本比率	52	92
限行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項		
1.連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	53~58	93~98
2.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
(1)破綻先債権に該当する貸出金	67	107
(2)延滞債権に該当する貸出金	67	107
(3)3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	67	107
(4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	67	107
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	76~84	115~123
4.セグメント情報	58	98
5.銀行法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	53	93
る云訂監直人の監直を受けている場合にはての自 6.銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金 融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受 けている場合にはその旨	53	93

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	北陸銀行	北海道銀行
	67	107
2.危険債権	67	107
3.要管理債権	67	107
4.正常債権	67	107



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

〒930-8637 富山市堤町通り1丁目2番26号 Tel:076-423-7331 http://www.hokuhoku-fg.co.jp/

株式会社 北陸銀行 総合企画部広報グループ

〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号 Tel:076-423-7111 http://www.hokugin.co.jp/

株式会社 北海道銀行 経営企画部広報CSR室

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 Tel:011-233-1005 http://www.hokkaidobank.co.jp/